

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成29年6月29日
【事業年度】 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
【会社名】 チャイナ・シェンファ・エナジー・カンパニー・リミテッド
(中国神華能源股份有限公司)
【代表者の役職氏名】 リン・ウェン
副会長および総裁
(Ling Wen, Vice Chairman and the President)
【本店の所在の場所】 中華人民共和国北京市東城区安定門西濱河路22号
(22 Andingmen, Xibinhe Road, Dongcheng District, Beijing,
People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小林 穰
【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】 (03)6888-1000
【事務連絡者氏名】 弁護士 蔦谷 吉廣
同 藤本 啓介
【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】 (03)6888-1000
【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注) 1. 本書において別途記載のない限り、本書において記載されている人民元から日本円への換算は、100円＝6.1526人民元（1人民元＝約16.25円に相当（中国外貨取引センターが公表した2017年6月1日の中心値））の換算率により行われている。元になる人民元の計数の表示単位（百万人民元または千人民元）が異なる場合、同じ人民元の計数でも円換算額が異なる場合がある。
2. 本書において別途記載のない限り、本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル＝14.24円（株式会社三菱東京UFJ銀行が2017年6月1日に提示した対顧客電信売買相場の仲値）の換算率により行われている。
3. 当社の事業年度は暦年である。
4. 本書において記載されている人民元の計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているが、合計を計数の総和と合致させるため、ある計数につき適宜切上げまたは切下げの調整を行っている場合がある。ただし、円換算額等このような調整を行っていない計数については、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書に含まれる将来予測に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。
6. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有する。

「関係会社」 香港上場規則に「Associates」として記載される意味を有する。

「グローバル・オフアリング」 香港オフアリングおよび国際オフアリングを意味する。

「国内株式」 中国人および／または中国法人によって引受けられ、かつ人民元で払込まれる、1株当たりの額面金額が1.00人民元の当社の普通株式を意味する。

「国家外為管理局」	中国国家外為管理局を意味する。
「国際財務報告基準」または「IFRS」	国際会計基準審議会の設定した国際財務報告基準を意味する。IFRSには、国際会計基準（以下「IAS」という。）およびその解釈が含まれる。
「国家税務総局」	中国国家税務総局を意味する。
「財政部」	中国財政部を意味する。
「支配株主」	香港上場規則における「Controlling Shareholders」を意味し、文脈上別段に要求されない限り、本書では神華集団を意味する。
「准格爾能源」	当社の非完全子会社である神華准格爾能源有限責任公司を意味する。
「省」	省または、文脈上要求される場合には、中国中央政府の直接の監督下にある省と同レベルの自治区または自治体を意味する。本書において、内モンゴル自治区は、「内モンゴル」「内蒙古」または「内モンゴル自治区」という。
「証券監督管理委員会」	中国証券監督管理委員会（China Securities Regulatory Commission）を意味する。
「勝利鉅山」	勝利能源による石炭生産事業を意味する。
「勝利能源」	当社の非完全子会社である、神華北電勝利能源有限公司を意味する。
「神華財務」または「神華財務公司」	神華集団の子会社であり、当社がその出資持分を直接または間接的に保有する神華財務有限責任公司を意味する。
「神華集団」または「神華集団公司」	当社の唯一の設立発起人である神華集団有限責任公司を意味し、文脈上別意に解すべき場合を除いて、当社、当社の子会社および当社が長期投資を行っている出資持分を除くすべての子会社を含み、文脈上神華集団の設立以前の時点に関して言及する場合には、その設立時に出資された法人および事業を意味する。
「神東鉅山」	当社の支社の一つである神東煤炭分公司による石炭生産事業を意味する。
「西三局鉅山」	西三局公司による石炭生産事業を意味する。
「中国」	中華人民共和国を意味する。ただし、文脈上別意に解すべき場合を除いて、本書において「中華人民共和国」または「中国」には、香港、マカオおよび台湾を含まない。
「中国会社法」	1993年12月29日の第8回全国人民代表大会における第5期の常任委員会において制定され、2005年10月27日の第10回全国人民代表大会における第18期の常任委員会において改正の採択がなされ、2006年1月1日に施行された中国の会社法（その後の変更、補正および改正を含む。）を意味する。
「中国政府」	すべての行政区域（省、市およびその他地方自治体を含む。）およびその組織を含む、中国の政府を意味する。
「定款」	2004年12月28日に採択された当社の定款（随時改正されたもの。）を意味する。

「当社」、「チャイナ・シェンファ・エナジー・カンパニー・リミテッド」および「中国神華能源股份有限公司」	中国において2004年11月8日に設立された株式会社であるチャイナ・シェンファ・エナジー・カンパニー・リミテッド（China Shenhua Energy Company Limited（中国語名称：中国神華能源股份有限公司））および、文脈上別意に解すべき場合を除いて、その一切の子会社を意味する。
「当社株式」	国内株式とH株式で構成される、1株当たりの額面金額1.00人民元の当社の株式を意味する。
「当社グループ」	当社およびその子会社を意味する。
「特別規定」	1994年8月4日付で中国国務院により公布された「株式有限会社による国外株式募集および上場に関する特別規定」（その後の変更、補正および改正を含む。）を意味する。
「取締役」	業務執行取締役、非業務執行取締役および独立非業務執行取締役を含む、当社の取締役を意味する。
「取締役会」	当社の取締役会を意味する。
「必須条款」	1994年8月27日付で、旧中国国務院証券委員会および旧中国经济体制改革に関する国家委員会により公布された、国外（香港を含む。）で上場される中国において設立された会社の定款に規定される必要がある「国外上場される会社定款のための必須条款」（その後の変更、補正および改正を含む。）を意味する。
「米国」	アメリカ合衆国を意味する。
「米ドル」	米国の法定通貨である米国ドルを意味する。
「香港」	中国の香港特別行政区を意味する。
「香港上場規則」	香港証券取引所における証券の上場に関する規則（その後の改正を含む。）を意味する。
「香港ドル」	香港の法定通貨である香港ドルを意味する。
「マカオ」	中国のマカオ特別行政区を意味する。
「リストラクチャリング」	香港証券取引所へのH株式の上場準備のために行われた神華集団の再編を意味する。
「萬利鉞山」	当社の支社の一つである萬利煤炭分公司による石炭生産事業を意味する。
「H株式」または「国外上場外国投資株式」	当社普通株式のうち、1株当たり額面金額1.00人民元の国外上場外国投資株式で、香港ドル建てで引受けられ、かつ、取引され、香港証券取引所における上場認可および取引許可の申請がなされているものを意味する。
「人民元」	中国の法定通貨である人民元を意味する。

石炭事業および電力事業に関する専門用語

本書中で使用されている専門用語の定義は以下のとおりである。これらの定義の中には、業界における標準的な定義と一致しないものがある。

石炭事業に関する用語集

「概測石炭資源量」	石炭資源量の一部であり、そのトン数、密度、形状、物理的特性、等級および鉱物含有量が、合理的な水準の確度をもって推定できるものをいい、JORC規定に定義される。
「確定埋蔵量」	精測石炭資源量のうち経済的に採鉱可能な部分である、JORC規定に基づく確定埋蔵量を意味する。確定埋蔵量は、希釈物質および物質が採鉱されたときに生じる可能性のある損失許容量を含み、選炭工場歩留まり率を考慮した後の数値である。実現可能性調査を含む、適切な査定が行われており、かかる査定には現実的に仮定された採鉱上、冶金上、経済上、マーケティング上、法律上、環境上、社会上および政治上の要因による検討および修正を含む。かかる査定は、その報告時点において、採鉱が合理的に正当化され得ることを示す。本書において、確定埋蔵量とは、別段の定めがある場合を除き、販売可能確定埋蔵量を意味する。
「原炭」	採鉱後、選別その他選鉱前の、未加工の鉱物を意味する。
「コークス」	瀝青炭から揮発性の成分を除去したものを意味する。
「コークス用炭」	コークスを作るために使用される石炭を意味し、鉄の還元の工程で用いられる。冶金用炭ともいう。
「商業用石炭」	生產品として販売可能な石炭を意味する。様々な割合の原炭および精炭を含む場合がある。
「推定埋蔵量」	概測石炭資源量および（一定状況下において）精測石炭資源量のうち、経済的に採鉱可能な部分である、JORC規定に基づく推定埋蔵量を意味する。推定埋蔵量には、希釈物質および物質が採鉱されたときに生じる可能性のある損失許容量を含む。実現可能性調査を含む、適切な査定が行われており、現実的に仮定された採鉱上、冶金上、経済上、マーケティング上、法律上、環境上、社会上および政治上の要因による検討および修正を含む。かかる査定は、その報告時点において、採鉱が合理的に正当化され得ることを示す。本書において、推定埋蔵量とは、別段の定めがある場合を除き、販売可能推定埋蔵量を意味する。
「精測石炭資源量」	石炭資源量の一部であり、そのトン数、密度、形状、物理的特性、等級および鉱物含有量が、高い水準の確度をもって推定できるものをいい、JORC規定に定義される。
「石炭」	一定程度層状に形成される固形で脆弱な可燃性の炭質岩であり、植物の不完全な分解により組成される。
「石炭層」	一定の区域内における様々な厚みを持った一連の石炭、頁岩その他の鉱物性物質の層を含む地質学的構造を意味する。
「選鉱」	乾燥、浮遊選鉱、重力分離または磁選による原材料の処理を意味する。
「選炭」	選炭または洗炭工場における選鉱作業によって原炭から廃石物質を選別的に除去する工程を意味する。

「鉄道車両」	機関車または貨車を含むあらゆる種類の鉄道用車両を意味する。
「トンキロメートル」	積載量（トン単位）を輸送された距離（キロメートル単位）で乗じた単位を意味する。
「JORC規定」	2004年12月に発効したオーストラリアの鉱物資源量および鉱物埋蔵量の報告に関する規約を意味する。

電力事業に関する用語集

「競争入札の対象となる出力」	競争入札に従った元売料金によって販売される電力量を意味する。
「設備容量」	製造業者によって定められた発電機の全負荷時連続定格出力を意味し、通常メガワット（MW）で表示される。
「送電網」	電気の送電システムを意味する。
「総発電量」	一定の期間において発電所が発電する電力の総量を意味し、発電の過程で発電所において消費される電力量を含む。実際の発電量および発電量合計ともいう。
「超過出力」	発電所の年間総出力のうち予定出力を超える電力量を意味する。ただし、競争入札によって販売された電力量を含まない。超過出力については、発電所の所在する地域の送電網会社との間で合意される元売料金が適用される。
「平均実現料金」	一定の期間において、電力の販売によって実現された電力料金の平均を意味する。
「元売料金」	独立した発電事業者が送電網会社に対して電力を販売する価格を意味する。
「予定出力」	1年ごとに決定される目標総発電量に従って、各発電所が中国政府の認可する元売料金で販売する電力量を意味する。予定出力に対する認可元売料金は、超過出力に対する認可元売料金および競争入札の対象となる出力の平均実現料金よりも一般に高い。
「KW」	キロワット、すなわち千ワットを意味する。
「KWh」	キロワットアワーを意味する。電力業界において使用されるエネルギーの標準単位である。1キロワットアワーは、1時間に千ワットを発電する発電機によって発電されるエネルギーの量をいう。
「MW」	メガワット、すなわち千キロワットを意味する。
「MWh」	メガワットアワー、すなわち千キロワットアワーを意味する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国会社法は、1993年12月29日に第8回中国全国人民代表大会により公布され、1994年7月1日に施行された。その後、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日および2013年12月28日に改正された。

以下の記載は、中国会社法、特別規定および必須条款における主な規定の概要である。特別規定は、1994年8月4日、中国国務院において可決され、1994年8月4日に公布および施行された。特別規定は、中国会社法の関連する規定に従って、株式有限会社の国外における株式の募集および上場に関して策定された。必須条款は、証券委員会と国家経済体制改革委員会が共同で1994年8月27日に公布し、国外において上場を予定する株式有限会社の定款に規定する必要がある条項を定めたものである。したがって、必須条款は、当社の定款にも包含されている。本項において「会社」とは、中国会社法に基づいて設立され、国外上場外国投資株式を発行する株式有限会社をいう。

(a) 一般

「株式有限会社」とは、中国会社法に基づいて設立され、その登録資本が均一の額面金額の株式に分割されている企業法人を指す。株式有限会社の株主の責任は保有する株式の範囲に限定され、会社の責任は会社が所有する資産の総額に限定される。

会社に再編された国有企業は、運営形態を変更し、資産および負債を体系的に処理および評価し、内部的な経営組織を確立するため、法律および行政規則に規定された条件および要件を遵守しなければならない。

会社は、その業務を法律および職業倫理に従って遂行しなければならない。会社は、他の有限責任会社および株式会社に投資することができる。会社は他の企業に投資することができるが、別途法律により定められない限り、投資する会社の債務に関して単独または連帯の責任が生じるような資本出資を行ってはならない。

(b) 設立

会社は、発起設立または募集設立のいずれかの方法により、設立することができる。

会社は、2名以上200名以下の発起人により設立できるが、少なくともその半数は、中国国内に居住していなければならない。国有企業または中国政府が資産の過半を保有している企業から再編され、かつ関連規則に従って、海外投資家に対して株式を発行することが可能な株式有限会社は、募集設立により設立される場合には、特別規定に基づき、発起人を5人未満とすることができ、一旦設立された後、新株式を発行することができる。

発起設立により設立された会社は、その登録資本のすべてが発起人により引受けられる。会社が募集設立により設立される場合、その全株式の35%以上は発起人が引受けなければならない、残りの株式は一般に募集され引受けられる。

会社の登録資本は、所管する工商行政管理局に登録された払込済資本の総額である。証券取引所への株式の上場申請を予定している会社の株主資本総額は、30百万人民元以上でなければならない。

発起人は、発行された株式に関する全額の払込がなされてから30日以内に設立総会を招集し、設立総会開催日の15日前までに、その開催日について、すべての引受人に対して通知を行うかまたは公告を行う。設立総会は、会社の議決権の50%超を表章する株式を所有する引受人の出席をもってのみ開催される。設立総会においては、発起人により提案される定款案の採択ならびに会社の取締役会および監査役会の選任等の事項が議案となる。設立総会において付議されたすべての決議は、出席した引受人の議決権の過半数による承認を必要とする。

取締役会は、設立総会の終了後30日以内に、会社登記所に対して会社の設立登記の申請を行う。所管する工商行政管理局によって登記が認められ、営業許可が発出されることにより、会社は正式に設立されたことになり、法人としての地位を取得する。募集設立の方法により設立された会社は、株式の募集を登録するため中国国務院の証券管理部局に報告書を提出しなければならない。

会社の発起人は個別におよび連帯して、以下の責任を負う。

- (1) 会社が設立できなかった場合に、設立過程において発生した費用および債務を支払う責任
- (2) 会社が設立できなかった場合に、引受人に対して、払込金額およびかかる金額に対する同期間における銀行預金利率での利息を払戻す責任

(3) 会社の設立過程において、発起人の義務不履行の結果として会社が被った損害を賠償する責任

会社が募集設立によって設立される場合、かかる会社の発起人は、中国国務院が1993年4月22日に公布した「株式の発行および取引に関する暫定規則」（本規則は、中国国内における株式の発行および取引ならびにその関連取引のみに適用される。）に従い、その際使用される目論見書の内容の正確性につき連帯責任を負い、当該目論見書に誤解を生じさせ得る記載が含まれないことおよび重要な情報が欠けていないことを確保しなければならない。

(c) 株主資本

株式有限会社は、発起設立の際、会社登記所において登記された発起人全員による引受株式総数を登録資本とする。

会社は、記名式または無記名式のいずれかの株券を発行することができる。ただし、発起人および中国法人に対しては、すべて記名式株券を発行しなければならない、別人名義または代理人名義で登録してはならない。

外国投資家に対して発行され国外で上場される株式は、特別規定および必須条基に基づき、記名式で発行され、額面金額は人民元建てで、かつ、外貨により引受けられるものとされている。

特別規定および必須条基によれば、外国投資家ならびに香港、マカオおよび台湾の各地域内の投資家に対して発行され、国外で上場される株式は、国外上場外国投資株式とされ、また、上記の地域を除く中国国内の投資家に対して発行される株式は、国内株式とされる。

会社は、中国国務院の証券管理部局の認可を得ることにより、国外で株式の募集を行うことができる。特別な手続が中国国務院により具体的に定められる。会社は、特別規定に基づいて、証券監督管理委員会の認可を得た上で、国外上場外国投資株式の発行に関する引受契約において、引受株式数を考慮した上で発行予定国外上場外国投資株式総数の15%までを留保することに同意することができる。

株式の募集価格は、額面金額以上にすることができるが、額面金額を下回ってはならない。

株主による株式の譲渡は、適法に設立された証券取引所または中国国務院が規定するその他の手段を通じて行われなければならない。株主による記名式株式の譲渡は、裏書または法律もしくは行政規則に規定されたその他の方法により行われなければならない。無記名株券は譲受人へ券面を交付することにより譲渡される。

発起人により保有される株式は会社の設立から1年間は譲渡することができない。会社の取締役、監査役およびマネジャーは、保有する会社の株式およびその変更を会社に通知しなければならない。かかる者は、在職中において1年間に、保有する会社株式総数の25%を超える株式を譲渡してはならない。中国会社法には1人の株主が保有することができる会社株式の割合に関する規制はない。しかしながら、株式の発行および取引に関する暫定規則によれば、中国の個人投資家は、国内で発行された上場会社の普通株式について、その発行済株式数の0.5%を超えて保有することはできない。

(d) 資本の増加

会社は、新たに発行された株式が引受けられた後、所管する工商行政管理局において登記変更を行い、公告を行わなければならない。

(e) 株主資本の減少

会社は、中国会社法に規定された以下の手続に従って、その株主資本を減少することができる。

- (1) 会社は、貸借対照表その他の財務書類を作成しなければならない。
- (2) 登録資本の減少は、株主総会において株主により承認されなければならない。
- (3) 会社は、資本減少の承認決議の可決後、10日以内に資本減少につき債権者に通知し、30日以内に新聞紙上で資本減少の公告を行わなければならない。
- (4) 会社の債権者は、法定の期間内に、会社に対して、その債務の弁済または債務の担保のための保証の提供を要求できる。
- (5) 会社は、所管する工商行政管理局に対して、登録資本の減少の登記申請を行わなければならない。

(f) 株式の買戻し

会社は、以下の場合を除き、自己株式を買い戻してはならない。

- (1) 会社の登録資本を減少するため
- (2) 会社株式を保有する他の会社と合併するため

- (3) 会社株式を従業員に報酬として付与するため
- (4) 株主集会において決議された株式の統合または分割に反対する株主から、その保有する会社株式を買取るよう求められたとき

会社が上記(1)ないし(3)のいずれかの目的で自己株式を買い戻すには株主集会の決議を得なければならない。会社は、上記の定めに従って自己株式を買い戻した後、上記(1)の場合は10日以内にかかる株式を償却しなければならない。上記(2)または(4)のいずれかの場合は6ヶ月以内にかかる株式を譲渡または償却しなければならない。

上記(3)の場合に買い戻される自己株式は、会社の発行済株式総数の5%を超えてはならない。株式取得のための資金は会社の税引後利益から充てるものとする。会社が買い戻した株式は1年以内に従業員に譲渡されるものとする。

(g) 株式の譲渡

株式の譲渡については、株主は適法に設立された証券取引所においてまたは中国國務院が定める他の方法によりこれを行う。

記名式株式は、株主が株券の裏面に署名を裏書することにより、または適用法令により定められたその他の方法により、譲渡することができる。

発起人に対して発行された株式は、会社の設立後1年間は譲渡することができない。会社の取締役、監査役およびシニアマネジャーは、保有する会社株式およびその変更を会社に通知しなければならない。かかる者は、在職中において1年間に、保有する会社株式総数の25%を超える株式を譲渡してはならない。かかる者が保有する会社株式は、証券取引所に上場され取引が開始された日から1年以内は譲渡できない。かかる者は、保有する会社株式を退職後6ヶ月以内に譲渡することはできない。取締役、監査役およびシニアマネジャーが保有する株式の譲渡に関しては、定款で別途規制されている場合がある。

中国会社法には1人の株主が保有することができる会社株式の割合に関する規制はない。

(h) 株主

株主は、会社の定款に定められた権利および義務を有する。会社の定款は、各株主に対し拘束力を有する。

中国会社法に基づく株主の権利には、以下の権利が含まれる。

- (1) 株主総会に自らまたは代理人を任命して出席する権利、および保有株式数に応じて議決権を行使する権利
- (2) 中国会社法および会社の定款に従い、適法に設立された証券取引所において株式を譲渡する権利
- (3) 会社の定款、株主総会議事録および財務会計報告書を閲覧する権利、ならびに会社の業務に関する提案または質問を行う権利
- (4) 株主総会または取締役会において採択された決議が、法律もしくは行政規制に抵触する場合または法的に認められた株主の権利および利益を侵害する場合、かかる決議の可決を阻止するために人民法院において法的手続を開始する権利
- (5) 保有株式数に従って配当を受領する権利
- (6) 株式保有割合に応じて会社の清算に際して残余財産の分配を受ける権利
- (7) 会社の定款に定められたその他の株主の権利

株主の義務には、会社の定款に従う義務、引受けた株式に関する引受金額の支払義務、引受けた株式に関して支払うことに同意した引受金額の範囲内で会社の債務および負債について責任を負う義務、ならびに会社の定款に定められたその他の株主の義務が含まれる。

(i) 株主総会

株主総会は、会社の授權機関であり、中国会社法に従いその権限を行使する。

株主総会は、以下の権限を行使する。

- (1) 会社の経営方針および投資計画の決定
- (2) 従業員の代表でない者が取締役および監査役に就任する場合、その選任および解任ならびに報酬に関する事項の決定
- (3) 取締役会の報告の検討および承認
- (4) 監査役会の報告の検討および承認

- (5) 会社の年次予算案および決算の検討および承認
- (6) 利益処分案および損失填補案の検討および承認
- (7) 会社の登録資本の増減の決定
- (8) 会社の社債発行の決定
- (9) 会社の譲渡、分割、組織変更、解散および清算等の事項の決定
- (10) 会社の定款の変更
- (11) 定款に定められたその他の権限

定時株主総会は、毎年1回開催しなければならない。臨時株主総会は、以下のいずれかの事由が発生した場合、発生後2ヶ月以内に開催しなければならない。

- (1) 取締役の員数が中国会社法に定められた員数を下回った場合または会社の定款に定められた員数の3分の2を下回った場合
- (2) 補填されていない会社の損失が会社の払込済株主資本総額の3分の1に達した場合
- (3) 会社の議決権のある発行済株式の10%以上を保有する株主が、単独または共同で臨時株主総会の開催を請求した場合
- (4) 取締役会が必要とみなした場合
- (5) 監査役会により招集の提案がなされた場合
- (6) 定款に定められたその他の場合

株主総会は、取締役会が招集し、取締役会会長が議長を務める。取締役会または取締役代行が株主集会の招集を行うことができないときは、監査役会がこれを招集し、議長を務める。監査役会がかかる株主総会の招集および議事進行を行うことができないときは、単独または共同で10分の1以上の会社株式を保有する株主が自発的にかかる株主総会の招集および議事進行を行うことができる。

株主総会の招集通知は、すべての株主に対し、中国会社法によれば株主総会開催日の20日前までに、特別規定および必須条款によれば株主総会開催日の45日前までに、送付されなければならない。また、総会で審議すべき事項を記載しなければならない。特別規定および必須条款によれば、株主総会に出席しようとする株主は、株主総会開催日の20日前までに、出席する旨の確認書を会社に提出しなければならない。特別規定によれば、会社の定時株主総会においては、会社の議決権の5%以上を保有する株主は同株主総会で審議すべき新たな議案を書面により提案することができ、かかる議案は、株主総会の権限の範囲内であれば、当該株主総会において審議すべき事項に含める必要がある。当社の株式総数の3%以上を単独または共同で保有する株主には、株主総会が開催される10日前までに、年次株主総会で審議するために書面による臨時提案を取締役に提出する権限がある。取締役会がかかる提案を受領してから2日以内にその他の株主に通知し、検討のためかかる提案を株主総会に提出するものとする。臨時提案に記載される事項は、株主総会の権限の範囲内であり、決議にあたって限定されるものとする。

株主総会に出席する株主は、保有する株式1株につき1議決権を有する。

株主総会の決議は、出席（代理人による出席を含む。）した株主の保有する議決権の過半数の賛成により可決される。ただし、会社の合併、分割もしくは解散または定款の変更に関する事項については、出席（代理人による出席を含む。）した株主の保有する議決権の3分の2を超える多数をもって、承認されなければならない。

必須条款によれば、株主資本の増減または社債もしくはディベンチャーの発行および株主が普通決議により必要であると決議したその他の事項については、株主総会に出席した株主の保有する議決権の3分の2を超える多数をもって、承認されなければならない。

株主は、議決権行使の範囲を記載した委任状により、代理人に株主総会に出席することを委任できる。

中国会社法には、株主総会の定足数を構成する株主の数について、特に規定は設けられていない。しかし、特別規定および必須条款においては、議決権の50%に相当する株式を保有する株主からの招集通知に対する書面による回答が開催日の20日前までに受領された場合に、会社は株主総会を開催できるものとされている。かかる50%の基準が満たされない場合、会社は、かかる書面による回答を受領した最終日から5日以内に、議案ならびに開催場所および開催日を公告をもって株主に通知することにより、株主総会を開催することができる。必須条款は、種類株主の権利の修正または廃止の場合には種類株主総会を開催すべき旨を規定しており、その目的においては、国内株式の保有者と国外上場外国投資株式の保有者は、異なる種類の株式の株主とみなされる。

(j) 取締役

会社は、5名から19名の構成員からなる取締役会を置くものとする。中国会社法に基づき、各取締役の任期は、3年を超えてはならない。取締役は、再選されれば何期でも連続して取締役の職に就くことができる。

取締役会は、1年に2回以上開催しなければならない。取締役会の招集通知は、すべての取締役に対し、取締役会開催日の10日前に送付されなければならない。取締役会は、臨時取締役会の招集に関し、通知の方法と通知期間について異なった方法を定めることができる。

中国会社法に基づき、取締役会は以下の権限を行使する。

- (1) 株主総会の招集および株主総会への業務報告
- (2) 株主総会においてなされた決議の実行
- (3) 会社の事業計画および投資計画の決定
- (4) 会社の年次予算案および決算の策定
- (5) 会社の利益処分案および損失填補案の策定
- (6) 会社の登録資本の増減および社債発行に関する提案の策定
- (7) 会社の合併、分割、解散または組織変更の計画の準備
- (8) 内部管理体制の決定
- (9) 会社のジェネラル・マネジャーの選任または解任ならびにジェネラル・マネジャーの推薦に基づく副ジェネラル・マネジャーおよび財務責任者の選任または解任、ならびにこれらの報酬の決定
- (10) 会社の基本的管理体制の策定
- (11) 定款に記載されたその他の権限

さらに、必須条款は、取締役会が会社の定款の変更案の策定についても責任を負う旨を規定している。

取締役会は、取締役の過半数が出席しない限り開催することができない。取締役会の決議は、全取締役の過半数の賛成により可決される。

取締役が取締役会に出席できない場合、かかる取締役は、権限の範囲を記載した書面による委任状により、他の取締役を、かかる取締役のために取締役会に出席する代理人として指名することができる。

取締役会の決議が法律、行政規則または会社の定款に違反し、その結果会社が重大な損失を被った場合、決議に参加した取締役は、会社に対し補償を行う責任を負う。ただし、ある取締役がかかる決議の審議が行われた際に明確に反対した旨が証明され、かつ、かかる反対が取締役会議事録に記録された場合、かかる取締役は上記補償責任を負わない。

中国会社法に基づき、以下の者は会社の取締役に就任することができない。

- (1) 民事上の行為能力を有さない者または行為能力を制限されている者
- (2) 汚職、贈収賄、財産権の侵害、横領もしくは社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受け、その刑の執行完了日から5年以上が経過していない者、または犯罪行為により政治的権利を剥奪され、かかる剥奪の執行完了日から5年以上が経過していない者
- (3) 経営の失敗により破産し清算された会社または企業の元取締役、元工場長または元マネジャーであった者であり、かつ、かかる会社または企業の破産に関し個人的に責任のある者で、かかる会社または企業の破産清算の完了日から3年以上が経過していない者
- (4) 法律違反により営業許可を取消された会社または企業の法律上の代表者であった者であり、かつ、かかる取消しに関し個人的に責任のある者で、かかる営業許可取消日から3年以上が経過していない者
- (5) 支払期限の到来した未払いの負債を有し、その金額が比較的大きい者

ある者が会社の取締役として行為するためのその他の欠格事由は、定款に組み込まれた必須条款に定められている。定款の概要については「第一部-第1-1-(2)提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと。

取締役会は、全取締役の過半数の承認により、取締役会会長を選任する。取締役会会長は、会社の法的代表者であり、特に以下の権限を行使する。

- (1) 株主総会の議長を務めることならびに取締役会を招集し、および議長を務めること
- (2) 取締役会決議の実行状況を調査すること
- (3) 会社の株券および社債に署名すること

特別規定によれば、会社の取締役、監査役、マネジャーおよびその他の役員は信認義務および勤勉に活動する義務を負っている。取締役は忠実にその義務を遂行し、会社の利益を守り、その個人的利益のためにその地位を濫用してはならない。定款に組み込まれた必須条款はかかる義務についてさらに詳述している。定款の概要については「第一部-第1-1-(2)提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと。

(k) 監査役

会社は、3名以上の監査役からなる監査役会を置く。各監査役の任期は3年間で、再選されれば何期でも連続して監査役の職に就くことができる。

監査役会は、株主の代表者および適切な割合の会社の従業員の代表者を含む。従業員の代表者の割合は、全監査役の3分の1以上でなければならないが、明確な割合は定款で規定される。取締役およびシニアマネジャーのいずれも監査役を兼任することはできない。

監査役会は、以下の権限を行使する。

- (1) 会社の財務状況の検査
- (2) 取締役およびシニアマネジャーの職務に関連する行為の監督ならびに法令、行政規則、定款または株主総会決議に違反した取締役およびシニアマネジャーの解任案の提示
- (3) 会社の利益に悪影響を与える取締役およびマネジャーの行為の是正の要求
- (4) 臨時株主総会の招集の提案ならびに、取締役会が中国会社法に規定される株主総会を招集するおよび議長を務める職務を遂行しない場合の株主総会の招集および議長への就任
- (5) 株主総会の招集の提案
- (6) 中国会社法第152条に従った取締役およびシニアマネジャーに対する訴訟の提起
- (7) 会社の定款に記載されたその他の権限

特別規定によれば、会社の取締役および監査役は信託義務を負っている。彼らは忠実にその義務を遂行し、会社の利益を守り、その個人的利益のためにその地位を濫用してはならない。

(l) マネジャーおよび役員

会社は、マネジャーを1名置き、当該マネジャーは取締役会により選任または解任される。マネジャーは、取締役会に対し責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- (1) 会社の生産、業務および管理の監督ならびに取締役会決議の実行の手配
- (2) 会社の年次事業計画および年次投資計画の実施の手配
- (3) 内部管理体制構築計画の策定
- (4) 会社の基本管理体制の策定
- (5) 会社の内部規則の策定
- (6) 副マネジャーおよび財務責任者の選任または解任の推薦、ならびにその他の管理担当役員（取締役会により選任または解任されることを要する者は除く。）の選任または解任
- (7) 取締役会または会社の定款により付与されたその他の権限

マネジャーは、無議決権代表者として取締役会に出席する。

特別規定および必須条款によれば、会社の上級管理職には、財務責任者、取締役会秘書役および会社の定款に定められたその他の幹部が含まれる。

上記の取締役就任の欠格事由は、マネジャーおよび役員に関しても準用される。

会社の定款は、会社の株主、取締役、監査役、マネジャーおよびその他の幹部に対して拘束力を有する。これらの者は、定款に従い、その権利を行使し、調停の申立てを行い、また、訴訟を提起することができる。会社の上級管理職に関する必須条款の条項は定款に組込まれている。定款の概要については「第一部-第1-1-(2)提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと。

(m) 取締役、監査役、マネジャーおよびその他の役員の義務

中国会社法に基づき、取締役、監査役、マネジャーおよびその他の役員は、関連法令および会社の定款を遵守し、職務を誠実に遂行し、また、会社の利益を守らなければならない。また、取締役、監査役、マネジャーおよびその他の役員は、会社に対する守秘義務に服し、関連する法律または株主により認められた場合を除き、会社の秘密情報を漏洩してはならない。

取締役、監査役、マネジャーまたはその他の役員が、その職務の遂行において法令または会社の定款に違反し、その結果、会社に損失をもたらした場合、かかる者は、会社に対し個人的に責任を負う。

特別規定および必須条款によれば、取締役、監査役、マネジャーおよびその他の役員は、会社に対して信託義務を負い、職務を忠実に遂行するとともに会社の利益を守らなければならない、その個人的利益のためにその地位を濫用してはならない。

(n) 財務および会計

会社は、適用のある法律、行政規則および所管する中国国務院財政部の規則に従って、財務会計システムを構築し、各事業年度末において、法律に従って、財務報告書を作成し、監査および確認を受ける。

会社は、定時株主総会開催日の20日前までに、財務書類を会社に備え置き、株主による閲覧に供さなければならない。募集設立により設立された会社は、その財務書類を公表しなければならない。

会社は、当年度の税引後利益を分配する場合、利益の10%を法定利益準備金として差引かなければならない。利益準備金の累積額が会社の登録資本の50%を既に超えている場合は、かかる差引を停止することができる。

会社の法定利益準備金の累積額が前年度の損失を補填するのに十分でない場合には、当年度の利益は、前段落の規定に従い法定利益準備金が差引かれる前に、まずかかる損失の填補に充当される。

会社は、法定利益準備金を税引後利益から差引いた後、株主総会決議により、任意の利益準備金を税引後利益から差引くことができる。会社が損失の填補を行い、利益準備金を差引いた後に残存する利益は、定款に別段の定めがない限り、持株数に応じて株主に分配される。

株主総会、株主集会または取締役会が、損失の補填および利益準備金の差引きが行われる前に、前段落の規定に違反して利益を分配した場合、分配された利益は当社に払戻されなければならない。会社が保有する自己株式について利益を分配することはできない。

会社の資本準備金は、発行時の会社株式の額面超過金および関連政府当局により資本準備金として取扱うことが求められているその他の金額から構成される。

会社の準備金は、以下の目的のために充当される。

- (1) 損失の填補（ただし、資本準備金は会社の損失の補填に使用してはならない。）
- (2) 会社の事業の拡大
- (3) 登録資本の増加（法定利益準備金が登録資本に転換される場合、かかる転換後の法定利益準備金の残額は、増加前の登録資本の25%を下回ってはならない。）

(o) 会計監査人の選任および退任

特別規定によれば、会社は、その年次報告書を監査させ、その他の財務報告書を検討および検証させるために、中国における資格を有する独立した監査法人を雇用しなければならない。

会計監査人は、ある事業年度の定時株主総会の終結時から翌事業年度の定時株主総会の終結時までを任期として選任される。

会社が会計監査人を解任する場合または契約を終了する場合、特別規定に従い、会社は会計監査人に事前の通知を行わなければならない、会計監査人は株主総会において株主に対して意見表明を行うことができる。会計監査人の選任、解任または契約は、株主総会において株主により決定され、証券監督管理委員会に届出されなければならない。

(p) 利益分配

特別規定によれば、国外上場外国投資株式の株主に支払われる配当およびその他の分配金は、人民元で宣言および計算され、外貨で支払われなければならない。必須条款に基づき、株主への外貨の支払は受取代理人を通して行われる。

(q) 定款変更

会社の定款の変更は、会社定款に定められた手続に従って行われなければならない。必須条款に従って定款に組み込まれた規定を変更する場合、証券監督管理委員会および中国国務院の授權を受けた会社の設立を認可する部局の認可を得なければ、変更の効力は生じない。登記事項に関する変更の場合、会社登記所における変更登記を行わなければならない。

(r) 解散および清算

会社は、支払期限が到来する負債の支払を行うことが不可能であるという理由により、支払不能宣告の申請を行うことができる。人民法院において会社の支払不能が宣告された後、株主、関連当局および関連専門家により構成される清算委員会が結成され、会社の清算を行う。

中国会社法に基づき、会社は、以下の事由のいずれかが発生した場合には、解散される。

- (1) 会社の定款に規定された会社の営業期間の満了または会社の定款に記載された解散事由の発生
- (2) 株主総会における会社の解散決議の可決
- (3) 合併または会社分割により会社を解散しなければならない場合
- (4) 営業許可を取消されたまたは法律に従い廃業もしくは解散が命じられた場合
- (5) 中国会社法第182条に従い、人民法院が解散を決定した場合

会社が上記の(1)、(2)、(4)または(5)のいずれかの事由により解散した場合、15日以内に清算委員会を結成しなければならない。清算委員会の構成員は、株主総会において株主が選任する。

所定の期間内に清算委員会が結成されない場合、会社の債権者は、人民法院に対しその結成を申請することができる。

清算委員会は、その結成から10日以内に会社の債権者に通知を行い、また、60日以内に新聞紙上に公告を掲載する。債権者は、通知受領後30日以内または通知を受領しなかった場合には最初の公告掲載日から45日以内に、清算委員会に対して、債権を届出なければならない。

清算委員会は、清算期間中、以下の権限を行使する。

- (1) 会社の資産の処理ならびに貸借対照表および資産目録の作成
- (2) 債権者への通知の送付または公告の掲載
- (3) 会社の存続する事業の処理および決済
- (4) 未納の税金および清算過程で生じた税金の全額の支払
- (5) 会社の財務上の債権債務の決済
- (6) 負債の返済完了後の会社の残余財産の処理
- (7) 民事訴訟における会社の代表

会社の資産がその負債を返済するために十分である場合には、会社の資産は、清算費用、従業員の給与および労働保険費用、未納の税金ならびに会社の債務の支払に充当される。残余財産がある場合には、会社の株主に、その持株数に応じて分配される。

会社は、清算と無関係な業務に従事してはならない。

清算委員会は、会社の資産がその負債を返済するために十分でないことを認識した場合、直ちに人民法院に破産宣告の申請を行わなければならない。

かかる宣告の後、清算委員会は、清算に関するすべての業務を人民法院に移管する。清算委員会は、清算の完了に際して、株主総会または人民法院に対し、検証のため清算報告書を提出する。その後、清算委員会は会社の登記を抹消するため当該報告書を会社登記所に提出し、会社の解散に関する公告を行う。

清算委員会の構成員は、それぞれの職務を、関係する法律に従って誠実に遂行しなければならない。清算委員会の構成員は、会社および債権者に対して、その故意または重大な過失により生じた損害について賠償する責任を負う。

(s) 国外上場

会社の株式は、中国國務院の証券規制当局による認可を得た場合にのみ国外で上場することができ、上場は、中国國務院により定められた手続に従って進められなければならない。

特別規定によれば、証券委員会により承認された会社の国外上場外国投資株式および国内株式の発行の計画は、証券監督管理委員会からの認可が得られた後15ヶ月以内に、会社の取締役会によって、別個の発行として実施することができる。

(t) 株券の紛失

株主は、中国民事訴訟法に規定された関連規定に従い、記名式株式の株券が盗取され、またはこれを紛失した場合、人民法院に対してかかる株券に関する無効宣告の申請を行うことができる。株主は、かかる宣告を得た後、代替株券の発行を会社に対して申請することができる。必須条款には、H株券の紛失に関する別個の手続が規定され

ており、これは定款に組込まれている。定款の概要については「第一部-第1-1-(2)提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと。

(u) 合併および会社分割

会社の合併または分割は、株主総会において決定される。

会社は、吸収合併または合併会社の新設による新設合併のいずれかにより、合併することができる。吸収合併の場合、吸収された会社は、解散する。新設合併の場合、双方の会社が解散する。

会社の合併に際しては合併契約が締結されなければならない。当事会社は、それぞれ貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。当事会社は、合併決議後10日以内にそれぞれの債権者に対して通知を行い、また、合併決議後30日以内に新聞紙上に債権者に対する公告を掲載する必要がある。債権者は、書面による通知受領後30日以内または書面による通知を受領しなかった場合には最初の公告掲載日から45日以内に、会社に対して、未払債務の弁済またはこれに代わる保証の提供を要求することができる。合併後の会社は、合併した会社の負債および債務に関して責任を負う。

会社が分割されて2つの会社となる場合、それぞれの資産も分割されなければならない、また別個の会計帳簿が作成されなければならない。

会社の株主が会社の分割を承認した場合、会社はかかる決議の可決日から10日以内にすべての債権者に対して通知を行い、また、かかる決議の可決日から30日以内に新聞紙上に公告を掲載する必要がある。会社分割以前の負債についての連帯責任は、分割に先立って当社と債権者との間で交わされた債務の支払に関する書面による合意に定められている場合を除き、分割後それぞれの会社が負担する。

合併や分割によって会社の登記事項に変更が生じた場合、かかる変更は、適用される法律に従い、登記されなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社定款は株主総会において株主に承認されており、中国会社法、中国証券法、上場取扱規定、上場会社の株主総会に関する規制見解、上場会社における独立取締役の設置に関する意見、香港で株式上場する株式有限責任会社の定款の追加変更に関する意見書、特別規定、必須条款、上場会社の定款に関する指示、および香港上場規則に従って作成されている。

(a) 取締役およびその他の役員

当社株式の割当および発行権限

当社定款には、当社株式の割当および発行を行う権限を取締役に付与する条項はない。

当社資本を増加する場合、株主総会の特別決議による承認を得るための議案を策定する責任を取締役会が負う。かかる増資は、関連する法律および行政規則により定められた手続に従って行われなければならない。

当社または子会社の資産処分権限

取締役会は、株主総会における報告義務を負う。

取締役会は、処分に係る資産の推定価値と、処分の直前4ヶ月間に処分された当社の固定資産の価値との合計が、株主総会において株主に提示された当社の直近の貸借対照表上に示される固定資産の価値の33%を超える場合、株主総会における株主の事前の承認または同意がなければ、当社の固定資産を処分しまたは処分に同意してはならない。

当社による固定資産の処分の有効性は、上記の違反により影響を受けることはない。

当社定款上、固定資産の処分には資産に対する権利の移転に関する行為が含まれるが、固定資産への担保権の設定は含まれない。

取締役会は、法令、当社定款および株主総会において株主により可決された決議に従って職務を遂行する。

報酬および失職に関する補償または支払

当社は、株主総会による事前の承認を得て、各々の取締役および監査役との間でその報酬について規定する書面による契約を締結する。かかる報酬には以下のものが含まれる。

(1) 当社の取締役、監査役または上級役員としての業務に関する報酬

- (2) 当社の子会社の取締役、監査役または上級役員としての業務に関する報酬
- (3) 当社および当社の子会社の事務管理に関連して提供する業務に関する報酬
- (4) 失職に対する補償としてなされる支払または退職時の報酬もしくは退職に関連した支払

上記の契約に規定される場合を除き、上記事項について取締役や監査役が自らの利益のために当社に対して訴訟を提起することはできない。

報酬に関する当社と取締役または監査役との間の契約においては、当社が買収された場合に、株主総会の事前承認を条件として、取締役および監査役は失職もしくは退職に対する補償その他の支払を受ける権利を有することが定められなければならない。本項において「当社が買収された場合」とは以下のいずれかの意味を有する。

- (1) ある者からすべての株主に対する買付の申込み
- (2) ある者から、その者が当社定款に定める意味における「支配株主」となることを目的とする買付の申込み（「第一部-第1-1-(2)-(q)詐欺的行為または強迫に関する少数株主の権利」を参照のこと。）

取締役または監査役が上記の事項を遵守しない場合、当該取締役または監査役の受領額は、当該買付の申込みの結果自己の保有する株式を売却した者に帰属する。これらの者に対して総額を按分して支払うために発生する費用は当該取締役または監査役が負担し、その総額から支払ってはならない。

業務を遂行するにあたり、法律、行政規則、省庁規則または定款の規定に違反し、当社に損害を生じさせた取締役、監査役、総裁またはその他の上級管理職は、補償を行う責任を負う。

取締役、監査役およびその他の役員に対する融資

当社は、当社または当社の持株会社の取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級役員またはそれらの者の関係者に対して、直接的にも間接的にも、融資の実行または融資に関連した保証の供与を行ってはならない。ただし、以下の場合についてはこの限りではない。

- ・ 当社がその子会社に対して融資または融資の保証を行う場合
- ・ 取締役、監査役、当社の総裁またはその他の上級役員が、当社のために、または株主総会の承認を得た役務提供契約の条件に従いその義務を適正に履行するために、支払ったまたは支払う予定の経費に充当するために、当社が、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員に対して融資を行い、融資に関連して保証を行い、またはその他の資金の供与を行う場合
- ・ 当社の通常業務に金銭の貸付または保証の供与が含まれる場合に限り、当社は、通常の業務の一環として、通常の条件で、取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級役員またはそれらの者の関係者に対して融資または融資の保証を行うことができる。

当社が上記規定に違反して融資を実行した場合、当該融資の条件の如何にかかわらず、借入人は直ちにこれを返済しなければならない。

当社が上記規定に違反して供与した保証は、当社に対してその履行を強制することができない。

ただし、以下の場合を除く。

- (1) 当社または当社の持株会社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員のいずれかの関係者に対して実行された融資に関して保証が供与された場合で、当該融資の貸付人が融資実行時にかかる事情を知らなかった場合
- (2) 当社が提供した担保が既に貸付人により善意の購入者に対して適法に処分されている場合

本項において

- (a) 保証とは、債務者による債務の履行を担保するために提供される約束または財産を含む。
- (b) 下記「義務」の項に記載される関係者の定義は本項に準用される。

当社または当社子会社の株式取得に対する資金援助

当社定款に例外として規定されている場合を除き、当社および当社の子会社は、当社株式を取得しようとし、または取得を申出ている者に対して、方法および時期の如何を問わず、資金援助（以下に定義される。）を行ってはならない。かかる当社株式の取得者には、当社株式を取得した結果、直接的または間接的に何らかの債務負担（以下に定義される。）をすることになる者も含まれる。当社および当社の子会社は、方法および時期の如何を問わず、かかる取得者に対して、かかる取得者が負担する債務の軽減または免除を目的として資金援助を行ってはならない。

ただし、以下の行為は禁止行為とはみなされない。

- ・ 資金援助が当社の利益のために誠実に行われる場合であり、資金援助の主な目的が当社株式の取得のためではなく、または資金援助の付与が当社のより大きな目的の中で偶発的に行われたものである場合における当該資金援助
- ・ 法律に従った配当による当社資産の適法な分配
- ・ 配当による株式の無償割当
- ・ 当社定款に従った当社の登録資本の減少、当社株式の買戻しまたは当社の株主資本構成の再構成
- ・ 金銭の貸付が当社の業務の範囲の一部である場合における、その範囲内での通常の業務としての金銭の貸付（ただし、当社の純資産がこれによって減少しない場合か、あるいは資産がこれにより減少する場合には、当該資金援助が分配可能利益から提供される場合に限る。）
- ・ 当社が従業員持株制度に対して資金を拠出する場合（ただし、当社の純資産がこれにより減少しない場合か、あるいは資産がこれにより減少する場合には、当該資金援助が分配可能利益から提供される場合に限る。）

本項において、

(a)「資金援助」とは以下の事項を含むがこれらに限定されない。

(1) 贈与

(2) 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務の引受けまたは保証人による資産の供与を含む。）または（当社自身の債務不履行に関する補償以外の）補償もしくは権利の免除もしくは放棄

(3) 融資の供与もしくは当社の債務が他の者の債務に先立って履行されるべきことを定めるその他の契約の締結、またはかかる融資もしくは契約の当事者の変更もしくは更改もしくはかかる融資もしくは契約に基づく権利の譲渡

(4) 当社が債務につき支払不能に陥った場合、当社が純資産を有しなくなった場合、または当社の純資産を著しく減少させることが予想される場合において当社が付与するその他の資金援助

(b)「債務負担」には、契約もしくは取決め（かかる契約もしくは取決めが執行可能か否か、もしくは債務者のみが債務を負担するものか他者と共同して負担するものかを問わない。）によって債務者の財務状況に変動を生じさせること、その他一切の方法による債務負担を含む。

当社またはその子会社との契約に関する利害関係の開示

当社の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員は、当社との契約、取引もしくは取決めまたは予定された契約、取引もしくは取決め（当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員と当社との間における役務提供契約を除く。）に対して、態様を問わず、直接的または間接的に重大な利害関係を有する場合、かかる契約、取引もしくは取決めまたはそれらの提案が取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに取締役会に報告する。

利害関係を有する当社の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が、当社定款に従い取締役会への報告を行っており、かかる契約、取引または取決めが、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が定足数に算定されずかつ決議に参加していない取締役会において承認を受けていない限り、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が重大な利害関係を有する契約、取引または取決めは、当社の要請によりこれを取消することができる。ただし、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員の義務違反を知らずに行為した善意の第三者に対してはこの限りではない。

本項の目的に従って、当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員は、自己の関係者が利害関係を有する契約、取引または取決めについても、利害関係を有しているものとみなされる。

当社取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が、当社が今後締結する可能性のあるあらゆる種類の契約、取引または取決めに対して利害関係を有する旨の一般的な通知を、具体的理由を明記した書面にて取締役会に対して行った場合、かかる通知は、本項との関係において、当該通知に記載されている内容に関する利害関係に係る十分な報告とみなされる。ただし、このような一般的な通知が、当社のために当該契約、取引または取決めを締結することを最初に検討する日より前になされていることを条件とする。

報酬

上記「報酬および失職に関する補償または支払」の項で言及されているとおり、取締役の報酬については、株主総会決議による承認を受けなければならない。

任命、解任および退任

会長およびその他取締役会の構成員の任期は3年とする。取締役の任期が満了し、再選された場合、当該取締役は連続した任期について再任することができる。取締役は、任期満了前に正当な理由なく株主総会において解任されることはない。

取締役の任期満了に伴い、新任取締役が適時に選ばれない場合、法律の規定、行政規則および定款に従って、新任取締役が就任する前は、当初の取締役が取締役としての義務を遂行する。

取締役は株主総会において選任および解任される。取締役の候補者を推薦する旨の書面による通知および候補者が選任を受諾する旨を示した書面による通知が、総会の通知の送付時以降、株主総会の7日前までに当社に送付される必要がある。

取締役会は9名の取締役により構成され、このうちには最低3名の独立非業務執行取締役が含まれる。取締役会には、会長1名と副会長1名を置く。会長および副会長は、全取締役の過半数の可決をもって選任および解任される。取締役は当社の株式を保有する必要はない。

以下のいずれかに該当する者または状況の場合は、当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員に就任することができない。

- ・ 行為能力を有しない者または行為能力を制限されている者
- ・ 汚職、贈収賄、財産権の侵害、横領もしくは社会経済的秩序破壊の罪を犯し、そのために処罰を受けた者または政治的権利が剥奪された者で、かかる処罰または剥奪の執行完了後5年以上が経過していない者
- ・ 経営の失敗により破産し清算された会社または企業の元取締役、元工場長または元マネージャーであった者であり、かつかかる会社または企業の破産に関し個人的に責任のある者で、かかる会社または企業の破産および清算の完了日から3年以上が経過していない者
- ・ 法律違反により営業許可を取消された会社または企業の法律上の代表者であった者であり、かつ、かかる取消しに対して個人的に責任のある者で、かかる営業許可取消日から3年以上が経過していない者
- ・ 支払期限の到来した未払いの負債を有し、その金額が比較的大きい者
- ・ 刑法違反により司法機関の犯罪捜査または訴追下にある、当該捜査または訴追が終了していない者
- ・ 法律および行政規則に従い企業の指導者として不適格とされる者
- ・ 自然人以外の者
- ・ 関連政府当局により関連証券規則に違反したとして有罪判決を受けている者で、かかる有罪判決において当該者の詐欺行為または不誠実行為が認定事実として含まれており、その判決日から5年以上が経過していない者
- ・ 証券監督管理委員会から証券市場に参加することを禁じられ、その禁止が解除されていない者
- ・ 当社の株式が上場されている法域の法令に定められる状況が発生した場合

当社定款には、一定の年齢を超えた場合に取締役から退職することが義務付けられる定年退職の規定はない。

すべての取締役は、定款の規定または取締役会により付与される法的権限なく、当社または取締役会を代表して独立して行動してはならない。取締役が独立して行動する場合であって、当該取締役が当社または取締役会を代表して行動していると第三者が合理的に判断する状況においては、かかる取締役はその地位および資格をあらかじめ明らかにしなければならない。

取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が当社を代表して行う行為の有効性は、善意の第三者との関係において、その任期もしくは選任における不規則性または資格の欠如によって影響を受けない。

借入権限

適用のある中国の法令を遵守することを条件として、当社は、資金を調達し借入れる権限を有する。かかる権限には、社債の発行ならびに当社の営業または財産ならびに中国法および行政規則により認められるその他の権利の一部または全部に対する担保権または抵当権の設定が含まれるが、これらに限定されない。当社定款には、(a)当社による社債発行を提案する権限を取締役に付与する条項および(b)社債発行に特別決議による株主総会での株主の承認を要する旨を定める条項を除き、借入れに関する権限を取締役が行使しうる方法についての明確な条項はなく、またかかる権限を変更できる方法について明確な条項はない。

義務

法律、行政規則または当社株式を上場している証券取引所により課される義務に加えて、当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員はそれぞれ、当社から委ねられた職務および権限の行使について各株主に対して以下の義務を負う。

- ・ 当社がその営業許可証に明記された事業範囲を超えないようにすること
- ・ 当社の最善の利益のために誠実に行為すること
- ・ 当社の財産をいかなる名目においても奪取しないこと（当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限定されない。）
- ・ 株主の個別の権利を剥奪しないこと（分配に対する権利および議決権を含むがこれらに限定されない。ただし、定款に従って株主の承認を受けるために提案された当社の再編に従う場合は除く。）

当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員はそれぞれ、権限の行使および義務の遂行にあたり、同様の状況において合理的な程度に慎重な者が行うような監督、注意および技能を発揮する義務を負う。

当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員はそれぞれ、信認の原則に従って権限を行使し、または職務を遂行し、その義務と自己の利益とが相反するような立場に身を置いてはならない。この原則には、以下の義務を遂行することが含まれるが、これらに限られない。

- ・ 当社の最善の利益のために誠実に行為すること
- ・ 自らの権限の範囲内で行為し、かかる権限を超えないこと
- ・ 与えられた裁量権を自ら行使し、他者の支配下で行動することがないようにし、かつ、法律もしくは行政規則で認められる範囲内である場合または株主総会において十分な説明を受けた上で株主が同意した場合を除いて、与えられた裁量権の行使を委任しないこと
- ・ 同種類の株式を保有する株主を平等に取扱い、また異なる種類の株式を保有する株主を公平に取扱うこと
- ・ 当社定款に従う場合または株主総会において十分な説明を受けた上で株主が同意した場合を除いて、当社と契約、取引または取決めに締結しないこと
- ・ 株主総会において十分な説明を受けた上で株主が同意した場合を除いて、当社の財産を自らの利益のために使用しないこと
- ・ 自らの地位を利用して賄賂または法律に反するその他の収入を受取らないことおよび当社の財産をいかなる方法においても奪取しないこと（当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限定されない。）
- ・ 株主総会において十分な説明を受けた上で株主が同意した場合を除いて、当社の取引に関連して手数料を受取らないこと
- ・ 当社定款を遵守し、自らの義務を忠実に履行し、当社の利益を保護すること、および当社における自らの地位および権限を濫用して私益を追求しないこと
- ・ 株主総会において十分な説明を受けた上で株主が同意した場合を除いて、当社といかなる形においても競合しないこと
- ・ 当社の資金を横領したり他者に貸付いたりしないこと、当社資産を入金する口座を自己または他人の名義で開設しないこと、また当社株主またはその他個人の負債の担保として当社資産を提供しないこと
- ・ 株主総会において情報提供を受けた株主によって許可された場合を除き、その任期中に入手した情報を公開してはならず、また、かかる情報を当社の利益を増大させる目的以外に使用してはならない。ただし、以下の場合に限り、裁判所または他の政府機関に対してかかる情報を開示することができる。

（ ）法律により開示を強制される場合

（ ）公益のために開示が要求される場合

（ ）当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員の利益のために開示が要求される場合

当社の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員はそれぞれ、以下の者または組織（以下「関係者」という。）に対して、自らが禁止されている行為を行うように指図することはできない。

- (1) 当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員の配偶者または未成年の子供
- (2) 当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級役員または上記(1)に記載されている者の受託者の資格において行為する者
- (3) 当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級役員または上記(1)および(2)に記載する者のパートナーの資格で行為する者
- (4) 当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が、単独でまたは上記(1)、(2)および(3)に記載する者ならびに他の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員と共同で、支配持分を事実上保有する会社
- (5) 上記(4)に記載される支配を受ける会社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員

当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員の信認義務は、その任期満了により必然的に終了するものではなく、当社の営業上の秘密に関する守秘義務はその任期満了後も存続する。その他の義務の存続期間は、その

者の退任の時期から当該事由の発生時期までの経過時間およびその者と当社の関係が終了した状況に基づいて公正の観点から要求される期間とする。

当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員が当社に対する義務に違反した場合、法律および行政規則に定められている権利および救済手段に加え、当社は以下の権利を有する。

- ・ 当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級役員に対し、かかる違反に起因して当社が受けた損失に関して賠償を請求する権利
- ・ 当社が当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級役員または第三者（当該第三者が取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が当社に対する義務に違反していることを知っていたかまたは知るべきであった場合）との間で締結した契約あるいは取引を解除する権利
- ・ 当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員に対し、その義務違反の結果生じた利益について説明することを要求する権利
- ・ 当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が受領した金員（手数料を含むがこれに限られない。）を当社に取戻す権利
- ・ 当社に支払われるべきであった金員に関し、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が受領したかまたは受領することができたであろう利息の支払を要求する権利

当社定款に従い、当社の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員は、特定の義務違反により生じた債務について、十分な説明を受けた株主が株主総会において同意した場合は、当社定款第57条に定める場合を除き、その免責を受けることができる。

(b) 定款変更

当社は、法律、行政規則および当社定款の要件に従い、当社の定款を変更することができる。

必須条款の内容に関する当社定款の変更は、中国国務院から授権された会社認可機関および中国国務院証券監督管理機構の認可によって効力が発生する。当社の登記事項に変更が生じる場合、法律に従って変更登記の申請を行わなければならない。

(c) 既存株式または種類株式の権利の変更

あらゆる種類の株主に対して、株主の資格において付与された権利（以下「種類株主の権利」という。）は、株主総会における株主の特別決議および定款に従って別途招集される当該種類株主の総会における決議によって承認されない限り、変更または廃止できない。

以下の各号に該当する場合は、種類株主の権利の変更または廃止とみなされる。

- (1) 当該種類の株式数の増減または当該種類の株式の議決権、持分権もしくは特権と同等以上の議決権、持分権もしくは特権を有する種類の株式数の増減
- (2) 当該種類の株式の全部もしくは一部の別の種類の株式への交換の実施または別種類の株式の全部もしくは一部の当該種類株式への交換もしくは交換権の創出
- (3) 当該種類の株式に付される未払配当または累積配当に対する権利の廃止または縮小
- (4) 当該種類の株式に付される優先配当権または清算分配金優先受領権の廃止または縮小
- (5) 当該種類の株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権、先買権または当社証券の取得権の拡大、廃止または縮小
- (6) 当該種類の株式に付される、当社からの支払金を特定の通貨により受領する権利の廃止または縮小
- (7) 当該種類の株式の議決権、持分権または特権と同等以上の議決権、持分権または特権が付される新しい種類の株式の創出
- (8) 当該種類の株式の譲渡もしくは所有に対する制限またはかかる制限の強化
- (9) 当該種類もしくは別種類の当社株式を引受け、または当該種類もしくは別種類の当社株式に転換する権利の付与
- (10) 別種類の当社株式の権利または特権の拡大
- (11) 提案された再編によれば異なる種類の株主間に不均等な負担をもたらすこととなる当社の再編
- (12) 当社定款第9章の規定の変更または廃止

影響を受ける種類の株主は、株主総会における議決権を有するか否かを問わず、上記第(2)号から第(8)号、第(11)号および第(12)号に関する事項について、種類株主総会における議決権を有する。ただし、利害関係を有する株主（以下に定義される。）は、かかる種類株主総会において議決権を有しない。

ある種類の株主による決議は、当該種類の株主の総会において表章される議決権の3分の2以上の賛成をもって可決される。

種類株主総会の招集通知は、株主名簿に当該種類の株式の保有者として登録されているすべての株主に対して、種類株主総会の開催日の45日前までに書面によりなされる。かかる通知には、当該種類株主総会における議事ならびに総会の開催日および場所を記載する。種類株主総会に出席する意思を有する株主は、当該総会の開催日の20日前までに、出席の旨を書面により当社に回答する。

当社は、種類株主総会に出席する意思を有する株主が、当該種類株主総会における議決権のある当該種類株式総数の2分の1以上を表章する場合、当該種類株主総会を開催することができるが、この条件が満たされない場合、当社は、当該種類の株主に対して5日以内に再度公告を行うことにより、当該種類株主総会の議事、開催日および場所を通知する。この場合、当社は、当該公告後に種類株主総会を開催することができる。

種類株主総会の招集通知は、種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付すれば足りる。

種類株主総会は、可能な限り株主総会と同様の方法によって運営される。当社定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。国内株式の保有者および国外上場外国投資株式の保有者は、異なる種類の株式の保有者とみなされる。

以下のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特則は適用されない。

- (1) 株主総会における株主の特別決議による承認を受け、当社が、個別であると同時にであることを問わず、12ヶ月に1度、国内株式および国外上場外国投資株式を、既存の発行済み国内株式および国外上場外国投資株式のそれぞれ20%を超えない範囲で発行する場合
- (2) 当社設立時の国内株式および国外上場外国投資株式の発行計画が、中国国务院証券監督管理機構による認可を受けた日から15ヶ月以内に実行される場合

当社定款における種類株式の権利の規定において、「利害関係を有する株主」とは以下の株主をいう。

- (1) 当社の全株主を対象とする公開買付または証券取引所における公開取引による当社株式の買戻しの場合には、当社定款に定める意味における「支配株主」
- (2) 相対取引による当社株式の買戻しの場合には、当該取引に係る当社株式の保有者
- (3) 当社の再編の場合は、再編案に基づいて同種類の株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う種類株主または再編案において同種類の株主の利害関係とは異なる利害関係を有する種類株主

(d) 決議 - 決議に必要な多数

株主総会における決議は、普通決議と特別決議に区分される。

普通決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表章される議決権の過半数の賛成票により可決される。

特別決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表章される議決権の3分の2以上の賛成票により可決される。

(e) 議決権(投票による採決および投票による採決を要求する権利)

当社普通株式の株主は、株主総会に出席する権利または出席する代理人を指名する権利ならびにかかる株主総会において議決権を行使する権利を有する。株主（代理人を含む。）は株主総会において、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使することができる。各株式は1議決権を有する。

当社が保有する当社株式には議決権が付されておらず、かかる株式は株主総会において株主により表章される議決権付株式の総数から除外される。

取締役会、独立取締役および該当する条件を満たす株主は、株主に投票を働きかけることができる。

当社の株式が上場される証券取引所の規則の規定によれば投票が特に要求されている。株主総会においては、以下のいずれかの者が（挙手による採決の前後を問わず）投票による採決を要求しない限り、挙手により採決される。

- ・ 総会の議長
- ・ 議決権を行使する権利を有し、本人または代理人が出席している2名以上の株主

- ・ 総会における議決権の付された株式の総数の10%以上を表章し、本人または代理人が出席している1名以上の株主

投票による採決が要求されない限り、挙手により決議が全会一致で可決され、または決議に必要な多数により可決されもしくは可決されなかった旨の議長による宣言および総会議事録上のその旨の記録は、当該決議案に対する賛否の票数または比率の証明がなくともかかる事実の確定的証拠となる。投票による採決の要求は、これを要求した者が撤回できる。

総会議長の選出または延会について投票による採決が要求された場合は、直ちにこれを実施する。その他の件について投票による採決が要求された場合は、議長が指示する時刻にこれを実施し、また投票による採決が要求された議事以外の議事については、投票による採決を留保してこれを進行することができる。投票による採決の結果は、当該投票が要求された総会の決議とみなされる。

総会での投票による採決においては、2議決権以上有する株主（議決権代理人を含む。）は、すべての票を賛否のいずれか一方に投じる必要はない。

挙手によると投票によるとを問わず、賛否同数の場合、挙手による採決が行われまたは投票が要求された総会の議長に1個の追加議決権が付与される。

(f) 定時株主総会の要件

取締役会は、毎年1回、直近の会計年度終了後6ヶ月以内に定時株主総会を招集する。

(g) 会計および監査

当社は、法律、行政規則および中国国务院の財務規制部局が策定した中国の会計基準に従い、財務会計制度および内部監査体制を確立する。

取締役会は、法律、行政規則および所管する地方政府当局および中央政府当局が交付する通達により作成が義務付けられている、当社が作成する財務報告書を、毎年の定時株主総会において株主に提出する。

当社の財務報告書は、定時株主総会の開催日の20日前までに、当社において株主の縦覧に供される。いずれの株主も、財務報告書の写しを入手する権利を有する。当社の財務書類は、中国の会計基準および規則に従って作成されるほか、国際財務報告基準または当社株式が上場されている海外の会計基準のいずれかに従って作成される。2種類の会計基準に従って作成された財務書類の間に重大な相違がある場合、かかる相違について財務書類の別紙に記載するものとする。当社が税引後利益を分配する場合、かかる2種類の財務書類に表示された金額のうち低い方が適用される。

当社が公表または開示する中間決算または中間財務情報も、中国の会計基準および規則に従って作成および提出されるほか、国際財務報告基準または当社株式が上場されている海外の会計基準のいずれかに従って作成および提出されなければならない。

当社は、各会計年度の終了後4ヶ月以内に中国国务院証券監督管理機構および当社株式が上場されている証券取引所に年間財務会計報告書を提出するものとされている。また当社は、各会計年度の上半期の終了後2ヶ月以内に、中国国务院証券監督管理機構の支所および（当社株式が上場されている証券取引所の関連規制に従って）証券取引所に、中間財務会計報告書を提出するものとされている。さらに当社は、各会計年度の第1四半期および第3四半期の終了後1ヶ月以内に、中国国务院証券監督管理機構の支所および（当社株式が上場されている場合はその証券取引所の関連規制に従って）証券取引所に、四半期財務会計報告書を提出するものとされている。

(h) 株主総会の招集通知および総会における議案

株主総会は当社の授權機関であり、その機能および権限は法律に従って行使される。

危機的状況など異例の事態に陥った場合を除き、当社は、取締役、総裁またはその他の上級役員を除くいかなる者との間においても、当社の業務の全部または相当部分の管理運営を委譲する契約を、特別決議による承認を得た上で締結することができる。

株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会とに分類される。株主総会は取締役会により招集される。

以下のいずれかの状況が発生した場合、取締役会は、当該状況の発生から2ヶ月以内に臨時株主総会を招集しなければならない。

- ・ 取締役の員数が中国会社法で規定された員数より少なくなった場合または6名を下回った場合
- ・ 当社の未補填損失額が当社の払込済株主資本総額の3分の1に達した場合
- ・ 当社の発行済議決権付株式の10%以上を単独または共同で保有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合

- ・ 取締役会が必要と判断した場合または、2名以上もしくは2分の1以上の独立取締役もしくは監査役会が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 法律、行政規則、省庁規則または定款に定められたその他の事由

独立取締役は臨時株主総会の招集を提案することができる。独立取締役が取締役会に臨時株主総会の招集を提案した場合、取締役会は関連する法律、行政規則および定款の規定に従って、かかる臨時株主総会の招集についての同意または不同意を、かかる提案の受領後10日以内に書面により示すものとする。

取締役会は、臨時株主総会の招集に同意する場合、取締役会での決議可決後5日以内に臨時株主総会の招集通知を発送するものとし、臨時株主総会の招集に同意しない場合は、その理由を説明しこれに関する発表を行うものとする。

監査役会は臨時株主総会の招集を提案することができる。監査役会が取締役会に臨時株主総会の招集を提案する場合は書面によるものとする。取締役会は、関連する法律、行政規則および定款の規定に従って、かかる臨時株主総会の招集についての同意または不同意を、かかる提案の受領後10日以内に書面により示すものとする。

取締役会は、臨時株主総会の招集に同意する場合、取締役会での決議可決後5日以内に臨時株主総会の招集通知を発送するものとする。かかる通知の内容が当初の提案から変更される場合は監査役会の承認が必要とされる。

取締役会は、臨時株主総会の招集に同意しない場合またはかかる提案の受領後10日以内に回答しない場合、臨時株主総会を招集する義務を果たすことができないまたはかかる義務の履行を怠っているとみなされ、その場合は監査役会が自ら臨時株主総会を招集し議長を務めるものとする。

株主が臨時株主総会または種類株主総会の招集を要求する場合は、以下の手続に従う。

- (1) かかる株主総会において議決権付株式の10%以上を単独または共同で保有する複数の株主は、同一の形式および内容の書面を取締役会に提出して臨時株主総会または種類株主総会の招集を要求し、かかる株主総会での議案を示すことができる。取締役会は、かかる書面による要求を受領した後、可能な限り早く臨時株主総会または種類株主総会を招集するものとする。上記記載の保有株式数は、かかる書面による要求が株主から提出された日付で計算される。
- (2) 取締役会が上記記載の書面による要求を受領した後30日以内に株主総会招集通知を発送しない場合、かかる要求を行った株主は、取締役会がかかる書面による要求を受領した後4ヶ月以内に自ら株主総会を招集することができる。その場合の株主総会の招集手続は、取締役会による株主総会の招集手続と可能な限り同じとする。

上記記載の要求による株主総会の招集が実現せず、株主が自ら株主総会を招集および開催する場合、合理的な範囲で発生した費用は当社が負担し、当社から義務を履行しなかった取締役に支払うべき金銭の額から控除される。

監査役会または株主により招集される株主総会は、書面により取締役会に通知される。また、当社の所在地を管轄する中国國務院証券監督管理機構の該当支所および該当する証券取引所への関連する提出手続も、記録のために完全に行われるものとする。

株主総会の招集を行う株主は、かかる株主総会に関する通知またはその結果を発表する場合、当社の所在地を管轄する中国國務院証券監督管理機構の該当支所および該当する証券取引所に、関連する補足資料を提出するものとする。

当社が株主総会を招集するときは、開催日の45日前までに、株主名簿に記載されている株主全員に対し、議案ならびに総会の開催日および場所を記載した書面による株主総会招集通知が送付される。総会に出席する意思を有する株主は、開催日の20日前までに、書面により当社に出席の旨を回答しなければならない。

取締役会、取締役、監査役会および当社株式の3%以上を単独または共同で保有する株主は、株主総会で当社に提案を行うことができる。

当社株式の3%以上を単独または共同で保有する株主は、株主総会の招集の10日より前に招集者に対して書面により追加提案を行うことができる。招集者は、追加提案の受領後2日以内に株主総会の追加通知を発送して追加提案の内容を発表し、これを株主総会に諮るものとする。

前段落に定められた場合を除き、招集者は、株主総会通知の発送後、株主総会通知に記載された提案を変更することまたは追加提案を行うことはできない。

株主総会通知に記載されていない提案または定款第73条の規定を満たさない提案は投票が行われず、したがって決議されない。

臨時株主総会においては、臨時株主総会の招集通知に記載されていない事項について決定してはならない。

当社は、株主総会の開催日の20日前までに株主から受領した書面による回答に基づき、総会に出席する意思を有する株主の議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思を有する株主の議決権付株式数が、当社の議決権付株式総数の2分の1以上の場合、当社は総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当社は、株主に対して5日以内に再度公告を行うことにより、当該総会の議事、開催日および場所を通知する。この場合、当社は、当該公告後に当該株主総会を開催できる。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・ 書面によること
- ・ 総会の場所、所要時間および開催日時を明記すること
- ・ 総会に出席する資格を有する株主の登録日を記載すること
- ・ 総会に関する連絡担当者の氏名および電話番号を明記すること
- ・ 総会の議案を明記すること
- ・ 提案された議案について、株主が十分な情報に基づいて判断できるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。前記の一般原則を制限するものではないが、当社と他社との合併、当社株式の買戻し、当社株主資本の再構成またはその他の方法による当社の再編に関する議案を提出する場合は、提案する取引の条件の詳細を、契約案（もしあれば）の写しとともに提出しなければならない、かつ当該議案の理由および効果を適切に説明しなければならない。
- ・ 提案された取引における取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員の重要な利害関係の性質および範囲（もしあれば）を開示すること。また当該取引が株主としての取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員に及ぼす影響が同種類の株主の利害関係に及ぼす影響と異なる場合は、取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員に及ぼす影響を開示すること
- ・ 総会において提出される特別決議案の全文を記載すること
- ・ すべての株主が株主総会に出席できること、および総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、自らに代わり総会に出席し議決権を行使する1名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がないことを明示すること
- ・ 当該総会に関する議決権行使委任状の提出時刻および提出場所を明示すること

株主総会の招集通知は、株主（総会において議決権を行使する権利を有するか否かを問わない。）に対し、手交によりまたは株主名簿に記載されている株主の住所宛てに料金前払郵便により送付されなければならない。国内株式の保有者については、総会の招集通知は、公告によりこれを行うことができる。国外上場外国投資株式の保有者に対しては、株主総会の招集通知は、当社株式上場地の証券監督管理規定および上場規則に従って、定款の第234条に規定されるその他の方法によっても発送しまたは送達される。

公告は、総会の開催日の45日前から50日前の間に、中国国務院証券監督管理機構が指定する1紙以上の新聞上において行う。公告後は、国内株式の保有者は株主総会の招集通知を受領したとみなされる。総会の招集通知が、これを受領する権利を有する者に対して、偶発的要因のために送付されずまたは当該者により受領されなかった場合でも、総会における手続は無効にならない。

以下の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・ 取締役会および監査役会の業務報告
- ・ 取締役会が作成した利益処分案および損失処理案
- ・ 取締役会および監査役会の構成員の解任、報酬およびその支払方法
- ・ 当社の年次暫定予算案および確定予算、貸借対照表、損益計算書およびその他の財務書類
- ・ 当社の年次報告書
- ・ 法律、行政規則または当社定款により特別決議による可決を要求される事項以外の事項

以下の事項は、株主総会において特別決議により可決される。

- ・ 株式資本の増資または減資ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- ・ 当社自己株式の買受け
- ・ 当社の社債の発行
- ・ 当社の分割、合併、解散および清算
- ・ 当社定款の変更
- ・ 当社による重要な資産の取得もしくは処分、または最後に監査された当社の総資産の30%を超える金額につき、期間1年以内の担保の提供
- ・ 株式報酬の計画
- ・ 法律、行政規則または定款に基づき、当社に重大な影響を及ぼすと考えられ特別決議に諮るべきことが株主総会の普通決議により承認されたその他の事項

(i) 株式譲渡

当社の全額払込済のH株式は、定款に従って自由に譲渡可能である。香港証券取引所に上場しているH株式につき、定款に定められる要件を満たさない限り、取締役会は理由を説明することなく譲渡文書の受領を拒否することができる。

株主名簿の各部分の修正または改訂は、株主名簿が管理されている場所の法律に従い行われる。

株主総会開催日前30日間または当社の配当分配のための基準日前5日間は、株式譲渡による株主名簿の変更を行うことができない。

(j) 当社自己株式買受けに関する当社の権能

当社定款に従い、当社は登録株主資本を減少させることができる。

当社は当社定款に定める手続に従い、かつ関連政府当局の承認を条件として、以下の場合に発行済株式の買戻しを行うことができる。

- ・ 当社資本の減少のための株式消却
- ・ 当社株式を所有する他社との合併
- ・ 従業員に報酬として分配された場合
- ・ 合併または分割に関する株主総会決議に反対する株主からの要求に基づき当社が買戻す場合
- ・ その他法律および行政規則によって許容される場合

当社は関連政府当局の承認を受けて以下のいずれかの方法により株式を買戻すことができる。

- ・ 当社のすべての株主に対するその持分に応じた株式の買戻しの申出
- ・ 証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・ 相対取引による株式の買戻し
- ・ 中国國務院証券監督管理機構により承認されたその他の方法

相対取引により当社株式を買戻す場合、当社定款に従い株主の事前の承認を得なければならない。当社は、同様の方法により株主の事前承認を得ることによって、締結した契約に基づく当社の権利を解除し、変更しまたは放棄することができる。

当社株式を買戻すための契約は、当社株式の買戻義務を負担する契約または買戻権を取得する契約を含むが、これらに限られない。当社株式の買戻契約に基づく当社の権利を譲渡することはできない。

当社が、定款第27条第1項、第2項および第3項に定められる状況において当社株式を取得する場合、株主総会決議によらなければならない。当社が第27条に従い当社株式を取得した後、第1項に定められる状況に該当する場合、取得株式は取得日から10日以内に消却され、第2項および第4項に定められる状況に該当する場合、取得株式は6ヶ月以内に譲渡または消却されるものとする。

当社が第27条第3項に従い当社株式を取得した後、取得株式は当社の発行済株式総数の5%を超えてはならず、取得に要した資金は当社の税引後利益から控除される。取得株式は1年以内に従業員に譲渡される。当社登録株主資本は、消却された当社株式の額面総額分減少する。

当社が会社清算手続中でない限り、当社は当社発行済株式の買戻しに関連し、以下の事項を遵守しなければならない。

- ・ 当社が額面金額で当社株式を買戻す場合、その支払は当社の帳簿上の分配可能剰余金またはかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされなければならない。
- ・ 当社が額面金額に割増金を付した額で当社株式を買戻す場合、その支払は、額面金額分の支払については当社の帳簿上の分配可能剰余金またはかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされるものとする。額面金額を超過する部分についての支払は、以下のとおりとする。()買戻される当社株式が額面金額で発行されていた場合には、かかる支払は当社の帳簿上の分配可能剰余金からなされるものとする。()買戻される当社株式が額面金額を超過する価額で発行されていた場合には、かかる支払は当社の帳簿上の分配可能剰余金またはかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされるものとするが、新規発行株式の手取金から支払われる金額は買戻された当社株式につき、当社が発行時に受領した額面超過金総額を上回ってはならず、またその時点における当社の株式払込剰余金勘定(新規発行株式の額面超過金を含む。)の金額を上回ってはならない。
- ・ 当社による()当社株式の買戻権取得のための支払、()当社株式の買戻契約の変更に基づく支払および()当社株式の買戻契約に基づく当社の債務の免除に関する支払は、当社の分配可能利益からなされるものとする。

- ・ 当社の登録株主資本が関連条項に従って消却済株式の額面総額分減じられた後、買戻された当社株式の額面金額部分の支払のために当社分配可能利益から控除された金額は、当社の株式払込剰余金勘定に振り替えられる。

(k) 当社子会社が当社株式を保有する権限

当社定款に、当社子会社による当社株式の保有を禁ずる条項はない。

(l) 配当およびその他の利益分配方法

当社は配当を現金または株式により分配することができる。

当社の利益配当政策の基本原則は、(1) 当社は、投資家に対して還元することを重視し、株主に帰属する純利益の一定の割合を、毎年株主に対する配当を行うものとする。(2) 当社の利益配当政策は、一貫性があり、かつ安定的なものでなければならず、同時に当社の長期的な利益、株主全体の利益および当社の持続可能な発展を考慮に入れたものでなければならない。(3) 当社は現金によって利益配当を行うことを優先事項とする。

当社の利益配当政策は以下のとおり定められている。

- ・ 利益配当の形式：当社は、現金、株式または現金および株式を組み合わせる形式で利益を配当することができる。業績が好調な場合には、当社は中間配当を分配することができる。
- ・ 現金配当の状況および割合：当社の通常の営業に重大な悪影響を及ぼしうる特別な状況がない限り、当社の当期利益および未分配利益がプラスであれば、取締役会の決定するところにより、現金で利益配当が行われるものとする。現金配当の形で分配される利益は、株主に帰属する純利益の35%を下回ってはならない。
- ・ 当社が配当に代えて株式を発行できる条件：当社が健全な経営状態にあり、取締役会が、当社の株価が当社の資本の規模を反映しておらず配当に代えて株式を発行することが株主全体の利益になると考える場合、現金配当に関する上記の条件が満たされている限り、配当に代えて株式を発行する旨の提案を行うことができる。

国内株式保有者に対する当社の配当およびその他の支払は、人民元で計算のうえ宣言され、支払われる。外国投資株式保有者に対するかかる支払は、人民元で計算のうえ宣言され、当該外国投資株式が上場されている地域の現地通貨によって支払われる（かかる株式が2ヶ所以上で上場されている場合には、取締役会が定める主要な上場場所の現地通貨による。）。

当社は、H株式の保有者のために受取代理人を任命する。かかるH株式の保有者のために任命された受取代理人は、当社が宣言した配当およびかかる株主に支払われるその他すべての金員を、かかる保有者に代わって受領する。H株式の保有者のために任命された受取代理人は、香港受託者政令に基づく信託会社として登録された会社とする。

H株式の保有者に支払われるべきものとして宣言された配当が、配当を支払うべき日から6年経過しても請求されない場合、当該配当は失効し、当社に返還される。

(m) 代理人

当社の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わって出席しかつ議決権を行使する代理人として、1名以上の者（株主であるか否かを問わない。）を指名する権利を有し、指名された代理人は、以下の権利を有するものとする。

- ・ 株主と同等の総会における発言権
- ・ 投票による採決を要求しまたは共同で投票による採決を要求する権利
- ・ 挙手または投票により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の代理人を指名した株主の議決権代理人は、投票によってのみ議決権を行使できるものとする。

代理人を指名する議決権委任状は、指名者または書面により正式に権限を付与された指名者の代理人の署名を付した書面によるものとし、指名者が法人である場合は、社印を押捺するか取締役または適法に授權された代理人が署名を行うものとする。代理人を指名する議決権委任状および公証人による認証を受けた指名権委任状またはその他の授權書の謄本（指名者に代わって指名権委任状またはその他授權書を受けた者が議決権委任状に署名した場合は、代理人が決議を行う総会の開催時刻または決議案の承認の予定時刻の24時間以上前に、当社所在地、または当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届出るものとする。

指名者が法人である場合、当該法人の法律上の代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の経営機関の決議により代理人として行為する権限を付与された者は、指名者の代理人として当社の株主総会に出席することができる。

総会に出席して議決権を行使する代理人を当社の株主が指名するための書式として、取締役から株主に対して発行される書式は、株主が自らの意思に基づいて、代理人に対して、総会で決議される議案に対する賛否の指示ができるものでなければならない。当該書式には、株主からの明示的な指示がなければ、代理人が適当であると思料するとおりに賛否の意思を表示できる旨を記載しなければならない。

議決権委任状の条件に従って付与された議決権は、指名者の事前の死亡もしくは能力の喪失にかかわらず、または代理権もしくは代理権の授権権限の取消しにかかわらず、または代理権が与えられた株式の譲渡にかかわらず、有効であるものとする。ただし、当社がかかる代理権が行使される総会の開会に先立ち、上記の死亡、能力喪失、代理権の取消または株式の譲渡について書面による通知を当社所在地において受領していない場合に限る。

(n) 株式払込請求および失権手続

当社定款に、株式払込請求および失権手続に係る条項はない。

(o) 株主の権利（株主名簿閲覧の権利を含む。）

当社の普通株式の株主は以下の権利を享受する。

- ・ 保有株式数に応じて配当その他分配を受領する権利
- ・ 株主総会の申出、招集、議長への就任、出席、出席する代理人の指名、または株主総会における投票を行う権利
- ・ 当社の事業運営に関し監督管理する権利、および提案または質問を提起する権利
- ・ 法律、行政規則および当社定款の条項に従い株式を譲渡、贈与または質入れする権利
- ・ 以下の権利を含む、当社定款の条項に従い関連情報を入手する権利：()費用を支払うことによって、当社定款の写しを取得する権利および()合理的な範囲の金額を支払うことにより、以下の書類を閲覧し複写する権利：(a)株主名簿の全部、(b)当社の取締役、監査役、総裁、その他上級役員各人の個人情報（(1)現在の氏名および通称ならびに過去の氏名および通称(2)主たる住所(居住地)(3)国籍(4)主たる職業その他非常勤での職業(5)身分証明書類およびその番号を含む。）、(c)当社の株式資本の状況に関する報告書、(d)直近の会計年度末以降当社が買戻した株式の種類毎の数、額面総額、株式総数、最高支払価格および最低支払価格ならびにかかる目的で当社が支払った総額を示す書類、(e)株主総会議事録、(f)半期報告書および年次報告書、(g)所管する工商行政管理局または他の関係当局に対して既に提出した直近の年度の申請書の様式、(h)特別決議、(i)社債券の控え、(j)取締役会の決議結果、(k)監査役会の決議結果ならびに(l)財務会計報告書
- ・ 当社が解散または清算された場合、所有する株式数に応じて当社の残余財産の分配に参加する権利
- ・ 当社の合併または分割に関する株主総会決議に反対する株主は、その保有する株式を当社が買取るよう要求することができる。
- ・ 法律、行政規則、省庁規則および当社定款により付与されたその他の権利

(p) 株主総会および別個の種類総会の定足数

当社は、株主総会の開催日の20日前までに受領した、総会に出席する意思を表す通知を送付した株主の議決権付株式数が、当社の議決権付株式総数の2分の1以上となった場合に株主総会を開催することができ、かかる要件を満たさない場合には、総会の開催日の15日前から20日前までの間に総会の詳細を公告することにより、株主総会を開催することができる。

当社は、種類株主総会の開催日の20日前までに受領した総会に出席する意思を表す通知を送付した株主の議決権付株式数が、当該種類の議決権付株式総数の2分の1以上となった場合に、種類株主総会を開催することができ、かかる要件を満たさない場合には、総会の開催日の15日前から20日前までの間に総会の詳細を公告することにより、種類株主総会を開催することができる。

(q) 詐欺的行為または強迫に関する少数株主の権利

法律もしくは行政規則により課される義務または当社株式が上場している証券取引所により要求される義務に加えて、支配株主は、当社の株主全員または一部の利益を侵害する方法により下記の事項に関する議決権を行使してはならない。

- ・ 取締役または監査役を当社の最善の利益のために誠実に行動する義務から免除すること
- ・ 方法の如何を問わず、取締役または監査役が（本人または他者の利益のために）当社資産（当社にとって利益となる機会を含むがこれに限らない。）を奪取することを承認すること

- ・ 取締役または監査役が(本人または他者の利益のために)他の株主の個別の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれに限られない。ただし当社定款に従って株主総会の承認を受けるために提出された再編案に基づく場合を除く。

上記において、「支配株主」とは以下の条件のいずれか1つを満たす者を意味する。

- ・ 単独でまたは他者と共同で取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で当社の議決権の30%以上を行使する権限またはかかる行使を支配する権限を有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で当社の発行済株式の30%以上を所有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同でその他の方法で当社を事実上支配する者

上記「第一部-第1-1-(2)-(c)既存株式または種類株式の権利の変更」の項目をあわせて参照のこと。

(r) 清算手続

当社は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し、清算される。

- ・ 株主総会において解散決議が可決された場合
- ・ 当社の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・ 営業許可が取消された場合、当社は法律に従い閉鎖または解散を命じられる。

当社の事業経営に深刻な困難が生じた場合、または当社の存続により株主の利益が著しく侵されこれを解決する方法がない場合、当社の議決権付株式の10%超を保有する株主は、人民法院に当社の解散を要求することができる。

取締役会が当社による支払不能宣言以外の理由によりその清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集する株主総会の通知には、当社の業務を精査した結果、取締役会は、当社が清算開始から12ヶ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨を記載しなければならない。

当社の清算決議が株主総会により可決された時点で、取締役会のすべての職務および権限は停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、少なくとも毎年1回は株主総会に対し、同委員会の収支、当社の事業および清算の進捗状況について報告し、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出すべく行為する。

(s) 当社および当社株主にとって重要なその他の条項

総則

当社は存続期限の定めのない株式有限会社である。

当社定款の発効日より、当社定款は、当社の組織および活動ならびに当社と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規律する法的拘束力を有する文書となる。

当社は他の有限責任会社または株式有限会社に投資することができる。投資先に対する当社の責任は当該投資先への拠出額に限定される。

中国国務院より授権された会社認可機関の承認により、当社は、その事業上および経営上の必要性に応じて、持株会社としての権能を果たすことができる。

当社はその業務上および開発上の必要性から、当社定款の関係条項に基づき、増資を承認することができる。

当社は以下の方法により増資することができる。

- ・ 株式公募
- ・ 公募に該当しない株式募集
- ・ 当社既存株主に対する株式の無償分配
- ・ 当社の準備金の株式資本への転換
- ・ 法律および行政規則に定められた、また中国国務院証券監督管理機構により認可されたその他の方法

新株式発行による当社の増資は、当社定款の条項に従って承認された後、関連する法律および行政規則に定める手続に従って行われる。

法律および行政規則に別段の定めがある場合を除き、当社の株式は、一切の負担に服することなく、自由に譲渡可能である。

当社はその登録株式資本を減少させる場合には、貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。当社は、当社の債権者に対して、当社が減資を決議した日から10日以内に通知し、かつ、かかる決議日から30日以内にかかる旨を新聞紙上で公告する。債権者は当社から通知を受領後30日以内に（かかる通知を受領しなかった債権者の場合、公告掲載日から45日以内に）、当社に対し債務の弁済またはかかる債務に相応の保証の提供を請求する権利を有する。当社の登録資本金は、減資後も法定最低額を下回ってはならない。

当社の普通株式の株主は、以下の義務を負うものとする。

- ・ 法律、行政規則および当社定款を遵守すること
- ・ 引受株式数および引受けの方法に応じて払込金を支払うこと
- ・ 法令に別段の定めがない限り、保有する株式を当社に返還しないこと
- ・ 普通株式の株主は、当社または他の株主の利益を侵害するためにその権利を悪用してはならず、当社の債権者の利益を侵害するために当社の法人としての独立性および株主の有限責任を悪用してはならない。株主がその権利を悪用し当社または他の株主に損害を生じさせた場合、かかる株主は法律に基づき補償する責任を負う。株主が当社の法人としての独立性および株主の有限責任を悪用しまたその責任を回避し、当社の債権者の利益を著しく侵害した場合、かかる株主は当社の負債について連帯責任を負う。
- ・ 法律、行政規則および当社定款によって課されるその他のこと

株主は当社の株式引受時に当該株式の引受人が合意した場合を除いて、株式資本にさらに拠出する義務を負わない。

取締役会秘書役

取締役会秘書役は、必要な専門知識および経験を有する自然人とし、取締役会により指名される。取締役会秘書役の主な責務は、以下の事項を含むが、これらに限られない。

- ・ 当社の書類および記録の完備を確実にすること
- ・ 取締役会および株主総会のための文書の整理および作成につき責任を有すること、会議の議事録を作成すること、ならびに会議方針が法的手続に従ったものであることを確実にすること
- ・ 株主名簿が適切に管理されていることを確実にすること、ならびに当社の記録および書類を入手する資格を有する者が適時にそれらの書類および記録を入手できることを確実にすること
- ・ 情報開示を取りまとめ、調整する責任を有すること、当社の情報開示が適時に、正確に、適法に、誠実におよび完全になされていることを確実にすること、ならびに投資家との関係を調整し、当社の透明性を高めること
- ・ 当社が関連する法律および当社株式が上場している証券取引所の上場規則を遵守するように助力すること

監査役会

当社は監査役会を有するものとする。当社の取締役、当社の総裁、および当社の上級管理職は、監査役を兼務してはならない。監査役会は、3名の監査役から構成されるものとする。監査役会の構成員のうち、1名が会長を務める。各監査役の任期は3年とし、再選および再任により更新することができる。監査役会の会長の選任または解任は、監査役会構成員の3分の2以上の賛成により決定される。監査役会の決定は3分の2以上の監査役の賛成による。監査役会の会長は監査役会の機能および権限をとりまとめの上、行使する。

監査役会は、株主の代表者2名ならびに当社職員および従業員の代表者1名によって構成される。株主の代表者は株主総会において選任および解任される。当社職員、従業員の代表者は、当社職員、従業員によって民主的な手続によって選任および解任される。

監査役会は、株主総会に対して報告義務を有し、法律に従って以下の権限を行使する。

- ・ 取締役会が作成した当社の定期報告書を検討し、書面により意見を述べる。
- ・ 当社の財務状態を調査する。
- ・ 取締役、総裁およびその他の上級管理職による業務遂行を監視し、法律、行政規則、当社定款または株主総会決議に違反した取締役、総裁およびその他の上級管理職の解任を提案する。
- ・ 当社の取締役、総裁およびその他の上級管理職の行為により当社の利益の侵害がある場合、かかる者に行為を正すよう要請する。
- ・ 取締役会が株主総会に提出する財務書類、事業報告および利益処分案等の財務情報を検討し、検討中にそれらについて疑義が生じた場合、当社を代表して公認会計士または実務を積んでいる監査人を確保し補佐する。

- ・ 臨時株主総会の開催を提案し、取締役会が中国会社法に基づく株主総会を招集し議長を務める義務を履行しない場合、株主総会を招集し議長を務める。
- ・ 当社を代表して取締役と交渉する、または中国会社法第152条に基づき取締役、総裁およびその他の上級管理職に対して訴訟を提起する。
- ・ 株主総会において提案を行う。
- ・ 当社の経営に異常事態が発生した場合、調査を行う。
- ・ 当社の定款に明示されたその他の権限を行使する。

監査役は取締役会に出席し、取締役会でなされた提案について質問または提言する。

当社の総裁

当社は、1名の総裁を有するものとし、取締役会がこれを任命および解任する。総裁の各任期は3年とし、連続した任期について再任することができる。当社の総裁は、取締役会に対して報告義務を有し、以下の権限を行使する。

- ・ 当社の運営および経営の責任者となり、取締役会の決議の実施を計画する。
- ・ 当社の毎年の経営計画および投資計画の実施を計画する。
- ・ 当社の内部経営組織確立案を作成する。
- ・ 当社の基本的経営体制を立案する。
- ・ 当社の基本規定および規則を策定する。
- ・ 副総裁および最高財務責任者の任命または解任を提案する。
- ・ 取締役会による任命または解任が要求される者以外の経営陣の任命または解任を行う。
- ・ 当社の従業員の給料、福利厚生および賞罰に関する制度を立案する。
- ・ 当社の従業員の雇用および解雇について決定する。
- ・ 臨時取締役会の招集を提案する。
- ・ 会社が他の企業に対する投資または他の者に対する保証をしない限り、前年度の当社の監査済純資産価額の5%を超えない額の契約、取引および取決めにに関する意思決定を行う。
- ・ 当社定款または取締役会により付与されたその他の権限を行使する。

当社の総裁は、取締役会に出席しなければならないが、取締役でない総裁は、同取締役会において議決権を有しない。

当社の総裁は、誠実かつ勤勉に、法律、行政規則および当社定款に従って、その職務を遂行し、権限を行使しなければならない。

(t) 取締役会

取締役会は、株主総会に対して責任を負い、以下の各号の権限を行使する。

- (1) 株主総会の招集につき責任を負い、株主総会に自らの業務について報告する。
- (2) 株主総会における決議を実施する。
- (3) 当社の事業計画および投資計画を決定する。
- (4) 当社定款第104条および「中国神華能源股份有限公司の取締役会規則および手続」に別段の定めがある場合を除き、前年度の当社の監査済純資産価額の30%を超えない額の契約、取引および取決めにに関する意思決定を行う。
- (5) 当社の年次予算案および決算を編成する。
- (6) 当社の利益処分案および損失填補案を策定する。
- (7) 当社の登録資本の増減に関する案ならびに当社の社債またはその他の債券の発行および上場に係る案を策定する。
- (8) 当社による大規模な買収および株式の買戻しの計画ならびに当社の合併、会社分割、解散または組織変更に係る計画を策定する。

- (9) 株主総会の権限の範囲内で、当社の外部投資、資産の購入または処分、資産の担保、外部保証、資産管理の委託および関連当事者間取引ならびにその他の事項について決定する。
- (10) 当社の内部管理体制の確立を決定する。
- (11) 当社の総裁および取締役会秘書役の選任または解任および総裁の提言に基づく他の上級役員の選任または解任、ならびにそれらの者の報酬、褒賞および懲罰を決定する。
- (12) 当社の基本的経営体制を策定する。
- (13) 当社定款の変更に係る案を策定する。
- (14) 当社の情報開示を管理する。
- (15) 当社の監査を実行する会計事務所の任命もしくは変更を株主総会に提案する。
- (16) 総裁の執務状況の報告を聴取し、その執務状況につき監督する。
- (17) 法令および当社株式が上場している証券取引所の上場規則ならびに株主総会により付与されるその他の権限を行使する。

関連する法律、行政規則および定款に定められる場合を除き、取締役会が本項に記載された上記の事項を決定する場合、関連する提案の可決には全取締役の過半数の承認が必要である。ただし、当社の登録株式資本の増減計画に関する提案、社債の発行計画、当社の合併、分割および解散の計画ならびに定款変更については全取締役の3分の2以上の承認が必要である。

取締役会は、少なくとも毎年4回以上開催されるものとし、取締役会会長により招集されるものとする。すべての取締役および監査役に対して、取締役会開催日の10日前までに開催の通知がなされなければならない。議案の内容を問わず、会長、副会長、取締役会の3分の1超の構成員、過半数の独立非業務執行取締役、監査役会、総裁または議決権の10分の1超を表章する株主による要請があれば、臨時取締役会を開催することができる。

取締役会は、取締役会の過半数が出席する場合に限り開催される。各取締役は1議決権を有する。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合、取締役会会長が決定権を有するものとする。

取締役会議長

取締役会議長は、会社が他の企業に対する投資または他の者に対する保証を行わない限り、前年度の当社の監査済純資産価額の10%を超えない額の契約、取引および取決めにに関して意思決定を行う権限を有する。

会計および監査

監査人の選任

当社は、当社の年次財務書類を監査し、当社の他の財務報告書を調査する、中国および香港の関連規則に基づいて資格を有する独立の監査人を選任しなければならない。当初の監査人は、第1回定時株主総会より前の当社の設立総会において、選任することができ、そのように選任された監査人は、第1回定時株主総会の終了時まで在任しなければならない。設立総会において前述の権限が行使されなかった場合には、取締役会がこれを行行使しなければならない。

当社が選任する監査人は、選任された定時株主総会の終了時から次の定時株主総会の終了時まで在任する。任期は満了後に更新することができる。

株主総会が招集される前に、監査人につき偶発的に欠員が生じた場合、取締役会はこれを補充することができるが、かかる状況が存続する期間中、存続または継続している事務所がある場合には、かかる事務所が行為を継続することができる。

株主は株主総会において、当社と会計事務所との間の契約の規定にかかわらず、当該会計事務所をその任期満了前に普通決議によって解任することができる。ただし、かかる解任による損害（もしあれば）につき会計事務所による賠償請求権を妨げない。

公認会計事務所の報酬またはかかる公認会計事務所が報酬を受ける方法は、株主総会において株主により決定される。取締役会により選任された公認会計事務所の報酬は、取締役会により決定される。

会計事務所の変更および解任

当社による公認会計事務所の選任、解任または不再任は、株主総会において株主により決議される。株主総会において、公認会計事務所の偶発的な欠員を補充するために、在任中の会計事務所以外の公認会計事務所を選任する

決議、偶発的な欠員を補充するため取締役会が選任した退任後の会計事務所を再任する決議または任期満了前に会計事務所を解任する決議が提案される場合には、以下の規定が適用される。

- ・ 総会通知が株主に付与される前に、提案の写しが、選任もしくは退任が提案されている会計事務所または退任した会計事務所に送付されなければならない(ここで退任とは、解任、辞任および退職を含む。)。
- ・ 退任する会計事務所が書面による表明をなし、当社に対してかかる表明を株主に対して通知するよう要求した場合には、当社は、かかる表明の受領が遅すぎない限り、()株主に付与される決議通知の中に表明がなされた事実を記載し、かつ()かかる表明の写しを通知に添付して、これを当社定款に規定される方法により株主に送付する。
- ・ 当社が前項に記載する方法により会計事務所の表明を送付しなかった場合、当該会計事務所は、当該表明を株主総会において読み上げることを要求し、さらに不服を申し立てることができる。
- ・ 退任する公認会計事務所は、()その所定の任期が満了するはずであった株主総会、()その解任により発生した欠員を補充する提案がなされる株主総会および()その解任について招集された株主総会に出席する権利を有し、これらの株主総会に係る一切の通知その他の通信文書を受領し、かかる株主総会において当社の元会計事務所としてのその役割に関する事項につき発言する権利を有する。

会計事務所の辞任

公認会計事務所がその職務を辞任する場合には、当社の側に不適切な事由が存在したか否かにつき株主総会に対して明確にしなければならない。

公認会計事務所は、当社の法律上の所在地において辞任通知を提出することにより辞任することができ、その効力は提出日またはかかる通知に記載されているそれ以降の日に発生する。かかる通知には以下のいずれかの事項が記載される。

- (1) 辞任に関して当社の株主または債権者に通知すべきと考える事由が存在しない旨の記述
- (2) 辞任に関して当社の株主または債権者に通知すべきと考える事由に関する記述

上記の通知が提出された場合、当社はかかる通知の受領後14日以内に当該通知の写しを関連政府当局に送付する。かかる通知に、上記(2)に従った記述が含まれている場合、かかる記述の写しは、当社の登記上の本社において株主の縦覧に供される。また、当社は、かかる記述の写しを料金前払郵便でH株式の各株主の株主名簿上の登録住所に宛てて送付する。

会計事務所の辞任通知に、当社の株主もしくは債権者に通知すべき事由の記述が含まれている場合、公認会計事務所は、取締役会に対し、辞任に関する事由を説明することを目的として臨時株主総会を招集することを要求できる。

(u) 紛争解決

当社定款に基づき、または中国会社法もしくは当社の業務に係るその他の関連する法律および行政規則により付与された権利または課された義務に基づき、H株式の保有者と当社との間、H株式の保有者と当社の取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級役員との間、またはH株式の保有者と国内株式の保有者との間で発生した紛争もしくは請求は、関係当事者により仲裁に付される。

申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会において、その規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した場合、被申立人は申立人が選択した仲裁機関に従わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、その紛争または請求に係るいずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い深センで審理を行うよう申請することができる。

紛争または権利の請求が仲裁に付される場合、法律および行政規則に別段の定めがない限り、中国法が適用される。

紛争または権利の請求が仲裁に付される場合には、その請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない、紛争もしくは請求を発生させた同一の事実に基づく請求原因を有し、またはかかる紛争もしくは請求の解決のために参加が必要とされるすべての当事者は、かかる当事者が当社または当社の株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級役員である限り、その仲裁に従うものとする。株主の身元に係る紛争および株主名簿に関する紛争は仲裁に付託する必要はない。

仲裁機関の判断は、最終的かつ確定的であり全当事者を拘束する。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっており、外国為替に自由に交換することができない。中国人民銀行の権限下にある国家外為管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1993年12月31日以前においては、外貨管理に割当方式が採用されていた。外貨を必要とする企業は、中国人民銀行またはその他の指定銀行を通じて人民元を外貨に交換する前に、国家外為管理局の地方事務局より割当を取得することを求められた。かかる交換は、国家外為管理局が毎日指定する公式レートに基づき行われることを要した。人民元は、スワップ・センターにおいても外貨に交換することができた。スワップ・センターにおいて用いられた交換レートは、主として外貨の需要および供給ならびに中国の企業による人民元の要求により決定された。スワップ・センターにおける外貨の売買を希望する企業はいずれも、最初に国家外為管理局の承認を取得しなければならなかった。

1993年12月28日、中国国務院の権限下にある中国人民銀行は、1994年1月1日発効の外貨管理システムの追加的改正に関する中国人民銀行の通知（以下「本件通知」という。）を公表した。本件通知において、外国為替の割当方式の廃止、經常勘定項目における人民元の条件付交換の実施、銀行による外国為替の決済および支払システムの確立、ならびに人民元の公式交換レートおよびスワップ・センターの人民元の市場交換レートの統一を発表した。1994年3月26日、中国人民銀行は、外国為替決済、売却および支払管理暫定規則（以下「本件暫定規則」という。）を公表した。本件暫定規則は、中国の企業、経済組織および社会組織による外国為替の売買を規制する詳細な規定を定めている。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される管理変動相場制となった。中国人民銀行は、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、公表する。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定される。また、中国人民銀行は、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表する。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、中国人民銀行が公表した交換レートに従い、一定の範囲内で適用交換レートを自由に決定することができる。

1996年1月29日、中国国務院は、1996年4月1日発効の新しい中国外国為替管理規則（以下「外国為替管理規則」という。）を公布した。外国為替管理規則は、すべての国際的支払および移転を經常勘定項目および資本勘定項目に分類する。經常勘定項目の大部分は、資本勘定項目とは異なり、もはや国家外為管理局の承認を得る必要がない。外国為替管理規則は、その後、1997年1月14日および2008年8月1日に改正された。これら2回の直近の改正により、中国は国際的な經常勘定の支払および移転に制限を課さないことが明確にされた。

1996年6月20日、中国人民銀行は、1996年7月1日発効の外国為替決済、売却および支払管理規則（以下「決済規則」という。）を公表した。決済規則は、本件暫定規則に優先し、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制は廃止された。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限が適用される。決済規則に基づいて、中国人民銀行は、外資系企業による銀行での外国為替決済および売却の実施宣言（以下「本件宣言」という。）を行った。本件宣言は、外資系企業に対して、その必要性に基づいて、經常勘定における外国為替の受領および支払のための外国為替決済口座ならびに指定外国為替銀行での資本勘定における外国為替の受領および支払のための特別口座を開設することを許可した。

1998年10月25日、中国人民銀行および国家外為管理局は、1998年12月1日発効の外国為替スワップ事業中止に関する通知を公表した。これに従って、外資系企業を対象とした中国における外国為替スワップ事業はすべて中止され、外資系企業による外国為替取引は、外国為替の決済および売却のための銀行制度の下で行われることとなった。

中国人民銀行は、中国が、2005年7月21日から一連の通貨を参照して規制および管理された市場の需給に基づく変動為替相場制を導入する旨発表した。人民元の為替相場は、もはや米ドルのみに固定されなくなる。中国人民銀行は、銀行間外国為替市場で取引された人民元に対する米ドル等の外貨の終値を、各取引日の市場終了後に発表し、それを翌取引日の対人民元取引の主要パリティとする予定である。2016年6月15日付で、国家外為管理局は、資本項目の人民元転の改革及び規範化に関する政策についての通知を公布した。本通知の発効以後、中国国内の組織、中国資本または外国資本の企業（ただし金融機関を除く。）は、各自の裁量において各自の対外債務につき人民元転の手続を行うことができる。国家外為管理局は、中国国内の機関による資本項目に基づく外国為替収入の裁量決済に関する政策を統一し、外国為替当局による不正の事後的監視および調査をさらに強化した。

強制決済システムは外国為替管理規則の直近の改正により廃止された。中国企業（外資系企業を含む。）の經常勘定取引から生じたすべての外貨収入は、会社自身により留保または関連規則に従って外国為替の決済または販売業務を行う金融機関に売却することができる。領土外で組織が行った借入れまたは債券および株式の発行による外国為替収入（例えば、当社が海外における株式売却により受領した外国為替収入）もまた、外国為替決済または販売業務を行う金融機関に対する売却を要求されないが、外国為替業務を行う金融機関の外国為替口座に預託されることがある。

經常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国企業（外資系企業を含む。）は、国家外為管理局の承認を得ることなく、有効な受領および証明により、外国為替業務を行う金融機関において外国為替口座からの支払を行うことができる。株主に対する利益配当のために外国為替を必要とする外資系企業および規則に基づき株主

に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国企業（当社を含む。）は、利益配当に関する取締役会の決議により、その外国為替口座からの支払、または外国為替業務を行う金融機関における交換および支払を行うことができる。

資本勘定項目に関する外国為替の交換は、直接投資および資本抛出と同様に、中国国務院の国家外為管理局における登録手続の対象となり、また、関連する国家規則により定められている場合には、登録手続を行う前に、関連部門の事前承認の取得の申請をするかまたは記録のための報告を完了していなければならない。

H株式の保有者に対する配当は、人民元建てで宣言されるが、香港ドル建てで支払わなければならない。

3【課税上の取扱い】

(1) 株主に対する課税

以下は、グローバル・オファリングに関連してH株式を購入し、これを資本資産として保有する投資家が当該H株式を保有することによる、中国および香港における一定の課税上の取扱いについての概要である。この概要は、H株式を保有することによる重要な課税上の取扱いをすべて網羅することを企図するものではなく、また特定の投資家の個々の状況を考慮するものではない。この概要は、本書作成日現在効力を有する中国および香港の税法に基づいており、今後変更される（または解釈が変更される）可能性があり、かかる変更は遡及的な効果を有することがある。

ここでの議論は、所得税、キャピタルゲイン課税、印紙税および遺産税以外の香港または中国の課税制度について取扱うものではない。投資家になろうとする者は、H株式の保有および処分による中国、香港およびその他の課税上の取扱いについて、各自の税務顧問に相談されたい。

(a) 配当に対する課税

中国における課税

個人投資家

1980年中国個人所得税法（1993年10月31日改正・1994年1月1日施行、1999年8月30日および2005年10月27日改正・2006年1月1日施行、2007年6月29日および2007年12月29日改正・2008年3月1日施行ならびに2011年6月30日最終改正・2011年9月1日施行）に基づき、中国の企業により支払われる配当は、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。中国に居住していない外国人については、中国における企業から受領した配当は、適用される租税条約により減額されるか、中国国務院の税務当局によって特別に免除されない限り、20%の源泉所得税の課税対象となる。国家税務総局が発行した国税函（2011年第348号）に従い、当社はH株式の個人株主への配当に対する個人所得税を源泉徴収し、支払わなければならない。H株式の個人株主は、自身が居住する国と中国との間で署名された課税協定または中国本土および香港（マカオ）との間の課税方式の規定に従って、関連する税制優遇措置を受ける権利を有する。H株式の個人株主が香港もしくはマカオの居住者である場合または中国と配当に対する税率を10%とすることに合意している国の居住者である場合は、当社は個人所得税を税率10%で源泉徴収すべきものとされる。H株式の個人株主が中国と税率を10%未満とすることに合意している国の居住者である場合は、当社は、課税協定の下で非居住者が納税に関する待遇を享受するための要件を定めた基準（国家税務総局通達第60号[2015]）に従って、関連する合意された税制優遇措置を申請する。H株式の個人株主が中国と10%超20%未満の税率で合意している国の居住者である場合は、当社は実際に合意した税率で個人所得税を支払わなければならない。H株式の個人株主が中国といかなる租税条約も締結していない国の居住者である場合または中国と合意した税率が20%またはそれ以上である場合は、当社は20%の税率で個人所得税を支払わなければならない。

法人投資家

2007年3月16日付で公布され、2008年1月1日付で施行された中華人民共和国企業所得税法（以下「所得税法」という。）、中国国務院により公布され、2008年1月1日付で施行された中華人民共和国企業所得税法实施条例（以下「实施条例」という。）ならびに2008年11月6日付で公布された、国外非居住者企業であるH株の保有者に対して中国居住者企業が支払った配当に対する企業所得税の源泉徴収に関する問題に係る国家税務総局の通知に従って、中国居住者企業は、国外非居住者企業であるH株の保有者に2008年度またはそれ以降に配当を行う場合は、定率10%の企業所得税を源泉徴収するものとする。配当を受取った後、非居住者企業株主は、関連課税条約（協定）のもとで優遇を受けるために、管轄税務当局に申請書を提出することができる。

租税条約

中国における居住者ではなく、中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している投資家は、中国企業が当該投資家に支払う配当につき課税される源泉所得税の軽減を受けることができる場合があ

る。中国は現在、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国を含む多くの国々と二重課税の防止に関する租税条約を締結している。かかる二重課税の防止に関する租税条約に基づいて中国の課税当局により課税される源泉徴収の税率は一般に軽減されている。

香港における課税

香港内国歳入庁の現在の慣行に基づき、当社により支払われる配当は、香港においては課税されない。

(b) キャピタルゲインに対する課税

中国における課税

個人投資家

中国個人所得税法（その後の改正を含む。）および中国個人所得税法施行規定によれば、株式持分の売却により実現された所得は、20%の税率で所得税の課税対象となる。財政部は、中国個人所得税法施行規定に基づいて中国企業の株式の売却により実現された所得に対する個人所得税の課税のための詳細な実施措置を策定する権限を付与されている。しかしながら、今日までかかる実施措置は財政部により策定されておらず、株式の売却により実現した所得に対する個人所得税の課税はなされていない。個人所得税の課税のための詳細な実施措置が策定されれば、関連する二重課税の防止に関する租税条約に従って個人所得税が減額または免除されない限り、外国人には中国個人所得税法（その後の改正を含む。）に従ってキャピタルゲインにより実現された所得に対して、税率20%の個人所得税が課せられる。ただし、中国の課税当局は、H株式上場企業の株式の売却により実現された所得に対して個人所得税を課したことはない。

法人投資家

所得税法および実施条例によると、中国企業の国外株式に関して、中国国内に恒久的施設を持っていない企業から受領するキャピタルゲインには、10%の税率が課せられる。2009年1月9日付で国家税務総局により公布された、非居住会社の所得税に対する源泉徴収の管理に関する経過措置によると、株式譲渡取引における両当事者が非居住会社であり、かかる取引が中国の領土外で行われた場合には、収入を得る非居住会社が、譲渡された株式の中国企業またはその代理人の所在地にある管轄税務当局に税金を支払うものとする。上記の中国企業は、非居住会社からの税徴収に関して税務当局を補佐するものとする。

香港における課税

H株式等の財産の売却によるキャピタルゲインは、香港においては課税されない。香港において取引、専門的職業または事業を営む個人が財産を売却することによって生ずる取引利益は、当該取引、専門的職業または事業によりかかる利益が香港において発生した場合、香港所得税の課税対象となる。香港事業所得税は、現在、法人に対しては16.5%、個人に対しては最大15%の税率で課されている。香港証券取引所におけるH株式の売却による利益は、香港において発生したものとみなされる。したがって、香港において取引、専門的職業または事業を営む個人によって実現されたH株式売却による取引利益については、香港所得税の納税義務が発生する。

(c) 印紙税

中国における印紙税

中国の株式公開企業の株式譲渡に課される中国印紙税は、1988年10月1日に施行された印紙税に関する中国暫定規則により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株式の取得および処分については適用されない。印紙税に関する中国暫定規則には、中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ中国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨が規定されている。

香港における印紙税

香港印紙税は、現在、1,000香港ドルまでは1,000香港ドルにつき1.00香港ドルの税率で、H株式の対価または価値の高さに応じて課税され、H株式の購入者についてはその購入の都度、また売却者についてはその売却の都度、課税される。(すなわち、H株式に関する典型的な売買取引では、1,000香港ドルまでの場合合計2.00香港ドルが課税される。)さらに、現在は5.00香港ドルの固定印紙税が、H株式の譲渡に関する一切の証書に対して課税されている。

当該売却のいずれかの当事者が、香港の居住者ではなくかつ要求される印紙税を支払っていない場合、かかる未払いの印紙税は、譲渡証書(もしあれば)に対して課税され、譲受人がかかる印紙税の納税義務を負うことになる。

(d) 遺産税

中国における遺産税

中国法に基づき、H株式を保有する非中国国民には遺産税が課されない。

(2) 中国による当社に対する課税

(a) 法人所得税

2008年1月1日までは、中国法人所得税暫定規定により、中国において設立された株式有限会社を含む法人(外商投資企業を除く。)につき生産および事業から生じた利益およびその他の利益に対して33%の税率(ただし、法令上に規定された租税減免などの特別措置の適用を受ける場合がある。)で法人所得税が課税されることが規定されている。

2007年3月16日付で公布され2008年1月1日付で施行された中国の新しい所得税法および中国国務院により2007年11月28日付で公布され2008年1月1日付で施行された施行規則においては、ほとんどの中国企業および外国企業に対し、共通して25%の所得税が課される。

(b) 付加価値税

付加価値税に関する中国暫定規則(以下「付加価値税規則」という。)が1993年12月13日付で制定され、1994年1月1日付で施行され、2008年に改正され、2009年1月1日付で施行された。付加価値税規則は、中国において商品の販売、加工または修理および交換に関する役務の提供ならびに商品の輸入を行う国内外の投資企業に適用される。13%の付加価値税率が適用される特定の種類の商品に属する商品の販売および輸入を除き、商品の販売または輸入ならびに加工、修理および交換に関する役務の提供に係る税率は17%である。商品の販売または課税対象役務の提供につき支払われるべき税額は、当年度における販売に係る税額から当年度における購入に係る税額を控除または差引いた残額となる。

(c) 営業税

1994年1月1日付で施行され、2008年11月5日付で改正され、2009年1月1日付で施行された営業税に関する中国暫定規則に基づき、中国において各種の役務を提供し、無形資産の譲渡または不動産の販売を行う企業(外商投資企業を含む。)および個人に対し、課税対象役務またはその他の取引の金額につき3%または5%(娯楽業については売上額につき5%ないし20%)の営業税が課税される。

2016年3月24日、財政部および国家税務総局は共同で、最終的に営業税から付加価値税に移行させる計画(付加価値税改革)に関する一連の規制を含む財税[2016]第36号を公表した。2016年5月1日以降、付加価値税改革は建設、不動産、金融サービスおよび消費者サービスにその対象範囲が広がる。

(d) 上海・香港ストック・コネクトを通じた香港証券取引所上場の株式に投資する投資家

上海および香港の証券市場における取引のための相互開放メカニズムの実験プログラムに関する課税政策に係る財政部、国家税務総局および証券管理監督委員会の通知（財政部・第81号[2014]）に従って、(1) 上海・香港ストック・コネクトを通じた香港証券取引所に上場されている株式への投資の差額による中国本土に居住する個人投資家の所得は、2014年11月17日から2017年11月16日まで個人所得税を一時的に免除されるものとする。(2) 上海・香港ストック・コネクトを通じた、当社のH株式への投資の差額による中国本土に居住する法人投資家の所得は、総所得に含められ、法人所得税の対象となるものとする。(3) 上海・香港ストック・コネクトを通じた当社のH株式への投資により、中国本土に居住する個人投資家および中国本土に居住する株式投資ファンドが受け取る配当金および交付金は、20%の税率で当社が個人所得税を控除する。(4) 上海・香港ストック・コネクトを通じた、当社のH株式への投資の配当金および交付金からの中国本土に居住する法人投資家の所得は、総所得に含められ、法人所得税の対象となるものとする。当社は、中国本土に居住する法人投資家の配当金および交付金の所得税を控除しないものとする。

(3) 日本における課税

「第一部-第8-2-(7)日本における課税」を参照のこと。

4【法律意見】

当社の中国における法律顧問であるKing & Wood Mallesonsにより、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- () 当社は、中国法に基づく株式会社として適法に設立され、かつ有効に存続している。当社は独立した法人としての地位を有する。
- () 本書を関東財務局長に提出することについて、当社による適法な授権がなされている。当社の副会長および総裁であるリン・ウェンに対して、当社を代表して本書およびその訂正報告書を作成しこれらを提出するため、委任状を作成することにつき、適法な授権がなされている。
- () 本書に含まれる中国の法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等（注1）

（単位：別段の記載がない限り百万人民元）

（下段の括弧内の数値は別段の記載がない限り単位：百万円）（注2）

回次	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
決算年月	2012年12月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月
売上高	259,385 (4,215,006)	289,230 (4,699,988)	253,081 (4,112,566)	177,069 (2,877,371)	183,127 (2,975,814)
営業利益	71,357 (1,159,551)	72,072 (1,171,170)	64,722 (1,051,733)	37,657 (611,926)	46,444 (754,715)
当社株主に帰属する当期純利益	50,264 (816,790)	45,706 (742,723)	39,301 (638,641)	17,649 (286,796)	24,910 (404,788)
当社株主に帰属する資本	266,013 (4,322,711)	280,113 (4,551,836)	300,698 (4,886,343)	298,068 (4,843,605)	316,975 (5,150,844)
総資産	484,326 (7,870,298)	525,326 (8,536,548)	550,872 (8,951,670)	559,791 (9,096,604)	576,729 (9,371,846)
基本的1株当たり利益 （人民元 / 下段は円）（注3）	2.527 (41.06)	2.298 (37.34)	1.976 (32.11)	0.887 (14.41)	1.252 (20.35)
自己資本比率（％）	54.9％	53.3％	54.6％	53.2％	55.0％
自己資本利益率（％）（注4）	18.9％	16.3％	13.1％	5.9％	7.9％
営業活動による正味キャッシュ・フロー	74,611 (1,212,429)	54,288 (882,180)	69,069 (1,122,371)	55,406 (900,348)	81,883 (1,330,599)
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー	57,840 (939,900)	47,773 (776,311)	43,736 (710,710)	26,123 (424,499)	64,654 (1,050,628)
財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー	26,869 (436,621)	19,796 (321,685)	27,707 (450,239)	23,157 (376,301)	18,490 (300,463)
現金および現金同等物期末残高	51,637 (839,101)	38,332 (622,895)	35,962 (584,383)	42,323 (687,749)	41,188 (669,305)

注：（1） この表は主要な連結経営指標を示している。この財務情報は国際財務報告基準（IFRS）に従って作成された財務諸表から抜粋されたものである。

（2） 日本円は、1人民元＝16.25円（中国外貨取引センターが公表した2017年6月1日の中心値を基に計算した換算レート）で換算されている。

（3） 基本的1株当たり利益は、株式数の加重平均で当社株主に帰属する当期純利益を除いて算出している。なお、潜在株式は存在しないため、基本的1株当たり利益と希薄化後基本的1株当たり利益に差異はない。

（4） 自己資本利益率は、当社株主に帰属する当期純利益を当社株主に帰属する資本で除して算出している。

2【沿革】

当社は、2004年11月8日に中国会社法に基づく株式有限会社として設立された。当社が設立される以前、当社の事業の運営は、当社の支配株主である神華集団によって行われていた。

神華集団の前身である華能煤炭公司是、1985年に神東鉱山の開発のために設立された。1989年に神東鉱山における石炭生産が開始されるとともに、包神鉄道における鉄道事業が開始された。神華集団は、1995年に、中国国务院の承認により完全国有企業として設立された。1996年に神朔鉄道が開通し、1997年には大准鉄道が開通した。1998年には、准格爾能源ならびに神華集団金烽煤炭有限責任公司および萬利鉱山が神華集団に吸収された。1999年、神華集団は西三局鉱山を吸収し、また、神華集団の完全所有子会社である国華電力が当社の電力事業の運営および開発のために設立された。2001年には当社の朔黄鉄道が開通し、2002年に当社の黄驊港が開港したことにより、当社の石炭生産、鉄道および港湾を統合したネットワークの初期開発が完了した。2004年、当社は、勝利鉱山における事業の開発を開始した。

2005年6月15日、当社は香港証券取引所の主要市場にH株式を上場した。

2007年10月9日、当社は上海証券取引所にA株式を上場した。

3【事業の内容】

(1) 概要

・当社の主要な事業および事業モデルの説明ならびに当事業年度における業界の状況

当社は2004年11月に北京にて神華集団によって単独で設立された。当社は2005年6月に香港証券取引所、2007年10月に上海証券取引所にそれぞれ上場した。

当社グループは主として、石炭および電力の生産と販売、鉄道、港湾および海上輸送ならびに石炭由来オレフィン事業に従事している。石炭、電力、鉄道、港湾、海上輸送および石炭化学の各事業を1つの一体化した事業チェーンに統合することが当社グループ固有の運営および収益モデルである。当社グループの成長戦略は「世界的に一流のクリーンエネルギー供給者となること」である。

販売に関して、当社グループは中国国内および世界において最大の上場石炭会社であり、2016年度の石炭販売量は394.9百万トンに達した。発電機の設備容量に関しては、当社グループが管理および運営している発電機の設備容量は2016年度末までに56,288メガワットに達し、中国国内の上場電力企業の中で主導的な地位を占めている。当社グループは、西山西、北陝西および南内モンゴルの主要な石炭生産基地の周辺における集中輸送鉄道網および、中国西部から中国東部への主要な石炭輸送ルートである「神朔 - 朔黄線」を管理および運営しており、2016年度末において全長約2,155キロメートルの鉄道を管理および運営していた。当社グループはまた、2016年度において海上輸送石炭の最大の港である黄驊港など（合計で年間約270百万トンの海上輸送能力を有する）多数の港湾および埠頭を運営し、積荷容量約2.2百万トンの自社船舶で構成される海上輸送チームおよび年間約0.6百万トンの稼働および生産能力の石炭由来オレフィン事業を保有していた。

当事業年度において、当社グループの主要な事業の範囲に大きな変更はなかった。

当社が事業運営する業界の状況については、年次報告書の「取締役会の報告」の章を参照のこと。

・当事業年度における当社の主要な資産の重要な変動についての説明

2016年度中の当社の主要な資産の変動は以下のとおりである。当社が資本の支出に関する構造に戦略的な調整を加えたことで過去若干年に影響が生じ、当事業年度末において、鉄道セグメント、電力セグメントおよび港湾セグメントの資産割合は当事業年度初頭に比べて増加し、石炭セグメントの資産割合は当事業年度初頭に比べて減少した。

2016年12月31日付で、当社グループの総資産は576,729百万人民元となり、昨年度末に比べて3.0%増加した。当社株主に帰属する資本は316,975百万人民元となり、昨年度末に比べて6.3%増加した。当社グループの総オフショア資産（香港、マカオおよび台湾を含む。）は22,792百万人民元となり、総資産の4.0%を占め、それらは主に香港および中国で発行された米ドル建て債券ならびにオーストラリアおよびインドネシアの炭鉱および発電に関する資産であった。

・当事業年度における核となる競争力の分析

当社グループの核となる競争力は主として以下のとおりである。

1. **独自の経営手法と収益モデル**：当社グループの事業モデルは、連携の深化、資源の共有、相乗効果、低コスト運営、および標準化された専門的かつ総合的な開発に加え、石炭をベースとした産業の各段階から生み出される利益を最大化することを可能にする垂直統合である。一体化した事業チェーンは、安定した信頼性の高い供給と国内需要を確保し、運営費用を低下させ、競争力を高めることにつながるものである。

2016年度において、産業に対して国家的な調整および抑制の政策が積極的に実施され、一元化された運営の強みを十分に発展させることによって、当社はコスト抑制における好ましい結果および市場シェアの継続的な増加を達成した。事業間の強力な相乗効果および全体的な競争力の強化が明らかに見られ、経営成績の飛躍的な向上がもたらされた。

2. **石炭採掘権**：当社グループは高品質で豊かな石炭資源プールを有しているが、これは現代的で高品質かつ高効率なシャフト採掘に適している。2016年度末現在、当社が保有および管理する石炭採掘権に基づく残留石炭資源は、中国基準では24.01十億トンとなり、実収炭量は15.43十億トンであった。JORC規定による販売可能石炭埋蔵量は、8.85十億トンであった。当社グループの石炭埋蔵量は、中国の上場石炭企業の中でも随一である。

3. **核となる事業に重点を置いた経営陣および先進的なビジネスマインド**：当社の経営陣は、業界についての広範囲の知識と豊富なマネジメント経験を有しており、当社の企業価値の向上を特に重視し、当社の主要な事業に重点を置いて事業を運営し、エネルギー部門におけるクリーンな発電および利用に継続的に注力している。

2016年度において、当社の経営陣は、当社のクリーンエネルギー発展戦略を常に推進し実行するとともに、クリーンな発展の市場における先導者となって世界規模のクリーンエネルギー供給会社となるための当社の取り組みを推進した。

4. 先端的技術革新能力：技術革新能力の向上への着実な取り組みにより、石炭の採掘および生産安全性における当社の技術は、国際市場での主導的地位を不動なものにしており、クリーンな石炭火力発電および重装荷輸送に関する技術は、国内市場での主導的地位を不動のものにしている。技術および資源の一体化した事業システムならびに意思決定、システム管理、研究開発および成果物の転用から成る技術革新由来の開発モデルを基本的に構築している。

2016年度において、「石炭採掘における水資源保全および利用」の国家重点研究室が正式に発足し、神東煤炭集団が立ち上げた「インテリジェント炭鉱の建設に関する主要な技術および実証プロジェクト」が国家科学技術進歩賞の2等を受賞した。当事業年度中に、当社グループは683件の特許権を取得し、うち125件は発明特許権であった。

5. 取得に係る選択権および先買権：当社は、当社とその支配株主である神華集团公司との間で締結した競業禁止契約に基づき、神華集团公司が保有している事業および特定の潜在的事業を取得する選択権および先買権を付与されている。

「第一部-第6-1財務書類-連結財務諸表注記」の「1.主要な事業及び組織-主要な事業」および同「6.セグメント及びその他の情報」も参照のこと。

(2) 石炭事業

当社は、産業政策および市場における需給関係の変化に従って、合理的な方法で生産を計画した。当社は、生産設備に関する政策の変化に応じた法律および規則に従い、秩序立てて生産を計画した。当事業年度における商業用石炭の生産量は289.8百万トンとなり、前年比で3.2%の増加であった。

当社は、市場シェアを向上させるため、石炭市場の変化によりもたらされる好機を掴み、石炭販売の価格および戦略を適時に調整し、「北部の海から長江への航路の移行」および輸送基盤を含む新たな市場の拡大を強化した。当社は、最も高い単位売上総利益率を持つ海上輸送石炭の販売量を増加させることに注力し、外部調達した石炭の組織化を進め、結果として販売効率を最大化した。当事業年度における石炭の販売量は394.9百万トンとなり、前年比で6.6%増加し、そのうち海上輸送石炭は226.4百万トンで、前年比で11.1%の増加であった。

「第一部-第3-7財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析-」当報告期間の主要な事業データに関する説明及び分析-（ ）事業セグメント別の業績-1. 石炭セグメント」も参照のこと。

(3) 電力事業

当社は、電力事業の安定性を確保するため、発電機の信頼性管理の強化を継続し、発電量の増加に注力した。総発電量は236.04十億キロワットアワーとなり、総発送電力量は220.57十億キロワットアワーに達し、それぞれ前年比4.5%と4.8%の増加となった。

中国国内の火力発電市場における全体的な低迷に対抗して、当社は、市場シェアを維持するために、電力市場の改革に積極的に取り組み、地域の発送電力会社を設立し、大口電力受給者による直接電力購入の市場競争に積極的に参入した。石炭火力発電機の平均稼働時間は4,428時間であり、中国国内における火力発電機の平均稼働時間を263時間上回った。

「第一部-第3-7財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析-」当報告期間の主要な事業データに関する説明及び分析-（ ）事業セグメント別の業績-2. 電力セグメント」も参照のこと。

(4) 鉄道事業

当社は、サービスの質を向上させ、統合の相乗効果を確保するため、積極的に石炭市場の変動に対応し、系統立てて輸送資源を配分し、川上産業と川下産業間の統合に関する管理を強化した。

「第一部-第3-7財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析-」当報告期間の主要な事業データに関する説明及び分析-（ ）事業セグメント別の業績-3. 鉄道セグメント」も参照のこと。

(5) 港湾事業

「第一部-第3-7財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析-」当報告期間の主要な事業データに関する説明及び分析-（ ）事業セグメント別の業績-4. 港湾セグメント」を参照のこと。

(6) 海運事業

「第一部-第3-7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析- . 当報告期間の主要な事業データに関する説明及び分析- () 事業セグメント別の業績-5. 海運セグメント」を参照のこと。

(7) 石炭化学事業

当社は、経営の安定を達成するために、引き続き生産計画を最適化し、生産効率を高め、販売経路を積極的に拡大した。当年度中に、石炭由来オレフィン製品の販売量は574.7千トンに達した。

「第一部-第3-7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析- . 当報告期間の主要な事業データに関する説明及び分析- () 事業セグメント別の業績-6. 石炭化学セグメント」を参照のこと。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

2016年12月31日現在、神華集団が当社の株式資本の73.06%を保有しており、当社の親会社である。「第一部-第5-1 株式等の状況-(5)大株主の状況」を参照のこと。

(2) 子会社および関係会社

当社の子会社は、中国において設立されている非上場会社である。2016年12月31日現在における当社の主な子会社の詳細は以下のとおりである。

名称	所在地	登録資本の 明細	主要な事業	当社による 保有割合(%)
神華銷售集團有限責任公司	北京市東城区	1,888 百万人民币	石炭の取引	100
神皖能源有限責任公司	安徽省合肥市	4,696 百万人民币	石炭の取引	51
神華神東煤炭集團有限責任公司	内モンゴル自治区 鄂爾多斯市	4,989 百万人民币	石炭の取引 総合サービスの提供	100
神華准格爾能源有限責任公司	内モンゴル自治区 鄂爾多斯市	7,102 百万人民币	石炭の採鉱および開発 発電および電力の販売	58
神華宝日希勒能源有限責任公司	内モンゴル自治区 呼倫貝爾市	1,169 百万人民币	石炭の採鉱 積込・輸送サービスの提供	57
神華北電勝利能源有限責任公司	内モンゴル自治区 錫林浩特市	2,674 百万人民币	石炭の採鉱 積込・輸送サービスの提供	63
陝西国華錦界有限責任公司	陝西省榆林市	2,278 百万人民币	発電および電力の販売 石炭の採鉱および開発	70
神華国華国際電力股份有限責任公司	北京市朝陽区	4,010 百万人民币	発電および電力の販売	70
神華神東電力有限責任公司	陝西省榆林市	3,024 百万人民币	発電および電力の販売	100
広東国華粵電台山有限責任公司	広東省台山市	4,670 百万人民币	発電および電力の販売	80
浙江国華浙能発電有限責任公司	浙江省寧海県	3,255 百万人民币	発電および電力の販売	60
綏中発電有限責任公司(注)	遼寧省葫蘆島市	4,029 百万人民币	発電および電力の販売	65
河北国華滄東発電有限責任公司	河北省滄州市	1,834 百万人民币	発電および電力の販売	51
定洲発電(注)	河北省保定市	1,561 百万人民币	発電および電力の販売	41
国華太倉発電有限責任公司 (注)	江蘇省太倉市	2,000 百万人民币	発電および電力の販売	50
神華四川能源有限責任公司	四川省成都市	2,152 百万人民币	発電および電力の販売 石炭の取引	51

神華（福建）有限責任公司	福建省福州市	2,098 百万人民币	発電および電力の販売	100
朔黄铁路发展有限責任公司	北京市海淀区	5,880 百万人民币	輸送サービスの提供	53
神華准池铁路有限責任公司	山西省朔州市	4,710 百万人民币	輸送サービスの提供	85
神華黄驊港務有限責任公司	河北省沧州市	6,790 百万人民币	港湾サービスの提供	70
神華中海航運有限責任公司	上海市浦東区	5,180 百万人民币	輸送サービスの提供	51
神華包頭煤化工有限責任公司	内モンゴル自治区 包頭市	5,132 百万人民币	石炭化学製品	100
神華铁路貨車運輸有限責任公司	北京市東城区	4,701 百万人民币	輸送サービスの提供	100
神華財務有限責任公司	北京市東城区	5,000 百万人民币	金融サービスの提供	100
中国神華海外發展投資有限責任公司	香港	5,252百万 香港ドル	投資会社	100
シェンファ・オーストラリア・ホールディング・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア ニューサウスウェールズ州 シドニー市	400百万 豪ドル	石炭の採鉱および開発 発電および電力の販売	100
シェンファ・ウォーターマーク・コール・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	350百万 豪ドル	石炭の採鉱および開発 発電および電力の販売	100
ピーティー・ジーエイチ・イーエムエム・インドネシア	インドネシア 南スマトラ州	63百万 米ドル	石炭の採鉱および開発 発電および電力の販売	70
神華包神铁路集团有限公司	内モンゴル自治区 包頭市	10,000 百万人民币	輸送サービスの提供	100
神華（天津）融資租賃有限公司	天津市滨海新区	1,000 百万人民币	金融サービスの提供	51
神華准能資源総合開発有限公司	内モンゴル自治区 准格爾旗	1,200 百万人民币	低品位炭資源の 総合的利用	100
徐州発電公司	浙江省徐州市	1,790 百万人民币	発電および電力の販売	100
舟山発電公司	浙江省舟山市	755 百万人民币	発電および電力の販売	51

注：（ ）当社が保有する15%の株式に加え、当社の子会社が綏中電力有限責任公司の株式を50%保有した。

（ ）当社は、取締役会の過半数の役員を選任する権利により、定洲発電の支配権を獲得した。詳細は第一部-第6-1財務書類-連結財務諸表注記4.1に記載されている。

（ ）当社は、50%超の議決権によって、国華太倉発電有限責任公司の支配権を有している。

当社グループによる関係会社に対する持分は、当社グループの2016年度の財政状態または経営成績にとって、個別にも全体としても重要性を有していない。当社グループの関係会社は、中国において設立されている非上場会社である。2016年12月31日現在における当社グループの主な関係会社の詳細は以下のとおりである。

名称	所在地	登録資本の明細 (百万人民币)	主要な事業	当社による保有割合 (%)
----	-----	--------------------	-------	------------------

神東天隆集団有限責任公司	内モンゴル自治区 神木県	272	石炭の生産および販売	20
浙江浙能嘉華発電有限責任公司	浙江省杭州市	3,422	発電および 電力の販売	20
四川広安発電有限責任公司	四川省広安市	1,786	発電および 電力の販売	20
国華（河北）新能源有限責任公司	河北省張家口市	1,507	発電および 電力の販売	25
天津遠華海運有限責任公司	天津市	360	輸送サービスの 提供	44
内蒙古億利化学工業有限責任公司	内モンゴル自治区 鄂爾多斯市	1,139	化学製品の 製造および販売	25

5【従業員の状況】

2016年12月31日現在、当社は90,882名の従業員を有し、臨時社員は雇用していない。下表は、当社の従業員数をその職務別に示したものである。

職務	従業員数（人）
経営および補修	56,155
経営管理	15,317
財務	1,850
研究開発	2,468
テクニカルサポート	10,518
販売およびマーケティング	1,062
その他	3,512
合計	90,882

当社の従業員の2016年度における平均年間給与（賞与を含む。）は、1人当たり142,246人民元であった。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「第一部-第3-7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

「第一部-第3-7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - . - () - 1. 売上高及び原価」の「(3) 主要事業セグメント」、「(5) 主要得意先」および「(6) 主要仕入先」を参照のこと。

上記の他、「第一部-第2-3 事業の内容」および「第一部-第3-7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

3【対処すべき課題】

2017年においては、世界経済は高まる不透明感および景気回復の遅れにより不安定なものとなることが予想される。国内経済の有機的な成長にはまだ強化が必要であろう。中国政府は安定性を保ちつつ発展を遂げるという一般原則を遵守するであろう。供給側の改革促進を目標として、安定的かつ健全な経済の発展の促進が総合的な需要を適切に拡大させると見込まれる。政府は石炭の過剰な生産設備の解消に努め、旧式の生産設備を廃止し、生産量を調整し、市場の需要の変化に対応した対策をとることにより、石炭の需要と供給の力学的なバランスを守るであろう。当事業年度の石炭価格は、契約上の石炭価格を基準とした価格の変動性に対応する。火力発電が比較的供給過多である傾向は継続し、発電にかかるコストは上昇し、発電企業間の競争は激化すると予想される。

当社は、総合的な経営の中核競争力を更に高めるための先導的な戦略として、クリーンエネルギー発展戦略の採用を断固推進し、石炭生産、輸送およびマーケティングの連携および組織化を向上させ、コストの増加を厳しく抑制し、経営目標を達成するべく努力する。以下の側面に重点を置いている。

業務効率を更に向上させるための生産、輸送およびマーケティングの連携：第一に、当社は過剰生産解消の方針を積極的に実施し、生産単位を最適化し、需要と供給の関係に基づいて高品質かつ経済効率の高い種類の石炭の生産量を増やす。当社は、市場環境に基づいて石炭契約の履行を保証するよう努め、石炭価格の相対的な安定性を支え、最大の費用効率を持つ海上輸送石炭の販売量を増やすよう努力し、市場規模を拡大し販売収益を確保するためにeコマース販売を推進する試みを強化する。第二に、発電所の経営改善の強化に基づき、当社は、国内外の大規模電力受給者による直接電力買付事業を積極的に推進し、市場慣習に沿った、同一地域内の同種の発電所よりも発送電力量および稼働時間の平均レベルが高いマーケティングシステムの構築を推進し続ける。第三に、大規模な物流事業における既存の主要な顧客との協力関係の維持を基礎として、当社は、経済的利益を更に向上させるべく、逆方向輸送、ばら積み荷物、長距離かつ大量輸送を特徴とする潜在的な優良顧客を開拓する。

クリーンエネルギー発展戦略の実施の加速：第一に、当社は石炭の品質管理における取組を強化し続け、クリーンな石炭製品の開発に努め、クリーンな石炭が台頭する地域を拡大させることに努める。当社は、高性能かつ環境に優しいデジタル鉱山の建設を引き続き推進し、安全で環境に優しく効率的かつ低環境負荷の採鉱産業のために技術革新を推し進める。第二に、当社は、火力発電所の「超低排出」リノベーションをさらに加速させ、東部および中央地域におけるすべての石炭火力発電所の「超低排出」を達成するよう努める。当社は、石炭火力発電産業における「低環境負荷」モデルを確立するため、総発電量約7,820メガワットである12の石炭火力発電所における「超低排出」リノベーションの完遂を計画する。第三に、当社は「インターネット+」物流モデルの下で物流産業の発展を推進し、それにより環境に優しく便利で経済的な輸送手段を社会に提供する。

継続的な品質向上と同時の資産構成の最適化および効率向上：第一に、当社は収益性向上のため、既存の資産を最大限に活用する。当社は、コスト削減に対する取り組みを続け、自社生産石炭の単位生産コストとの前年比での継続的な削減を達成し、その他の事業セグメントの抑制可能な費用は前年比で一定に保つよう努める。当社は、資産運用効率を向上させるため、資産のさらなる活性化を計る。第二に、当社は資本的支出の計画および管理を強化し、持続的な発展のためにプロジェクト投資を厳格に管理する。当社は、投資プロジェクトのリスク抑制および管理レベルを高めるため、プロジェクト開始にあたってのリスク査定ならびに主要なプロジェクトの経済的利益の追跡および評価メカニズムを最適化する。プロジェクトの総合的なライフサイクルについての投資成果分析に従って、当社は高品質のプロジェクトの建設過程を保証するために、プロジェクトの建設スケジュールを適切に手配する。当社は、神朔鉄道の300百万トンの輸送量拡大プロジェクトのリノベーションおよび黄大鉄道の建設を含む建設プロジェクトを積極的に推進する。インドネシアにおける南蘇1号石炭発電所（2×300メガワット）および爪哇7号石炭発電所（2×1,000メガワット）の石炭火力発電プロジェクトは、通常の手順に則って進められる。

持続的な発展の能力を強化するための安全性および環境保護ならびに技術革新への集中：当社は、安全な生産における「致死率ゼロ」を維持する努力をしつつ、安全点検の実施ならびに隠れた安全上の問題の点検および整備へのさらなる注力に重点を置いた、安全な生産に関する説明責任を強化する。当社は継続的に説明責任調査メカニズムおよび環境安全のオンライン監視プラットフォームを最適化し、環境保護に関して偶発的な事故を避けるために、産業チェーン全体の中でエネルギー保護および環境保護活動を強化する。当社は科学的研究への投資を増加させ、技術革新の成果の工業化を加速するために、自社が知的財産権を有する中核となる技術を把握するための技術革新を強化する。

2017年において、当社は確固たる自信を持って実践的に事業に取り組む。当社は様々な事業の統合を促進し、投資家に対してさらなる価値を創出するために健全かつ持続的な発展を実現する。

上記の他、「第一部-第2-3事業の内容-(1)概要」、「第一部-第3-7財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」- 当社の将来の発展に関する説明及び分析」の「() 当社の成長戦略」および同「(V) 直面している主要なリスク」も参照のこと。

4【事業等のリスク】

当社の事業ならびに中国の石炭および電力産業に関するリスク

当社の事業および経営成績は、石炭市場の影響を受けることおよび石炭価格の変動に左右されやすいこと

当社の収益の大部分は石炭販売から生じていることから、当社の事業および経営成績は、国内外における石炭の需要のみならず当社の石炭の販売価格にも大きく左右される。国内外の石炭市場における価格は、これらの市場における需要と供給の変動の影響を受けるものであり、当社は、この価格を基準として当社の石炭価格を決定する。

当社の石炭販売の大半は中国国内市場におけるものである。国内市場における石炭価格は、国内市場における需要と供給の変動により直接の影響を受けるものであり、また海外市場における石炭価格の変動の影響も一定程度受ける。国内石炭価格の大幅な下落は、当社の事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

海外市場における石炭価格もまた変動し、特に世界経済の状況、石炭および石炭関連製品の世界規模または地域的な需給状況、他のエネルギー原料との競争、異常気象ならびに海外市場における投機的な石炭取引を含む、当社が制御することができない多くの要因の影響を受ける。大幅な石炭需要の低下または供給過剰は、石炭輸出による当社の収益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、かかる下落が国内の石炭市場における石炭価格にも影響を及ぼす限りにおいて、国内の石炭販売による収益にも悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の経営は、中国政府による広範な規制に服していること

当社の経営は、石炭探査権および採鉱権の付与ならびに更新、生産許可の付与、国有鉄道網における石炭輸送量の割当、石炭輸出割当および許可、電力料金の規制などに関して中国政府の広範囲にわたる規制の影響を受ける。上記の規制および新たな規制に関連するコンプライアンス上の経費、負担および要件は、当社の経営に重大な影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当社の経営成績が、将来における政府の規制および方針の変更によって重大な悪影響を受けないとの保証はない。特に、当社の電力事業においては、当社の料金が将来的に値下げされる場合、料金を引き上げることができない場合または元売料金の設定方法が変更された場合には、当社電力事業の収益および利益に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の収益性および成長の見通しは、競争力のある価格で経済的に望ましい埋蔵石炭の確保および開発に成功する当社の能力に依存すること

当社の石炭埋蔵量は、当社による石炭の生産とともに減少する。当社が現在の生産水準を長期にわたって維持または上昇させることができるかどうかは、新たな埋蔵石炭の獲得、新たな炭鉱プロジェクトの開発および既存の採鉱事業の拡大に依存している。当社が計画している開発および拡大プロジェクトが経済的に採鉱可能な石炭埋蔵量の増大をもたらす保証はなく、また新たな鉱山の開発が継続的に成功する保証はない。

中国において新たな炭鉱を取得するためには、中国政府による認可が必要である。当社は、石炭埋蔵量を拡大するために、政府の様々な許可を取得しなければならない。政府の方針が転換された場合や、かかる中国政府からの許認可の取得が遅延したり不可能となった場合、当社の開発および買収計画に重大な修正が必要となり、当社の収益性および成長見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

中国における石炭および電力産業の競争が激化し、当社が効果的に競合することができない場合、当社の事業およびその見通しに悪影響を及ぼす可能性があること

石炭産業における競争は、特に価格、生産能力、石炭の品質および特性、輸送能力および輸送コスト、配合能力ならびにブランドなど、多くの要因に基づいている。当社の石炭事業は、他の国内外の大規模な採炭企業との間で国内外の市場において競合している。

当社の電力事業は、国内市場において他の中国の電力会社と競合している。当社が競争状況を勝ち抜くことができない場合、当社の成長の機会は限定され、収益および収益性の面で悪影響を被る可能性がある。元売料金の競争入札による設定は、国内電力会社間の価格競争をさらに激化させ、当社の電力事業の業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

石炭埋蔵量およびその他のデータは推定値であるため、不正確である可能性があり、当社の実際の生産量、収益および設備投資は当社の推定値と大幅に異なる可能性があること

当社の生産計画および設備投資計画の基礎となる石炭埋蔵量のデータは推定値であることから、不正確である可能性があり、当社の実際の生産実績とは大幅に異なる可能性がある。埋蔵量の推定には、当社が制御できない多くの要因、仮定および変数など、推定作業に特有の不確実性が伴う。実際の当社の埋蔵量、生産率および石炭の特性は、これらの推定値と異なる可能性がある。

石炭価格、生産コスト、石炭輸送コストまたは各種回収率の変動により、結果的に当社の推定された埋蔵量が修正される可能性がある。かかる修正により当社の1または複数の主要な炭鉱における確定埋蔵量および推定埋蔵量が大幅に減少した場合、当社の経営成績、財政状態および成長見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の炭鉱または中国国内のその他の炭鉱における事故が、当社の石炭事業に重大な悪影響を及ぼす可能性があること

これまでにも当社の炭鉱において事故が発生したことがあり、当社は、将来において事故が起きないことを保証することはできない。当社の炭鉱における事故の発生は、当社事業経営の大きな混乱、財政上の損失、当社の評判の低下、訴訟および他の補償請求ならびに補償額の支払、罰金、刑罰ならびに強制的な生産停止をもたらす可能性がある。

近年中国政府は安全基準の強化を進めており、将来事故が起きた場合には、さらに厳しい規制が課される可能性がある。当社は、かかる規制を遵守するために相当な財源およびその他の資源を充当しなければならない可能性がある。

当社の主要な投資計画が計画どおりに達成されない可能性があり、当初予算を上回る可能性があり、また、目的としていた経済的成果または商業的実用化を達成できない可能性があること

当社の設備投資計画は、規制許認可、十分な資金調達の可能性、自然条件、燃料供給および技術的または人的資源など、当社が制御できない様々な要因によって、延期されたり悪影響を受ける可能性がある。

また当社は、主な設備投資計画に関してすべて中国政府の認可を取得しなければならない。当社は、当社のすべての計画が認可されること、またはかかる認可を遅滞なく取得することについて保証することはできない。当社の将来における石炭および電力事業の開発計画の商業的実用化はこれらの計画に大きく依存することから、これらの計画のうちのいずれかが認可されない場合または適時に認可されない場合、当社の将来の収益性および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の財務実績および経営成績は、当社の負債により重大な悪影響を受ける可能性があること

当社は借入金への依存度が高い。当社は、設備投資の一部を短期および長期借入金による資金調達に依存しており、将来においても依存し続けるものと予想される。

当社の事業環境の変化または金利もしくは為替の変動により、または当社のキャッシュ・フローおよび資本の源泉が債務の弁済に充当するのに十分でない場合、当社は重大な財務上および事業上のリスクに直面することになる。当社は資産の売却、追加の資本の増加または当社の債務の再構成もしくは借換えを強いられる可能性があり、またそれらの方法が成功せず、または十分な改善策にはならない可能性がある。当社が債務を弁済できない場合、債務につき当社が支払う金利の上昇および債権者による当社に対する法的措置を含む制裁が課され、さらには当社が倒産する可能性もある。

確実かつ十分な石炭輸送量を確保できない場合や輸送量が不足する場合、当社の生産量または顧客への石炭供給能力が低下することになり、当社の石炭収入が減少する可能性があること

一定の期間一部の鉄道について、当社独自の輸送網では当社の石炭輸送の需要をすべて充足することができないため、当社の石炭の一部は国有鉄道網および当社の所有でない港を通じて輸送されている。現在、国有鉄道網および中国における当社の所有でない港は、国内における石炭輸送の需要を十分に充たすことはできない。当社が国有鉄道網や当社の所有でない港を通じて十分な輸送量、鉄道車両または港湾施設を確保するに際して、しばしば遅延が生じ、それによって当社顧客への石炭の納入が遅延したことがある。将来において、当社が輸送量を十分に確保でき、当社顧客への納入に遅延が生じないとの保証はない。

当社の石炭事業および電力事業は、運営上のリスクおよび自然災害により悪影響を受ける可能性があり、当社が加入している保険の範囲は限られているため、損失を被る可能性があること

石炭の採掘ならびにその輸送および販売を含む当社の石炭事業は、当社が制御することのできない大きなリスクおよび危険にさらされており、当社の石炭生産および輸送量に悪影響を及ぼし、納入遅延、重大な事業中断、人身傷害および物的損害または環境損害をもたらす可能性がある。これらのリスクには、採掘坑の崩壊、ガス漏れまたはガス爆発、火災および洪水等の地下における採掘リスクに加えて、自然災害（地震等）、異常気象（水路に沈殿物の堆積をもたらす暴風雨等）、給水量の不足、整備上または技術上の突発的な問題、主要な設備の欠損、石炭品質の地質学的変化、石炭層の厚さならびに石炭鉱床を覆っているまたは囲んでいる岩石および土壌の量ならびに特性が含まれる。発電所の運営についても大きなリスクを伴い、かかるリスクには、設備性能の欠損または不良、予定外の点検の必要性、設備の不適切な設置または操作、環境災害、労働災害および自然災害が含まれる。

これらの事態の発生および結果は、当社の保険契約では十分に保障されず、または一切保障されない可能性がある。当社は、当社の認識している中国の鉱業業界におけるプラクティスに従い、財産、設備および在庫の一部に対する火災保険、貸倒保険その他の損害保険に加入している。また、当社は、当社の施設または発電所および当社の事業に関する車両に関連する事故に起因する身体傷害または環境被害に対する事業中断保険および第三者責任賠償保険に加入している。輸送業務に関しては、当社は黄驊港の運搬車に対する損害保険および車両保険に加入している。加えて、当社は、関連規則の要求に応じて、労災保険、医療保険、第三者責任賠償保険および雇用保険に加入している。そして、当社は、当社が稼働させているすべての発電所に対して、損害保険、利益保険、施設賠償責任保険、労災保険および第三者責任賠償保険といった保険に加入している。当社は、当社のニーズおよび中国の保険業界におけるプラクティスに従って、自己のリスク・ポートフォリオを引き続き検討および評価し、当社の保険に必要なかつ適切な修正を加える。

当社の営業活動は、現在または将来の環境規制により重大な悪影響を被る可能性があること

当社の石炭事業および電力事業はガス、廃水および固体廃棄物の排出を伴う。中国政府は現在、環境に関する法令の実施の強化ならびにより厳格な環境基準の適用を推進している。環境規制の遵守に必要な当社の経費は近年増加しており、将来において予算計上される支出額では不足し、追加の資金をこれに割り当てる必要が生じる可能性がある。しかしながら当社グループの経営陣は、環境保護に関する負担は財務諸表に計上されているものを除き、当社グループの現在の財務状況に重大な悪影響を及ぼしうるものはないと考えている。当社が現在または将来の環境に関する法令の遵守を怠った場合、罰金の支払または是正処置を求められ、そのいずれも当社の経営成績および財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

神華集団が当社の支配株主となるが、神華集団の利益が当社の他の株主の利益と異なる可能性があること

神華集団は当社の支配株主であり、当社の他の株主の同意なしに当社の取締役会の全員を選任することができる。したがって、神華集団は当社に対する以下の行為が可能な立場にある。

- ・ 当社の諸方針、経営および業務の統制
- ・ 中国の適用法令、規則および当社の定款に基づく配当の支払時期および支払額の決定
- ・ 中国の適用法令、規則および当社の定款に基づく当社の定款の部分改訂の承認
- ・ 神華集団に対する補償の実行を含む大部分の企業活動の結果に関する判断および少数株主の承認を得ない当社の企業取引の実施（ただし、当社株式が上場する取引所の適用規制に従う。）

神華集団の利益と当社の少数株主の一部または全部の利益が相反することがある。神華集団は、自己の経営および事業成長のための資金確保の重要な手段として、当社から受領する配当に依拠する可能性がある。当社は、支配株主である神華集団が常に、当社の少数株主の利益となるよう決議に投票することを保証できない。

ウォーターマーク探査地区での探鉱に係る業務に関するリスク

- (1) シェンファ・ウォーターマーク・コール・ピーティーワイ・リミテッドによるオーストラリアでの探鉱は、オーストラリアの関連法規に則って行われなければならない。探鉱権を取得するために必要な関連許可が下りないか、不利な条件においてのみ許可が下りる可能性がある。

- (2) 実際の探鉱結果とニューサウスウェールズ州政府が発行した入札書類との間に不一致があるリスクがある。
- (3) ニューサウスウェールズ州政府が提供した入札書類によると、ウォーターマーク探査地区においては石油およびガスの探査許可も得ることができ、探鉱活動に不利な影響がある可能性がある。
- (4) シェンファ・ウォーターマーク・コール・ピーティーワイ・リミテッドがウォーターマーク探査地区で探鉱権を得られるかどうかは、シェンファ・ウォーターマーク・コール・ピーティーワイ・リミテッドの開発提案書がオーストラリアの関連法規を満たすものであるかどうかによる。
- (5) 探鉱およびその後起こりうる探鉱の過程で、シェンファ・ウォーターマーク・コール・ピーティーワイ・リミテッドは、オーストラリアの法環境、商環境、自然環境および社会環境の変化などの予測不可能な事象の影響にさらされる可能性がある。したがって、シェンファ・ウォーターマーク・コール・ピーティーワイ・リミテッドがウォーターマーク探査地区での探鉱およびその後起こりうる探鉱活動に関して望むような成果を得られるかどうかについては、不明確である。

当社の事業等のリスクについては、「第一部-第2-3事業の内容-(1)概要-」．当事業年度における核となる競争力の分析」、「第一部-第3-7財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析-」．当社の将来の発展に関する説明及び分析-()当社の成長戦略」および「第一部-第6-1財務書類-連結財務諸表注記-37.2金融リスク管理の目的及び方針」を参照のこと。

上記の他、「第一部-第3-7財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析-」．当社の将来の発展に関する説明及び分析」の「()業界の競争及び発展動向」、「()-2. 中国神華の今後の主な課題」および「(V)直面している主要なリスク」も参照のこと。

5【経営上の重要な契約等】

重要な関連取引

□該当あり □該当なし

() 日常業務における関連取引

当社の関連取引に関する上海証券取引所のガイドラインに規定する要件に従って、当社の監査委員会は、上場会社の関連取引の抑制および日常管理の職責を果たすものとする。当社は、最高財務責任者の直接の監督の下に、関連取引の管理を担当する関連取引チームを擁し、関連取引の管理において、当社、子会社および支社の責任を厳密に線引きする業務プロセスを確立した。本チームはまた、当社の子会社および支社の定期検査、報告システムおよび説明責任システムを確立した。

(1) 当社グループと神華集団との非免除継続的関連取引

信頼のおける、品質が保証された原料およびサービスを当社に提供することを保証し、経営リスクとコストを低減させ、当社が支配株主となっている神華財務会社が当社グループおよび神華集団傘下の企業に対する金融サービスの提供を可能にすることで、当社は、内部的な資金調達基盤および資本管理基盤としての機能を十分に活用し、さらにリスクを抑制し収益を増加させた。当社は、神華集団と以下の継続的関連取引契約を締結した。

A．石炭相互供給契約

当社は2013年3月22日付で、神華集団と石炭相互供給契約を締結した。石炭相互供給契約は2014年1月1日から2016年12月31日までの間有効であった。石炭相互供給契約に従って、当社グループと神華集団は、様々な種類の石炭を相互に販売および供給した。石炭相互供給契約に基づいて供給される石炭の価格は、市場価格、すなわち独立した第三者が、同一地域内もしくはその周辺において通常の取引条件の下で締結した通常の取引条件に基づいて同等の石炭を供給する際の価格、または当事者が、通常の取引条件の下で締結した通常の取引条件に基づいて個別に独立した第三者に供給もしくは第三者から購入するのと同様の石炭の価格である。石炭相互供給契約に基づいて供給される石炭の価格は、環渤海動力煤価格指数を参考に、公正な交渉を経て当社と神華集団の間に決定された。石炭相互供給契約の規定に従って、第三者が提示する販売条件がより有利なものでない限り、一方の当事者が石炭を購入する際の優先順位は他方の当事者に与えられるものとする。

当社は2016年3月24日付で、神華集団との石炭相互供給契約を更新した。新しい石炭相互供給契約は2017年1月1日に発効し、2019年12月31日に失効する。新しい石炭相互供給契約に従って、当社グループおよび神華集団は様々な種類の石炭を相互に販売および供給した。

新しい石炭相互供給契約の下での供給価格は、1トンあたり人民元の製品単価に実際の重量を乗じた価格である。石炭の単価は、第三者が提示したものよりも取引条件が不利であってはならず、その時点の市場価格および状況ならびに以下の点を参照した両当事者の対等な交渉を経て決定されるものとする。

- (1) 中国の産業政策のみならず中国国内における産業および市場の状況
- (2) 石炭購入価格を提示する国家発展改革委員会が公表した特別ガイドライン（もしあれば）
- (3) 中国における地域の石炭取引所または市場における最新の石炭取引価格、すなわち同一または近隣の地域における通常の市況および通常の取引条件に基づいて第三者に提示されるか第三者が提示したものと同等の石炭価格。地域の現物石炭価格については、(i)中国国内において中国煤炭運銷協会が作成した中国煤炭市場網（www.cctd.com.cn）のウェブサイトで公表される環渤海地域もしくはその近郊の省における地域の石炭取引所または市場の現物価格指数、(ii)各石炭産業のウェブサイトで公表される地域の大規模石炭企業の販売価格（もしあれば）または(iii)同等の質、量および所在地である数社の見積価格（もしあれば）を一般

的に参照している、神華集団（当社グループを含む。）が中国において最大かつ最も先進的な技術を有する石炭企業であること、また、世界においても最大の石炭取扱企業であることを考慮すると、他の石炭企業が生産または販売していない特定の種類の石炭が存在する、したがって、特定の種類の石炭については、当社は同等の質、量および所在地における1または複数の他社の関連する見積価格を入手することができない可能性がある、当社が同等の質、量および所在地における1または複数の他社の関連する見積価格を入手できる場合は、当社はかかる見積価格を入手し、その中で最も好ましい価格を採用するものとする、

- (4) 石炭の質（別の石炭火力発電ユニットが要求する石炭の推定発熱量を含む、）
- (5) 石炭の量
- (6) 輸送費

B. 相互供給およびサービス契約

当社は2013年3月22日付で、神華集団と相互供給およびサービス契約を締結した。相互供給およびサービス契約は2014年1月1日から2016年12月31日までの間有効であった。相互供給およびサービス契約に従って、協定価格での運営管理サービスの提供に加え、神華集団は以下の価格決定方針のとおり、生産材料および付帯的サービスを当社グループに供給した、

政府指定価格が適用可能な場合には政府指定価格、政府指定価格がない場合は政府指導価格が適用され、政府指定価格も政府指導価格もない場合は市場価格（入札価格を含む、）、独立した第三者からの市場価格に相当するものがない場合は関連当事者と独立した第三者間での非関連取引の価格（または神華集団と独立した第三者間での非関連取引の価格）を参考に取引価格を決定することができ、上記のいずれの価格も適用されない場合または上記の価格決定政策を適用することが現実的でない場合には、契約価格とする、

2016年3月24日付で、当社は神華集団との相互供給およびサービス契約を更新した。新しい相互供給およびサービス契約は2017年1月1日に発効し、2019年12月31日に失効する。新しい相互供給およびサービス契約に従って、当社グループおよび神華集団は様々な種類の製品およびサービスを相互に販売および提供した、

新しい相互供給およびサービス契約の下で提供される製品およびサービスの価格は、一般的な原則および以下の項目に従って決定されるものとする、

- (a) 政府指定価格および政府指導価格：特定の製品またはサービスに政府指定価格が適用可能な場合はいつでも、かかる製品またはサービスは適用可能な政府指定価格にて提供されるものとする。政府指導の料金基準が有効である場合は、価格は政府指導価格の範囲内で決定される、
- (b) 入札価格および落札価格：適用ある法令の下で入札および落札の手続が必要である場合は、入札および落札の手続に従って価格が最終的に決定される、
- (c) 市場価格：通常取引条件および下記の方法に基づいて決定される。通常の業務の過程で通常取引条件に従って独立した第三者が提供する同一または類似の製品もしくはサービスの価格を参照し、経営陣は、本契約の下での製品またはサービスの取引の価格を決定するにあたっては、少なくとも2つの同一期間内における独立した第三者との比較可能な取引を検討するべきである、
- (d) 協定価格：合理的な実費に対して合理的な利益率を付加して決定される。経営陣は、本契約の下で製品またはサービスの取引の合理的な利益率を決定するにあたっては、少なくとも2つの同一期間内における独立した第三者との比較可能な取引を検討するべきである、

上記に加えて、特定の種類の製品またはサービスに関しては、特定の価格決定方針が以下のとおり採用される、

- (a) 鉄道輸送：国家発展改革委員会またはその他の関連所轄官庁が指定した価格
- (b) 建設：適用ある法令の下で入札および落札の手続が必要である場合は、入札および落札手続に従って価格が最終的に決定され、適用ある法令の下で入札および落札の手続が不要である場合は市場価格
- (c) 石油製品：政府指導価格
- (d) 代替発電：国家発展改革委員会またはその他の関連所轄官庁が指定した価格

- (e) ハードウェアおよびソフトウェア設備ならびに関連サービス：市場価格（入札および落札価格を含む、）
- (f) 化学製品：市場価格
- (g) 生産設備および予備部品、オフィス用品：市場価格
- (h) 入札サービス：国家発展改革委員会が指定した価格
- (i) 技術コンサルティングサービス：約10%の利益率を付加した協定価格
- (j) 情報テクノロジーサービス：情報テクノロジー産業の市場慣習、実際の基準および市場価格を参照し、当社の情報技術整備の実態を考慮しつつ、整備価格、価格決定メカニズムおよび料金基準について、関連する国および産業の規定に従って、価格検討資格を有する専門機関が予算を検討する、当事者は予算の範囲内でサービス価格につき交渉し、合意する、
- (k) ロジスティクスならびにサポートサービスおよびトレーニングサービス：協定価格（費用に約5%の利益率を付加）
- (l) 社会保障および年金管理サービスならびに従業員データ記録サービス：協定価格（費用に約5%の利益率を付加）
- (m) 神華集団の本部に対する様々な日常事務サービス（金融マネジメントおよびサービスを除く、）：協定価格（費用に約5%の利益率を付加）

C. 金融サービス契約

当社は2013年3月22日付で、神華集団会社と金融サービス契約を締結した、金融サービス契約は2014年1月1日から2016年12月31日までの間有効であった、金融サービス契約に従って、当社は神華財務会社を通じて神華集団に関連する金融サービスを提供した、

金融サービス契約の価格決定方針は、以下のとおりである、

- a. 預金および融資：神華集団会社ならびにその子会社および関連会社が神華財務会社に預け入れる預金に対する利率は、同種の預金に対して中国人民銀行が定める下限利率を下回ってはならない、上記に加えて、利率は、神華集団会社ならびにその子会社および関連会社に対する同種の預金に対して通常の商業銀行が支払う利率を参照して決定されるものとし、また通常の取引条件に基づいて決定されるものとする、神華財務会社から神華集団会社ならびにその子会社および関連会社に対する融資の利率は、同種の融資に対して中国人民銀行が定める上限利率を上回ってはならない、上記に加えて、利率は、神華集団会社ならびにその子会社および関連会社に対する同種の融資に対して通常の商業銀行が承認した利率を参照して決定されるものとし、また通常の取引条件に基づいて決定されるものとする、
- b. 有料サービス：神華財務会社は、有料の相談、代理業務、決済、口座振替、投資、ファイナンス・リース、信用状、オンライン・バンキング、信託ローンおよびその他の関連するサービスを神華集団会社ならびにその子会社および関連会社に提供することができる、神華集団会社ならびにその子会社および関連会社への相談、代理業務、決済、口座振替、投資、ファイナンス・リース、信用状、オンライン・バンキング、信託ローンおよびその他の関連するサービスの提供に対して神華財務会社が受け取る手数料は、中国人民銀行または中国銀行業監督管理委員会が規定した手数料基準（もしあれば）の関連する要件に従うものとする、上記に加えて、神華財務会社が神華集団会社ならびにその子会社および関連会社に対する金融サービスの提供に対して受け取る手数料は、神華集団会社ならびにその子会社および関連会社に対する同種の金融サービスの提供に対して通常の商業銀行が受け取る手数料を参照して決定されるものとし、また通常の取引条件に基づいて決定されるものとする、

2016年3月24日付で、当社は神華集団会社との金融サービス契約を更新した、新しい金融サービス契約は2017年1月1日に発効し、2019年12月31日に失効する、新しい金融サービス契約に従って、当社は、神華財務会社を通じて神華集団に関連する金融サービスを提供した、

新しい金融サービス契約の価格決定方針は以下のとおりである、

- (1) 金融サービス契約の条件に従って、財務会社は神華集団の加盟企業に金融サービスを提供するための金融機関の1つとして指定される、神華集団の加盟企業は、

それが適切であると考えられる場合には、財務公司に加えて、またはその代わりに、他の金融機関から金融サービスを受けることができる。

- (2) 金融サービス契約の下で、神華集団の加盟企業が財務公司に預け入れた預金の利率は、同様の預金に対して中国人民銀行が指定する利率および神華集団の加盟企業に提供される比較可能な預金に対して中国国内の主要な商業銀行が課す利率を参照して、対等な条件で交渉される。
- (3) 金融サービス契約の下で、財務公司が神華集団の加盟企業に貸し付けた融資の利率は、同様の融資に対して中国人民銀行が指定する利率および神華集団の加盟企業に提供される比較可能な融資に対して中国国内の主要な商業銀行が課す利率を参照して、対等な条件で交渉される。
- (4) 財務公司が神華集団の加盟企業に対する金融サービス提供に際して課すサービス料金は、中国人民銀行または銀行業監督管理委員会が決定する料金レートに従って決定され、かかる固定料金レートが適用不可である場合には、サービス料金は市況を考慮し、神華集団の加盟企業に対して提供される比較可能なサービスに対して主要な商業銀行が課す料金レートを参照して、対等な条件で交渉される。

(2) 当社グループおよびその他の当事者との非免除継続的関連取引

D. 当社と太原鉄路局との輸送サービス包括契約

太原鉄路局は、香港上場規則の下で当社の重要な子会社である朔黄鉄路発展公司の10%以上の株式を保有する実質株主である大秦鉄路股份有限公司の親会社である。したがって、太原鉄路局は、香港上場規則の下で当社の関連当事者であり、輸送サービス包括契約およびそれに従ってなされた取引は、香港上場規則の下で当社の継続的関連取引に該当する。

当社グループへの石炭輸送サービスを確保するため、当社は2013年3月22日付で太原鉄路局と輸送サービス包括契約を締結した。輸送サービス包括契約は、2014年1月1日から2016年12月31日までの間有効であった。輸送サービス包括契約に従って当社グループが支払う輸送費用は、以下の価格決定方針に従って決定された。(a) 政府指定価格 (b) 政府指定価格がない場合は政府指導価格 (c) 政府指定価格も政府指導価格もない場合は、太原鉄路局が第三者に輸送サービスを提供して受け取る輸送料金を参照し、太原鉄路局と当社グループとの公正な交渉を通じて決定される。

2016年3月24日付で、当社は太原鉄路局との輸送サービス包括契約を更新した。新しい輸送サービス包括契約は2017年1月1日に発効し、2019年12月31日に失効する。新しい輸送サービス包括契約に従って、太原鉄路局集団は、当社グループに鉄道輸送および関連するサービスを提供することに合意し、当社グループは所有する全車両の貸出サービス、鉄道車両メンテナンスおよびその他の関連するサービスを太原鉄路局集団に提供することに合意した。

新しい輸送サービス包括契約の下で、サービスの価格は実行契約の中で合意されるが、一般的な原則および本章の規定に従って決定されるものとする。

- (1) 政府指定価格および政府指導価格：特定のサービスに政府指定価格が適用可能な場合はいつでも、かかるサービスは適用可能な政府指定価格にて提供されるものとする。政府指導の料金基準が有効である場合は、価格は政府指導価格の範囲内で決定される。
- (2) 入札価格および落札価格：適用ある法令の下で入札および落札の手続が必要である場合は、入札および落札の手続に従って価格が最終的に決定される。
- (3) 市場価格：通常の業務の過程で通常の取引条件に従って、独立した第三者が提供する同一もしくは類似のサービスの価格。経営陣は、本契約の下での取引価格が市場価格であるかを決定するにあたっては、少なくとも2つの同一期間内における独立した第三者との比較可能な取引を検討するべきである。
- (4) 協定価格：合理的な費用に対して合理的な利益率を付加して決定される。経営陣は、本契約の下での取引の合理的な利益率を決定するにあたっては、少なくとも2つの同一期間内における独立した第三者との比較可能な取引を検討するべきである。

上記に加えて、特定の種類のサービスに関して、特定の価格決定方針が以下のように採用される。

- (1) 太原鉄路局集団が当社グループに提供する輸送および関連するサービス：中国
国家発展改革委員会またはその他の関連政府機関が指定した価格
- (2) 当社グループが太原鉄路局集団に提供する所有する全車両の貸出およびその他の
関連するサービス：中国国家発展改革委員会またはその他の関連政府機関が
指定した価格
- (3) 当社グループが太原鉄路局集団に提供する鉄道車両メンテナンスおよびその他の
関連するサービス：前年または本年に太原鉄路局集団が第三者と合意した単
価に基づいて当事者が交渉し合意した価格

上記AないしCの契約は、上海上場規則の下では日常的関連取引であるが、香港上場
規則の下では、上記AないしDの契約は継続的関連取引に該当する。

(3) 非免除継続的関連取引の履行および監査意見

当事業年度中の上記AないしDの契約の履行状況は、以下の表に記載されている。当事
業年度中の当社グループから神華集团公司への製品の販売およびサービスの提供のた
めの関連取引の総額は10,846百万人民元となり、当事業年度中の当社グループの営業収
益の5.9%を占めた。

契約 番号	契約の名称	当社グループから関連当事者への 製品およびサービスの提供 ならびにその他の流入			当社グループによる関連当事者からの 製品およびサービスの購入 ならびにその他の流出		
		現行の 取引上限額	当事業年度中の 取引総額	同種の取引に 占める割合	現行の 取引上限額	当事業年度中の 取引総額	同種の取引に 占める割合
		(百万人民元)	(百万人民元)	(%)	(百万人民元)	(百万人民元)	(%)
A	当社と神華集团公司との 間の石炭相互供給契約	34,800	4,724	4.8	38,400	4,764	18.1
B	当社と神華集团公司との 間の相互供給およびサー ビス契約	22,300	6,122	-	12,400	3,100	-
	内訳(1) 製品		6,076	8.3		1,361	0.3
	(2) サービス		46	0.5		1,739	8.8
D	当社と太原鉄路局との間 の輸送サービス包括契約	-	-	-	12,400	3,970	39.0

契約 番号	契約の名称	関連取引の項目	現行の取引上限額 (百万人民元)	当事業年度中の取引総額 (百万人民元)
C	当社と神華集团 公司の間の金融 サービス契約	1. 神華集团公司ならびに神華集团公司の子会社および神華集团 公司の関連会社（当社グループを除く。）（以下「神華集团 およびその関連会社」という。）のために取り扱った手形引 受けおよび割引サービスの年間取引総額	26,000	40
		2. 神華集团およびその関連会社が預け入れた預金の最高日次残 高（未払利息を含む。）	104,000	15,562
		3. 神華集团およびその関連会社に供与した融資、消費与信、パイ ヤーズ・クレジットおよびファイナンス・リース（未払利息 を含む。）の最高日次残高	71,500	15,937
		4. 神華集团が神華財務公司を通じて当社グループに提供した信 託ローン（未払利息を含む。）の最高日次残高	78,000	3,742
		5. 神華集团およびその関連会社に提供された相談、代理業務、決 済、振替、投資、ファイナンス・リース、信用状、オンライン・ バンキング、信託ローンおよびその他の金融サービスの年間 手数料合計	520	58

上記の継続的関連取引は現金で決済され、当社の通常の業務の過程で行われ、独立取締
役および独立株主による検討および承認の手続きのみならず開示要件にも厳格に従っ
た。

当社の独立非業務執行取締役は、上記AないしDの契約に基づいてなされた取引を確
認し、当社の取締役会に以下の意見を述べることを確認した。

- (1) これらの取引は、当社グループの通常の業務の範囲内で締結された。
- (2) これらの取引は、通常の取引条件またはそれよりも良好な条件に従って行われた。
- (3) これらの取引は、公正かつ合理的な条件で取引を規定する合意に従って行われ、全体として当社の株主の利益に適うものであった。

当社の国際監査人であるデロイト・トウシュ・トーマツは、上記AないしDの契約に基づいてなされた取引を確認し、上記の継続的関連取引に関して以下のいかなる事項も認識していなかった旨を述べた意見書を取締役会に発行した。

- (1) 当社の取締役会の承認を得ていなかったこと
- (2) すべての重要な局面において、当社グループの価格決定方針に従っていなかったこと
- (3) すべての重要な局面において、かかる取引を規定する関連する契約に従って締結しなかったこと
- (4) 2016年12月31日に終了した事業年度における取引総額が、継続的関連取引に関する当社の通知において開示されている年間支払限度額を超えなかったこと

IFRSに従って作成された第一部-第6-1財務書類-財務諸表注記41.に記載されている特定の関連取引もまた、香港上場規則第14A章に従って開示が要求されている香港上場規則の下での関連取引に該当する。上記の関連取引または継続的関連取引に関連して、当社は、香港上場規則第14A章の開示要件を遵守している。

(4) 2017年度から2019年度の非免除継続的関連取引の取引上限額

契約 番号	契約の 名称	相手方	関連取引項目	契約 締結日	2017 年度	2018 年度の 取引 上限額 (百万 人民元)	2019 年度	承認 手続
1	石炭相互 供給契約	神華集 団公司	当社グループから神華集団への石炭供給	2016年 3月24日	11,300	13,500	16,000	2016年6月 17日の2015 年度年次株 主総会で承 認
			神華集団から当社グループへの石炭供給		9,400	11,400	13,500	
2	相互供給 および サービス 契約	神華集 団公司	当社グループから神華集団への製品の供給 およびサービスの提供	2016年 3月24日	11,800	11,200	11,900	
			神華集団から当社グループへの製品の供給 およびサービスの提供		8,800	8,800	8,800	
3	金融サービ ス契約	神華集 団公司	(1) 神華集団の加盟企業に対して提供する 保証の金融サービスの総額（履行保証およ び相場シェア等の金融企業の事業の範囲内 での保証事業を含む。）	2016年 3月24日	4,290	4,420	4,550	
			(2) 手形引受および割引サービスの年間取 引総額		10,400	10,400	10,400	
			(3) 神華集団の加盟企業が預け入れる預金 （利息および未払利息を含む。）の最高日 次残高		52,000	58,500	65,000	
			(4) 神華集団の加盟企業に供与した融資、消 費与信、パイアーズ・クレジットおよび ファイナンス・リース（関連未払利息を含 む。）の最高日次残高		26,000	28,600	32,500	
			(5) 神華集団公司およびその子会社が当社 および/またはその子会社が神華財務公司 を通じて当社グループに信用貸した信託 ローン（関連未払利息を含む。）の最高日 次残高		13,000	13,000	13,000	
			(6) 神華集団の加盟企業に相談、代理業務、 決済、振替、投資、ファイナンス・リース、信 用状、オンライン・バンキング、信託ロー ン、保証、手形引受けおよびその他の金融 サービスを提供するために課される年間手 数料合計		182	221	267	

4	輸送サービス包括契約	太原鉄路局	当社グループが太原鉄路局に提供する全車両リース、鉄道車両メンテナンスおよびその他の関連サービス	2016年 3月24日	1,700	1,700	1,700	2016年3月 24日の取締役会 で承認
			当社グループによる太原鉄路局の鉄道輸送サービスおよびその他の関連サービスの受諾		11,600	14,000	17,000	

相互供給およびサービス契約の下で、当社グループおよび神華集団は、2016年3月24日に開催された当社の第3期第15回取締役会において審議ののち承認された、資産および事業の信託管理サービス（資産和業務委託管理服務協議）を締結した。上記の契約の更新は、当社の2016年3月24日付のH株式公告および2016年3月25日付のA株式公告にて開示された。

（ ）資産または株式の取得および処分に関する関連取引

該当あり ☒ 該当なし

（ ）共同对外投资に関する重要な関連取引

☒ 該当あり 該当なし

2016年7月20日に、当社、浙江省能源集团有限公司（以下「浙江集団」という。）および神華寧夏煤業集団有限責任公司（以下「神華寧煤」という。）は、国華寧東という合併会社を設立するための合併契約を締結した。合併契約に従い、国華寧東の登録資本金は400百万人民元とし、当社、浙江集団および神華寧煤はそれぞれ登録資本金の56.77%、33.33%および9.9%を出資した。

2016年度末までに、国華寧東の事業登録が完了し、3株主による資本投資が受理された。国華寧東は、当社の財務書類において連結された当社の子会社である。

() 関連当事者間の債務および負債

(単位：百万人民元)

関連当事者	関係性	関連当事者に提供された資金			関連当事者から当社グループに提供された資金		
		期首残高	発生額	期末残高	期首残高	発生額	期末残高
神華集团公司およびその子会社	支配株主およびその子会社	0	0	0	7,423	(2,599)	4,824
その他の関連当事者	その他	700	0	700	0	0	0
合計		700	0	700	7,423	(2,599)	4,824
当事業年度中に支配株主およびその子会社に対して当社グループが供与した資金の総額		0					
支配株主およびその子会社に対して当社グループが供与した資金の残高		0					
関連当事者間の債務および負債の理由		上記の関連債務および負債は主に、当社グループが銀行を通じて当社の子会社の関係会社に信託ローンを提供していた事実により、当社グループは、関連する要件に従って内部決定手続を行い、神華集団から長期および短期の融資を借り入れた。					
関連当事者間の債務および負債の返済		現在、上記の信託ローンおよび借入金の元金および利息は、返済スケジュールに従って通常の方法で返済されている。					
関連当事者間の債務および負債に関連する保証		該当なし。					
当社の経営成績および財務状態に与える関連当事者間の債務および負債の影響		上記の信託ローンおよび借入は、当社の関連プロジェクト計画および生産活動の正常な開始に有益であり、当社の経営成績および財務状態に重大な影響を及ぼすものではない。					

重要な契約およびその履行

() 信託、契約および賃貸借

該当あり ☒ 該当なし

当事業年度において、当社は、当社の事業の全部または重要な一部に関するいかなる経営管理契約も締結しなかった。

() 保証

(単位：百万人民元)

1.当社から社外当事者に提供された保証（子会社に提供された保証を除く。）													
保証提供者	保証提供者と上場会社の関係	保証対象者	保証提供総額	保証提供の日付（契約締結日）	保証の開始日	保証の失効日	保証の種類	履行の了/未了	保証が支払期日を過ぎて いるか	支払期日の 過ぎた 保証 総額	念書の 有無	保証提供が関連当事者の利益を目的とするか	関係
神宝能源 公司	子会社	呼倫貝爾 兩伊鐵路 有限責任 公司	108.26	2008年 8月30日	2008年 8月30日	2029年 8月29日	連帯保証	未了	否	0	なし	否	なし
当事業年度中に提供された保証総額（子会社に提供された保証を除く。）													(3.22)
当事業年度末における保証残高総額(A)（子会社に提供された保証を除く。）													108.26
2.当社および子会社から子会社の利益のために提供された保証													
当事業年度中に子会社の利益のために提供された保証総額													544.03
当事業年度末における当社の子会社の利益のために提供された保証残高総額(B)													11,032.63
3.保証総額（当社の子会社の利益のための保証を含む。）													
保証総額(A+B)													11,140.89
当事業年度末時点における当社の株主に帰属する純資産に占める保証総額の割合(%)													3.6
以下を含む：													
株主、実質支配者およびそれらの関連当事者の利益のために提供された保証額(C)													0
70%を超えるギアリングレシオで当事者の利益のために直接または間接に提供された保証額(D)													10,688.29
純資産の50%を超える保証総額の割合(E)													0
上記3保証の合計額(C+D+E)													10,688.29
未払債務の保証に関する潜在的な連帯保証債務の詳細													下記を参照のこと
保証の詳細													下記を参照のこと

注：(1)保証残高総額のうち当事業年度末時点で子会社が外部当事者に提供した保証の総額は、子会社の外部保証総額に当社が保有する子会社の自己資本比率を乗じたものに等しい、

(2)当社の純資産比率に占める保証総額 = 保証総額 ÷ 企業会計基準に基づく年度末時点の当社の株主に帰属する純資産

当事業年度末において、当社およびその子会社が子会社の利益のために提供した保証の残高総額ならびに当社およびその子会社が外部当事者の利益のために提供した保証の総額は、以下を含む11,140.89百万人民元であった。

- (1) 当事業年度末において、当社が株式の56.61%を保有する子会社である神宝能源会社が外部当事者の利益のために提供した保証は以下のとおりであった。2011年の当社による神宝能源会社の取得に先立って、また呼倫貝爾兩伊鐵路有限責任会社が新たに敷設する伊敏と伊爾施を結ぶ共同鉄道プロジェクトのための人民元建てのシンジケートローンに関する保証契約に従って、2008年に神宝能源会社は保証人の一員として、呼倫貝爾兩伊鐵路有限責任公司（以下「兩伊鐵路公司」といい、神宝能源会社が株式の14.22%を保有する。）に対してシンジケートローンのための連帯保証を提供した。保証される主要な債務は、2008年から2027年まで（かかる期間が満了する時点で債務が満期であるか否かを問わず）の、最高残高207.47百万人民元の貸付人に支払われるべき債務であった。上記のシンジケートローンは2011年から2026年の間に割賦弁済される予定である。保証契約は、保証人が負担する債務の保証期間を、ランシェの支払日から最終ランシェの支払日以降2年まで（2029年）で計算すると規定する。

経営悪化により両伊鉄路会社が借入金の利息を遅滞なく支払うことができなかったため、両伊鉄路会社の株主総会で決議されたとおり、同社の株主（神宝能源会社を含む。）は両伊鉄路会社に追加資本を注入した。神宝能源会社は両伊鉄路会社に対して、累計額11.82百万人民元を資本注入した。

当事業年度末において、神宝能源会社は、持株割合に応じて、両伊鉄路会社を代理して借入金の元本総額10.374百万人民元を返済した。神宝能源会社は既に両伊鉄路会社の株式持分14.22%に相当する減損引当金を全額計上し、代理で返済した。神宝能源会社は、その他の株主とともに、両伊鉄路会社の事業運営の改善を要求し続ける。2016年12月31日現在、両伊鉄路会社のギアリングレシオは119%であった。

- (2) 当事業年度末において、当社が子会社の利益のために提供した保証額の詳細は以下のとおりである。2013年12月23日付で、当社の取締役会は当社による包頭煤化工会社の取得を承認し、当社が神華集团公司に代わって包頭煤化工会社の利益のために、国家開発銀行が貸し付けた350百万米ドル建て融資（2018年8月に契約終了）の保証を提供することとなった。

2016年12月31日現在、米ドル建て融資の保証残高は65.25百万米ドル（約452.61百万人民元に相当）であり、包頭煤化工会社のギアリングレシオは40%であった。

- (3) 主として、当社の完全所有子会社である神華国際（香港）有限公司がその完全所有子会社である中国神華海外資本有限公司に1.5十億米ドルの債券の発行に対する保証を提供したことおよび当社が間接的に51%の株式を保有する神華福能発電有限責任会社がその支配子会社2社に保証を提供したことにより、当事業年度末において、統計上、当社の連結報告書における子会社間の保証の総額が約10,580.02百万人民元となった。

独立取締役の意見に関する詳細については、年次報告書と併せて開示されている関連する報告書を参照のこと。

[次へ](#)

() 信託財産の管理

1. 資産管理の信託

27
13 該当あり 該当なし

(単位：百万人民元)

番号	委託者	受託者	信託資産 管理商品の 種類	信託資産 管理商品の 総額	信託資産 管理商品の 開始日	信託資産 管理商品の 満期日	補償の決定	実際に 償還さ れた元 本の額	実際に 得た 利益	法的手 続が取 られて いるか	減損 引当金 総額	関連 取引で あるか 否か	訴訟が 係属中 である か否か
1	中国神華	中国工 商 銀行	元本保証型 (流動リ ターン)	10,000	2016年 12月27日	2017年 3月27日	満期日に元 本 および利息 を 併せて支払	-	-		-	×	×
2	中国神華	中国工 商 銀行	元本保証型 (流動リ ターン)	5,000	2016年 12月29日	2017年 3月29日	満期日に元 本 および利息 を 併せて支払	-	-		-	×	×
3	中国神華	中国建 設 銀行	元本保証型 (流動リ ターン)	16,000	2016年 12月23日	2017年 3月23日	満期日に元 本 および利息 を 併せて支払	-	-		-	×	×
4	神華財務 公司	中国建 設 銀行	非元本保証 型 (流動リ ターン)	250	2016年 12月13日	未確認	償還日に元 本 および利益 を支払	-	-		-	×	×
5	神華財務 公司	中国光 大 銀行	非元本保証 型 (流動リ ターン)	100	2016年 12月14日	2017年 12月14日	満期日に元 本 および利益 を 1度限り支 払	-	-		-	×	×
6	神華財務 公司	中国建 設 銀行	非元本保証 型 (流動リ ターン)	2,000	2016年 12月22日	2017年 1月23日	満期日に元 本 および利益 を 1度限り支 払	-	-		-	×	×
7	神華財務 公司	中信信 託 有限責 任 公司	非元本保証 型 (流動リ ターン)	50	2016年 12月26日	未確認	償還日に元 本 および利益 を 1度限り支 払	-	-		-	×	×

[次へ](#)

2016年度末現在、当社グループの信託資産管理商品の総額は33,400百万人民元であり、比較的风险レベルが低い元金保証型商品で構成されており、支払期日を過ぎて元本および利益を受領できなかったものはなかった。

香港上場規則第14.23号に従い、上記の取引番号 1 および 2 は総計で当社の開示可能な取引を構成し、取引番号 3、4 および 6 は総計で当社の開示可能な取引を構成する。詳細については、当社の2017年 1 月 3 日付のH株式の公告および2017年 1 月 4 日付のA株式の公告を参照のこと。

２．信託ローン

27/13 該当あり 該当なし

(単位：百万人民元)

借主	信託 ローンの 残高	満期	利率	利益の 使途	担保 または 保証の 有無	満期を 迎えて いるか	関連 取引で あるか	期間が 延長 されたか	訴訟が係 属中であ るか否か	投資の 損益
内蒙古三 新鉄路有 限責任公 司(以下 「三新鉄 路」とい う。)	37	1年	6%	運転 資金	なし	いる	否	否	なし	0
内蒙古 億利化学 工業有限 公司	627	10年	4.9%	銀行ローン の借換え	抵当権	いない	否	否	なし	33

注：当社が三新鉄路に提供した信託ローンは、2015年2月に期限が到来した時点で返済されておらず、両当事者とも後発的な関連事項について協議中である。

2016年12月31日現在、当社グループはいかなる個別の当事者にも当社グループの直近の監査済純資産の10%を超える額の信託ローンを供与していなかった。当社は信託ローンを供与するために利益を利用せず、係争中の信託ローンも存在しなかった。

当社グループの中央集中型資金管理の下で、資金不足の子会社の営業開発需要を充たすために信託ローンが提供された。信託ローンの一部は、当社グループの連結財務書類中で相殺処理されている。

３．その他の投資および資産管理商品ならびにデリバティブ投資

27/13 該当あり 該当なし

投資タイプ	商品タイプ	投資割合 (ロット)	満期日	投資の損益 (百万人民元)	訴訟が係属中 であるか否か
商品先物	石炭火力先物	460	2017年5月	2	否

加えて、当事業年度中に、当社が実施した為替レートのスワップ取引の主たる内容は日本円建ての借入であり、かかる取引の目的は日本円建ての借入のリスク・エクスポージャーをヘッジすることであって利益を得ることが目的ではない。採用された具体的な手法はリスクヘッジの性質に沿っていた。2016年9月20日付のスワップ取引に従って元本および利息の最終返済の全額決済を以て、関連するスワップ取引は即時に終了した。

6【研究開発活動】

技術革新の管理

神華は、技術革新システムの改良および独自の革新能力の強化に注力して、意思決定システムおよび管理システムの科学的および技術的革新を最適化し、神華の特性を活かした、開かれた革新モデルを形成するための革新基盤の拡大を続けている。

革新システムの改良

当社は、意思決定レベルでは科学技術委員会および専門家諮問委員会、経営レベルでは科学技術発展部門、研究開発レベルでは国の機関、直接所有する機関および関連する事業体により管理される機関を含む3段階の科学研究機関に加えて業界、大学および研究機関の提携による基盤ならびに実践レベルでは末端の事業体から成る、包括的な技術革新システムを確立している。

革新基盤の拡大

当社は、業界、大学および研究機関を結び付けるシステムおよび仕組みの模索および実践を積極的に行っており、また、社会的技術資源を十分に活用することができる開かれた革新基盤を立ち上げている。当社は、現在、「石炭探査における水資源の保護および使用」のための国立主要研究所および国華電力協会を含む研究開発基盤を有している。当社はまた、神華研究院および神華研修センターを含む技術革新拠点ならびに「博士課程後科学研究局」および「学者のためのワークステーション」を含む業界、大学および研究機関の提携による基盤も確立している。

当社は、中国工程院（CAE）、清華大学、中国鉱業大学、中国煤炭科工集团有限公司および中国航天科技集团公司（CASC）と、長期の安定した戦略的提携の仕組みを構築しており、神華は、それにより、優秀な人材を引き寄せ、また、中国で最高のシンクタンクの知的資源を活用することができる。当社はまた、重要な技術支援の提供によって主要な安全性リスクを削減し生産の安全性を実現するために、煤炭科学技術研究院有限公司と提携して、北西部生産安全性科学機関、北西部鉱山水文地質学研究所および北西部炭鉱消防保護機関の3つの専門研究機関を設立した。

技術革新の支援

中国神華は、独自の革新能力の向上、知的財産権（IPR）の保護、技術的研究開発への投資の増加および技術力を有する人材の開発強化を行っている。

知的財産権の保護

当社は、IPRの申請および保護を継続的に強化しており、IPR戦略およびIPR管理ハンドブックといった規則を策定および実施し、また、重要な科学的および技術的活動のための意思決定基盤とするためのIPR評価、特許分析および警告に関するシステムを構築している。

当社は、2016年度において、249件の発明特許を含む751件の特許申請を行い、125件の発明特許および7件の外国特許を含む683件の新たな特許を取得した。

当社は、2016年度において、技術革新の管理および技術管理担当役員の能力をさらに高めるために、本社および子会社の従業員向けに、重要な科学的研究プロジェクトに関するIPR研修会を開催し、900人を超える出席者があった。当社は、かかる研修を通じて、従業員のIPRに対する理解を深め、革新能力の持続的な向上を奨励した。北京知的財産局からの賞を受けた企業知的財産権教育会が、神華研修センター内で正式に設立された。

技術への投資の増加

当社は、継続的に、研究開発への資金投入を増加し、また、環境に配慮した採炭、石炭火力発電所の超低排出、石炭化学および重輸送鉄道における重要な技術上の躍進を追求している。2016年度において、神華の研究開発に投入された資金は、664百万人民元であった。

科学のおよび技術的人材の育成

当社は、技術的人材の育成を極めて重要視しており、その技術革新基盤を用いて、多数の高度な技術革新能力を有する人材を研修および誘致している。当社は、2016年度末現在、7つの博士号保有者のためのワークステーションを運営し、また、鉱山学、鉱山地質学および物理探鉱、炭鉱ガス予防、電力機械工学、石炭化学製品ならびに熱工学といった様々な分野および専門領域を対象とする「学者のためのワークステーション」では、累積合計で30名の学者が作業を行った。

中国神華の上級科学研究人員（単位：人）

中国工程院の学者	3
上級専門資格を有する技術者	4,162
中国国務院からの特別政府助成金の受領者	47
「千人材プロジェクト」の専門家	15
「百万人材プロジェクト」の専門家	4

技術革新の成果

中国神華は、科学のおよび技術的な成果の商業化の促進をクリーンエネルギーの発展戦略の実施のための重要な経路としてとらえており、企業および業界全体の発展に起因する技術的課題に取り組み、技術進歩を包括的に推進し、また、世界有数のクリーンエネルギー技術によるソリューションの提供者になるべく多大な努力をしている。

科学および技術における成果

当社は、科学のおよび技術的な成果の数および質を継続的に増強するための方針、基盤および奨励策を革新的に利用している。2016年度において、当社は、78件の新たな科学研究開発プロジェクト（合計予算1.124十億人民元）を開始した。子会社および支店は、350件の自己資金によるプロジェクトを進行中である。当社が計画し申請した「東部草原地域における大規模石炭火力発電所の環境に配慮した修復および総合的改築の技術および実証」を含む2件の国家による主要な研究開発プロジェクトが、科学技術省により承認され、67.9百万人民元の政府助成金を受けた。

当社は、2016年度において、省・政府技術進歩賞を10個受賞し、「インテリジェント炭鉱の建設に関する主要な技術および実証プロジェクト」が国家科学技術進歩賞の2等を受賞した。

事例研究：「インテリジェント炭鉱の建設に関する主要な技術および実証プロジェクト」が国家科学技術進歩賞の2等を受賞した。

安全で、高度に自動化され、環境に配慮しかつ効率的な鉱山は、中国における将来の鉱山の発展を表している。当プロジェクトは、インテリジェント炭鉱の主要な技術の把握およびそれに続く工学的実証により、インテリジェント炭鉱の建設の中核的要素に影響する問題を解決し、自動かつ高度な切羽の考案、統合制御されたインテリジェント炭鉱の建設および100百万トンのインテリジェント炭鉱クラスターの共同制御という、3段階の高度な自動化を実現した。当プロジェクトは、20件の発明特許および20件のソフトウェア著作権を取得し、1本のモノグラフおよび38本の論文の発表ならびに1つの国家基準、2つの業界基準および様々な企業基準に貢献している。当プロジェクトの成果は、国華錦界炭鉱および神東の100百万トンの炭鉱クラスターにおいて、切羽での従事者を1交代勤務時間当たり15人から3人に減少させ、また、地下労働力を20%削減する一方で、炭鉱全体における作業効率を16%向上させたことにより、完全に証明された。当プロジェクトは、世界でも第一級の水準のインテリジェント炭鉱のシステムを策定しており、関連する成果が、新たに改正された炭鉱安全基準に採用されたことから、インテリジェント炭鉱の発展に新たな足跡を残した。

研究開発の成果の商業化

当社は、科学のおよび技術的革新の成果の商業化を積極的に推進し、応用科学および技術ならびに新たな技術的成果の応用および発展に関する研究開発を強化するとともに、工業発展における課題への取り組みを支援している。当社は、業界および国の基準の策定に積極的に関与し、基準より優れた技術を強固にし続け、それにより、主導的なエネルギー企業としての影響力を発揮している。2016年度において、神華が策定を主導した1つの国家基準および2つの業界基準ならびに神華が策定に関与した1つの国家基準が、公式に発表および実施された。一方、神華が

調整した「石炭業界における環境に配慮した炭鉱の建設計画の草案における基本的要件」を含む6つの基準は、国家エネルギー基準の改定計画に含まれた。

上記の他、「第一部-第3-7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析- 3. 研究開発投資」も参照のこと。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

事業の概況

2016年度では、石炭業界の需給は均衡に向かったが、一方電力業界では競争が激化した。複雑で変わりやすい事業環境の下、中国神華は、きめ細かい組織運営を行い、新しい市場機会の開拓努力の強化、海上輸送による石炭販売の優先、電力セグメントのマーケティング活動の拡充、輸送資産の稼働率の向上や、コスト管理の強化により、年間事業目標を達成できた。

当事業年度の当社グループの純利益は31,970百万人民元(2015年度：24,959百万人民元)で前年比28.1%増となり、当社株主に帰属する純利益は24,910百万人民元(2015年度:17,649百万人民元)、基本的1株当たり利益は1.252人民元(2015年度:0.887人民元)で前年比41.1%増となった。

		2016年度実績	2016年度目標 (修正後)	達成率(%)	2015年度実績	増減率 (%)
商業用石炭生産量	100百万トン	2.898	2.8	103.5	2.809	3.2
石炭販売量	100百万トン	3.949	3.55	111.2	3.705	6.6
総送電量	十億kwh	220.57	211.40	104.3	210.45	4.8
売上高	100百万人民元	1,831.27	1,560	117.4	1,770.69	3.4
売上原価	100百万人民元	1,248.43	1,104	113.1	1,233.41	1.2
販売費及び一般管理費、財務費用(純額)	100百万人民元	140.58	150	93.7	148.13	(5.1)
自社生産石炭の単位当たり生産原価の増減	/	前年比 11.0%減	前年比 5%減	/	前年比 6.7%減	/

注:第3期会合第18回取締役会の承認を得て、当社は産業政策に従い、市場環境及び当社の事業の状況に基づき、2016年度の事業目標を修正した。

2016年度における当社グループの主要な財務指標は、以下の通りである。

		2016年度	2015年度	増減率(%)
当報告期間末現在の総資産利益率	%	5.5	4.5	1.0パーセント・ポイント増
当報告期間末現在の純資産利益率	%	7.9	5.9	2.0パーセント・ポイント増
EBITDA	百万人民元	70,762	62,597	13.0
		2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在	増減率(%)
株主に帰属する1株当たり資本	1株当たり人民元	15.94	14.99	6.3
ギアリングレシオ	%	33.2	35.0	1.8パーセント・ポイント減
負債総資本比率	%	22.0	23.1	1.1パーセント・ポイント減

注:上記指標の計算については、年次報告書の「定義」の項目(訳者注:原文の項目)を参照のこと。

・当報告期間の主要な事業データに関する説明及び分析

() 主要な事業に関する分析

連結純損益及びその他の包括利益計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書の主要な項目に関する増減分析

単位:百万人民元

	2016年度	2015年度	増減率(%)
売上高	183,127	177,069	3.4
売上原価	(124,843)	(123,341)	1.2
一般管理費	(8,423)	(9,714)	(13.3)
その他の利得及び損失	(3,078)	(5,856)	(47.4)
その他の収益	1,379	1,659	(16.9)
その他の費用	(1,511)	(626)	141.4
受取利息	723	608	18.9
財務費用	(5,748)	(5,123)	12.2
関連会社の純利益に対する持分	237	428	(44.6)
法人所得税	(9,283)	(9,561)	(2.9)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	81,883	55,406	47.8
うち、神華財務公司 ^注 の営業活動(に使用された)/による正味キャッシュ・フロー	(10,681)	9,065	(217.8)
神華財務公司の影響を除く、営業活動による正味キャッシュ・フロー	92,564	46,341	99.7
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(64,654)	(26,123)	147.5
財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(18,490)	(23,157)	(20.2)

注:神華財務公司是、預金及び貸出等の金融サービスを当社グループ以外の企業に提供しているため、当該項目は、預金及び貸出、並びに当該事業から生じた利息、報酬及び手数料に係るキャッシュ・フローである。

1. 売上高及び原価

(1) 売上高に影響を与える要因

当社グループの2016年度の売上高は、前年比3.4%増となった。この主な増減理由は、以下の通りである。

自社所有の輸送能力の活用による購入石炭の販売活動を強化した結果、石炭販売量が前年比6.6%増の394.9百万トン(2015年度:370.5百万トン)となったこと。また、市場回復の影響を受け、石炭の平均販売価格が前年比8.2%増の1トン当たり317人民元(2015年度:1トン当たり293人民元)となったことによる。

2016年度の当社グループの送電量が前年比4.8%増の220.57十億kWh(2015年度:210.45十億kWh)となり、また送電価格の下落の影響を受け、平均電力価格が前年比8.1%減の1mWh当たり307人民元(2015年度:1mWh当たり334人民元)となったことによる。

原料取引事業の取引量の減少による。

主な経営指標	単位	2016年度	2015年度	増減率 (2016年度対2015 年度)(%)	2014年度
()石炭					
1. 商業用石炭生産量	百万トン	289.8	280.9	3.2	306.6
2. 石炭販売量	百万トン	394.9	370.5	6.6	451.1
うち、自社生産石炭	百万トン	285.5	289.3	(1.3)	298.7
購入石炭	百万トン	109.4	81.2	34.7	152.4
()電力					
1. 総発電量	十億kWh	236.04	225.79	4.5	234.38
2. 総送電量	十億kWh	220.57	210.45	4.8	218.42
()石炭化学					
1. ポリエチレン販売量	千トン	292.6	319.2	(8.3)	265.5
2. ポリプロピレン販売量	千トン	282.1	312.9	(9.8)	268.1
()輸送					
1. 自社所有鉄道の輸送量	十億トンkm	244.6	200.1	22.2	223.8
2. 海上輸送による石炭販売量	百万トン	226.4	203.8	11.1	235.8
うち、黄驛港	百万トン	158.6	111.6	42.1	131.6
神華天津石炭埠頭	百万トン	39.5	40.3	(2.0)	36.6
神華珠海石炭埠頭	百万トン	3.2	6.6	(51.5)	5.8
3. 船積量	百万トン	79.2	79.8	(0.8)	87.7
4. 海上輸送量	十億トン海里	63.0	64.1	(1.7)	72.2

(2) 原価の増減

単位:百万人民元

原価の内訳項目	当期金額	当期の 売上原価に 対する割合(%)	前年同期金額	前年同期の 売上原価に 対する割合(%)	前年同期金額に 対する当期金額 の増減率(%)
石炭購入高	26,286	21.1	17,264	14.0	52.3
原材料費、燃料費及び電力料	16,405	13.1	15,816	12.8	3.7
労務費	12,661	10.1	11,874	9.6	6.6
減価償却費及び償却費	21,744	17.4	21,134	17.1	2.9
維持修繕費	9,509	7.6	8,619	7.0	10.3
輸送費	10,172	8.2	12,193	9.9	(16.6)
税金及び賦課金	6,922	5.6	5,833	4.7	18.7
その他	21,144	16.9	30,608	24.9	(30.9)
売上原価合計	124,843	100.0	123,341	100.0	1.2

2016年度の当社グループの売上原価は前年比で1.2%増となった。この内訳は次の通りである。

購入石炭の売上原価が前年比52.3%増となったこと。これは主に、第一に当社グループが購入石炭の販売活動を強化し購入石炭の販売量が前年比34.7%増となったこと、第二に当事業年度下半期における石炭価格の上昇の影響を受け当事業年度の購入石炭の平均購入価格が前年比で上昇したことによる。

維持修繕費が前年比10.3%増となったこと。これは主に、自社所有鉄道の輸送量及び港経由での海上輸送による石炭販売量の増加の結果、輸送事業の維持修繕費が増加したことによる。

輸送費は、外部の鉄道、高速道路、海上輸送、外部の港の利用等により生じる費用であり、2016年度は前年比で16.6%減となったこと。これは主に、国内の鉄道輸送量が減少したことによる。

税金及び賦課金が前年比18.7%増となったこと。これは主に、従来一般管理費に含めていた車両・船舶の使用に係る税金、不動産税、土地使用税及び印紙税を、関連する要求事項に従い2016年度から税金及び賦課金に計上したこと、並びに石炭価格の上昇により資源税及び関連付加税が増加したことによる。

その他の費用が前年比30.9%減となったこと。これは主に、原料取引事業の取引量の減少による。

(3) 主要事業セグメント

当社グループの主要な事業モデルは、石炭の生産 石炭の輸送(鉄道、港湾及び海運) 石炭の使用(電力及び石炭化学)という一体化した石炭産業チェーンであるため、各セグメント間で業務上の取引が生じる。以下の事業セグメント別の売上高及び売上原価は、各セグメントの連結会社間取引消去前のデータである。

単位:百万人民元

2016年度の主要事業セグメント (連結会社間取引消去前)						
事業セグメント	売上高	売上原価	売上総利益率(%)	売上高の前年比増/減率(%)	売上原価の前年比増/減率(%)	売上総利益率の前年比増/減
石炭	131,357	109,404	16.7	8.2	1.8	5.2パーセント・ポイント増
電力	69,850	53,939	22.8	(4.4)	8.3	9.0パーセント・ポイント減
鉄道	33,530	17,350	48.3	23.1	18.9	1.9パーセント・ポイント増
港湾	5,040	2,523	49.9	33.7	24.5	3.7パーセント・ポイント増
海運	2,112	1,707	19.2	5.5	(3.0)	7.1パーセント・ポイント増
石炭化学	4,831	4,330	10.4	(13.0)	(8.3)	4.6パーセント・ポイント減

当社グループの石炭、電力、輸送及び石炭化学セグメントに帰属する営業利益の割合(連結会社間取引消去前)は、それぞれ2015年度の17%、50%、31%及び2%から、2016年度は36%、25%、38%及び1%に変化した。この大幅な変化は主に以下の理由による。

石炭産業の供給側の改革による石炭市場の需給バランスの均衡化傾向により、石炭販売量が増加し石炭価格が上昇したこと、並びに自社生産石炭の単位当たり生産原価の低下及び原料取引事業の取引量の減少により、石炭セグメントに帰属する営業利益が大幅に増加したことによる。

石炭火力発電の送電価格の下落及び発電用石炭の調達価格の上昇により、電力セグメントに帰属する営業利益が大幅に減少したことによる。

石炭販売量の増加及び大規模物流戦略の実施の効果により、自社所有の鉄道及び港経由の石炭及び石炭以外の物品の輸送量の増加により、輸送セグメントに帰属する営業利益が大幅に増加したことによる。

(4) 生産量及び販売量の分析

主要製品	生産量	販売量	在庫	生産量の 前年比 増/減率(%)	販売量の 前年比 増/減率(%)	在庫の 期首残高比 増/減率(%)
石炭	289.8百万トン	394.9百万トン	29.4百万トン	3.2	6.6	30.1
電力	236.04十億kWh	220.57十億kWh	/	4.5	4.8	/

(5) 主要得意先

番号	得意先上位5社	2016年度	
		売上高	売上高に対する割合
		百万人民元	%
1	第1位	11,481	6.3
2	第2位	8,771	4.7
3	第3位	7,656	4.2
4	第4位	7,286	4.0
5	第5位	6,943	3.8
合計		42,137	23.0

上記の主要得意先のうち、関連当事者に対する売上高は11,481百万人民元であり、当事業年度の売上高の6.3%を占めている。

(6) 主要仕入先

当報告期間における当社の仕入先上位5社からの調達額合計は14,340百万人民元であり、当事業年度の調達額合計の14.4%を占めている。このうち、関連当事者からの調達額は6,484百万人民元であり、当事業年度の調達額合計の6.5%を占めている。

2. 純損益計算書のその他の項目

- (1) 一般管理費：2016年度は前年比13.3%減となった。これは主に、従来一般管理費に含めていた車両・船舶の使用に係る税金、不動産税、土地使用税及び印紙税を、関連する要求事項に従い2016年度から売上原価の税金及び賦課金に計上したことによる。
- (2) その他の利得及び損失：2016年度は前年比47.4%減となった。これは主に、前年度と比較して、資産の減損損失が減少したことによる。2016年度末における資産の減損判定結果に従い、当社グループは、省エネルギー及び環境保護改革に基づき撤去した電気機器及び設備、閉鎖した福建能源公司の龍岩発電所の発電機及び関連設備、並びに一部の在庫に対して減損引当金を計上した。
- (3) その他の収益：2016年度は前年比16.9%減となった。これは主に、電力及び輸送セグメントに対する政府補助金の減少による。
- (4) その他の費用：2016年度は前年比141.4%増となった。これは主に、公共福祉への寄付金の増加による。
- (5) 受取利息：2016年度は前年比18.9%増となった。これは主に、定期預金の増加による。
- (6) 財務費用：2016年度は前年比12.2%増となった。これは主に、2015年度に巴淮鉄道や准池鉄道の運行及びその他のプロジェクトが開始した結果、2016年度では資産化利息が減少し、財務費用に計上した支払利息が増加したことによる。

- (7) 関連会社の純利益に対する持分：2016年度は前年比44.6%減となった。これは主に、関連会社である発電会社の売上高が減少したことによる。
- (8) 法人所得税：2016年度は前年比2.9%減となった。2016年度の法人所得税の平均税率は22.5%(2015年度:27.7%)で、5.2パーセント・ポイント減少した。これは主に、石炭セグメント(優遇税率が適用される。)の利益の割合が上昇し、電力セグメント(相対的に優遇度の劣る税率が適用される。)の利益の割合が低下したことによる。また、繰延税金資産を認識していない控除可能な欠損金及び将来減算一時差異が前年比で減少したことにも起因している。

3. 研究開発投資

費用処理した当報告期間の研究開発費	400百万人民元
資産計上した当報告期間の研究開発支出	175百万人民元
研究開発支出合計	575百万人民元
資産計上した研究開発支出の割合(%)	30.4%
売上高に対する研究開発支出合計額の割合(%)	0.3%
当社の研究開発員数(名)	2,468名
当社の総従業員数に対する研究開発員数の割合(%)	2.7%

2016年度の当社グループの研究開発投資は、前年比25.3%減となった(2015年度:770百万人民元)。これは主に、オンライン化鉱山の主要設備、坑道輸送及び配備システム、燃焼後石炭灰の包括利用、並びに鉱区の水資源の保護利用等の様々な側面の研究に使用した。

4. キャッシュ・フロー

- (1) 営業活動による正味キャッシュ・フロー：2016年度は前年比47.8%増となった。このうち、神華財務会社の営業活動に使用した正味キャッシュ・フローは10,681百万人民元(2015年度：正味キャッシュ・インフロー9,065百万人民元)で、前年比217.8%変動した。これは主に、神華財務公司における預金の減少によるものであった。神華財務公司の影響を除く、当社グループの営業活動による正味キャッシュ・フローは、前年比99.7%増となった。これは主に、銀行引受手形及び売掛金の増加額が前年比で大幅に減少したこと、並びに税金支払額の減少による。
- (2) 投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー：2016年度は前年比147.5%増となった。これは主に、資産運用(理財)商品の購入のための現金支払額の増加による。
- (3) 財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー：2016年度は前年比20.2%減となった。これは主に、2016年度の現金配当金の支払額の減少、及び2015年度では共通支配下の子会社の合併に係る対価の支払があったことによる。

() 主要事業以外から生じた利益の重要な増減に関する説明

☒ 該当あり ☐ 該当なし

2016年度末現在の資産の減損判定結果に従い、当社グループは、省エネルギー及び環境保護改革に基づき撤去した電気機器及び設備、閉鎖した福建能源公司の龍岩発電所の発電機及び関連設備、並びに一部の在庫に対して減損引当金2,807百万人民元を計上した。

() 資産及び負債の分析

1. 資産及び負債

単位:百万人民元

勘定科目	当事業年度末 現在の金額	当事業年度末 現在の総資産に 対する割合(%)	前事業年度末 現在の金額	前事業年度末 現在の総資産に 対する割合(%)	増減率 (%)	主な増減理由
建設仮勘定	35,220	6.1	33,610	6.0	4.8	電力事業プロジェクトの建設資材の増加
その他の非流動資産	36,749	6.4	34,562	6.2	6.3	神華財務会社の貸出金残高の増加
売掛金及び受取手形	20,573	3.6	41,019	7.3	(49.8)	期限未到来手形及び銀行引受手形の受取額の減少、石炭セグメントの石炭販売に係る売掛金の減少
前払費用及びその他の流動資産	48,792	8.5	19,351	3.5	152.1	当社及び神華財務公司による理財商品の購入額の増加
拘束性預金	6,141	1.1	4,611	0.8	33.2	神華財務会社の中国人民銀行への法定預金準備額の増加
当初預入期間が3ヶ月超の定期預金	3,428	0.6	916	0.2	274.2	定期預金の満期
短期社債	0	0.0	4,998	0.9	(100.0)	超短期コマーシャル・ペーパーの償還
買掛金及び支払手形	35,156	6.1	33,990	6.1	3.4	電力セグメントの銀行引受手形の増加
未払費用及びその他の債務	41,361	7.2	47,519	8.5	(13.0)	神華財務会社の預金残高の減少
1年以内返済予定中期社債	19,989	3.5	0	0.0	/	1年以内に期限が到来する中期社債の増加
長期借入金	58,462	10.1	54,179	9.7	7.9	電力セグメントの長期借入の増加
中期社債	4,985	0.9	24,955	4.5	(80.0)	1年以内に期限が到来する中期社債を1年以内返済予定非流動負債に振替

2. 主要資産に対する制限

2016年度末現在、当社グループの拘束資産の残高は6,933百万人民元であった。これは主に、神華財務会社の中国人民銀行への法定預金準備額、及び銀行借入の担保に供している固定資産で構成されている。当社グループの主要資産のうち、押収又は差押えを受けているものはない。

() 事業セグメント別の業績

1. 石炭セグメント

(1) 生産、事業及び建設

当社グループが生産販売した石炭製品の大部分は、発電用石炭であった。2016年度では、石炭業界の供給側の改革が引き続き進められる中、当社グループは、産業政策及び市況の変化に積極的に対応し、規制に従い生産量を適時に調整するとともに品質向上及び製品構成の調整を行うことで石炭セグメントの収益性を強化した。当事業年度の当社グループの商業用石炭の生産量は289.8百万トン(2015年度:280.9百万トン)で、前年比3.2%増となった。当事業年度の掘進距離は合計380千メートル(2015年度:564千メートル)となり、前年比32.6%減となった。具体的には、神東鉱山の掘進距離が合計366千メートル(2015年度:547千メートル)、包頭鉱山の掘進距離が合計14千メートル(2015年度:17千メートル)であった。発電用石炭の発熱量は増加しており、当事業年度の商業用石炭の平均発熱量は1キログラム当たり5,003kcalで、前年比36kcal増となった。石炭の製品構成を一層最適化し、環境に優しい低硫黄石炭及び高付加価値の特殊石炭の生産量の割合がさらに増加した。

神東鉱山では、販売可能な製品の生産量を最大化すべく、市場の需要に応じて生産及び積載を最適化する科学的方法により石炭の生産及び積載の調整を行った。准格爾鉱山では、品質及び効率性の向上を図るとともに、塊炭での販売、正確な積載、共同採掘により、効率性を高めた。勝利鉱山、神宝鉱山及び包頭鉱山では、市場及び効率化の影響を受け、石炭生産を体系化した。

郭家湾炭鉱では、認可を受けた年間8.0百万トンの生産能力の操業を開始するとともに、専用鉄道の建設を着実に進捗させた。青龍寺炭鉱では、認可を受けた年間3.0百万トンの生産能力への拡張を計画通りに進め、共同試運転の段階に入った。関連する建設の進捗状況については、本報告書の連結財務諸表注記16「建設仮勘定」を参照のこと。

2016年度の当社グループの石炭の生産量及び販売量合計は以下の通りである。

石炭の種類	生産量 (百万トン)	販売量 (百万トン)	売上高 (百万人民元)	売上原価 (百万人民元)	売上総利益 (百万人民元)
発電用石炭	289.8	394.7	125,189	99,663	25,526
コークス用炭	/	0.2	141	141	0
合計	/	394.9	125,330	99,804	25,526

2016年度の当社の探査費用(実現可能性の調査に関する結論が確定するまでに発生した、石炭資源の探査及び評価に関連した費用)は、約25百万人民元(2015年度：96百万人民元)であった。これは主に、オーストラリアのウォーターマーク・コール・プロジェクト及びインドネシアの国華・南スマトラ石炭火力発電プロジェクト(フェーズ)の関連費用である。当社の鉱山開発及び探査に係る資本的支出は、約4,551百万人民元(2015年度：3,539百万人民元)であった。これは主に、石炭採掘に関連する支出、採掘権に係る対価の支払、並びに神東鉱山、准格爾鉱山及び神宝鉱山の固定資産の取得のほか、郭家湾炭鉱及び青龍寺炭鉱の探査に関する支出である。

当社グループは、鉄道による集荷及び輸送チャネルを独自に運行している。これらのチャネルは、自社所有鉱山周辺に集中的に配備しており、これにより炭鉱の石炭輸送を賄うことが可能となっている。

(2) 石炭の販売

当社グループは、専門分業化を行っている。石炭生産会社が石炭の生産に責任を負っており、神華銷售集団が主に石炭の販売に対する責任を負っている。顧客は、電力、冶金、化学及び建設資材等、様々な業種にわたっている。2016年度に当社グループは、市場の変動性に対応した様々な処置を講じ、石炭資源の調達チャネルの数を増やすとともに、「海進江」(北部海域から揚子江に向けた新たな輸送路構築の動き)の対象地域及びクリーン石炭市場におけるマーケティング活動を強化することで、石炭取引を積極的に促進した。この結果、石炭の販売量は394.9百万トン(2015年度：370.5百万トン)となり、前年比6.6%増となった。このうち、国内販売量は386.2百万トンで、同期間の国内販売量3.18十億トン¹の12.1%を占めた。

一体経営の効率性を最大化するため、当社グループは、石炭輸送を最適化し、自社所有港での積載量を増加させることで、海上輸送による石炭販売量を増加させた。海上輸送による年間石炭販売量は226.4百万トン(2015年度：203.8百万トン)で、前年比11.1%増となった。自社所有の黄驊港及び神華天津石炭埠頭を経由した海上輸送による石炭販売量は、当社グループの海上輸送による石炭販売量合計の87.5%を占め、前年比13.0パーセント・ポイント増加した。

当社グループは、当社グループが開発した神華石炭交易網(<https://www.e-shenhua.com>)経由の石炭の販売チャネル数及び調達量を増加させ、効果的にコスト削減を行った。2016年度の神華石炭交易網を経由した当社グループの石炭販売量及び石炭調達量は、それぞれ191.4百万トン及び10.2百万トンであった。

当事業年度下半期に発電用石炭の価格が回復したことから、当社グループの2016年度の石炭加重平均価格は1トン当たり317人民元(2015年度：1トン当たり293人民元(税抜))を計上し、前年比8.2%増となった

¹ 出典：中国石炭輸送販売協会

販売地域別

	2016年度			2015年度			増減	
	販売量	販売量合計に占める割合	価格	販売量	販売量合計に占める割合	価格	販売量	価格
	百万トン	%	1トン当たり 人民元	百万トン	%	1トン当たり 人民元	%	%
. 国内販売	386.2	97.8	317	365.5	98.7	293	5.7	8.2
() 自社生産石炭及び購入石炭	374.4	94.8	316	354.1	95.6	292	5.7	8.2
1. 鉄道輸送	151.3	38.3	229	151.5	40.9	221	(0.1)	3.6
2. 海上輸送	223.1	56.5	376	202.6	54.7	345	10.1	9.0
() 国内トレーディング石炭販売	11.6	2.9	339	11.2	3.0	318	3.6	6.6
() 輸入石炭販売	0.2	0.1	415	0.2	0.1	413	0.0	0.5
. 輸出版売	3.3	0.8	407	1.2	0.3	443	175.0	(8.1)
. 海外販売	5.4	1.4	276	3.8	1.0	218	42.1	26.6
1. イーエムエム・インドネシア	1.8	0.5	97	1.9	0.5	84	(5.3)	15.5
2. 再輸出取引	3.6	0.9	367	1.9	0.5	358	89.5	2.5
販売量合計/平均価格	394.9	100.0	317	370.5	100.0	293	6.6	8.2

注：本報告書における石炭の販売価格はすべて税抜である。

2016年の当社の国内得意先上位5社に対する販売量は35.3百万トンで、国内販売量合計の9.1%を占めた。特に、最大得意先に対する販売量は9.0百万トンであり、国内販売量の2.3%を占めた。石炭の国内得意先上位5社は、主に石炭会社、電力会社及び石炭トレーディング会社である。

内部及び外部顧客別

	2016年度			2015年度			価格の変動
	販売量	割合	価格	販売量	割合	価格	
	百万トン	%	1トン当たり 人民元	百万トン	%	1トン当たり 人民元	%
外部顧客に対する販売	305.5	77.4	321	281.6	76.0	294	9.2
内部の電力セグメントに対する販売	85.4	21.6	308	84.6	22.8	292	5.5
内部の石炭化学セグメントに対する販売	4.0	1.0	237	4.3	1.2	236	0.4
石炭販売量合計/平均価格	394.9	100.0	317	370.5	100.0	293	8.2

2016年度における内部の電力セグメント及び石炭化学セグメントに対する販売量は、当社グループの石炭セグメントのそれぞれ21.6%及び1.0%を占めており、前年比それぞれ1.2パーセント・ポイント及び0.2パーセント・ポイント減少した。内部の電力セグメント及び石炭化学セグメント並びに外部顧客に対する販売について、当社は統一した価格決定方針を採用している。

(3) 生産の安全性

2016年度に当社グループは、安全生産責任制の導入を中心に、引き続き当社グループ内の生産安全性に対する意識向上に努めた。また、安全リスク防止管理システムの構築を推進し、炭鉱に対する専門的な安全性検査や重点的なモニタリングを実施した。当事業年度に重大な又はより深刻な安全性に関わる事故はなかった。2016年度の当社グループの炭鉱における百万トン当たりの死亡率はゼロであり、当社は世界有数の地位を維持した。

石炭生産の安全性確保に関する取り組みは、当社グループの2016年度のCSRレポートに詳述している。

(4) 環境保護

2016年度において、当社グループは引き続き、クリーン石炭の生産能力を増大させるため、石炭採掘の技術革新及び炭鉱における環境保護システムの構築強化を実施した。さらに、環境に配慮した鉱山の建設及び環境に優しい採掘に加え、水資源の保護利用、粉塵及び消耗量の削減、環境に配慮した建設及び修復、環境保護リスクの調査、並びに鉱区の環境管理基金の設立やその他の保護施策により、緑化に配慮した炭鉱開発を積極的に促進した。当事業年度に重大な又はより深刻な環境安全性に関わる事故の発生はなかった。

当事業年度に当社グループは、石炭セグメントについて、土壌及び水の保全並びに環境整備に合計117百万人民元、省エネルギー及び環境保護プロジェクトに合計235百万人民元、污水处理費用に50百万人民元を投資した。鉱山廃水の排出量は72.53百万トンであった。2016年度末現在の「未払埋戻費用」の残高は2,549百万人民元であり、環境に配慮した建設のための強固な財務的裏付けとなっている。

当社の環境保護に対する取り組みは、当社グループの2016年度のCSRレポートに詳述されている。

(5) 石炭資源

2016年12月31日現在における中国基準による当社グループの石炭資源は240.1億トンであり、2015年度末比で1.2%減となった。実収炭量は154.3億トンであり、2015年度末比で2.0%減となった。JORC規定による当社グループの販売可能石炭埋蔵量は、88.5億トンであり、2015年度末比で8.7%増となった。これは主に、2016年度に当社が委託した有資格の専門機関がJORC規定に基づき当社の炭鉱の販売可能石炭埋蔵量を全面的に再評価した結果、神東鉱山及び准格爾鉱山の販売可能石炭埋蔵量は増加し、勝利鉱山の販売可能石炭埋蔵量は減少したことによるものであった。

単位:100百万トン

鉱山名	石炭資源 (中国基準による)	可採石炭埋蔵量 (中国基準による)	販売可能石炭埋蔵量 (JORC規定による)
神東鉱山	164.5	95.4	51.6
准格爾鉱山	40.1	32.2	21.7
勝利鉱山	20.6	14.1	2.5
宝日希勒鉱山	14.4	12.2	12.6
包頭鉱山	0.5	0.4	0.1
合計	240.1	154.3	88.5

当社の主要鉱山で生産された商業用石炭の特徴は、以下の通りである。

番号	鉱山	石炭の主な種類	主な商業用石炭製品の 発熱量(kcal/kg)	硫黄含有量	石炭灰含有量 (平均)
1	神東鉱山	長焰炭/不粘炭	約5,500	0.49%	約11.8%
2	准格爾鉱山	長焰炭	約4,680	0.48%	約26.3%
3	勝利鉱山	褐炭	約3,095	0.81%	約20.2%
4	宝日希勒鉱山	褐炭	約3,650	0.22%	約14.5%
5	包頭鉱山	不粘炭	約4,410	0.72%	約16.2%

注:上記の各鉱山から生産された主な商業用石炭製品の発熱量、硫黄含有量及び石炭灰含有量は、地質条件、採掘区域、剥土及び選炭加工、輸送損失並びに石炭混合率等の要因により、各鉱山から生産された商業用石炭製品の特徴及び当社が販売した商業用石炭製品の特徴と一致しない可能性がある。

(6) 業績

当社グループの石炭セグメントの業績(連結会社間取引消去前)

		2016年度	2015年度	増減率(%)	主な増減理由
売上高	百万人民元	131,357	121,458	8.2	石炭業界の供給側の改革により石炭市場の過剰供給が緩和された結果、石炭価格及び販売量が回復
売上原価	百万人民元	109,404	107,493	1.8	市場の需要充足のために購入石炭の調達量を増加させたことによる購入石炭原価の大幅な増加、石炭販売量の増加に伴う関連輸送費の増加
売上総利益率	%	16.7	11.5	5.2パーセント・ポイント増	
営業利益	百万人民元	17,017	6,433	164.5	上記の要因以外に、原料取引事業の取引量及び石炭関連資産の減損損失の前年比大幅減
営業利益率	%	13.0	5.3	7.7パーセント・ポイント増	

当社グループの石炭セグメントの売上高及び売上総利益率(連結会社間取引消去前)

2016年度					2015年度			
	売上高 (百万人民元)	売上原価 (百万人民元)	売上総利益 (百万人民元)	売上 総利益率 (%)	売上高 (百万人民元)	売上原価 (百万人民元)	売上総利益 (百万人民元)	売上 総利益率 (%)
国内	122,486	97,487	24,999	20.4	107,041	90,179	16,862	15.8
輸出及び海外	2,844	2,317	527	18.5	1,372	1,229	143	10.4
合計	125,330	99,804	25,526	20.4	108,413	91,408	17,005	15.7

当社グループが販売している石炭は、主に自社所有鉱山で生産したものである。また、当社グループは、顧客ニーズの充足と鉄道輸送の十分な活用を目的として、自社所有の鉱山及び鉄道周辺地域の第三者から石炭を購入し、様々な種類や等級の石炭製品を生産し外部顧客に販売している。石炭製品は種類が多く、かつ購入石炭の配合割合は様々であることから、石炭の売上高、売上原価及び売上総利益を石炭の調達先(自社生産石炭及び購入石炭)別に算定することは困難である。

自社生産石炭の単位当たり生産原価

単位:1トン当たり人民元

	2016年度	2015年度	増減率(%)	主な増減理由
原材料費、燃料費及び電力料	18.3	20.6	(11.2)	生産体制の最適化による坑内掘り鉱山の掘進距離の減少、燃料価格の下落
労務費	17.6	17.7	(0.6)	
修繕維持費	8.7	9.2	(5.4)	自社での修繕維持の効率性向上による外注修繕費の減少、技術革新による設備の保全周期の長期化
減価償却費及び償却費	21.9	25.2	(13.1)	生産用地取得の減少による土地使用及び移転に係る補償金等の長期繰延費用の償却費の減少
その他の原価	43.1	50.5	(14.7)	自社チームの効率性向上による外注の採掘技術料及び生産補助費の減少、税金及び手数料の減少
自社生産石炭の単位当たり生産原価	109.6	123.2	(11.0)	

その他の原価は、以下の3つから構成されている。

- (1) 生産直接費(剥土及び選炭加工費、採掘技術費用が含まれる。)、62%を占める。
- (2) 生産間接費、13%を占める。
- (3) 土地取得及び地表陥没に係る補償金、環境保護費、地方税等、25%を占める。

第三者から購入した石炭原価

当社の第三者から購入した石炭には、自社所有鉱山及び鉄道の周辺地域から購入した石炭、国内取引による石炭、輸入石炭及び再輸出石炭が含まれる。

2016年度における第三者から購入した石炭の販売量は、前年比34.7%増の109.4百万トン(2015年度:81.2百万トン)となり、石炭販売量合計に対する割合は、2015年度の21.9%から2016年度には27.7%に上昇した。当事業年度の第三者から購入した石炭原価は、26,286百万人民元(2015年度:17,264百万人民元)で、前年比52.3%増となった。この増加は主に、石炭市場の需給に応じて当社が第三者からの購入石炭の販売量を増加させたこと、及び石炭の調達価格の上昇によるものである。

2. 電力セグメント

(1) 生産及び事業

2016年度では、国内の火力発電市場が全体的に低迷する中、当社グループは、クリーン発電の強みを軸にマーケティング活動を強化し、発電量の増加に努めた。総発電量は、前年比4.5%増の236.04十億kWh(2015年度:225.79十億kWh)となった。総送電量は、前年比4.8%増の220.57十億kWh(2015年度:210.45十億kWh)となり、同期間の中国社会全体の電力総消費量5,919.8十億kWh¹の3.7%を占めている。

当社グループは、石炭火力発電機の「超低排出」化の改修の積極的実施により、石炭火力発電のクリーンな発展を引き続き促進し、「超低排出」型の石炭火力発電機の設備容量の割合は業界屈指の水準を維持した。当社グループは、北京・天津・河北地域のすべての石炭火力発電所について「超低排出」化の改修を完了した。国華寿光発電所及び柳州発電所は、建設が完了し操業開始後は、それぞれ山東省及び広西チワン自治区で最初の「超低排出」型の石炭火力発電所となった。

当社グループは、電力市場の改革に積極的に適応したことから、電力取引、とりわけ利用者への直接の電力供給は前年比で大幅に増加した。2016年度の当社グループの直接電力供給による販売量は約42.3十億kWhで、前年比約119%増であった。また、総送電量に対する当該割合は約10パーセント・ポイント上昇した。神華富平総合エネルギー実証プロジェクトは、中国における配電増加事業に係る改革試験の初回ユニットの1つとなった。配電網建設の準備作業は着実に進行しており、また神華広東電力販売会社を設立した。

電力セグメントは、国内市場において重要な役割を担っており、石炭セグメント及び輸送セグメントと連携し、発電所の石炭場管理や発電用石炭の移動及び荷卸を行っている。当事業年度における電力セグメントの中国神華製石炭の消費量は88.0百万トンであり、石炭総消費量合の89.0%を占めた。

¹ 出典：国家能源局

(2) 電力量及び電力価格

発電種別

電力の種類	総発電量(十億kWh)			総送電量(十億kWh)			電力価格(1mWh当たり人民元)		
	2016度	2015年度	増減率 (%)	2016度	2015年度	増減率 (%)	2016度	2015年度	増減率 (%)
石炭火力発電	229.73	221.75	3.6	214.42	206.51	3.8	301	331	(9.1)
風力発電	0.03	0.02	50.0	0.03	0.02	50.0	596	598	(0.3)
水力発電	0.67	0.67	0.0	0.65	0.65	0.0	223	232	(3.9)
ガス火力発電	5.61	3.35	67.5	5.47	3.27	67.3	537	560	(4.1)
合計	236.04	225.79	4.5	220.57	210.45	4.8	307	334	(8.1)

所在地別

所在地/電力の種類	総発電量 (十億kWh)			総送電量 (十億kWh)			電力価格 (1mWh当たり人民元)		
	2016年度	2015年度	前年比(%)	2016年度	2015年度	前年比(%)	2016年度	2015年度	前年比(%)
国内合計/加重平均	234.40	223.81	4.7	219.14	208.69	5.0	306	333	(8.1)
河北	33.99	32.30	5.2	31.84	30.12	5.7	300	335	(10.4)
石炭火力発電	33.99	32.30	5.2	31.84	30.12	5.7	300	335	(10.4)
江蘇	23.87	26.23	(9.0)	22.74	24.94	(8.8)	313	329	(4.9)
石炭火力発電	23.87	26.23	(9.0)	22.74	24.94	(8.8)	313	329	(4.9)
浙江	25.84	25.43	1.6	24.42	24.07	1.5	360	409	(12.0)
石炭火力発電	24.24	23.63	2.6	22.86	22.31	2.5	343	387	(11.4)
天然ガス火力発電	1.60	1.80	(11.1)	1.56	1.76	(11.4)	608	698	(12.9)
内モンゴル	20.95	23.51	(10.9)	18.88	21.09	(10.5)	209	239	(12.6)
石炭火力発電	20.95	23.51	(10.9)	18.88	21.09	(10.5)	209	239	(12.6)
広東	20.85	22.74	(8.3)	19.39	21.17	(8.4)	376	409	(8.1)
石炭火力発電	20.82	22.72	(8.4)	19.36	21.15	(8.5)	375	409	(8.3)
風力発電	0.03	0.02	50.0	0.03	0.02	50.0	596	598	(0.3)
陝西	24.25	22.08	9.8	22.11	20.17	9.6	252	292	(13.7)
石炭火力発電	24.25	22.08	9.8	22.11	20.17	9.6	252	292	(13.7)
安徽	21.48	17.49	22.8	20.45	16.59	23.3	299	342	(12.6)
石炭火力発電	21.48	17.49	22.8	20.45	16.59	23.3	299	342	(12.6)
遼寧	16.41	14.90	10.1	15.37	13.96	10.1	300	321	(6.5)
石炭火力発電	16.41	14.90	10.1	15.37	13.96	10.1	300	321	(6.5)
福建	10.51	9.49	10.7	9.98	8.99	11.0	280	329	(14.9)
石炭火力発電	10.51	9.49	10.7	9.98	8.99	11.0	280	329	(14.9)
新疆	4.16	5.72	(27.3)	3.82	5.31	(28.1)	197	208	(5.3)
石炭火力発電	4.16	5.72	(27.3)	3.82	5.31	(28.1)	197	208	(5.3)
天津	5.29	5.41	(2.2)	4.96	5.06	(2.0)	331	350	(5.4)
石炭火力発電	5.29	5.41	(2.2)	4.96	5.06	(2.0)	331	350	(5.4)
河南	4.44	4.87	(8.8)	4.18	4.59	(8.9)	307	347	(11.5)
石炭火力発電	4.44	4.87	(8.8)	4.18	4.59	(8.9)	307	347	(11.5)
四川	3.06	3.75	(18.4)	2.82	3.44	(18.0)	340	364	(6.6)
石炭火力発電	2.39	3.08	(22.4)	2.17	2.79	(22.2)	375	395	(5.1)
水力発電	0.67	0.67	-	0.65	0.65	-	223	232	(3.9)
寧夏	3.42	3.48	(1.7)	3.06	3.14	(2.5)	205	226	(9.3)
石炭火力発電	3.42	3.48	(1.7)	3.06	3.14	(2.5)	205	226	(9.3)
重慶	5.71	3.35	70.4	5.45	3.20	70.3	343	333	3.0
石炭火力発電	5.71	3.35	70.4	5.45	3.20	70.3	343	333	3.0
北京	4.01	2.11	90.0	3.91	1.99	96.5	509	404	26.0
石炭火力発電	-	0.56	(100.0)	-	0.48	(100.0)	-	413	(100.0)
天然ガス火力発電	4.01	1.55	158.7	3.91	1.51	158.9	509	401	26.9
山西	3.39	0.95	256.8	3.16	0.86	267.4	239	292	(18.2)
石炭火力発電	3.39	0.95	256.8	3.16	0.86	267.4	239	292	(18.2)
山東	2.56	-	/	2.41	-	/	294	-	/
石炭火力発電	2.56	-	/	2.41	-	/	294	-	/
広西	0.21	-	/	0.19	-	/	328	-	/
石炭火力発電	0.21	-	/	0.19	-	/	328	-	/
海外合計									
/加重平均	1.64	1.98	(17.2)	1.43	1.76	(18.8)	476	431	10.4
インドネシア	1.64	1.98	(17.2)	1.43	1.76	(18.8)	476	431	10.4
石炭火力発電	1.64	1.98	(17.2)	1.43	1.76	(18.8)	476	431	10.4
合計/加重平均	236.04	225.79	4.5	220.57	210.45	4.8	307	334	(8.1)

(3) 設備容量

当報告期間末現在の当社グループの総設備容量は、前年比4.0%増の56,288MWに達し、中国社会全体の総設備容量1.65十億kW¹の3.4%を占めている。このうち、石炭火力発電機の総設備容量は54,417MWであり、当社グループの総設備容量の96.7%となっている。

単位:MW

電力の種類	2015年12月31日現在の 総設備容量	当報告期間の設備容量の 増加/(減少)	2016年12月31日現在の 総設備容量
石炭火力発電	52,257	2,160	54,417
風力発電	16	-	16
水力発電	125	-	125
ガス火力発電	1,730	-	1,730
合計	54,128	2,160	56,288

当報告期間に稼働開始したプロジェクト	所在地	新規増設の設備容量(MW)
寿光発電プロジェクト	山東省寿光市	2 × 1,000
柳州発電プロジェクト	広西チワン自治区柳州市	2 × 350
合計	/	2,700

福建省小規模石炭火力発電機停止プログラムに従い、福建能源会社が所有する龍岩発電所の石炭火力発電機(4 × 135MW)を2016年度末に停止させたが、今後3年間の計画発電割当量は代替電力により保持する。

¹ 出典：中国電力企業連合会

(4) 発電装置の利用率

2016年度では、中国全体の電力総消費量の伸びは持ち直したが、非化石エネルギー発電の大幅な成長や火力発電機の設備容量の増加の影響を受け、中国における火力発電装置の平均利用時間は引き続き前年比減少となった。当事業年度における当社グループの石炭火力発電機の平均利用時間は4,428時間で、前年比203時間減となったが、6,000kW以上の設備容量を有する火力発電装置の全国平均利用時間4,165時間¹を263時間上回った。発電効率は継続的に向上し、発電所の電力消費率は前年比で0.25パーセント・ポイント低下した。当報告期間末現在の当社グループの循環流動層燃焼装置の設備容量は6,484MWに達し、当社グループの石炭火力発電装置の設備容量の11.9%を占めている。

電力の種類	平均稼働時間(時間)			発電所の電力消費率(%)		
	2016年度	2015年度	増減率(%)	2016年度	2015年度	増減
石炭火力発電	4,428	4,631	(4.4)	5.95	6.14	0.19 パーセント・ポイント減
風力発電	1,952	1,478	32.1	0.90	1.08	0.18 パーセント・ポイント減
水力発電	5,331	5,364	(0.6)	0.23	0.25	0.02 パーセント・ポイント減
ガス火力発電	3,243	2,889	12.3	2.03	2.15	0.12 パーセント・ポイント減
加重平均	4,391	4,591	(4.4)	5.84	6.09	0.25 パーセント・ポイント減

¹ 出典：中国電力企業連合会

(5) 環境保護

電力セグメントは、エネルギー保全、消費量削減及び排出量削減にあたり「グリーン発電」化の改修を積極的に実施し、引き続き環境保護に対する取り組みを拡大させた。省エネルギー及び環境保護に対する投資総額は2,138百万人民元となり、中でも環境保護投資は1,105百万人民元、污水处理費用は26百万人民元であった。当報告期間末現在では、当社グループが中国国内で保有する石炭火力発電機のすべてについて、脱硫化の改修が完了している。完成検査を通過した稼働中の脱硫装置付石炭火力発電機の割合は100%に達し、業界首位の地位を獲得した。電力セグメントは、引き続き石炭火力発電機の「超低排出」化の改修を実施した。当報告期間末現在では新設又は改修を行った「超低排出」型の石炭火力発電機は66基(総設備容量36,770MW)となっており、当社グループの石炭火力発電機の総設備容量の67.6%を占めている。当事業年度における当社グループの石炭火力発電機の販売電力量に対する平均標準石炭消費量は1kWh当たり315グラムであり、前年同期比3グラム減となった。

(6) 資本的支出

2016年度に完成した当社グループの電力セグメントの資本的支出は、17.83十億人民元であった。これは主に、神華国華江西九江石炭埋蔵(輸送)発電一体化新プロジェクト(2×1,000MW)、神華福建羅源湾貯炭・発電所一体化プロジェクト(2×1,000MW)、神華巴蜀江油石炭火力発電機新設プロジェクト(2×1,000MW)及び国華寧東発電拡張プロジェクト・フェーズ等のプロジェクトや、発電所の環境保護技術の改良に係る支出であった。

(7) 業績分析

当社グループの電力セグメントの業績(連結会社間取引消去前)

		2016年度	2015年度	増減率(%)	主な増減理由
売上高	百万人民元	69,850	73,053	(4.4)	石炭火力発電の送電価格の低下による平均電力価格の下落
売上原価	百万人民元	53,939	49,788	8.3	石炭価格の上昇による発電所の石炭購入原価の増加、送電量の前年比増
売上総利益率	%	22.8	31.8	9.0パーセント・ポイント減	
営業利益	百万人民元	11,689	18,810	(37.9)	
営業利益率	%	16.7	25.7	9.0パーセント・ポイント減	

当社グループの電力売上高及び電力売上原価(連結会社間取引消去前)

単位:百万人民元

電力の種類	電力売上高			電力売上原価				
	2016年度	2015年度	増減率(%)	2016年度	2016年度の売上原価合計に対する割合(%)	2015年度	2015年度の売上原価合計に対する割合(%)	増減率(2016年度対2015年度)(%)
石炭火力発電	66,047	68,349	(3.4)	49,507	94.4	46,123	95.5	7.3
風力発電	18	14	28.6	9	0.0	10	0.0	(10.0)
水力発電	145	152	(4.6)	66	0.1	74	0.2	(10.8)
ガス火力発電	2,936	1,830	60.4	2,890	5.5	2,062	4.3	40.2
合計	69,146	70,345	(1.7)	52,472	100.0	48,269	100.0	8.7

当社グループの電力売上原価は、主に原材料費、燃料費及び電力料、労務費、維持修繕費、減価償却費及び償却費並びにその他の費用等の原価で構成されている。2016年度の当社グループの単位当たり送電原価は1mWh当たり237.9人民元(2015年度:1mWh当たり229.4人民元)で、前年比3.7%増となった。この増加は主に、石炭火力発電所の石炭購入原価の増加、及び工業企業の構造調整に係る特別基金への追加拠出の影響によるものであった。

当社グループの石炭火力発電所の電力売上原価の分析(連結会社間取引消去前)

	2016年度		2015年度		原価の 増減率 (%)
	原価 (百万人民元)	割合 (%)	原価 (百万人民元)	割合 (%)	
原材料費、燃料費及び電力料	31,996	64.7	29,958	65.0	6.8
労務費	3,667	7.4	3,477	7.5	5.5
維持修繕費	2,645	5.3	2,503	5.4	5.7
減価償却費及び償却費	8,959	18.1	8,329	18.1	7.6
その他	2,240	4.5	1,856	4.0	20.7
石炭火力発電所の売上原価合計	49,507	100.0	46,123	100.0	7.3

3. 鉄道セグメント

(1) 生産及び事業の概要

巴准鉄道及び准池鉄道の運行開始により、当社の鉄道輸送能力は全体的に著しく向上し、輸送市場の逼迫は大幅に緩和された。鉄道セグメントは、2016年度に一体経営の基礎となる業務を十分に提供し、主軸の石炭事業向けの輸送を有効に確保した。また、綿密な物流戦略の実行と輸送事業の一般への開放施策を実施することで、外部顧客向けの石炭輸送事業を開始するとともに、石炭以外の物品の輸送拡大にも努めた。輸送能力20,000トンの連結車両と「3+0」単位の輸送能力10,000トン車両の組合せをさらに増やし、包神南線、神朔及びその他の主要路線の利用率は90%を超えた。巴准鉄道及び准池鉄道の輸送量は、それぞれ10.2百万トン及び40.4百万トンとなった。当事業年度の当社の自社所有鉄道の輸送量は過去最高を記録し、自社所有鉄道の輸送量は前年比22.2%増の244.6十億トンキロメートルとなった。このうち、第三者に対する鉄道輸送サービスの提供に係る輸送量は前年比23.9%増の21.8十億トンキロメートル(2015年度:17.6十億トンキロメートル)で、第三者に対する輸送サービスの提供による売上高は前年比22.0%増の4,174百万人民元(2015年度:3,420百万人民元)となった。

(2) プロジェクトの進捗

当報告期間では、黄大鉄道の建設作業は引き続き進捗し、2018年度下半期には完了する見込みである。また、阿莫鉄道の建設作業は当該プロジェクトの事前作業の進捗を受けて一次中断しており、実際の状況に応じて建設工期の調整を行う予定である。

(3) 業績

当社グループの鉄道セグメントの業績(連結会社間取引消去前)は、以下の通りである。

		2016年度	2015年度	増減率(%)	主な増減理由
売上高	百万人民元	33,530	27,232	23.1	石炭市場の回復に伴う石炭の鉄道輸送量の 前年比増加、当社の第三者向け石炭輸送及 び石炭以外の輸送事業の拡大
売上原価	百万人民元	17,350	14,595	18.9	鉄道新線の運行開始による減価償却費及び 償却費、人件費並びに修繕費の増加、石炭 輸送量の増加に伴う鉄道運行に係る燃料費 及び電力料の増加
売上総利益率	%	48.3	46.4	1.9パーセント・ ポイント増	
営業利益	百万人民元	15,000	10,070	49.0	
営業利益率	%	44.7	37.0	7.7パーセント・ ポイント増	

2016年度に、鉄道セグメントが当社グループに対して提供した輸送業務による内部売上高は、29,356百万人民元(2015年度:23,812百万人民元)で、前年比23.3%増となり、鉄道セグメント売上高の87.6%(2015年度:87.4%)を占めた。

2016年度における鉄道セグメントの単位当たり輸送原価は、1トンキロメートル当たり0.067人民元(2015年度:1トンキロメートル当たり0.071人民元)で、前年比5.6%減となった。これは主に、自社所有鉄道の輸送量が大幅に増加したことによるものである。

4. 港湾セグメント

(1) 生産及び事業の概要

2016年度に港湾セグメントは、大規模な物流戦略の実施や、事業の上流と下流の連携強化、荷卸後の船舶の効率性向上させることで、一体経営の安定的な運営を確保した。また、当社グループは、全体的効率性の最大化という原則に基づき自社所有の港経由の海上輸送による石炭販売量を一層増加させた結果、海上輸送による石炭販売量に対する自社所有の港経由の海上輸送による石炭販売量の割合は、前年度の77.8%から88.9%に増加した。当事業年度の黄驊港経由の海上輸送による石炭販売量は、前年比42.1%増の158.6百万トンとなった。神華天津煤碼頭経由の海上輸送による石炭販売量は、前年比2.0%減の39.5百万トンであった。石炭以外の事業は相対的に急速に成長し、ばら積み貨物及び石油取扱量は10百万トンを上回った。

(2) 業績分析

当社グループの港湾セグメントの業績(連結会社間取引消去前)は、以下の通りである。

		2016年度	2015年度	増減率(%)	主な増減理由
売上高	百万人民元	5,040	3,769	33.7	国内石炭市場の回復による海上輸送による石炭販売量の増加、当社グループの大規模物流戦略の継続的推進による石炭以外の取扱量の増加
売上原価	百万人民元	2,523	2,026	24.5	海上輸送による石炭販売量の増加に伴う関連輸送原価の増加
売上総利益率	%	49.9	46.2	3.7パーセント・ポイント増	
営業利益	百万人民元	2,302	1,350	70.5	
営業利益率	%	45.7	35.8	9.9パーセント・ポイント増	

2016年度において、港湾セグメントが当社グループに対して提供した内部輸送業務による売上高は、4,465百万人民元(2015年度:3,452百万人民元)で、前年比29.3%増となり、港湾セグメントの売上高の88.6%(2015年度:91.6%)を占めた。当社グループに対して提供した内部輸送業務に係る売上原価は、2,160百万人民元であった。

5. 海運セグメント

(1) 生産及び事業の概要

海運セグメントは、自社所有船舶の管理及び手配を強化し、石炭販売活動との連携により一体経営に貢献した。2016年度の船積量は79.2百万トンとなり、海運取引高は63.0十億トン海里となった。

(2) 業績

当社グループの海運セグメントの業績(連結会社間取引消去前)は、以下の通りである。

		2016年度	2015年度	増減率(%)	主な増減理由
売上高	百万人民元	2,112	2,002	5.5	沿岸地域での石炭供給不足及び天候等の要因による沿岸市場での海運価格の上昇、当社グループ内の発電所向けの石炭輸送量の増加
売上原価	百万人民元	1,707	1,760	(3.0)	燃料価格の低下、及び原価管理の強化
売上総利益率	%	19.2	12.1	7.1パーセント・ポイント増	
営業利益	百万人民元	266	133	100.0	
営業利益率	%	12.6	6.6	6.0パーセント・ポイント増	

2016年度における海運セグメントの単位当たり輸送原価は1トン海里当たり0.027人民元(2015年度:1トン海里当たり0.027人民元)であり、前年比横ばいであった。

6. 石炭化学セグメント

(1) 生産及び事業の概要

当社グループの石炭化学セグメントは、包頭煤化工会社が運営する石炭由来オレフィン事業から構成されている。その主な製品の内訳は、ポリエチレン(年間生産能力約300,000トン)、ポリプロピレン(年間生産能力約300,000トン)、及び少量の副産物(工業用硫黄、混合C5、工業用プロパン、混合C4、工業用メタノール等)である。石炭由来オレフィン事業のメタノール由来オレフィン装置は、中国初の大規模なメタノール由来オレフィン装置である。

2016年度の当社グループのポリエチレン及びポリプロピレン製品の販売量は、以下の通りである。

	2016年度		2015年度		増減率	
	販売量	価格	販売量	価格	販売量	価格
	千トン	1トン当たり 人民元	千トン	1トン当たり 人民元	%	%
ポリエチレン	292.6	7,222	319.2	7,432	(8.3)	(2.8)
ポリプロピレン	282.1	5,958	312.9	6,508	(9.8)	(8.5)

(2) 業績分析

当社グループの石炭化学セグメントの業績(連結会社間取引消去前)は、以下の通りである。

		2016年度	2015年度	増減率(%)	主な増減理由
売上高	百万人民元	4,831	5,550	(13.0)	2016年度に修繕のために約1ヶ月間生産停止したことによるオレフィン製品の生産量及び販売量の減少、石油価格下落の影響によるオレフィン製品の販売価格の下落
売上原価	百万人民元	4,330	4,720	(8.3)	オレフィン製品の生産量及び販売量の減少
売上総利益率	%	10.4	15.0	4.6パーセント・ポイント減	
営業利益	百万人民元	254	649	(60.9)	
営業利益率	%	5.3	11.7	6.4パーセント・ポイント減	

(3) 主要製品の単位当たり生産原価

	2016年度		2015年度		増減率	
	生産量	単位あたり 生産原価	生産量	単位あたり 生産原価	生産量	単位あたり 生産原価
	千トン	1トン当たり 人民元	千トン	1トン当たり 人民元	%	%
ポリエチレン	294.6	5,839	314.7	5,348	(6.4)	9.2
ポリプロピレン	284.0	5,373	308.7	5,074	(8.0)	5.9

石炭化学セグメントが消費した石炭は、すべて当社グループの石炭であった。2016年度の石炭消費量は4.0百万トンであり、前年度の4.2百万トンと比較して4.8%減となった。オレフィン製品の単位当たり生産原価が前年比で増加したのは、主に、2016年4月上旬に石炭由来オレフィン事業の全装置の操業を停止して約1ヶ月間システム点検を実施した結果、オレフィン製品の生産量が減少したことによる。

2016年度に包頭煤化工公司是、環境保護(主に脱硫化及び節水化のための改修)に約27百万人民元を投じた。石炭由来オレフィン事業は、当報告期間において排出基準に準拠しており、重大な環境汚染事故の発生はなかった。

() 営業地域別分析

単位:百万人民元

	2016年度	2015年度
国内市場における外部顧客売上高	179,859	175,129
国外市場における外部顧客売上高	3,268	1,940
合計	183,127	177,069

注:外部顧客売上高は、サービスを提供した場所又は製品が購入された場所を基に分類している。

当社グループは中国において、主に石炭及び電力の生産及び販売、鉄道、港湾、海運並びに石炭由来オレフィン事業を行っている。2016年度の国内市場における外部顧客売上高は179,859百万人民元となり、当社グループの売上高の98.2%を占めた。石炭販売量の増加及び国内石炭価格の上昇のほか、輸送事業の伸び等の要因により、国内市場での外部顧客売上高は前年比2.7%増となった。また、国外市場における外部顧客売上高は、石炭輸出量の大幅な増加の影響を受け、前年比68.5%増となった。

2016年度において、当社グループは国際的な探査に一層注力することで、中国政府の「一帯一路」構想の推進への対応に努めた。インドネシアでは、国華・南スマトラ石炭火力発電プロジェクト(フェーズ)($2 \times 150\text{MW}$)が着実に進捗した。インドネシア南スマトラ第1石炭火力発電プロジェクト($2 \times 300\text{MW}$)は、建設準備作業開始に向けてインドネシア現地の認可を得た。また、

ジャワ島第7石炭火力発電プロジェクト(2×1,000MW)に係る資金調達活動は完了し、インドネシアの環境認可、建設認可及びその他の認可を得て、概ね計画通りに進捗した。米国におけるシェールガス・プロジェクトでは、29坑のうち17坑のガス井が生産段階に入っており、当報告期間の神華の権益に基づくガス生産量は330百万立方メートルとなった。オーストラリアにおけるウォーターマーク・コール・プロジェクトでは、探査権の更新やその他の活動を引き続き推進した。その他の国外プロジェクトは、安定かつ慎重の原則に基づき開始している。

() 投資分析

2016年度の当社の資本性投資は5,473百万人民元(2015年度：10,448百万人民元)で、前年比47.6%減となった。資本性投資の内訳は主に、包頭能源公司、神東電力公司、海外公司、及び寿光電力に対する追加出資、並びに神華国華(北京)分布式能源科技有限責任公司、ジャワ・カンパニー、国華寧東及び神華広東售電公司等の新設である。

当社の主要子会社の主な事業内容及び当社の資本持分の所有割合については、子会社に対する投資に関する本報告書の連結財務諸表注記43を参照のこと。

(1) 重要な資本性投資

該当あり ☒ 該当なし ☐

(2) 重要な非資本性投資

該当あり ☒ 該当なし ☐

(3) 公正価値で測定する金融資産

当期首時点で当社グループが保有していた公正価値で測定する金融資産は、スワップ商品(クロスカレンシー金利スワップ)であり、主に外貨建借入金から生じる為替リスク及び金利リスクのヘッジを目的として利用していた。これらの契約はすべて2016年度に期限が到来した。

当報告期間末現在の当社グループの公正価値で測定する金融資産は、神華財務会社が保有する信託理財商品と、少額の発電用石炭先物である。神華財務公司保有の当該信託理財商品の当初投資原価は50百万人民元である。また、発電用石炭先物の証拠金は2百万人民元であり、当該先物は石炭の価格変動のリスク・ヘッジに利用している。

() 重要な資産及び資本持分の処分

該当あり ☒ 該当なし ☐

() 主要な子会社及び関連会社に関する分析

(1) 主要な子会社

単位：百万人民元

番号	会社	2016年12月31日現在			親会社株主に帰属する純利益			
		登録資本	総資産	純資産	2016年度	2015年度	増減率 (%)	主な増減理由
1	神東煤炭集团公司	4,989	35,627	14,565	7,433	3,601	106.4	石炭価格の上昇及び販売量の増加
2	朔黄鉄路発展公司	5,880	37,057	29,308	6,487	5,059	28.2	
3	錦界能源	2,278	9,193	5,564	1,469	2,374	(38.1)	送電量の減少及び電力価格の下落の影響
4	神華銷售集团	1,889	24,844	5,888	1,465	(378)	(487.6)	販売モデルを買上方式から代理店方式に変更
5	准格爾能源公司	7,102	31,584	24,678	1,278	1,305	(2.1)	
6	黄驊港務公司	6,790	15,787	9,385	1,213	506	139.7	港での積載量の増加
7	台山電力	4,670	12,467	7,320	1,059	1,701	(37.7)	送電量の減少及び電力価格の下落
8	浙能電力	3,255	11,616	5,529	1,034	1,618	(36.1)	電力価格の下落
9	神皖能源公司	4,696	13,437	8,115	886	1,212	(26.9)	
10	定洲電力	1,561	6,237	2,987	869	991	(12.3)	

注 1. 上表で開示している主要な子会社の財務情報(連結調整前)は、中国企業会計準則に従い作成されたものである。これらのデータは、監査及びレビューのいずれも受けていない。

2. 神東煤炭集团公司が計上した2016年度売上高は39,256百万人民元、営業利益は9,004百万人民元であった。

3. 朔黄鉄路発展公司が計上した2016年度売上高は17,250百万人民元、営業利益は8,557百万人民元であった。

当社の子会社の取得の詳細については、子会社に対する投資に関する本報告書の連結財務諸表注記43に記載している。

2. 神華財務公司

当報告期間末現在、当社は、神華財務公司の資本持分の100%を直接又は間接に保有していた。

番号	株主名	持分比率(%)
1	中国神華能源股份有限公司	81.43
2	朔黄鉄路発展有限責任公司	7.14
3	神華准格爾能源有限公司	7.14
4	包神鉄路有限責任公司	4.29
	合計	100.00

当報告期間において、神華財務公司は2011年3月25日に開催された中国神華の第2期会合第12回取締役会で可決された次の決議を厳格に遂行した。即ち、(1) 中国神華は現在、神華財務公司に対する現行の経営方針及び戦略を変更する意思も計画もないこと、及び(2) 中国神華及びその子会社による神華財務公司に対する預金については、中国神華及びその子会社の信用業務のみに使用し、中国人民銀行及び大手商業銀行5行(即ち、中国工商銀行、中国農業銀行、中国銀行、中国建設銀行及び交通銀行)に預け入れ、公開市場/プライベート・エクイティ市場及び不動産等には投資しないこと。

(1) 神華財務会社のガバナンスは以下の通りである。

A. 取締役会

番号	当報告期間末現在の取締役会の構成員	役職
1	ジャン・ケフィ	取締役会長
2	ハン・ウェイピン	業務執行取締役兼ジェネラル・マネージャー
3	メイ・シェーイエン	業務執行取締役
4	チャン・イン	業務執行取締役兼副ジェネラル・マネージャー
5	フェン・ニン	非業務執行取締役
6	ドウ・ションリー	独立取締役
7	ジャン・ドンフィ	従業員取締役

注：神華財務会社の2016年度第2回株主総会で可決された決議に基づき、シュー・シャンチェン氏の同社取締役への任命が推薦され、またハオ・ジアンシン氏は同社取締役でなくなる予定である。シュー・シャンチェン氏の任命資格に関する承認手続は進行中であり、中国銀行業監督管理委員会北京監管局の承認を得た時点で正式に発効する。

神華財務会社の取締役会長のジャン・ケフィ博士は、長年の財務管理及び監査の経験を有しており、神華集团公司の財務部門副マネージャー及び中国神華の監査部門長を務めている。また、ジャン・ケフィ博士は、中国神華の最高財務責任者を兼務している。

業務執行取締役3名は、それぞれ財務管理及びリスク管理の豊富な経験を有している。業務執行取締役のハン・ウェイピン氏は、30年以上に及ぶ財務管理の経験を有している。同氏は、1996年には神華集团公司の財務部門副マネージャー、2001年以降は神華房地產有限責任会社の副ジェネラル・マネージャーを務めていた。ハン氏は、豊富なマネジメント経験を有している。業務執行取締役のメイ・シェーイエン女史は、神華財務会社の取締役を2005年1月以降務めており、以前は神華財務会社のジェネラル・マネージャーであった。メイ・シェーイエン女史は、中国建設銀行の本店で、資金計画、財政投資及び内部統制を監督する業務を8年間行っていた。業務執行取締役のチャン・イン氏は、神華財務会社に2000年に参画し、2011年11月以降副ジェネラル・マネージャーを務めている。同氏は神華財務公司以長年勤務しているため、神華財務会社の事業や状況を熟知しており、また豊富なマネジメント経験も有している。

非業務執行取締役のフェン・ニン氏及び従業員取締役のジャン・ドンフィ女史は、取締役会に出席することで神華財務会社の意思決定に参加している。

独立取締役のドウ・ションリー氏は、清華大学経済管理学院の副教授である。同氏は、20年以上に及ぶ資金運用管理及び企業財務運営、グループの経営管理及び業績評価、コーポレートガバナンス及び金融会社管理、国有資産の監督及び国有企業の運営の経験に加え、独立取締役として15年の経験を有している。

神華財務有限責任会社の取締役会は、「神華財務有限責任公司定款」に従い運営している。神華財務会社の取締役会が可決した決議のみが有効となるが、これには、取締役会に出席した取締役の3分の2以上の同意を得ること、取締役会には全取締役の過半数が出席することが必要とされている。

2016年度では、神華財務会社の取締役会は3回開催された。

B. 取締役会の専門委員会

神華財務会社の取締役会は現在、関連当事者取引管理委員会、リスク管理委員会、及び監査委員会の3つの専門委員会を有している。

(A) 関連当事者取引管理委員会

神華財務会社の関連当事者取引管理委員会は、関連当事者取引の識別、集計、予測、報告、限度額管理及びこれに関する提言を行う等、同社の関連当事者取引管理に対する責任を負っている。

2016年度では、関連当事者取引管理委員会は1回開催された。

(B) リスク管理委員会

神華財務会社のリスク管理委員会は、同社の包括的なリスク管理目標、リスク管理方針、リスク管理手続及び内部統制プロセスのレビュー、並びに関連する上級管理職及びリスク管理部門のリスク管理への取組みに関するモニタリング及び評価に関して、神華財務会社の取締役会を補佐する責任を負っている。

2016年度では、リスク管理委員会は1回開催された。

(C) 監査委員会

神華財務会社は、コーポレートガバナンス構造及び内部監査の運営体制の一層の向上を目的として、2016年11月10日開催の第4期会合第7回取締役会において監査委員会を設置する議案を可決し、監査委員会を設置した。同委員会は、同社の内部監査への助言のほか、取締役会の意思決定に係る助言や諮問を提供することに責任を負っている。

2016年度では、監査委員会は開催されなかった。

(2) リスク管理及び内部統制

神華財務会社は、全事業部門を対象とした包括的リスク管理システムを構築しており、コーポレートガバナンスに基づきリスク管理部門及び内部監査がリアルタイムに評価を行っている。

包括的リスク管理システムは、1つの目標(リスク管理に関する包括的目標)、2つのレベル(コーポレートガバナンス・レベル及び企業経営レベル)、3つの次元による統制(全包囲の統制、全プロセス統制、及び全員統制)、4つのサブシステム(組織的サブシステム、制度的サブシステム、統制サブシステム、及びモニタリング・サブシステム)、及び5つの要素(内部環境、リスクの識別と評価、統制活動、情報と伝達、及び内部のモニタリング)から構成される。

神華財務会社が構築した包括的リスク管理の枠組みは、「1つの基礎と3つの防御線」である。1つの基礎とは、健全なコーポレートガバナンス構造を指しており、3つの防御線とは、防御の最前線(同社の全事業部門及び職能部門から構成)、防御の中間線(リスク管理部門及びコンプライアンス部門から構成)、及び防御の後方線(監査及び内部監査部門から構成)を指している。

神華財務会社は、戦略目標として「当社グループの本質的安全管理の枠組みに整合し、外部の規制上の要求事項を充足し、かつ株主資本価値向上を目的とする、リスクに焦点を当て自社の成長戦略に沿ったプロセス・ベースの内部統制システムの構築」を掲げている。同社は、有効なテスト及びモニタリングの仕組みを着実に構築しており、定期的又は不定期に内部統制の追跡テストやモニタリングを実施し、識別した内部統制の不備について厳格に是正を行っている。

(3) 当報告期間における神華財務会社の預り金及び貸出金

A. 当報告期間末現在の預り金合計及び貸出金合計

単位:百万人民元

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在	増減(%)
預り金残高	46,603	51,282	(9.1)
貸出金残高	30,672	29,380	4.4
うち、保証付貸出金残高	0	0	/

B. 預り金及び貸出金残高上位10社

(a) 預り金残高上位10社

単位:百万人民元

番号	顧客名	2016年12月31日現在
1	中国神華能源股份有限公司	33,111
2	神華国能集团有限公司	3,777
3	中国神華煤製油化工有限公司	1,736
4	北京国華電力有限責任公司	1,647
5	中国神華国際工程有限公司	1,193
6	中国節能減排有限公司	1,017
7	国華能源投資有限公司	798
8	神華烏海能源有限責任公司	703
9	神華寧夏煤業集團有限責任公司	684
10	神華集團有限責任公司	620

注:会社のデータはすべて連結ベースである(本社データに基づく神華集團有限責任公司のデータを除く。)

(b) 貸出金残高上位10社

単位:百万人民元

番号	顧客名	2016年12月31日現在
1	神華寧夏煤業集團有限責任公司	4,500
2	神華新准鐵路有限責任公司	3,500
3	国網能源哈密煤電有限公司	3,000
4	神華准池鐵路有限責任公司	3,000
5	神華億利能源有限責任公司	2,198
6	神華巴彦淖爾能源有限責任公司	2,129
7	神華甘泉鐵路有限責任公司	1,857
8	神華国能焦作電廠有限公司 神華物資集團有限公司	1,500
9	神華集團有限責任公司	1,000
10	中国神華煤製油化工有限公司	1,000
11	内蒙古大雁礦業集團有限責任公司	1,000

C. 当報告期間の貸出承認状況

単位:百万人民元

項目	2016年度
契約した貸出枠	10,620
付与した貸出枠(資産の割引を含む。)注	8,082
うち:担保付貸出枠(資産の割引を含む。)注	0
付与を拒否した貸出枠	/

注:付与した貸出枠の金額は、2016年度に署名した貸出契約のうち、同事業年度中に付与した貸出金の2016年12月31日現在の残高である。

() 当社が支配している組成されたピークル

該当あり



該当なし

() 環境方針及び実施

当社グループは、事業を行っている環境及び地域の長期的に持続可能な発展に向けた取り組みを行っている。環境に対して責任ある行動を取り、環境保護に関する法令遵守に努めるとともに、資源の有効活用、省エネルギー、及び廃棄物削減の達成のための効果的な対策を講じている。

当社の環境保護に関する情報については、当社グループの社会的責任報告書を参照のこと。

() 関連法令の遵守

取締役会及び経営者が知る限り、当社グループは、自らの事業及び経営に重大な影響を与える関連法令を、すべての重要な点において遵守している。2016年度に、当社グループの適用法令に対する重大な違反又は不遵守はなかった。

() 利害関係者との関係

当社グループの従業員に対する報酬及び研修の詳細については、「取締役、監査役、上級管理職及び従業員」(訳者注：原文のセクション)を参照のこと。また当社グループは、長期的目標を達成するには、顧客、供給業者及びその他のビジネス・パートナーとの良好な関係の維持が重要であることも理解している。このため、当社の経営陣は、適宜、十分なコミュニケーションや速やかな意見交換を図り、事業に関する最新情報を共有している。2016年度に、当社グループと顧客、供給業者及びその他のビジネス・パートナーとの間に重大な紛争はなかった。

(X) 後発事象

2017年1月4日、ハン・ジァングオ氏は当社の総裁を退任し、当社取締役会は同氏の退任を受諾した。ハン・ジァングオ氏は、当社総裁の地位を退任後も引き続き第3期会合取締役会の業務執行取締役のほか、当社取締役会の戦略委員会及び安全、健康、環境委員会の構成員として従事する予定である。

2017年1月4日開催の当社の第3期会合第22回取締役会での審議を経て、当社副会長リン・ウェン氏を当社の総裁に任命することが承認された。任期は3年で、取締役会の承認日から開始する。任期満了時の再任が認められている。

・ 当社の将来の発展に関する説明及び分析¹

¹ このセクションはあくまでも参考情報であり、投資助言を行うものではない。当社は、このセクションの情報の正確性及び信頼性確保のために最善を尽くしている。しかし、当該内容の全部又は一部の正確性、網羅性又は有効性について責任を負うものではなく、いかなる形の保証を行うものでもない。仮に誤謬又は脱漏があった場合、当社は一切の責任を負わない。このセクションの内容には、将来の政治的及び経済的動向に対する主観的な仮定及び判断に基づいた将来予測に関する記述が含まれているため、不確実性が存在し得る。当社は、情報を更新する責任も、事後的に明らかになった誤謬を訂正する責任も負わない。ここに記載された意見、見積り及びその他のデータは、予告なく修正又は撤回される可能性がある。このセクションに含まれるデータは、主に国家統計局、中国石炭市場ネットワーク、中国石炭資源ネットワーク、中国電力企業連合会等からの出典によるものである。

() 業界の競争及び発展動向

1. マクロ経済の状況

2016年度において、中国政府は、複雑な国内外の経済環境に直面し、供給側の改革を引き続き強化するとともに、5大任務(「過剰生産能力の解消、過剰在庫の解消、過剰債務の縮減(デレバレッジ)、コスト削減、脆弱部分の補強」)を一層推進した。中国経済は、依然減速傾向にあるものの着実に改善した。国内総生産(GDP)は前年比プラス6.7%となり、前年のGDP成長率と比較して0.2パーセント・ポイント低下した。消費者物価指数(CPI)は前年比プラス2.0%となり、前年のCPI成長率と比較して0.6パーセント・ポイント上昇した。また、生産者物価指数(PPI)は前年比マイナス1.4%となり、前年のPPI成長率と比較して3.8パーセント・ポイント低下した。

2017年度の中国経済は、引き続き多様な不確実性に直面している。中国政府は、「稳中求進(安定を保ちつつ経済成長を促す)」の全般的原則を堅持すると同時に、質と有効性の向上を重視することが予想される。供給側の改革の推進という主要目標を掲げ、中国政府は、総需要の適切な拡大を図るとともに、経済の着実な成長維持や、改革の推進、構造調整の実施、国民生活の向上、リスク防止等の様々な手段を講じることで、安定的かつ健全な経済成長を図ることが考えられる。2017年度のGDP成長率は約6.5%、CPI成長率は約3%を維持、PPIは前年比で上昇すると予想されている。通年の石炭需要は安定を維持し、電力需要は引き続き増加基調となる見込みである。

2. 石炭業界の市場環境

(1) 中国の発電用石炭市場

2016年度の概要

2016年度において石炭の生産設備の過剰状態に大きな変化はなかったが、石炭業界の供給側の改革の政策と季節的要因の影響により、市場の需給は大きく変化した。中国の炭鉱では5月1日以降、年間操業日数を276日とする制度が施行され、石炭の供給量は制限されていたが、石炭市場が供給側に好ましい方向に転換した結果、石炭価格は上昇に転じた。第3四半期に入ると、火力発電量と発電用石炭需要はいずれも増加した。石炭需給は、短期間で概ね均衡から一部地域では供給逼迫となり、石炭価格が急速に上昇した。石炭価格の過度の上昇を抑えるべく、中国政府は2016年10月1日以降、安全で先進的な高効率の生産能力の利用を順次解除した。この先進的生産能力の利用が段階的に開始されたことにより、11月以降は一部地域における石炭資源の供給逼迫がある程度緩和され、石炭価格は僅かに低下した。2016年度末現在の環渤海動力石炭価格(5,500kcal)は1トン当たり593人民元で、期初の1トン当たり371人民元から1トン当たり222人民元上昇した。当事業年度の環渤海動力石炭指数平均価格は1トン当たり460人民元で、前年比7.5%上昇した。

	2016年度	2015年度	増減率(%)
原炭産出量(百万トン)	3,410	3,747	(9.0)
石炭輸入量(百万トン)	255.6	204.1	25.2
鉄道による石炭輸出货量(百万トン)	1,900	1,994	(4.7)

2016年度の国内原炭産出量は、3,410百万トンで前年比9.0%減となり、前年よりもさらなる産出減となった。このうち、内モンゴルの産出量は前年比8.1%減の840百万トン、山西の産出量は前年比14.4%減の820百万トン、陝西の産出量は前年比2.8%減の510百万トンであった。

国内の石炭供給量が一定程度逼迫した影響を受け、石炭輸入量は大幅に回復した。当事業年度の石炭累計輸入量は256百万トンで、前年比25.2%増となった。

2016年度の中国の石炭消費量は前年比4.7%減となり、2年連続で減少した。下流の主要石炭消費産業では、電力及び石炭化学産業の石炭消費量は増加したものの、鉄鋼及び建材産業の石炭消費量は前年比で依然減少傾向にあった。

当事業年度の中国国内の鉄道による石炭輸送量は1,900百万トンとなり、前年比4.7%減となった。中国の主要港を経由した石炭輸送量は640百万トンとなり、概ね前年と同水準を維持した。

石炭の在庫水準は低下した。2016年度末現在の中国北部の主要港の在庫は合計175.8百万トンで、当期首と比較して37.0百万トン(26.6%)減となった。

2017年度の展望

2017年度の中国の国内総生産(GDP)成長率は約6.5%を維持する見込みであり、これは石炭の国内需要の安定化に有益となる。中国政府は、石炭業界の供給側の改革を一層推進することが予想される。旧式の生産設備の排除や、生産調整、需要や価格の変動に応じたその他の施策により、石炭需給の動的均衡は維持されると考えられる。これらの政策の影響により、通年の石炭供給量は大きく変動することが見込まれる。

中国国内の石炭の季節的な需給関係や輸送コスト等の一定の要因の影響により、石炭輸入量は年間を通して相応の規模を維持することが予想される。

発電用石炭需要は季節的な変動が見込まれる。需要と中国政府による2重の調整により市場の合理化が徐々に進むことで、需給バランスは僅かに生産能力過剰であるものの、均衡が予想される。石炭価格は、契約価格周辺での変動が見込まれる。

(2) アジア太平洋地域の発電用石炭市場

2016年度の概要

2016年度では、世界経済の回復が予想を下回り、さらにエネルギー部門の構造調整が進められた結果、伝統的炭消費国での石炭需要は全体的に減少した。また、主要石炭産出国における生産量の減少等の要因により、石炭市場の供給量は世界的に一層縮小し、石炭の国際価格は変動しながらも上昇した。ニューカッスルNEWC発電用石炭のスポット価格は、当期首時点の1トン当たり49.11米ドルから、当期末では1トン当たり94.44米ドルまで上昇した。

2016年度では、主要石炭輸出国の石炭総輸出货量は減少した。オーストラリアの石炭輸出货量は380百万トンとなり、前年比2.3%減となった。インドネシアの石炭輸出货量は310百万トンとなり、前年比16.3%減となった。米国の石炭輸出货量は50百万トンとなり、前年比23%減となった。ロシアの石炭輸出货量は170百万トンであり、前年比5.8%増であった。

発電用石炭輸入量は、インドでの石炭生産量の増加の影響により減少傾向にあり、当事業年度の累計輸入量は200百万トンとなり、前年比2.6%減となった。日本及び韓国の輸入規模は概ね安定であった。日本の石炭輸入量は190百万トンであり、前年比0.5%減であった。一方、韓国の石炭輸入量は140百万トンであり、前年比1.2%増であった。

2017年度の展望

2017年度も石炭供給量は十分となることが予想される。「中国・オーストラリア自由貿易協定」の施行により、オーストラリアの石炭輸出は有利になっている。ロシアの石炭輸出は、為替レートの影響やロシア国内の石炭需要減により、着実に増加する見込みである。インドネシアの石炭輸出は、インドネシア国内の発電用石炭の需要増を受け、減少が予想される。

中国及びインドは、引き続き主要石炭輸入国となる見込みである。インドの発電用石炭需要は相対的に高水準を維持するものの、インド国内での石炭生産量の増加に伴い、石炭輸入量は減少が予想される。日本や韓国、その他の国々での石炭輸入量は安定を維持する見込みである。

2017年度の石炭需要は、世界的な経済成長の減速や、エネルギー構造の見直し、エネルギー消費の成長鈍化、その他の要因の影響を受け引き続き減少が見込まれ、発電用石炭価格の下落も予想される。

3. 電力業界の市場環境

2016年度の概要

2016年度では、マクロ経済の着実な回復傾向や、夏季の高気温(2015年度の同期間は低気温)等の要因を受け、2016年度の社会全体の電力消費量は比較的急速な伸びを維持した。当事業年度の社会全体の電力累計消費量は、前年比5.0%増の5,919.8十億kwh、伸び率は2015年度比4.0パーセント・ポイント増となった。

中国全土の発電機の設備容量は、引き続き増加が予想される。2016年度末時点で、中国全土の6,000kw以上の容量を有する発電所の発電設備容量は1.65十億kwに達し、前年度末比8.2%増となった。このうち、火力発電設備容量は前年比5.3%増の1.05十億kwで、伸び率は前年比2.5パーセント・ポイント減となった。水力及び原子力等の非化石エネルギーによる発電設備容量は急速な増加を維持した。

中国の一定規模を上回る発電所の火力発電量は、前年比2.6%増の4,395.8十億kwhとなった。一方、水力発電量は前年比5.9%増の1,051.8十億kwhとなった。火力発電設備容量の相対的過剰、非化石エネルギーによる発電容量の増加等の影響を受け、当事業年度の火力発電機の利用時間は前年比199時間減の4,165時間となり、1964年以降の最低水準となった。水力及び風力発電機の平均利用時間は、前年比で引き続き増加した。

中国全土の電力需給は、全体としては緩んだ状態にあった。電力需給は、中国北部では均衡、東部、中央部及び南部では概ね緩く、一方北東部及び北西部では安全水準を超える十分な供給量であった。

2017年度の展望

2017年度では、マクロ経済状況並びにサービス産業及び住居用の予想電力消費量の伸び等の要因を踏まえると、電力消費需要は引き続き増加が見込まれる。

2017年度における電力供給量は、全国的に十分となることが予想される。火力発電機の設備容量の急速な増加は有効に抑制され、非化石エネルギーによる発電機の設備容量の割合がさらに高まると考えられる。

2017年度の中国全土の電力需給は引き続き総じて緩み、また電力消費構造や地方の需給状況は基本的に2016年度と同一となることが予想される。2017年度の火力発電機の利用時間は、非化石エネルギーによる発電容量の増加やその他の要因の影響により、前年比で減少が続く見込みである。石炭火力発電機のコスト増を受け、火力発電企業は一層深刻な困難や課題に直面することが考えられる。

4. 石炭及び電力市場に関する「第13次5ヵ年」計画の影響

「石炭産業の発展に関する『第13次5ヵ年』計画」で定められた「クリーン、低炭素、高効率、集中化」の原則に従い、「第13次5ヵ年」計画の期間中に、過剰な旧式の生産能力は1年当たり約800百万トン排除される一方、減量及び配置の最適化による既存生産能力の置換を通じて、先進的生産能力は1年当たり約500百万トンの増加が予定されている。この結果、石炭生産能力は2020年までに39億トンとなる見込みである。中国は、全国の石炭の生産・開発を大規模な石炭生産基地にさらに集中させ、石炭の生産構造の最適化を行うことで、石炭産業の集中化の程度をより高めるよう取り組んでいる。また同時に、インテリジェント炭鉱や「生態文明」的鉱区の建設を積極的に推進し、石炭製品の品質向上やクリーンかつ高効率の石炭製品の利用を高めることで、クリーンな石炭開発の促進と新たな段階の石炭利用を可能にすることを意図している。「第13次5ヵ年」計画期間の終了までには、石炭産業の供給過剰は改善され、市場の需給均衡、石炭産業の構造最適化が図られ、石炭産業におけるクリーンかつ高効率の石炭利用への転換が大幅に進展することが予定されている。

「電力産業の発展に関する『第13次5ヵ年』計画」に従い、2020年までに、非化石エネルギーによる発電機の設備容量の割合を2015年よりも4パーセント・ポイント引き上げ約39%にするとともに、発電量の割合も31%まで高めることで、非化石エネルギーによる代替発電の取組みを一層明確にすることが予定されている。石炭火力発電機の転換及び改良速度を速め、石炭火力発電所の計画や建設に対する厳格な統制を実施し、石炭火力発電基地建設の進捗を合理的に管理することは、石炭火力発電の転換及び質の向上のほか、クリーン石炭の秩序ある発展の推進に必要となる。「第13次5ヵ年」計画期間中に、石炭火力発電機の設備容量の規模を中国全土で11億kwまでに抑制するよう努め、その割合を約55%までに削減するとともに、150百万kw超の石炭火力発電建設プロジェクトは延期又は中止される予定である。火力発電機の設備容量の急速な伸びは、「第13次5ヵ年」計画の期間中に変更され、いち早くクリーンへの転換を行った石炭火力発電所が市場競争の中で生き残り、発展の余地があると考えられる。

() 当社の成長戦略

1. 中国神華の今後の成長機会

石炭は、主要なエネルギー源及び重要な工業原料として、中長期的に中国の一次エネルギー源であり続ける見込みである。このため、石炭は、中国の安全かつ安定的なエネルギー供給の重要な基盤を提供するものと言える。安全で環境に優しい高効率石炭の開発や、クリーンかつ高効率な低炭素石炭の利用技術は、石炭利用を一層拡大する可能性がある。

石炭火力発電の市場シェアは縮小しているものの、主導的地位にあることに変わりはない。クリーンかつ高効率の石炭火力発電技術が進歩し続けることにより、火力発電の質の向上に関する競争が高まり、ひいては石炭業界の発展において重要な支えとなる見込みである。

中国政府が主導する「一帯一路」戦略の概念は、国際市場の開拓の重要な外部機会をもたらし、国外での事業展開に多大な可能性を生み出している。

このような供給側の改革は、旧式の生産設備の淘汰を加速させるとともに、規模の経済の達成を目指した石炭及び電力会社の合併・買収を促進させることが見込まれる。国家による輸送回廊や地方鉄道の建設により新たな取得や投資機会が生まれ、技術の進歩により技術の産業化を促進する投資機会も生じることが予想される。

２．中国神華の今後の主な課題

2017年度では、石炭業界の「新常态」がより明確になる見込みである。生産量や生産能力の拡大に依拠した成長パターンは変化し、市場競争モデルの変革の一因となっている。

世界経済の回復の遅れや、中国の経済構造が調整期にあることを背景に、石炭を含めたエネルギー需要の伸びは低迷する見込みである。石炭市場は不安定な傾向となり、石炭価格は2016年度では回復したものの、長期的には下落圧力が続くことが予想される。

電力事業は、成長促進が一層困難な状態にある。電力需要の伸びは経済の減速の影響を受け低迷し、政府は電力構造の調整を加速させ、石炭火力発電設備の新規設置に対しては厳格な制限を課している。このような電力業界の構造改革等の要因は、電力業界の競争を激化させることが予想される。

エネルギー規制や環境規制の強化に伴い、環境保護及び生態保全に関する潜在的リスクは、次第に増加することが予想される。石炭採取及び石炭電力開発、省エネルギー基準、環境保護、生産安全性等に対する要求は一層厳格化する見込みである。水資源や重要なインフラ投資に対する規制は、石炭化学事業の成長を阻害する主な要因となる。

３．中国神華の成長戦略

中国神華は、クリーンエネルギー成長戦略の実行を推進していく。「世界一流のクリーンエネルギー供給者へ」という目標に重点的に取り組み、成長の概念や成長パターンの転換を加速させ、4つの成長(「安全な成長、変化する成長、革新的成長、及び調和的成長」)の促進、さらに5つの向上(「成長の質及び効率性の向上、管理水準の向上、国際的能力の向上、ソフトパワーの向上、並びに社会的責任遂行能力の向上」)の達成を図っていく。クリーンな成長理念に基づいた一体経営の最適化及び強化に重点的に取り組む一方、石炭の販売強化や、クリーン石炭製品の販売促進、神華独自製品の開発、石炭の生産、輸送及びマーケティングに係る一体経営の強化、クリーンで効率的な採炭、産業チェーンの活用及び転換、石炭のクリーン燃焼及び高効率転換技術体系の改良を行うことで、確固たる収益源の構築を行う方針である。さらに、今後の成長方向性に沿った新規事業の立上げや、国外事業の着実な推進、電力販売市場への積極的働き掛けを行っていく。また、新たな成長の余地を見出し新たな利益を生み出す核を創出すべく、需要に見合った輸送能力を前提とした大規模物流事業も開始する予定である。クリーンエネルギー戦略の実行を通じて、中国神華は、総合的競争力、収益性及びリスク耐性を高めるとともに、利益配当政策の継続と安定を維持し、社会的責任を忠実に遂行していく。これらにより、著名な国際企業となり、株主価値を一層高めていく所存である。

() 2017年度の事業目標

項目	単位	2017年度 目標	2016年度 実績	増加/(減少)率 (%)
商業用石炭生産量	100百万トン	2.98	2.898	2.8
石炭販売量	100百万トン	4.07	3.949	3.1
送電量	十億kWh	214.7	220.57	(2.7)
売上高	100百万人民元	2,036	1,831.27	11.2
売上原価	100百万人民元	1,428	1,248.43	14.4
販売費および一般管理費、 財務費用(純額)の合計	100百万人民元	147	140.58	4.6
自社生産石炭の単位当たり生産 原価の増減	/	前年比1%～2%減	前年比11.0%減	/

石炭価格の回復等の要因により、2017年1月から3月の当社株主に帰属する純利益は、前年同期比50%以上の増加を見込んでいる。

上記の事業目標及び見積りは、リスク、不確実性及び仮定の影響を受ける。実際の結果は、これらの記述と大幅に異なる可能性がある。当該記述は、投資家に対する確約ではなく、投資家は、当該情報への過度な依存や当該情報の過度な使用が、投資リスクを招く可能性があることに留意する必要がある。

() 2017年度の資本的支出計画

単位：100百万人民元

	2017年度計画		2016年度実績
	総額	うち、第1期	
1.石炭セグメント		17.6	58.3
2.電力セグメント		109.5	178.3
3.輸送セグメント		41.6	55.7
内訳： 鉄道		38.2	38.2
港湾		3.0	17.4
海運		0.4	0.1
4.石炭化学セグメント		0.8	1.0
5.その他		0.0	0.5
合計	350	169.5	293.8

2016年度の資本的支出の合計は、293.8億人民元となった。これは主に、(1)電力セグメント：神華国華江西九江石炭埋蔵(輸送)発電一体化新プロジェクト、国華寧東発電拡張プロジェクト・フェーズ、神華福建羅源湾貯炭・発電所一体化プロジェクト、及び富平火力発電プロジェクト、(2)石炭セグメント：神東鉱山、准格爾鉱山及びその他の鉱区における採炭及び採掘権の対価支払、並びに青龍寺炭鉱及び選炭工場の建設、(3)輸送セグメント：黄大鉄道の建設、准池鉄道沿線に係る建設、及び神朔10,000トン列車拡張プロジェクトに対するものであった。2016年度の資本的支出は年間予算計画を超過したが、これは主に神東鉱山、准格爾鉱山、及び寶日希勒鉱山の一部鉱山に係る採掘権の対価支払、並びに珠海煤碼頭公司による土地使用権の取得に起因するものであった。

取締役会は、投資規模の厳格な管理及び重要建設プロジェクトの継続という原則に基づき、2017年度の資本的支出計画は合計350億人民元未満(持分及び資産の取得を除く。)とし、これを複数回に分けて実行予定である。2017年度計画第1期の資本的支出は、合計169.5億人民元であった。このうち、石炭セグメントに係る資本的支出は、生産能力の維持や技術改良に関する支出が約14.1億人民元、設備購入に関する支出が約2.7億人民元、新たな炭鉱建設について承認済みの支出が約0.8億人民元であった。また電力セグメントに係る資本的支出は、新規及び継続の建設プロジェクト(設備購入を含む。)に関する支出が約102.9億人民元、「超低排出」等の環境保全技術への改良に関する支出が約6.6億人民元であった。

2017年度の当社グループの資本的支出計画は、事業計画(取得の可能性を含む。)の進展、投資プロジェクトの進捗、市況、将来の事業環境の見通しや、必要な認可及び許可証の入手の影響を受ける。法律で要求されない限り、当社はこれらのデータや資本的支出計画を更新する責任はない。当社は資本的支出計画の資金は、営業活動、短期及び長期借入、その他の債務やエクイティ・ファイナンスにより稼得した資金を充当する予定である。

() 直面している主要なリスク

当社は、閉ループ的リスク管理システムを構築している。即ち、毎期首にリスクを識別の上主要なリスクを決定し、これらのリスクを専門調査や内部監査、子会社及び支店からの四半期毎の報告等により日次でモニタリングし、期末に主要なリスクの管理状況について評価を実施する。これにより、意思決定プロセスの円滑化・改善、内部統制システムの向上、さらにリスク管理水準の継続的改善を行っている。当社の取締役会及び監査委員会は、このシステムにより、当社のリスク管理の有効性評価は可能との見解である。投資家は、列挙した主要なリスクについて当社グループがモニタリングし対策を講じたとしても、様々な外的要因によりマイナスの影響をすべて排除し得る絶対的保証はないことに留意する必要がある。

1. マクロ経済の変動リスク

当社グループが事業を行っている業界は、国民経済の繁栄と密接な相関性がある。2016年度の中国の国内総生産の伸び率は6.7%となり、1990年以來の低水準を記録した。マクロ経済の安定的な運営には依然不確実性が存在する。このような不確実性は、当社の業績に重要な影響を与える可能性がある。

マクロ経済の変動リスクに対処すべく、当社グループは、関連業界の動向調査を一層強化し、事業構造の最適化を行うとともに、自然エネルギー戦略を実行することで、成長の質を継続的に高めていく。

2. 市場競争リスク

中国政府は、2017年に石炭市場の生産能力を150百万トン排除することを予定しているが、過剰生産能力の排除を合理的ペースで行うとともに、石炭価格の変動が合理的範囲を超えた異常な変動とならないよう、後継資源を用いた生産能力への効果的移行と石炭の安定供給の確保に配慮した上で実行される予定である。2017年の石炭市場は、概して供給過剰となることが予想される。電力市場では、経済成長の減速や社会全体の電力消費量の伸び率の低迷を背景に、短期的に発電機設備容量の過剰状態を変えることは難しく、また2017年の電力改革や発電計画の実施により、火力発電市場では競争激化や取引価格の下落が予想される。石炭化学市場は、為替レートの変動や国際原油価格の動きに一層影響を受けることが想定される。これらの要因は、当社に対して石炭及び石炭化学製品の価格の下落、予想を下回る発電量、関連資産の減損の兆候等のマイナスの影響を与える可能性があるため、当社の経営成績に影響を及ぼし得る。

市場競争リスクに対処すべく、当社は、石炭市場に関する調査及び判断力を強化し、価格変動に積極的に対応していく。電力改革の要求がさらに高まる中、必要に応じ地方の電力販売会社を適時に設立し、改革試験に積極的に参加する方針である。また、石炭化学製品については、バランスの取れた販売と合理的な在庫管理を着実に実行していく。さらに、関連会計基準に従い適時に減損テスト及び引当を実施し、客観的かつ公正に資産の状況を反映させる方針である。

3. 産業政策の変更リスク

当社グループの事業活動は、中国の産業規制政策の影響を受ける。2017年初頭に公布された「エネルギーに関する『第13次5ヵ年』計画」では、2020年までに総エネルギー消費量を標準石炭換算で50億トン以下とすること、また、2016年末に公布された中国国務院の「生態環境に関する『第13次5ヵ年』計画」では、総エネルギー消費量に占める石炭の割合を2016年の62.6%から2020年までに58%以下に引き下げることが提唱されている。2017年に関して、中国政府は、一次エネルギーの総消費量を標準石炭換算で44億トンに抑制し、一次エネルギーの総消費量に占める非化石エネルギーの消費量の割合を14.3%まで引き上げるとともに、石炭消費量の割合を約60%まで引き下げを要求している。現在、中国全土の電力供給能力は「相対過剰」の段階に突入している。国家能源局は、2016年及び2017年に「石炭火力発電に係る計画及び建設に対する追加規制に関する通知」等の文書を公布し、石炭火力発電計画や建設に対する厳格な統制、石炭火力発電機の操業や建設作業順序に対する規制、及び法規制に基づきプロジェクトに対する厳格な規制を実行している。

産業政策の変更リスクに対処すべく、当社グループは、中国の最新の産業政策及び規制に関する調査を強化する一方、事業セグメントにまたがる合理的な投資配分や、当社グループのプロジェクトの認可及び建設に係る作業の一層の標準化により、産業の質の向上や構造調整を進めていく方針である。

4. コスト上昇リスク

採掘プロセスが進むにつれ、また生産条件が複雑になるにつれ、当社グループの採掘コストは上昇する可能性がある。さらに、生産資源の長期的価格上昇、資源及び環境規制の強化、財政及び租税政策の変更等の複数の要因が当社グループのコストを上昇させる可能性がある。

コスト上昇リスクに対処すべく、当社グループは、価値創造の概念を定め、戦略的コスト管理を強化するとともに、コスト責任制度の最適化、タックス・プランニングの強化、継続予算の作成に関する改善を行うことで、コスト管理の精緻化やレベル向上を図っていく。

５． 環境保護リスク

中国政府の省エネルギー及び環境保護政策は、一層厳格化の傾向にある。「汚染物質排出規制及び認可制度の施行」や「温室効果ガス排出規制に関する『第13次5ヵ年』計画」、「省エネルギー及び環境保護に関する『第13次5ヵ年』総合作業計画」等の一連の政策の公布により、当社グループは、省エネルギー、低炭素及び環境保護に関してさらなる制約に直面している。

当社グループは、クリーンエネルギーによる成長戦略を重視しており、クリーン石炭による効率的成長、クリーン石炭の中心的利用及び同石炭への転換により、「生態文明」の建設を全面的に推進していく方針である。また当社は、石炭火力発電の「超低排出」ブランドイメージの構築も行っている。これらにより、環境リスクの事前管理体制を一層改善し、潜在的問題の識別及び解決や環境危機管理を強化することで、エネルギー保全及び排出削減目標を達成し、重大な環境汚染問題を防止していく。

当社グループの経営陣は、財務諸表に計上済みの金額を除き、当社グループの財政状態に重要なマイナスの影響を及ぼす環境負債は現時点ではないと考えている。

６． 炭鉱における生産安全性リスク

当社グループは、生産安全性に関する目標として、「重大な作業関連事故や一般事故の防止、重軽度の傷害件数の削減努力、生産及び作業上の安全性のための長期的な体制構築」を掲げている。当社グループは炭鉱での生産安全性を安定的に維持してきたが、生産の安全性には不確実性が存在し、重大な安全性に係る事故が生じた場合には、当社グループに重要な影響を及ぼす可能性がある。

炭鉱での生産安全性に対処すべく、当社グループは、安全性リスクの防止及び管理体制の強化により重要なリスクを発見し当該リスクに対応するとともに、「三違」(訳者注：指示、作業、労働規範の違反)の防止体制を確立し、現場の管理水準を向上させ、安全な生産のための訓練や緊急時の救援体制を強化し、安全な生産基盤を強固にしていく。

７． 一体経営に関するリスク

炭鉱、電力、輸送及び石炭化学事業の一体化という当社の強みは、一体化した全体的連携の個々の部分に中断が生じるリスクを伴う。組織の協力や調和が欠如し、一体経営の連携が中断した場合には、一体化した組織・経営のバランスや高い効率性に影響を与え、当社グループの経営成績にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

一体経営に関するリスクに対処すべく、当社グループは、科学的なスケジュール調整及び計画管理等の生産安全性に基づいた一連の手段を講じ、鉄道による集荷・配送システムを改善し、送電調整を強化するとともに、生産設備の稼働管理を強化していく。これらにより、生産の均衡化及びスムーズな一体経営に努め、競争力の最大化を図っていく。

８． 国際業務に関するリスク

世界経済、社会、政治、宗教の状況の複雑さの程度や為替レートの変動に応じて、他国への投資リスクは著しく変化する。世界的なエネルギー市場での競争が過熱している場合には、当社グループの国際業務における不確実性は、当社の国外事業に影響を及ぼす可能性がある。

国際業務に関するリスクに対処すべく、当社グループは、国家戦略である「一帯一路」構想を積極的に取り入れ、国外プロジェクトへの投資判断を行う前に、徹底的な情報分析に基づき、海外資源の評価及びプロジェクト評価を誠実に遂行することで、経済的実行可能性を確保していく。さらに、「海外進出」戦略のための確固たる土台を構築すべく、複合的能力のある人材の育成及び採用を強化していく。

９． 自然災害リスク

当社グループの生産及び事業活動は、自然災害や悪天候等の要因の影響を受ける。近年、中国で発生した特に重大な自然災害の一部は、当社グループの事業に一定程度のマイナスの影響を及ぼした。予測不可能な自然災害や悪天候等の要因は、当社グループの経営に一定の損失をもたらす可能性がある。

自然災害リスクに対処すべく、当社グループは、重大な自然災害に関する早期の警告体制を強化し、緊急対応計画を策定し、必要な資源を配置し、緊急訓練に真摯に取り組むことで、自然災害の影響を最小限にとどめる。

商業財産保険の一元管理により、当社グループは、リスク・エクスポージャーやリスク・ポートフォリオを継続的に検討・評価し、ニーズや中国の保険業界の慣例に応じて保険戦略や保険行為を必要に応じて適切に見直すことで、多様なエクスポージャーから生じる損失を防止していく。

． ガイドラインへの準拠又は特別の理由により当社が開示を行っていない理由及び原因の説明

該当あり



該当なし

． 利益配当政策

年次報告書の「重要事項」(訳者注：原文のセクション)を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第一部-第2-3事業の内容-(1)概要」、「第一部-第3-7財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「当報告期間の主要な事業データに関する説明及び分析-()投資分析」および同「当社の将来の発展に関する説明及び分析-()2017年度の資本的支出計画」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

「第一部-第6-1財務書類-連結財務諸表注記-15.有形固定資産」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2016年12月31日現在)

授 権 株 数 (株)	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
19,889,620,455	19,889,620,455	0

【発行済株式】

(2016年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額1.00人民元)	普通株式 A 株式	16,491,037,955	上海証券取引所	中国人および/または中国法人 によって引受けられ、かつ人民 元で払込まれる、1株当たりの 額面金額が1.00人民元の当社の 普通株式を意味する。
記名式額面株式 (券面額1.00人民元)	普通株式 H 株式	3,398,582,500	香港証券取引所	当社普通株式のうち、1株当た り額面金額1.00人民元の国外上 場外国投資株式で、香港ドル建 てで引受けられ、かつ、取引さ れ、香港証券取引所における上 場認可および取引許可の申請が なされているものを意味する。
計	-	19,889,620,455	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年 月 日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	
2005年1月1日	-	15,000,000,000	-	15,000,000,000	-
2005年6月15日	2,785,000,000	17,785,000,000	2,785,000,000	17,785,000,000	香港証券取引所への 上場に伴うH株式の 発行
2005年7月7日	304,620,455	-	304,620,455	-	超過割当オプション の行使に伴うH株式 の発行
2005年12月31日	-	18,089,620,455	-	18,089,620,455	-
2007年9月25日	1,800,000,000	19,889,620,455	1,800,000,000	19,889,620,455	A株式の発行に続き 上海証券取引所にA 株式が上場

(4) 【所有者別状況】

2016年12月31日現在、当社には208,908名の登録株主が存在し、その内訳はA株株主206,573名(神華集団を含む。)、H株株主2,335名であった。

(5) 【大株主の状況】

(2016年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所 ^(注1)	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
神華集団有限責任公司	100011北京市東城区 安定門西瀋河路22号	14,530,574,452	73.06
香港中央結算(代理人)有限公 司 ^(注2)	-	3,390,466,096	17.05
中国証券金融股份有限公司	-	569,895,835	2.87
中央匯金資産管理有限責任公司	-	110,027,300	0.55
香港中央結算有限公司 ^(注2)		29,999,534	0.15
中国銀行股份有限公司-チャイ ナ・マーチャント・豊慶・フレ キシブル・コンフィギュレー ション・ハイブリッド・イニシ エイテッド・セキュリティー ズ・インベストメント・ファン ド	-	22,952,488	0.12
全国社会保障基金108ポートフォ リオ	-	17,029,796	0.09
中国工商銀行-上海インデックス 50トレーディング・オープンエ ンド・インデックス・セキュリ ティーズ・インベストメント・ ファンド	-	14,648,826	0.07
中国工商銀行股份有限公司-チャ イナ・サザン・コンサンプショ ン・バイタリティ・フレキシブ ル・アロケーション・ハイブ リッド・イニシエイテッド・セ キュリティーズ・インベストメ ント・ファンド	-	13,082,927	0.07
中国農業銀行股份有限公司-フル ゴール・CSI・国有企業改革イン デックス・クラシフィケーショ ン・セキュリティーズ・インベ ストメント・ファンド	-	12,640,466	0.06

注：(1) 住所については、入手可能な情報のみを記載している。

(2) 香港中央結算(代理人)有限公司が保有するH株式は、その多数の顧客に代わって保有しているものであり、香港中央結算有限公司が保有するA株式は、その多数の顧客に代わって保有しているものである。

2【配当政策】

利益配当計画

() 現金配当政策の策定、実施または調整

関連法令および定款の規定に準拠した上で、当社の利益配当政策においては、継続性および安定性を維持し、投資家に対する合理的な投資還元を達成することに重点が置かれている。当社は現金配当の形で利益配当することを優先する。条件に従って、当社は中間利益配当を行う見込みである。当社の利益配当政策は、証券監督管理委員会が発表した上場企業の現金による配当の奨励に関するガイドラインに従っている。

当社の利益配当は、定款に従い、中国企業会計準則に基づき作成した連結財務諸表および国際財務報告基準に基づく当社株主に帰属する当期純利益のうちいずれか少ない額を基礎として行われている。関連条件に従い、現金による年間利益配当は、当社株主に帰属する当期純利益の35%を下回ってはならない。

() 利益配当スキーム / 計画

1. 当事業年度の最終配当スキーム / 計画

年度	10株当たり 配当額 (税込)	現金配当 総額 (税込)	中国企業会計準則に 従った各配当年度の 連結財務諸表上の 当社株主に帰属する 当期純利益 (修正再表示前)	連結財務諸表上の 当社株主に帰属する 当期純利益に対する 割合
	(人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(%)
2016年度の最終配当(提案)	4.6	9,149	22,712	40.3
2015年度の最終配当	3.2	6,365	16,144	39.4
2014年度の最終配当	7.4	14,718	36,807	40.0

2016年度の中国企業会計準則に基づく当社株主に帰属する当期純利益は22,712百万人民元であり、基本的1株当たり利益は1.142人民元であった。国際財務報告基準に基づく当社株主に帰属する当期純利益は24,910百万人民元であり、基本的1株当たり利益は1.252人民元となった。2016年12月31日現在の中国企業会計準則に基づく当社株主に対する配当可能利益剰余金は、153,846百万人民元であった。

当社の取締役会は、現金による2016年度の最終配当支払額を、2016年12月31日現在の当社株式19,889,620,455株の総株式資本に基づき、1株当たり0.46人民元(税込)、配当総額9,149百万人民元(税込)とすることを提案している。これは、中国企業会計準則に基づく当社株主に帰属する当期純利益の40.3%、国際財務報告基準に基づく当社株主に帰属する当期純利益の36.7%に相当する。

2. 特別配当計画

取締役会は、現金による特別配当支払額を、2016年12月31日現在の当社株式19,889,620,455株の総株式資本に基づき、1株当たり2.51人民元(税込)、配当総額約49,923百万人民元(税込)とすることを提案している。これは、中国企業会計準則に基づく2016年12月31日現在の当社株主に対する配当可能利益剰余金153,846百万人民元(2016年度の最終配当計画に従って総額9,149百万人民元を控除する前)の32.4%を占めた。

3. 上記の2016年度の最終配当計画および特別配当計画は定款の規定に準拠しており、また独立取締役の賛成および当社取締役会の承認を得ている。2016年度の最終配当計画および特別配当計画の提案に際して、取締役会は、当社株主(特に少数株主)の意見や要望を注意し考慮している。当社は、2016年度年次株主総会を2017年6月23日(金曜日)に開催し、取締役会が提出している上記の配当計画を含む関連議案が検討および承認される予定である。

4. 2016年度の最終配当および特別配当は人民元建てで表示および宣言されており、同時に分配される。2016年度の最終配当および特別配当は、上海・香港ストック・コネクットのノースバウンド・トレーディング・リン

クを通じて当社A株式を購入した株主（以下「ノースバウンド株主」という。）を含む当社A株式の株主に対する配当金の支払と、サウスバウンド・トレーディング・リンクを通じて当社H株式を購入した株主（以下「サウスバウンド株主」という。）に対する配当金は、人民元建てで支払われる。当社H株式の株主（サウスバウンド株主を除く。）に対する配当金の支払は、香港ドルで行われている。香港ドルによる配当金は、当該配当宣言日の5営業日前に中国銀行が公表する対香港ドル人民元の平均標準レートに基づいた為替レートに従って計算されている。

利益配当計画および年次株主総会の事前協議に従って、当社のH株式の株主に対する2016年度の最終配当および特別配当は2017年8月22日頃に支払われる予定である。

5. 定款に従い：

- (1) 2017年5月24日（水曜日）午後の上海証券取引所の取引終了後、中国証券登記結算有限責任公司上海支店に登録されている当社A株式の株主（ノースバウンド株主を含む。）およびその代理人は、当社の2016年度年次株主総会に出席し議決権を行使する権利を有する。
- (2) 中国証券登記結算有限責任公司上海支店の関連規則に基づき、またA株式の最終配当金の分配に関して行われている市場慣行に従い、当社は、2016年度年次株主総会後に、A株式の株主に対する2016年度の最終配当および特別配当分配の配当基準日、権利落ち日および配当日を確定するために、A株式の株主（ノースバウンド株主を含む。）に対する2016年度最終配当および特別配当に関する個別の通知書を発行する。

6. 当社のH株式の株主名簿を一時閉鎖する準備

番号	対応する権利	株主名簿の一時閉鎖			当社のH株式の株式登録機関
		開始日 （同日を含む）	最終日 （同日を含む）	登録済株主の最終日	
1	2016年度年次株主総会への出席および議決権行使	2017年5月24日 （水曜日）	2017年6月23日 （金曜日）	2017年5月23日 （火曜日） 午後4時30分	コンピュータシェア・ホンコン・インベスターサービス・リミテッド
2	2016年度の最終配当および特別配当の交付	2017年7月3日 （月曜日）	2017年7月7日 （金曜日）	2017年6月30日 （金曜日） 午後4時30分	コンピュータシェア・ホンコン・インベスターサービス・リミテッド

7. 中国企業法人税法および施行規則（2008年1月1日発効）に従い、当社H株式の株主名簿に外観上名義のない非居住の法人株主に対して最終配当金の分配を行う場合、当社は、当該法人株主に代わり、税率10%の企業法人所得税の源泉徴収および納付を行うことが義務付けられている。当社は、2017年7月7日時点で当社H株式の株主名簿に名義のある非居住者である法人株主に対する当社の2016年度の最終配当および特別配当について、企業法人所得税の源泉徴収および納付を行わなければならない。

8. 国税函[2011]348号（国家税務総局公布）に従い、当社は、H株式の個人株主に対する配当金支払額について個人所得税の源泉徴収および納付を行わなければならない。H株式の個人株主は、居住国と中国との間で締結されている租税条約または中国本土と香港（マカオ）間の租税条約の規定に従い、関連する税制優遇措置を享受する権利を有する。

H株式の個人株主が、香港もしくはマカオの居住者または税率を10%とすることで中国と合意している国の居住者である場合には、当社は10%の税率で個人所得税の源泉徴収を行うものとする。H株式の個人株主が、税率を10%未満とすることで中国と合意している国の居住者である場合、当社は、「租税条約下で非居住納税者が享受する租税条約優遇措置についての行政措置に関する国家税務総局通知」（2015年における国家税務総局の通知第60号）が要求する関連要件に従い、当該個人株主に代わり、個人所得税の源泉徴収を行わなければならない。H株式の個人株主が、10%超20%未満の税率とすることで中国と合意している国の居住者である場合、当社は、当該合意されている実際の税率で個人所得税の源泉徴収を行わなければならない。H株式の個人株主が中国と租税協定を締結していない国の居住者である場合、または中国と合意している税率が20%もしくはその他の場合には、当社は20%の税率で個人所得税の源泉徴収を行わなければならない。

当社は、2017年7月7日付でH株式の株主名簿に記載されている登録住所（以下「登録住所」という。）を当社の2016年度最終配当および特別配当を受け取る権利を有するH株式の個人株主の居住地を確定する際の基準とし、これに従い個人所得税の源泉徴収および納付を行う。H株式の個人株主の居住地が登録住所と一致していない場合、かかるH株式の個人株主は、2017年6月30日午後4時30分までに当社H株式の登録機関に通知し、関連する裏付資料を提出するものとする。連絡先は、香港中央証券登記有限公司（17M Floor, Hopewell Centre, 183 Queen's Road East, Wan Chai, Hong Kong）である。

9. サウスバウンド株主に関して、中国証券登記結算有限責任公司上海支店は、中国証券登記結算有限責任公司の関連規定に従い、同証券保管振替制度により、サウスバウンド株主の代理人として当社が行った現金配当を受領後、当該配当金を該当するサウスバウンド株主に支払わなければならない。

「上海・香港ストック・コネクトの実験プログラムに関する課税政策通知（財税[2014]81号）」の関連規定に従い、当社は、上海・香港ストック・コネクトを利用して香港証券取引所上場H株式に投資している中国本土の個人投資家が受領した配当金については、税率20%の個人所得税を源泉徴収しなければならない。この規則は、上海・香港ストック・コネクトを利用して香港証券取引所の上場株式に投資している中国本土の証券投資ファンドにも適用され、当該株式の配当金には個人所得税が課される。当社は、中国本土の法人投資家が受領した配当金については所得税の源泉徴収義務はないため、当該法人投資家は、当該配当所得に関する申告および納税を自ら行う必要がある。サウスバウンド投資家に関する配当基準日および関連手続は、当社H株株主と同一である。

10. 当社は、株主の身元確認の遅延または不正確な身元確認から生じた請求または当該源泉徴収の方法に関する争議に対して、一切の責任を負わない。株主は、当社H株式の保有および処分に関する中国、香港およびその他の税務上の取扱いについては、自身の税務アドバイザーに相談することが望まれる。

3【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

香港証券取引所（H 株式）

（単位：香港ドル）

回 次	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
決算年月	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最 高	36.45 (519.05円)	27.20 (387.33円)	23.95 (341.05円)	23.50 (334.64円)	17.42 (248.06円)
最 低	24.15 (343.90円)	18.10 (257.74円)	19.18 (273.12円)	13.79 (196.37円)	10.32 (146.96円)

上海証券取引所（A 株式）

（単位：人民元）

回 次	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
決算年月	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最 高	28.65 (465.56円)	18.45 (299.81円)	20.29 (329.71円)	26.29 (427.21円)	18.19 (295.59円)
最 低	20.93 (340.11円)	15.36 (249.60円)	12.85 (208.81円)	13.79 (224.09円)	12.99 (211.09円)

(2) 【当該事業年度中最近 6 月間の月別最高・最低株価】

香港証券取引所（H 株式）

（単位：香港ドル）

月 別	2016年 7 月	2016年 8 月	2016年 9 月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
最 高	15.32 (218.16円)	15.16 (215.88円)	15.80 (224.99円)	16.74 (238.38円)	17.42 (248.06円)	16.18 (230.40円)
最 低	13.64 (194.23円)	13.62 (193.95円)	14.16 (201.64円)	15.18 (216.16円)	15.70 (223.57円)	14.30 (203.63円)

上海証券取引所（A 株式）

（単位：人民元）

月 別	2016年 7 月	2016年 8 月	2016年 9 月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
最 高	15.27 (248.14円)	15.43 (250.74円)	15.24 (247.65円)	17.37 (282.26円)	18.19 (295.59円)	17.33 (281.61円)
最 低	14.20 (230.75円)	14.88 (241.80円)	14.90 (242.13円)	15.41 (250.41円)	16.86 (273.98円)	15.66 (254.48円)

4【役員の状況】

男性：15名

女性：4名

(役員のうちの女性の比率：約21%)

(1) 当社の取締役、監査役、上級管理職および共同秘書役

(a) 当社取締役

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	任期	所有 株式数
副会長および総裁	リン・ウェン (Ling Wen) (54歳)	<p>1963年2月生まれ、中国籍、教授および中国工程院の院士であるリン博士は、金融機関および金融企業において豊富な経営経験を有している。同氏は1991年にハルビン工業大学で博士号を取得し、1992年から1994年まで上海交通大学で博士号取得後の研究および調査を行った。</p> <p>リン博士は、2017年1月より当社の総裁、2017年6月からの第4期から当社の取締役会の副会長および業務執行取締役、2010年4月から神華集团公司の取締役、そして2014年5月から神華集团公司のジェネラル・マネジャーを務めている。</p> <p>リン博士は、2010年から2014年まで神華集团公司の取締役および副ジェネラル・マネジャー、2002年から2014年まで神華財務公司の取締役会会長、2006年から2014年まで当社の総裁、2010年から2014年の第2期まで当社の取締役会の業務執行取締役、2014年6月から8月の第2期まで当社の取締役会の副会長、2014年8月から2017年6月まで当社の第3期取締役会の副会長および業務執行取締役を務めた。</p> <p>上記に先立ち、リン博士は、当社の第1期取締役会の業務執行取締役、当社の業務執行副総裁および最高財務責任者、中国工商银行の国際業務部門の副ジェネラル・マネジャー、中国工商银行（アジア）有限公司の副ジェネラル・マネジャー、そして友聯中国業務管理公司の会長を含む、様々な役職を務めた。</p>	<p>副会長： 2014年6月27日から</p> <p>総 裁： 2017年1月4日から</p>	-
業務執行取締役	ハン・ジァングオ (Han Jianguo) (59歳)	<p>1958年4月生まれ、中国籍、研究者であるハン博士は、中国の石炭産業、マクロ経済および企業経営において豊富な経験を有している。同氏は1999年に同済大学で修士号を取得し、2016年に武漢大学で経済学の博士号を取得した。</p> <p>ハン博士は、2017年6月からの第4期から当社の取締役会の業務執行取締役、2003年8月から神華集团公司の副ジェネラル・マネジャー、2009年3月から神華集团公司の最高情報責任者、そして2014年7月から神華集团公司の取締役を務めている。</p> <p>ハン博士は、2014年6月から2017年1月まで当社の総裁、2004年から2011年まで当社の第1期および第2期取締役会の非業務執行取締役、2011年から2014年まで当社の第2期取締役会の業務執行取締役、2011年から2014年まで当社の上級副総裁、2014年8月から2017年6月まで当社の第3期取締役会の業務執行取締役を務めた。</p> <p>上記に先立ち、ハン博士は神華煤炭運銷公司の会長およびジェネラル・マネジャーならびに国家発展計画委員会の部門長を含む、様々な役職を務めていた。</p>	業務執行 取締役： 2011年5月24日から	-

業務執行取締役および上級副総裁	リ・ドン (Li Dong) (57歳)	<p>1960年1月生まれ、中国籍、教授の資格を持つ上級技術者であり博士は、中国の石炭企業の経営における豊富な経験を有している。同氏は2005年に中欧国際工商学院にて修士号、2005年に遼寧工程技術大学にて博士号を取得した。</p> <p>リ博士は、2016年6月から当社の業務執行取締役、2011年5月から当社の上級副総裁および2006年8月から神華集団公司の副ジェネラル・マネジャーを務めた。</p> <p>上記に先立ち、リ博士は神華集団公司の副主席技術者、神華准格爾能源有限責任公司の会長および神華集団公司のジェネラル・マネジャー室室長を含む様々な役職を務めた。</p>	業務執行取締役： 2016年6月17日から 上級副総裁：2011年5月24日から	-
非業務執行取締役	ツァオ・ジーピン (Zhao Jibin) (64歳)	<p>1952年7月生まれ、中国籍、上級技術者であるツァオ氏は、経営管理および鉄道輸送運営における豊富な経験を有している。同氏は2000年に中国科学院長春光学精密機械と物理研究所にて修士号を取得した。</p> <p>ツァオ氏は、2016年6月から当社の非業務執行取締役、2015年4月から神華集団公司の社外取締役および2014年12月から中国建築材料集団有限公司の社外取締役を務めた。</p> <p>ツァオ氏は、2008年5月から2013年6月まで、中国移动通信集団公司の副ジェネラル・マネジャーおよび2007年12月から2014年6月まで中国南車股份有限公司の独立非業務執行取締役を務めた。</p> <p>上記に先立ち、ツァオ氏は、長春駅の駅長、長春鉄路支局の局長、呼和浩特鉄路局および鄭州鉄路局の局長、中国鉄通集団有限公司の会長、第9回および第10回全国人民代表大会の代議士、北京交通大学および長春理工大学の名誉教授の役職を連続して務めた。</p>	2016年6月17日から	-
独立非業務執行取締役	タム・ウェイ・チュウ・マリア (Tam Wai Chu, Maria) (71歳)	<p>1945年11月生まれ、中国籍、香港における弁護士であるタム氏は、1970年に学士号を取得してロンドン大学を卒業し、1989年に法学の名誉博士号を授与されて香港中文大学を卒業した。同氏は法務および監査について豊富な経験を有している。</p> <p>タム博士は、2017年6月から当社の独立非業務執行取締役、2013年3月から第12回全国人民代表大会の代議士、1997年7月から全国人民代表大会の香港特別自治区の議長および香港特別行政区の基本法委員会の委員を務めている。同氏は2015年1月から香港廉政公署の運営監督委員会の委員長および汚職に関する諮問委員会の職権上の委員ならびに2010年1月から香港廉政公署の証人保護監督委員会の小委員会において委員を務めている。</p> <p>タム博士はまた、永安国際有限公司、五礦地産有限公司、中石化冠德控股有限公司、広南（集団）有限公司、北京同仁堂科技發展股份有限公司、莎莎国際控股有限公司、玖龍紙業(控股)有限公司および澳門勵駿創建有限公司を含む香港の様々な上場企業において独立非業務執行取締役を務めた。</p> <p>上記に先立ち、タム博士は、第9回、第10回および第11回全国人民代表大会の代議士を連続して務めた。タム博士は1998年に金紫荊星章を受賞し、2013年には香港政府の最高の名誉を象徴する大紫荊勳章を受勳した。</p>	2017年6月23日から	-

独立非業務執行取締役	ジャン・ポー (Jiang Bo) (61歳)	<p>1955年12月生まれ、中国籍、上級会計士および上級エコノミストであるジャン博士は、金融理論および企業経営の知識と実務についての豊富な経験を有している。ジャン博士は、1983年に吉林省財貿学院を卒業し、2004年に中国人民大学で経済学の博士号を取得した。</p> <p>ジャン博士は、2017年6月から当社の独立非業務執行取締役、2015年2月から中石化石油工程技術服務股份有限公司の独立非業務執行取締役を務めている。</p> <p>上記に先立ち、ジャン博士は、中国光大集団股份有限公司の最高財務責任者および労働組合の組合長、中国光大集団有限公司(香港)の取締役、光大永明人壽保險有限公司の取締役、光大金控資産管理有限公司の株主取締役、申銀万国証券公司の取締役、中国光大銀行の業務執行取締役、副総裁、共産党委員会の委員および首席監査官を含む、様々な役職を務めた。</p>	2017年6月23日から	-
独立非業務執行取締役	ツォン・イン ジー・クリス ティーナ (Zhong Yingjie, Christina) (48歳)	<p>1968年11月生まれ、中国籍、公認会計士であるツォン氏は、1990年に会計監査専攻で武漢大学を卒業し、学士号を取得した。同氏はまた、2000年に上海中欧国際工商管理学院で経営管理の修士号を取得した。ツォン氏はファイナンスおよびキャピタルマーケットにおいて豊富な経験を有している。</p> <p>ツォン氏は、2017年6月から当社の独立非業務執行取締役を務めている。上記に先立ち、ツォン氏は2008年5月から2017年4月までモルガン・スタンレー・アジア・リミテッドで勤務し、マネージング・ディレクターおよび中国国内金融機関部門の部門長を務めた。</p> <p>ツォン氏は、ゴールドマン・サックス・高華証券有限責任公司の業務執行取締役および中国国際金融有限公司の副総裁を含む、様々な役職を務めた。ツォン氏はまた、中国審計署で勤務していた。</p>	2017年6月23日から	-

取締役は、新たに指名された取締役が就任するまでは、法律、社則および定款に従って、引き続き職務を続行するものとする。

(b) 当社監査役

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	任期	所有 株式数
監査役会会長	ツアイ・リーチェン (Zhai Richeng) (52歳)	1964年7月生まれ、中国籍、上級会計士であるツアイ氏は、2003年に中国鉱業大学で修士号を取得した。 ツアイ氏は、2017年6月からの第4期から当社監査役会の会長、2015年6月から当社および神華集团公司の財産管理局の局長を務めている。 ツアイ氏は、2004年11月から2015年6月まで神華集团公司の財務部門のジェネラル・マネジャー、2014年8月から2017年6月まで当社の第3期監査委員会の会長を務めた。 上記に先立ち、ツアイ氏は神華集团公司の財務部門の副マネジャー、神華准格爾煤炭公司の財務部門長および首席会計士を含む、様々な役職を務めた。	2014年8月22日から	-
監査役	ツォウ・ダーユー (Zhou Dayu) (51歳)	1965年10月生まれ、中国籍、研究員であるツォウ氏は、1986年に北京大学で経済運営の学士号、2001年に北京大学で国際金融の学士号を取得した。 ツォウ氏は、2016年6月から当社の監査役、2016年3月から当社の資本運用部門のジェネラル・マネジャーおよび2016年3月から神華集团公司の資本運用部門のジェネラル・マネジャーを務めた。 ツォウ氏は、2009年11月から2016年3月まで当社の事業運営部門のジェネラル・マネジャーおよび2009年11月から2016年3月まで神華集团有限责任公司の事業運営部門のジェネラル・マネジャーを務めた。 上記に先立ち、ツォウ氏は、神華集团公司の企画部門のジェネラル・マネジャーおよび政策法制調査室の副室長の役職を連続して務めた。	2016年6月17日から	-
監査役	シェン・リン (Shen Lin) (57歳)	1960年5月生まれ、中国籍、上級エコノミストであるシェン氏は、2005年に修士号を取得してハルビン工業大学を卒業した。 シェン氏は、2014年8月から当社の監査役会の従業員代表監査役、2010年7月から当社の企業文化部門の主任、そして2010年7月から神華集団の党派構築活動部門の主任を務めている。 シェン氏は、2009年から2010年まで当社の企業文化部門の副主任および神華集团公司の党派構築活動部門副主任を務めた。 上記に先立ち、シェン氏は、神華包神鉄路公司において、人事労務マネジャー、副主席エコノミスト、主席エコノミスト、党委員会副秘書役および党紀委員会秘書役を含む、様々な役職を務めた。	2014年8月22日から	-

監査役は、新たに指名された監査役が就任するまでは、法律、社則および定款に従って、引き続き職務を続行するものとする。

(c) 当社上級管理職

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	任期	所有 株式数
上級副総裁	ワン・ジンリ (Wang Jinli) (58歳)	<p>1959年3月生まれ、中国籍、研究者および上級技術者であるワン博士は、中国の石炭産業において約30年にわたる運営および経営管理の経験を有している。ワン博士は、2009年に清華大学でEMBA修士号を取得し、2006年に博士号を取得して遼寧工程技術大学を卒業した。</p> <p>ワン博士は、2013年9月から当社の上級副総裁、2013年7月から神華集団公司の副ジェネラル・マネジャーを務めている。</p> <p>ワン博士は、2004年から2013年までの間、当社の副総裁、2010年から2014年まで神華集団の子会社である神華煤炭運銷公司の会長および当社の子会社である神華銷售集団公司の会長を務めた。</p> <p>上記に先立ち、ワン氏はシェンファ・オーストラリア・ホールディングス・ピーティーワイ・リミテッドの会長、神華神東煤炭公司の会長、ジェネラル・マネジャーおよび副ジェネラル・マネジャー、長春石炭科学技術センターの取締役、そして琿春礦務局の取締役を含む、様々な役職を務めた。</p>	2013年9月27日から	-
副総裁	ワン・ヨンチェン (Wang Yongcheng) (55歳)	<p>1962年4月生まれ、中国籍、上級エコノミストであるワン氏は、事業運営における豊富な経験を有している。同氏は2006年に南開大学でEMBA修士号を取得した。</p> <p>ワン氏は、2015年11月から当社の副総裁を務めている。</p> <p>ワン氏は、2002年8月から2011年11月まで神華天泓貿易有限責任公司の会長を務めた。同氏は2011年11月から2015年11月まで神華物資集団有限公司の会長を務めた。</p> <p>上記に先立ち、ワン氏は従前、神華集団公司の人事部門の副マネジャー、事業開発部門を担当する副マネジャー、そして華能精煤公司の経営管理部門の副マネジャーを務めた。</p>	2015年11月25日から	-
副総裁	ジャン・ツイフェイ (Zhang Zifei) (59歳)	<p>1958年5月生まれ、中国籍、教授の資格を持つ上級技術者であるジャン氏は、石炭事業の運営における豊富な経験を有している。同氏は2004年に太原理工大学で修士号を取得して卒業した。</p> <p>ジャン氏は、2015年11月からは当社の副総裁、2016年11月からは神華烏海能源公司の会長（法定代理人）を務めている。</p> <p>ジャン氏は、2014年7月から2016年4月まで神華集団公司の従業員代表取締役、2011年6月から2015年11月まで神華神東煤炭集団有限責任公司の会長、2015年1月から2015年11月まで神華新街能源有限責任公司の会長を務めた。</p> <p>上記に先立ち、ジャン氏は神華新街能源有限責任公司の会長、神華神東煤炭集団有限責任公司のジェネラル・マネジャー補佐、副ジェネラル・マネジャーおよび事業開発調整部門の副部門長、および大海則炭鉱および補連塔炭鉱の責任者を務めた。</p>	2015年11月25日から	-

副総裁	ワン・シューミン (Wang Shumin) (54歳)	<p>1962年11月生まれ、中国籍、教授の資格を持つ上級技術者であるワン氏は、電力事業運営における豊富な経験を有している。同氏は1985年に学士号を取得して東北電力学院を卒業し、2005年に中欧国際工商学院でMBAを取得した。</p> <p>ワン氏は、2015年11月から当社の副総裁を務めている。</p> <p>ワン氏は2010年12月から2015年11月まで国華電力分会社のジェネラル・マネジャーを務めた。同氏は2010年12月から2013年3月まで北京国華電力有限責任会社のジェネラル・マネジャー、2013年3月から2015年11月まで北京国華電力有限責任会社の会長を務めた。</p> <p>上記に先立ち、ワン氏は従前、当社の国華電力分会社の副ジェネラル・マネジャー、そして中国華北電力集団会社の総合企画部門の副マネジャーを務めた。</p>	2015年11月25日から	-
副総裁	ジャン・ジミン (Zhang Jiming) (53歳)	<p>1963年11月生まれ、中国籍、上級技術者であるジャン氏は、化学事業運営の豊富な経験を有している。1985年に、同氏は遼寧省石油化工学校を卒業した。</p> <p>ジャン氏は、2016年7月から当社の副総裁ならびに2015年11月から2016年7月まで中国神華煤製油化工有限公司の会長およびジェネラル・マネジャーを務めた。</p> <p>ジャン氏は2012年8月から2015年11月まで中国神華煤製油化工有限公司の総裁、2011年1月から2012年8月まで中国神華煤製油有限公司の取締役および副総裁（子会社社長級）を務めた。</p> <p>従前ジャン氏は、中国神華煤製油化工有限公司の首席エコノミストおよび副ジェネラル・マネジャーならびに遼陽石油化工分会社の精製プラントの副取締役および取締役の職を連続して務めた。</p>	2016年7月1日から	-
副総裁	ラヴ・チーレン (Lv Zhiren) (52歳)	<p>1964年11月生まれ、52歳、中国籍、上級技術者であるラヴ氏は、企画および投資において豊富な経験を有している。同氏は1987年に学士号を取得して北京聯合大学を卒業し、2005年にEMBA修士号を取得して上海財經大学を卒業した。</p> <p>ラヴ氏は、2017年3月から当社の副総裁、2016年4月から神華集団の従業員代表取締役を務めた。</p> <p>ラヴ氏は、2004年11月から2017年3月まで当社の戦略企画部門のジェネラル・マネジャー、2009年11月から2017年3月まで神華集団の戦略企画部門のジェネラル・マネジャーを務めた。</p> <p>上記に先立ち、ラヴ氏は、神華集団の企画部門の技術者、一般部門の副部門長、企画部門の副部門長および部門長ならびに副部門マネジャーの役職を連続して務めた。</p>	2017年3月17日から	1500 (A株)

副総裁	ジア・ジンジョン (Jia Jinzhong) (53歳)	1963年7月生まれ、53歳、中国籍、教授レベルの上級技術者であるジア氏は、鉄道輸送企業において豊富な管理経験を有している。同氏は、1980年に太原鉄路機械学校、2005年に修士号を取得して西南交通大学を卒業した。 ジア氏は、2017年3月から当社の副総裁を務めている。 ジア氏は、2014年8月から2017年3月まで当社の子会社である朔黄鉄路発展有限責任公司の会長、2011年4月から2014年8月まで朔黄鉄路発展有限責任公司の副ジェネラル・マネジャー（子会社主任レベル）を務めた。 上記に先立ち、ジア氏は太原鉄路分局の原平市鉄道部門の副班長（班レベル）、太原鉄路分局の太原西鉄道駅の副主任（班レベル）および朔黄鉄道公司の原平支社のマネジャーの役職を連続して務めた。	2017年3月17日から	-
取締役会秘書役	ホアン・チン (Huang Qing) (51歳)	1965年11月生まれ、中国籍、上級技術者であるホアン氏は、2004年に上海証券取引所から取締役会秘書役証明書を取得した。ホアン氏は、香港公認秘書会の会員であり、アイゼンハウアー基金の上級客員研究員である。ホアン氏は、1991年に広西大学で修士号を取得した。 ホアン氏は、2004年11月から当社の取締役会秘書役および当社の秘書役を務めている。 上記に先立ち、ホアン氏は神華集团公司の会長秘書役、神華集团公司の総合本部副取締役、湖北省鉄路公司の副ジェネラル・マネジャー、そして湖北省政府の副知事秘書役を含む、様々な役職を務めた。	2004年11月6日から	-
最高財務責任者	ジャン・ケフィ (Zhang Kehui) (54歳)	1963年2月生まれ、中国籍、研究者、中国公認会計士のみならず、オーストラリア公認会計士協会会員でもあるジャン博士は、財務管理において豊富な経験を有しており、2014年に中国財政部財政科学研究所で博士号を取得した。 ジャン博士は、2007年1月から当社の最高財務責任者、2014年8月から当社の子会社である神華財務公司の会長を務めている。 上記に先立ち、ジャン博士は、当社の内部統制監査部門の部門長、神華集团公司の財務部門の副マネジャー、朔黄鉄路発展有限責任公司のジェネラル・マネジャー補佐役を含む、様々な役職を務めていた。	2007年1月22日から	-

上級管理職は、新たに指名された上級管理職が就任するまでは、法律、社則および定款に従って、引き続き職務を続行するものとする。

(d) 当社秘書役

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	任期	所有 株式数
秘書役	ホアン・チン (Huang Qing) (51歳)	上記「(c)当社上級管理職」のホアン氏の項を参照のこと。	2004年11月6日から	-

秘書役は、新たに指名された秘書役が就任するまでは、法律、社則および定款に従って、引き続き職務を続行するものとする。

(2) 当社の取締役および監査役への報酬

(a) 報酬

取締役、監査役および上級管理職の報酬

取締役、監査役および 上級管理職に対する 報酬決定手続	取締役および監査役の報酬体系は、報酬委員会および取締役会の検討および承認の後、年次総会の承認を得るために提出され、上級管理職の報酬体系は、報酬委員会の検討および承認の後、取締役会に承認を得るために提出された。
取締役、監査役および 上級管理職の報酬決定基準	関連する取締役および監査役の報酬体系は、国際慣習および国内慣習に従い、中国における大規模上場会社の取締役および監査役の報酬を参考に当社が提案した。 当社の上級管理職の報酬体系は、上級管理職の年間報酬の管理に関する暫定基準に従い当社が策定した。
取締役、監査役および 上級管理職に支払う報酬	年次報告書の「保有株式および報酬の変動」を参照のこと。
当報告期間末現在 すべての取締役、監査役および 上級管理職が実際に得た報酬の総額	年次報告書の「保有株式および報酬の変動」を参照のこと。

報酬政策

当社は基本給および成果評価から成る報酬政策を策定した。かかる報酬政策は業界内において競争力を有し、第一線の従業員に有利なものとなっている。

上級管理職向けの試験ならびに評価および報奨の仕組み

当社は「中国神華能源股份有限公司の上級管理職の年間報酬の管理に関する暫定基準」に従って上級管理職の報酬体系を構築した。当社は、上級管理職の報酬に関し、経營業績の年間評価と任期中の経營業績に対する評価とを組み合わせた業績評価法を導入した。かかる年間評価および任期中の評価は、取締役および管理職が署名した経營業績の責任に関する書面に基づいて行われている。

上級管理職の報酬は、上級管理職の年間報酬の管理に関する暫定基準に従って決定される。基本給に加えて、当社の取締役会は管理職の業績に基づいて評価を行い、業績手当はかかる評価の結果によって決定される。

取締役および監査役の報酬の詳細については、「第一部-第6-1財務書類-連結財務諸表注記-11.取締役、監査役及び最高執行責任者に対する報酬」も参照のこと。

(b) 役務提供契約

その他の重要な事項

2016年12月31日現在、いずれの取締役、監査役または上級管理職の役員も、証券先物条例第15章（香港法第571章）が規定する範囲における当社または関連会社のいかなる持分または空売り株式もしくは優先株式も保有していなかった。

当社の取締役による証券取引は、香港上場規則別紙10に規定される「上場発行体の取締役による証券取引に関する模範規則」（以下「模範規則」という。）に従って行われた。また、模範規則は、当社の監査役および上級管理職にも適用される。取締役、監査役および上級管理職は、2016年度中またはその任期中において、完全に模範規則に従っていたことを確認した。

全取締役および全監査役は、関連する研修記録を当社に提供し、関連要件に従って、監督当局による研修プログラムに参加した。当社の取締役会秘書役は、関連要件に従って、株式が上場している証券取引所および香港特許秘書公会を含む多くの機関により企画された15時間超の研修プログラムに参加した。

取締役会において何らかの問題や取引について審議をする際には、取締役は直接的または間接的に得た利益を申告することおよび必要に応じて審議への参加を避けることが求められる。当社と神華集団との間で締結された、それぞれの役務提供契約および石炭相互供給契約、相互供給およびサービス契約、金融サービス契約、2016年3月24日付の資産および事業の信託管理サービスに関する契約、当社と太原鉄路局との間で2016年3月24日に締結された輸送サービス包括契約ならびに当社、浙能集団および神華寧煤との間で2016年7月20日に締結された神華国華寧東発電有限責任会社とのジョイント・ベンチャー契約を除き、当社の取締役および監査役のいずれも、直接または間接を問わず、2016年度に当社または当社子会社のいずれかが締結し、2016年度中または同年度末現在において存続していた重要な契約について、重要な個人的利益を有せず、当社の取締役および監査役は、取締役、監査役およびその関係者が当社およびその子会社と何らの関連取引も行っていないことを確認した。

当社は、当社のすべての取締役および監査役と役務提供契約を締結している。取締役または監査役のいずれも、当社グループが（法定報酬以外について）無報酬で1年以内は終了できないとされているようないかなる役務提供契約も当社グループの構成員と締結しておらず、また締結する意図を有していない。当社は取締役、監査役および上級管理職を適切な損害賠償保険に加入させている。

当社との職務上の関係以外に、取締役、監査役または上級管理職のいずれも、互いにいかなる金銭的、業務的關係がなく、また縁戚関係もしくはその他の重要な関係を有しない。2016年12月31日に終了した年度において、当社は、自社の取締役、監査役、上級管理職または各々の配偶者もしくは18歳未満の子供に対して、いかなる持分証券も付与しておらず保証も行っていない。

(c) 株式評価益権スキーム

「第一部-第5-5 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス

() 国内の法的規制の遵守

当事業年度において、当社のコーポレート・ガバナンスと、証券監督管理委員会の関連する規則および要件には、重大な差異はなかった。

() コーポレート・ガバナンスに関する規則の遵守

取締役会は、当社の善きコーポレート・ガバナンスの実行に関して責任を負う。当社は、独自のコーポレート・ガバナンスのシステムを構築するべく、香港上場規則別紙14に定められたコーポレート・ガバナンス政策の要件を遵守した。2016年12月31日現在、当社は、当該コーポレート・ガバナンス政策の規定およびその中で推奨されている最善のコーポレート・ガバナンスの実践方法のほとんどを完全に遵守した。コーポレート・ガバナンスに関する規則の下で取締役会および取締役会委員会が職責を果たすための、取締役会および取締役会委員会の権限については、当社が上場している証券取引所のウェブサイトおよび当社のウェブサイトで公表している定款、取締役会手続規則および取締役会委員会手続規則を参照のこと。

当社の取締役会の招集、投票および情報開示の手続、取締役会手続規則ならびに取締役の指名および任命手続は、関連する要件に従ったものである。取締役会は当社の有効な意思決定機関であり、株主総会に対して説明責任を負い、定款第128条および関連して適用される法的規制に基づく要件に従って権限を行使する。総裁およびその他の上級管理職で構成される経営陣は当社の有効な執行機関であり、取締役会に対して説明責任を負い、定款第146条および関連して適用される法的規制に基づく要件に従って権限を行使する。取締役会会長および総裁のそれぞれの職務の詳細は、当社の定款に定められている。当社の取締役会会長は未定であり、総裁はリン・ウェン博士である。

当社の取締役会は、取締役会の多様性確保に向けた方針を設定し、当社の取締役会は、多様な経歴を持つ役員により構成されており、それにより、取締役会による決定の合理性および妥当性が確保されている。取締役会の構成員は、異なる産業出身の国内外の個人であり、女性の取締役3名が含まれている。非業務執行取締役の数は、全取締役の過半数である。各取締役の知識基盤および専門領域は、専門的かつ取締役会の組織全体を補完するものである。

株式取引、継続的な研修および取締役の任期については、年次報告書の「取締役、監査役、上級管理職および従業員」の章を参照のこと。監査役の報酬については、年次報告書の「重要事項」の章を参照のこと。当社の戦略およびリスク評価については、年次報告書の「取締役の報告」の章を参照のこと。

株主総会

1. 株主の権利

当社の株主は、当社の所有者として、法律、行政規則および当社の定款により定められた権利を有する。株主総会は、当社の最高権限機関であり、それを通じて株主はその権利を行使することができる。支配株主は、株主総会および取締役会を通じて、当社の運営および意思決定に参画する。

当社の定款第68条および第74条に従い、株主は、取締役会に対して、臨時株主総会または種類株主総会の招集請求書を提出し、株主総会において当社に対して議案を提出することができる。株主は、保有する当社株式の種類および数を示す書面を提出し、それに対して当社が当該株主の身元照合をすることによって、当社の関連する情報を調査する権利または定款、株主名簿、株主総会議事録、取締役会決議および監査役会決議、定期報告書ならびに財務および会計報告書等を入手する権利を得る。

当社は、当社株式が上場している場所の上場規則に厳密に従って情報開示を行っている。当社は、投資家用ホットライン、ファクスおよびメールを一般に公開している。当社は、情報開示システムおよび投資家受入れシステムを通じて、株主との効果的な通信経路を確立している。

2. 当事業年度における株主総会の招集

会議	日付	投票結果を公表するために指定されたウェブサイトの問合せインデックス	投票結果の公表の開示日
2015年度年次株主総会	2016年 6 月17日	上海証券取引所のウェブサイト	2016年 6 月18日

上記の株主総会で審議された議案はすべて可決された。投票結果は香港証券取引所のウェブサイトにて2016年 6 月17日に、上海証券取引所のウェブサイトにて2016年 6 月18日に開示された。

当社は、株主総会への出席の登録を受け付け、総会中に株主が効果的に議題を検討できるよう特別に時間を設けた。株主は、かかる株主総会に積極的に参加し、知る権利、発言する権利、質問する権利および投票する権利等の種々の権利を行使する権限を付与された。当社の取締役、監査役および上級管理職は総会に出席した。総会中の特別質疑応答の設定により、株主と経営陣との間の意思疎通が可能になった。

株主の代表者、監査役の代表者、証人弁護士およびコンピュータシェア・ホンコン・インベスター・サービス・リミテッドの代表者は、株主総会において検査官を務めた。当社の中国の法律顧問は、法律意見書を発行した。監査人の代表者は、年次株主総会に出席し、監査意見を公表した。

取締役会の義務の履行

() 取締役会および株主総会への出席

取締役の氏名	独立 取締役で あるか 否か	取締役会への出席						総会出席 回数
		当年度の 取締役会 必要 出席回数	直接出席 回数	書面決議 による 出席回数	委任状に よる 出席回数	欠席 回数	2回連続 欠席	
ジャン・ユジュオ	×	7	7	1	0	0	なし	1 / 1
リン・ウェン	×	7	6	1	1	0	なし	1 / 1
ハン・ジァングオ	×	7	7	1	0	0	なし	1 / 1
リ・ドン	×	4	4	1	0	0	なし	1 / 1
ファン・スー・ ライ・タイ		7	5	1	2	0	なし	1 / 1
ゴン・ファジャン		7	7	2	0	0	なし	1 / 1
グオ・ペイジャン		7	7	1	0	0	なし	1 / 1
チェン・ホンシェン	×	7	7	1	0	0	なし	1 / 1
ツァオ・ジーピン	×	4	4	1	0	0	なし	1 / 1

注：リ・ドン氏およびツァオ・ジーピン氏は、2016年6月17日に開催された2015年度年次株主総会で、それぞれ業務執行取締役および非業務執行取締役に選任された。

当事業年度中に開催された取締役会の回数	7回
内訳：現場にて開催された会議の回数	5回
書面によって開催された会議の回数	1回
現場および書面によって開催された会議の回数	1回

2016年度において、当社の取締役会は合計7回の会議を開催し、審議された議案はすべて可決された。取締役会の詳細は以下のとおりである。

番 号	会 議 名	日 付	方 法
1	第3期第14回取締役会	2016年1月29日	現場
2	第3期第15回取締役会	2016年3月24日	現場
3	第3期第16回取締役会	2016年4月29日	現場
4	第3期第17回取締役会	2016年7月1日	書面
5	第3期第18回取締役会	2016年8月26日	現場
6	第3期第19回取締役会	2016年10月28日	現場
7	第3期第20回取締役会	2016年12月23日	現場および書面

() 独立取締役の職務の履行

当事業年度において、当社は3名の独立非業務執行取締役を擁しており、そのうちゴン・ファジャン氏は会計の専門家である。当社は、各独立非業務執行取締役から自らの独立性を認めた書面による確認を受領した。当社は、すべての独立非業務執行取締役が独立していると考えている。独立取締役の定数および経歴は、当社が上場している場所の上場規則の要件に従っている。

当事業年度において、当社の独立取締役は、関連する法令の要件、当社の定款、関係する会議の手続に関連する規則および当社の独立取締役制度を厳密に遵守した。当社の独立取締役は、独立取締役としての独立性を保ち、その監督機能を果たし、当社の様々な重要な意思決定に参加し、当社の定期報告書および財務報告書を検討した。したがって、当社の独立取締役は、当社の規制された業務において重要な役割を果たし、少数株主の法的利益を保護した。

当社は、独立取締役がその職務を行うための適切な環境を確保し、独立取締役からの意見や提案を積極的に採用している。当社は、体系的に、独立取締役による職務遂行を確保し、独立取締役の業務に関連する作業を行う機関および独立取締役委員会を指定し、研究および調査の実施、会議の開催ならびに独立意見の表明において独立取締役を補佐する「独立取締役のためのシステム」を構築した。

独立取締役の取締役会および株主総会への出席状況については、当社の取締役会および株主総会への出席に関する章を参照のこと。

当社の問題に関する独立取締役の反対意見：

該当あり ☒ 該当なし

() その他

2016年度中に取締役会により株主総会で可決された決議の実行：

番号	株主総会	決議事項	状況
1	2015年度年次株主総会	当社の2015年度利益配当計画の承認ならびに当社の取締役である会長、副会長および総裁で構成される委員会に対する利益配当計画実施の授権	2015年度の利益配当計画の実施は、2016年度第3四半期に完了した。
2	2015年度年次株主総会	2016年度監査役の指名の承認ならびに当社の取締役である会長、副会長および総裁ならびに監査委員会議長で構成される委員会に対する監査役の報酬決定の授権	2016年度における監査役の指名および報酬の詳細については、年次報告書の「重要事項」の章を参照のこと。
3	2015年度年次株主総会	当社と神華集団の間で締結された石炭相互供給契約およびそれによって承認された2017年度から2019年度の取引上限額の承認ならびに当社の取締役である会長、副会長および総裁ならびに監査委員会議長で構成される委員会に対する、完全な裁量権をもってかかる契約に署名することに関する関連事項への取組の授権	石炭相互供給契約の詳細に関しては、年次報告書の「重要事項」の章を参照のこと。
4	2015年度年次株主総会	当社と神華集団の間で締結された相互供給およびサービス契約およびそれによって承認された2017年度から2019年度の取引上限額の承認ならびに当社の取締役である会長、副会長および総裁ならびに監査委員会議長で構成される委員会に対する、完全な裁量権をもってかかる契約に署名することに関する関連事項への取組の授権	相互供給およびサービス契約の詳細については、年次報告書の「重要事項」の章を参照のこと。
5	2015年度年次株主総会	当社と神華集団の間で締結された金融サービス契約ならびにそれによって承認された2017年度から2019年度の取引上限額の承認ならびに当社の取締役である会長、副会長および総裁ならびに監査委員会議長で構成される委員会に対する、完全な裁量権をもってかかる契約に署名することに関する関連事項への取組の授権	金融サービス契約の詳細については、年次報告書の「重要事項」の章を参照のこと。

当事業年度における取締役会の下における委員会の職務の履行

当社は取締役会の下に５つの委員会を設立している。詳細は以下のとおりである。

委員会	第３期	
	議長	委員
戦略委員会	ジャン・ユジュオ	ジャン・ユジュオ、リン・ウェン、ハン・ジャングオ
監査委員会	ゴン・ファジャン	ゴン・ファジャン、ファン・スー・ライ・タイ、グオ・ペイジャン、チェン・ホンシェン
報酬委員会	ファン・スー・ライ・タイ	ファン・スー・ライ・タイ、ゴン・ファジャン、ツァオ・ジーピン
指名委員会	グオ・ペイジャン	グオ・ペイジャン、ジャン・ユジュオ、ファン・スー・ライ・タイ
安全衛生環境委員会	グオ・ペイジャン	グオ・ペイジャン、リン・ウェン、ハン・ジャングオ、リ・ドン

注：2016年７月１日に開催された当社の第３期取締役会第17回会議における検討および承認を以て、リ・ドン氏が取締役会の安全衛生環境委員会の委員に選任され、ツァオ・ジーピン氏が取締役会の報酬委員会の委員に選任された。

１．戦略委員会

戦略委員会の主な職務は、当社の長期的な発展戦略および重要な投資決定に関する調査および提言を行うこと、すなわち、取締役会の承認が必要な重要な投資および融資計画に関する調査および提言、取締役会の承認が必要な重要な資本運用および資産運用計画に関する調査および提言、当社の発展に影響を与え得るその他の重要な事項に関する調査および提言、上記事項の実行に関する検討ならびに取締役会から授権されたその他の事項を実施することである。

2016年度における当社の投資に関する管理対策の修正、当社の2017年度の年間生産計画および当社の2017年度の年間投資規模などの議案について検討するため、取締役会の戦略委員会は３回の会議を開催し、すべての議案は会議で承認され、戦略委員会の委員全員がすべての会議に直接出席した。

２．監査委員会

監査委員会の基本的な業務は、社外監査機関の業務を監督し査定すること、内部監査業務を指導すること、当社の財務報告書を検討し意見を提示すること、リスク管理および内部統制の有効性を評価すること、経営陣、内部監査部門および関連部門と外部監査機関との連絡を調整すること、取締役会が委任するその他の職務ならびに関連する法令に関するその他の事項であった。当事業年度中、監査委員会は、「取締役会の監査委員会の会議の手続に関する規則」、取締役会の監査委員会の業務に関する規則および取締役会における監査委員会の年次報告書に係る業務に関する規則に厳密に従ってその職務を遂行した。

2016年度において、監査委員会は当社の財務報告書および内部統制報告書などの決議を検討するため、８回の会議を開催した。売掛金の管理を改善することと合理的な規模の貨幣資本を維持することについて提案がなされた。すべての議案は会議で承認され、監査委員会の委員全員がすべての会議に直接出席した。

監査委員会は、当社の2016年度年次報告書および内部統制報告書の準備のため、必要な手続を行った。

- (1) 2016年度の会計事務所、すなわち有限責任監査法人トーマツおよびデロイト・トウシュ・トーマツ（以下「デロイト」という。）が現地監査を開始する以前に、監査委員会は、当社の2016年度監査の時期を決定するためデロイトと相談した。2016年10月25日に監査委員会は当社の2016年度の監査計画を検討し、2016年10月25日に監査委員会は2016年度の内部統制評価計画を検討した。
- (2) デロイトが予備監査意見を発行した後、監査委員会は、2016年度の財務書類案を検討した。2017年２月27日に、監査委員会は当社が作成した中国神華の2016年度の内部統制に関する評価報告書（案）および2016年度の財務書類（案）について検討した。
- (3) 監査委員会は、当事業年度における当社の全体の運営を理解するため、経営陣より概要の説明を受けた。2017年３月13日、監査委員会は、会計方針および財務書類の作成について当社の最高財務責任者であるジャン・ケフィ博士より概要の説明を受けた。
- (4) デロイトは、決められた期間内にすべての監査手続を完了させるとともに、2016年度の標準無限定監査報告書を監査委員会に対して発行しようとし、2017年３月13日、監査委員会は、2016年度の監査済年次財務書類、内部統制に関する評価報告書および社会的責任報告書を採決し、取締役会の審議のためにかかる報告書を提出することに同意した。

監査委員会が個別に社外監査役と討議したところ、経営陣からの概要説明に矛盾は発見されなかった。

３．報酬委員会

報酬委員会の主な職務は、業績評価の基準、手続および主なシステム、主な奨励ならびに懲罰の計画およびシステムを含む（ただし、これらに限られない。）取締役、監査役、総裁およびその他の上級管理職への報酬に関する計画または提案の策定について取締役会に提言し、当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級管理職による職務遂行を検査し、それらに対する年次業績評価を行い、また、当社の報酬システムの履行を監督することである。報酬委員会は、すべての業務執行取締役、監査役、総裁およびその他の上級管理職のための、金銭以外の給付、年金および報酬を含む個別の報酬体系（職務または役職の喪失または終了に対する補償を含む。）を決定することを取締役会から委任されており、取締役またはその関係者のいずれかが自らその報酬の決定に参加することがないようにし、また、取締役会から授権されたその他の事項を行う。

2016年度において、2015年度の実績、監査役および上級管理職の報酬体系を含む決議を検討するため報酬委員会は2回の会議を開催し、すべての議案が会議で承認された。報酬委員会の委員全員がすべての会議に直接出席した。当事業年度において、報酬委員会は、当社の報酬管理システムならびに当該期間における取締役、監査役、総裁およびその他の上級管理職に対する報酬の水準について検討した。

報酬委員会は、当社の報酬管理システムは、上場会社としての経済利益志向の理念ならびに国有企業としての政治的、社会的および経済的な責任を反映させた、十分に確立されたものであると考えている。報酬委員会は、当社の報酬管理システムに賛同している。

４．指名委員会

指名委員会の主な職務は、取締役会の多様性確保に向けた方針を策定し、取締役会の構成、規模および多様性を定期的に見直し、提案された変更に関して取締役会に提言すること、独立非業務執行取締役の独立性を評価および証明すること、取締役、総裁およびその他の上級管理職の選任および指名の手続および基準を作成し取締役会に推薦すること、取締役、総裁およびその他の上級管理職の適格候補者を広範囲にわたって探すこと、上記の候補者を審査し推薦すること、取締役会委員会の委員（指名委員会の委員および取締役会委員会の委員長を除く。）の候補者を指名すること、総裁、その他の上級管理職および主要な予備人材の開発計画を作成すること、必要に応じて取締役会の多様性確保に向けた方針を検討し、それを実施するために取締役会が設定する定量的な目標およびその達成の進捗を検討するだけでなく、毎年コーポレート・ガバナンス報告書において検討結果を開示すること、そして取締役会から授権されたその他の事項を行うことである。

2016年度において、取締役候補者および取締役会の下部組織である関連特別委員会の代理委員の指名を含む決議を検討するため、指名委員会は3回の会議を開催し、すべての決議は会議で承認された。指名委員会の委員全員がすべての会議に直接出席した。

５．安全衛生環境委員会

安全衛生環境委員会の主な職務は、健康、安全および環境保護に関する当社の計画の実行を監督すること、健康、安全および環境保護に関する当社の重要な問題について取締役会または総裁に提言すること、当社の生産、運営、財産・資産、従業員またはその他の設備に関する重大な事件について調査すること、また、かかる事件の解決方法を検討および監督し、取締役会から授権されたその他の事項を行うことである。

2016年度において、2015年度の社会責任報告書を検討するため、安全衛生環境委員会は1回の会議を開催し、すべての決議は承認された。安全衛生環境委員会の委員全員がすべての会議に直接出席した。

当事業年度において、取締役会の下部組織である各委員会は、職務の実行について異議を唱えなかった。

監査役会の監査意見

当事業年度において、監査役会は、監査役会が監査した事項について異議を唱えなかった。

当社の独立性および競争の説明

当社は、独立した完全な事業システムだけでなく市場志向の独立経営能力を有している。当社は事業、人員、資産、組織および財務の面で、支配株主から独立している。

競争回避のための移行措置として、当社は、関連する手続の完了をもって、神華集団の既存の資産および事業に関する日常業務管理サービスの提供を神華集团公司より委託された。当事業年度末現在、当社は、当社の総裁および上級副総裁として、神華集团公司の副ジェネラル・マネジャー 3 人を採用した。

当社は主に石炭および電力の生産ならびに販売の他、鉄道輸送、港湾輸送、船舶輸送および石炭由来オレフィン化学加工を行っている。現在、当社の支配株主である神華集团公司において現に存在し、かつ今後も存在し続ける企業である神華寧夏煤業集団有限責任公司および神華国能集团有限公司などの企業が生産する主な石炭、電力およびオレフィン製品は、種類および品質の点で当社が生産したものと類似しているが、各企業は比較的独立した地域的な市場を有する。

当社および神華集团公司は2005年に競争禁止契約を締結した。かかる契約に従って、神華集団は中国国内か国外かを問わず当社の主要な事業に関して当社と競争しないことを約束し、当社に対して潜在的に競合する事業を神華集団から取得する先買権のオプションを付与した。2016年度において、神華集团公司は契約を厳格に遵守し、かかる契約の違反はなかった。

内部統制およびリスク管理

27
13 該当あり 該当なし

当社は、リスク動向に合わせた内部統制システムを構築した。当社の内部統制およびリスク管理手続は、年初のリスク査定および報告、四半期毎の主要なリスク監視、日毎のシステムリスク点検ならびに内部統制に特化した監視および検査ならびに年毎の内部統制評価を含み、統合的循環型管理システムを構築する。また、取締役会および監査役会を構成する階層的な業務組織構造、本部の機能別部門ならびに当社の子会社および支社が、内部統制およびリスク管理の有効な運営を守るために設置された。

健全かつ有効な内部統制を確立し、その有効性を評価し、企業の内部統制の規範システムの要件に従って内部統制自己評価報告書において真正な開示を行うことは、当社取締役会の責務である。監査役会は取締役会が構築し実施した内部統制システムを監視する責務がある一方、管理職は企業内部における内部統制の日常的な運営を組織し指導する責務がある。

当社の内部統制の目的は、適法な運営および経営、資産の安全ならびに財務報告書およびそれに関連する情報の正確性かつ完全性を合理的に保証すること、運営の効率性および有効性を高めることならびに発展戦略の実施を促進することである。内部統制には内在的な限界があるため、上記の目的に対する保証は一定の合理的な程度までしか提供されない。加えて、異なる状況による変化の結果としての不適切な内部統制または内部統制の方針および手順において遵守レベルが緩い内部統制の評価結果に基づいた将来的な内部統制の有効性を予測することには、一定のリスクがある。

内部統制監視および検査メカニズムは、毎年の内部統制評価を行うために組織された。内部統制評価の手続は、内部統制評価の提案を策定すること、内部統制検査の実行委員会を設立すること、内部統制の自己評価を実施すること、検査官による内部統制評価を実施すること、内部統制の欠陥を明確化し特定すること、内部統制の欠陥を是正することおよび内部統制報告書を準備することを含む。当社は上記の手順に従って、2016年度の内部統制の有効性を評価した。

当社の2016年度内部統制評価に関する提案は、取締役会の下部組織である監査委員会で審議のうえ可決され、2016年度の内部統制評価に関する年次報告書は、取締役会により審議のうえ可決された。当社の取締役会および監査委員会は、かかる監視および検査メカニズムは、当社の内部統制およびリスク管理業務の有効性を評価できるとの意見である。

評価によれば、当事業年度中において、主要なリスクを内包するすべての事業および事項は評価の範囲に含められており、主要な事業および事項について内部統制システムが制定され、有効に実施され、当社の内部統制の目的を達成した。

取締役会の2016年度内部統制に関する年間自己評価報告書に記載されているとおり、当社の財務報告に係る内部統制の重大な欠陥の検証によると、内部統制に関する評価報告書の基準日現在における財務報告に係る内部統制に重大な欠陥は発見されなかった。企業内部統制規範制度および関連規則ならびにその補足ガイドラインの下での要件は勿論のこと、内部統制に係るその他の規制要件に従って、取締役会は、当社はすべての重要な局面において財務報告に係る有効な内部統制を維持したとの見解である。当社の非財務報告に係る内部統制の重大な欠陥の検証によると、内部統制に関する評価報告書の基準日現在における非財務報告に係る内部統制に重大な欠陥は発見されなかった。いかなる物事も、内部統制に関する評価報告書の基準日から内部統制に関する評価報告書の発表日までに発生した内部統制の有効性についての評価結果に影響を与えるものではない。

内部情報の取り扱いおよび公表について、当社は、とりわけ内部情報および内部者に該当するもの、報告過程、登録および届出ならびに禁止事項を規定するインサイダー取引防止の管理対策および重要な事項に関する内部報告システム等の内部システムを構築した。内部者に該当するものは、内部情報流出のリスクを排除するために厳重な管理下にある。

当事業年度中の内部統制の重大な欠陥：

該当あり ☐ 該当なし ☒

内部統制に係る監査報告書の記載

当社が依頼した有限責任監査法人トーマツは、標準的かつ無限定の内部統制に関する評価報告を行った。内部統制に関する評価報告は、2016年12月31日現在、企業内部統制のための基本水準および関連規則に従って、当社はすべての重要な局面において財務報告に係る有効な内部統制を維持したとの見解に関するものである。上記の監査意見は、取締役会の自己評価報告に記載された意見と一致している。

2016年度の内部統制に関する評価報告および内部統制に関する監査報告については、2017年3月18日付で上海証券取引所のウェブサイトにて当社が開示した関連する公告を参照のこと。

監査役会の報告

中国会社法および定款の下での関連する要件に則り、当社の監査役会は、すべての株主に対して責任ある姿勢に基づき、忠実に監査業務を遂行し、当社および当社の株主の正当な利益を守るべく積極的かつ効率的に職務を遂行した。

監査役会の職務の履行

当事業年度中、定款および「監査役会の手続に関する規則」の要件に従い、監査役会は当社の運営、財務状況および当社の取締役会および管理職の職務遂行の監督を厳密に実施した。

監査役会は2016年度に会議を合計5回開催した。

会 議	日 付	開催地	開催方法	監査役の出席	議 題	投票結果
第3期 第7回 監査役会	1月29日	北京	書面	全員	当社の資産の減損引当金案に関する決議	全会一致で可決
第3期 第8回 監査役会	3月24日	北京	現場	全員	当社の2015年度年次報告書に関する決議	全会一致で可決
					当社の2015年度社会的責任報告書に関する決議	全会一致で可決
					当社の2015年度財務報告書に関する決議	全会一致で可決
					当社の2015年度利益配当計画に関する決議	全会一致で可決
					当社の利益の預入および実際の用途に関する特別報告書に関する決議	全会一致で可決
					当社の2015年度内部統制評価報告書に関する決議	全会一致で可決
					当社の2015年度監査役会の報告に関する決議	全会一致で可決
第3期 第9回 監査役会	4月29日	北京	現場	全員	当社の2015年度株主総会に対する監査役候補者の指名に関する決議	全会一致で可決
					当社の2016年度第1四半期報告書に関する決議	全会一致で可決
第3期 第10回 監査役会	8月26日	北京	現場	全員	当社の2016年度第1四半期財務報告書に関する決議	全会一致で可決
					当社の2016年度中間報告書に関する決議	全会一致で可決
第3期 第11回 監査役会	10月28日	北京	現場	全員	当社の2016年度中間財務報告書に関する決議	全会一致で可決
					当社の2016年度第3四半期報告書に関する決議	全会一致で可決
					当社の2016年度第3四半期財務報告書に関する決議	全会一致で可決

取締役の選任または解任の要件、定数および資格に関しては、「第一部-第1-1-(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照のこと。

デロイト・トウシュ・トーマツは、2016年度における当社の監査法人である。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万人民元)

(下段の括弧内の数値は単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	12.47 (202.64)	- (-)	12.29 (199.71)	- (-)
連結子会社	3.37 (54.76)	- (-)	2.08 (33.80)	- (-)
計	15.84 (257.40)	- (-)	14.37 (233.51)	- (-)

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし。

【監査報酬の決定方針】

「第一部-第5-5-(1) コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

第6【経理の状況】

a. 本書記載の当社および子会社の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、当社の2016年12月31日終了事業年度に係る原文（英文）の年次報告書に含まれる、香港上場規則が財務報告書の作成のための会計基準として認める香港財務報告基準または国際財務報告基準のうち、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文（英文）の監査済財務書類（以下「原文の監査済財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の監査済財務書類を含む上記年次報告書は、香港において開示されている。当社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の監査済財務書類中の人民元表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、1人民元＝16.25円（中国外貨取引センターが公表した2017年6月1日の仲値である100円＝6.1526人民元に相当）の為替レートが使用されている。金額は百万円単位で四捨五入して表示されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違については、第6の「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の監査済財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の監査済財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の監査済財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるデロイト・トウシュ・トーマツ（香港における公認会計士事務所）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文および訳文は、本書に掲載されている。

1【財務書類】

連結純損益及びその他の包括利益計算書

	注記	12月31日終了事業年度	
		2016年	2015年
		百万人民元	百万人民元
売上高	5	183,127	177,069
売上原価	7	(124,843)	(123,341)
売上総利益		58,284	53,728
販売費		(610)	(584)
一般管理費		(8,423)	(9,714)
その他の利得及び損失	10	(3,078)	(5,856)
その他の収益		1,379	1,659
その他の費用		(1,511)	(626)
受取利息	8	723	608
財務費用	8	(5,748)	(5,123)
関連会社の純利益に対する持分		237	428
税引前利益		41,253	34,520
法人所得税	9	(9,283)	(9,561)
当期純利益	10	31,970	24,959
当期その他の包括利益(損失)			
純損益に振り替えられない項目(税引後)：			
確定給付債務の再測定額		21	(21)
その後純損益に振り替えられる可能性のある項目(税引後)：			
為替換算差額		311	192
関連会社のその他の包括利益(損失)に対する持分		60	(22)
		371	170
当期その他の包括利益(税引後)		392	149
当期包括利益合計額		32,362	25,108
当期純利益の帰属：			
当社株主		24,910	17,649
非支配持分		7,060	7,310
		31,970	24,959
当期包括利益合計額の帰属：			
当社株主		25,272	17,783
非支配持分		7,090	7,325
		32,362	25,108
1株当たり利益(人民元)			
- 基本的	14	1.252	0.887

12月31日終了事業年度			
	注記	2016年 百万円	2015年 百万円
売上高	5	2,975,814	2,877,371
売上原価	7	(2,028,699)	(2,004,291)
売上総利益		947,115	873,080
販売費		(9,913)	(9,490)
一般管理費		(136,874)	(157,853)
その他の利得及び損失	10	(50,018)	(95,160)
その他の収益		22,409	26,959
その他の費用		(24,554)	(10,173)
受取利息	8	11,749	9,880
財務費用	8	(93,405)	(83,249)
関連会社の純利益に対する持分		3,851	6,955
税引前利益		670,361	560,950
法人所得税	9	(150,849)	(155,366)
当期純利益	10	519,513	405,584
当期その他の包括利益(損失)			
純損益に振り替えられることのない項目(税引後) :			
確定給付債務の再測定額		341	(341)
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目(税引後) :			
為替換算差額		5,054	3,120
関連会社のその他の包括利益(損失)に対する持分		975	(358)
		6,029	2,763
当期その他の包括利益(税引後)		6,370	2,421
当期包括利益合計額		525,883	408,005
当期純利益の帰属 :			
当社株主		404,788	286,796
非支配持分		114,725	118,788
		519,513	405,584
当期包括利益合計額の帰属 :			
当社株主		410,670	288,974
非支配持分		115,213	119,031
		525,883	408,005
1株当たり利益(円)			
- 基本的	14	20.345	14.414

連結財政状態計算書

	注記	2016年 12月31日現在 百万人民元	2015年 12月31日現在 百万人民元
非流動資産			
有形固定資産	15	337,785	339,326
建設仮勘定	16	35,220	33,610
探査及び評価資産	17	2,344	2,176
無形資産	18	3,018	2,964
関連会社に対する持分	19	5,142	5,113
売却可能投資	20	1,800	1,795
その他の非流動資産	21	36,749	34,562
リース前払金	22	17,359	16,535
繰延税金資産	28	3,849	2,674
非流動資産合計		443,266	438,755
流動資産			
棚卸資産	23	13,341	12,816
売掛金及び受取手形	24	20,573	41,019
前払費用及びその他の流動資産	25	48,792	19,351
拘束性預金	26	6,141	4,611
当初預入期間が3ヶ月超の定期預金		3,428	916
現金及び現金同等物	27	41,188	42,323
流動資産合計		133,463	121,036
流動負債			
借入金	29	11,811	12,812
短期社債	30	—	4,998
買掛金及び支払手形	31	35,156	33,990
未払費用及びその他の債務	32	41,361	47,519
1年内償還予定中期社債	30	19,989	—
1年内返済予定長期債務	33	403	203
未払法人所得税		3,465	1,965
流動負債合計		112,185	101,487
正味流動資産		21,278	19,549
流動負債控除後資産合計		464,544	458,304
非流動負債			
借入金	29	58,462	54,179
中期社債	30	4,985	24,955
社債	30	10,331	9,651
長期債務	33	2,451	2,523
未払埋戻費用	34	2,549	2,197
繰延税金負債	28	797	878
非流動負債合計		79,575	94,383
純資産		384,969	363,921
資本			
株式資本	35	19,890	19,890
剰余金		297,085	278,178
当社株主に帰属する資本		316,975	298,068
非支配持分		67,994	65,853
資本合計		384,969	363,921

	注記	2016年 12月31日現在 百万円	2015年 12月31日現在 百万円
非流動資産			
有形固定資産	15	5,489,006	5,514,048
建設仮勘定	16	572,325	546,163
探査及び評価資産	17	38,090	35,360
無形資産	18	49,043	48,165
関連会社に対する持分	19	83,558	83,086
売却可能投資	20	29,250	29,169
その他の非流動資産	21	597,171	561,633
リース前払金	22	282,084	268,694
繰延税金資産	28	62,546	43,453
非流動資産合計		7,203,073	7,129,769
流動資産			
棚卸資産	23	216,791	208,260
売掛金及び受取手形	24	334,311	666,559
前払費用及びその他の流動資産	25	792,870	314,454
拘束性預金	26	99,791	74,929
当初預入期間が3ヶ月超の定期預金		55,705	14,885
現金及び現金同等物	27	669,305	687,749
流動資産合計		2,168,774	1,966,835
流動負債			
借入金	29	191,929	208,195
短期社債	30		81,218
買掛金及び支払手形	31	571,285	552,338
未払費用及びその他の債務	32	672,116	772,184
1年内償還予定中期社債	30	324,821	
1年内返済予定長期債務	33	6,549	3,299
未払法人所得税		56,306	31,931
流動負債合計		1,823,006	1,649,164
正味流動資産		345,768	317,671
流動負債控除後資産合計		7,548,840	7,447,440
非流動負債			
借入金	29	950,008	880,409
中期社債	30	81,006	405,519
社債	30	167,879	156,829
長期債務	33	39,829	40,999
未払埋戻費用	34	41,421	35,701
繰延税金負債	28	12,951	14,268
非流動負債合計		1,293,094	1,533,724
純資産		6,255,746	5,913,716
資本			
株式資本	35	323,213	323,213
剰余金		4,827,631	4,520,393
当社株主に帰属する資本		5,150,844	4,843,605
非支配持分		1,104,903	1,070,111
資本合計		6,255,746	5,913,716

158ページから245ページ(訳者注：原文のページ)の連結財務諸表は、2017年3月17日に取締役会の承認を得て公表が認められたものであり、以下が代表して署名を行っている。

ジャン・ユジュオ

会長

リン・ウェン

副会長及び総裁

[次へ](#)

連結持分変動計算書

	当社株主に帰属する資本								非支配持分 百万 人民元	資本合計 百万 人民元
	株主資本	株式払込 剰余金	資本 準備金	為替換 算 準備金	法定 準備金	その他 準備金	利益 剰余金	合計		
	百万 人民元 (注記35)	百万 人民元 (注())	百万 人民元 (注 ())	百万 人民元 (注 ())	百万 人民元 (注())	百万 人民元 (注())	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
2016年1月1日現在	19,890	85,001	3,612	(176)	18,003	(14,308)	186,046	298,068	65,853	363,921
当期純利益	-	-	-	-	-	-	24,910	24,910	7,060	31,970
当期その他の包括利益	-	-	-	281	-	81	-	362	30	392
当期包括利益合計	-	-	-	281	-	81	24,910	25,272	7,090	32,362
宣言配当額(注記13)	-	-	-	-	-	-	(6,365)	(6,365)	-	(6,365)
保全・生産積立金繰入額(注 ())	-	-	-	-	3,747	-	(3,747)	-	-	-
保全・生産積立金取崩額(注 ())	-	-	-	-	(889)	-	889	-	-	-
一般準備金取崩額(注())	-	-	-	-	(34)	-	34	-	-	-
非支配持分による拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	1,111	1,111
非支配持分への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(6,060)	(6,060)
2016年12月31日現在	19,890	85,001	3,612	105	20,827	(14,227)	201,767	316,975	67,994	384,969

当社株主に帰属する資本

	株主資本 百万円 (注記35)	株式払込 剰余金 百万円 (注())	資本 準備金 百万円 (注 ())	為替換 算 準備金 百万円 (注())	法定 準備金 百万円 (注())	その他 準備金 百万円 (注())	利益 剰余金 百万円	合計 百万円	非支配持分 百万円	資本合計 百万円
2016年1月1日現在	323,213	1,381,266	58,695	(2,860)	292,549	(232,505)	3,023,248	4,843,605	1,070,111	5,913,716
当期純利益	-	-	-	-	-	-	404,788	404,788	114,725	519,513
当期その他の包括 利益	-	-	-	4,566	-	1,316	-	5,883	488	6,370
当期包括利益合計	-	-	-	4,566	-	1,316	404,788	410,670	115,213	525,883
宣言配当額(注記 13)	-	-	-	-	-	-	(103,431)	(103,431)	-	(103,431)
保全・生産積立金 繰入額(注())	-	-	-	-	60,889	-	(60,889)	-	-	-
保全・生産積立金 取崩額(注())	-	-	-	-	(14,446)	-	14,446	-	-	-
一般準備金取崩額 (注())	-	-	-	-	(553)	-	553	-	-	-
非支配持分による 拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	18,054	18,054
非支配持分への配 当	-	-	-	-	-	-	-	-	(98,475)	(98,475)
2016年12月31日現在	323,213	1,381,266	58,695	1,706	338,439	(231,189)	3,278,714	5,150,844	1,104,903	6,255,746

当社株主に帰属する資本

	株主資本 百万 人民元	株式払込 剰余金 百万 人民元	資本 準備金 百万 人民元 (注 ())	為替換 算 準備金 百万 人民元	法定 準備金 百万 人民元	その他 準備金 百万 人民元	利益 剰余金 百万 人民元	合計 百万 人民元	非支配持 分 百万 人民元	資本合計 百万 人民元
	(注記35)	(注())	())	(注())	(注())	(注())				
2015年1月1日現在	19,890	85,001	3,612	(353)	16,071	(8,570)	185,047	300,698	64,872	365,570
当期純利益	-	-	-	-	-	-	17,649	17,649	7,310	24,959
当期その他の包括利益(損失)	-	-	-	177	-	(43)	-	134	15	149
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	177	-	(43)	17,649	17,783	7,325	25,108
宣言配当額(注記13)	-	-	-	-	-	-	(14,718)	(14,718)	-	(14,718)
保全・生産積立金繰入額(注 ())	-	-	-	-	5,381	-	(5,381)	-	-	-
保全・生産積立金取崩額(注 ())	-	-	-	-	(3,699)	-	3,699	-	-	-
一般準備金繰入額(注())	-	-	-	-	250	-	(250)	-	-	-
子会社に対する持分の追加取 得	-	-	-	-	-	-	-	-	(4)	(4)
神華集団からの子会社の取得	-	-	-	-	-	(5,695)	-	(5,695)	-	(5,695)
非支配持分による抛出	-	-	-	-	-	-	-	-	2,288	2,288
非支配持分への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(8,628)	(8,628)
2015年12月31日現在	19,890	85,001	3,612	(176)	18,003	(14,308)	186,046	298,068	65,853	363,921

当社株主に帰属する資本

	株主資本 百万円	株式払込 剰余金 百万円	資本 準備金 百万円 (注 ())	為替換算 準備金 百万円	法定 準備金 百万円	その他 準備金 百万円	利益 剰余金 百万円	合計 百万円	非支配持分 百万円	資本合計 百万円
	(注記35)	(注())	())		(注())	(注())				
2015年1月1日現在	323,213	1,381,266	58,695	(5,736)	261,154	(139,263)	3,007,014	4,886,343	1,054,170	5,940,513
当期純利益	-	-	-	-	-	-	286,796	286,796	118,788	405,584
当期その他の包括利 益(損失)	-	-	-	2,876	-	(699)	-	2,178	244	2,421
当期包括利益(損失) 合計	-	-	-	2,876	-	(699)	286,796	288,974	119,031	408,005
宣言配当額(注記13)	-	-	-	-	-	-	(239,168)	(239,168)	-	(239,168)
保全・生産積立金繰 入額(注())	-	-	-	-	87,441	-	(87,441)	-	-	-
保全・生産積立金取 崩額(注())	-	-	-	-	(60,109)	-	60,109	-	-	-
一般準備金繰入額(注 ())	-	-	-	-	4,063	-	(4,063)	-	-	-
子会社に対する持分 の追加取得	-	-	-	-	-	-	-	-	(65)	(65)
神華集団からの子会 社の取得	-	-	-	-	-	(92,544)	-	(92,544)	-	(92,544)
非支配持分による抛 出	-	-	-	-	-	-	-	-	37,180	37,180
非支配持分への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(140,205)	(140,205)
2015年12月31日現在	323,213	1,381,266	58,695	(2,860)	292,549	(232,505)	3,023,248	4,843,605	1,070,111	5,913,716

[次へ](#)

注：

- () 株式払込剰余金は、2005年におけるH株及び2007年におけるA株の国際的な新規株式公開時に発行した株式の額面金額の合計と、受領した正味払込額との差額である。
- () 資本準備金は、リストラクチャリング(注記1に定義)に関連して発行した株式の額面金額の合計と、神華集団有限責任公司(以下「神華集団」という。)から移転された純資産総額(その他の準備金を除く。)との差額である。
- () 法定準備金

法定利益準備金

中国会社法及び当社の定款に基づき、当社は、中国企業会計準則(以下「中国会計準則」という。)に従い算定した純利益の10%を、当社の登録資本の50%に達するまで、法定利益準備金に繰り入れることが義務付けられている。この準備金への繰入は、株主への配当実施前に行わなければならない。

法定利益準備金は、2009年度に登録資本の50%に達している。このため、2010年1月1日以降は、純利益から法定利益準備金への繰入は行っていない。

法定利益準備金は、欠損填補又は当社事業の拡大に使用することができる。また、株主に対する現在の持株比率に応じた新株発行や、株主が現在保有している株式の額面金額を引き上げることにより、法定利益準備金を登録資本に組み入れることも認められている(発行後の残高が当社登録資本の25%を下回らないことが条件)。法定利益準備金を分配することはできない。

生産・保全積立金に係る特別準備金

中国の関連規則に従い、当社グループは、生産量に対して一定率を乗じて算定した生産・保全積立金を、特別準備金勘定に繰り入れることが義務付けられている。生産・保全積立金は、生産保全及び安全対策に関する費用又は資本的支出が生じた場合に使用することができる。使用した生産・保全積立金は、特別準備金勘定から利益剰余金に振り替える。

一般準備金

財政部発行の関連規則に従い、当社の子会社である神華財務有限責任公司(以下「神華財務」という。)は、リスク資産の損失可能性に備え、中国会計準則に従い算定した税引後利益にリスク資産総額の期末残高の一定割合を乗じた金額を繰り入れることにより、期末までに一般準備金を積み立てることが義務付けられている。

任意積立金

任意積立金への繰入は、株主承認事項である。この積立金の使用は、法定利益準備金を使用する場合と同様である。

当社取締役(以下「取締役」という。)は、2016年度及び2015年度において、任意積立金への繰入に関する議案の提出は行っていない。

- () その他準備金

その他準備金は、主に共通支配下の子会社の取得に際して支払った対価、及び関連会社のその他の包括利益(損失)に対する持分である。

連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日終了事業年度	
	2016年 百万人民元	2015年 百万人民元
営業活動		
税引前純利益	41,253	34,520
調整：		
減価償却費及び償却費(注記10)	24,721	23,990
その他の利得及び損失(注記10)	3,078	5,856
受取利息	(723)	(608)
関連会社の純利益に対する持分	(237)	(428)
支払利息	5,062	4,483
金融商品の公正価値の変動(注記8)	(2)	6
為替差損(純額)	688	649
その他の収益	-	(56)
運転資本増減考慮前営業活動によるキャッシュ・フロー	73,840	68,412
棚卸資産の(増加)減少	(1,076)	2,214
売掛金及び受取手形の減少(増加)	20,084	(10,309)
前払費用及びその他の債権の減少	1,146	5,116
買掛金及び支払手形の増加(減少)	2,925	(5,021)
未払費用及びその他の債務の(減少)増加	(6,267)	5,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,652	66,166
法人所得税支払額	(8,769)	(10,760)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	81,883	55,406
投資活動		
有形固定資産、無形資産、探査及び評価資産の購入並びに 建設仮勘定及びその他の非流動資産の増加	(28,264)	(29,685)
リース前払金の増加	(794)	(191)
有形固定資産、無形資産及びその他の非流動資産の処分による収入	649	640
関連会社の処分による収入	35	3
負債性証券の処分による収入	-	400
委託理財商品の処分による収入	160	-
デリバティブ金融商品の処分による収入	23	-
委託理財商品に対する投資	(33,350)	(160)
関連会社に対する投資	(104)	(48)
デリバティブ金融商品の購入	(2)	-
売買目的理財商品の購入	(50)	-
関連会社からの配当金受取額	375	309
利息受取額	710	590
拘束性預金の(増加)減少	(1,530)	1,660
当初預入期間が3ヶ月超の定期預金の増加	(5,026)	(1,265)
当初預入期間が3ヶ月超の定期預金の満期	2,514	1,624
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(64,654)	(26,123)
財務活動		
利息支払額	(5,600)	(5,730)
借入れによる収入	28,037	26,458
借入金の返済	(24,927)	(22,756)
短期社債及び中期社債による収入	-	14,985
社債による収入	-	9,049
短期社債及び中期社債の償還	(5,000)	(20,000)
手形の割引による収入	435	-
非支配持分による拠出	1,111	2,288
非支配持分への配当	(6,181)	(7,343)
当社株主に対する配当金支払額	(6,365)	(14,718)
共通支配下の子会社の取得による対価支払額	-	(5,386)
非支配持分の取得	-	(4)
財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(18,490)	(23,157)

現金及び現金同等物の(純減)純増

期首現金及び現金同等物残高

為替レートの変動の影響

期末現金及び現金同等物残高

	(1,261)	6,126
	42,323	35,962
	126	235
	41,188	42,323

12月31日終了事業年度

	2016年 百万円	2015年 百万円
営業活動		
税引前純利益	670,361	560,950
調整：		
減価償却費及び償却費(注記10)	401,716	389,838
その他の利得及び損失(注記10)	50,018	95,160
受取利息	(11,749)	(9,880)
関連会社の純利益に対する持分	(3,851)	(6,955)
支払利息	82,258	72,849
金融商品の公正価値の変動(注記8)	(33)	98
為替差損(純額)	11,180	10,546
その他の収益	-	(910)
運転資本増減考慮前営業活動によるキャッシュ・フロー	1,199,900	1,111,695
棚卸資産の(増加)減少	(17,485)	35,978
売掛金及び受取手形の減少(増加)	326,365	(167,521)
前払費用及びその他の債権の減少	18,623	83,135
買掛金及び支払手形の増加(減少)	47,531	(81,591)
未払費用及びその他の債務の(減少)増加	(101,839)	93,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,473,095	1,075,198
法人所得税支払額	(142,496)	(174,850)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	1,330,599	900,348
投資活動		
有形固定資産、無形資産、探査及び評価資産の購入並びに 建設仮勘定及びその他の非流動資産の増加	(459,290)	(482,381)
リース前払金の増加	(12,903)	(3,104)
有形固定資産、無形資産及びその他の非流動資産の処分による収入	10,546	10,400
関連会社の処分による収入	569	49
負債性証券の処分による収入	-	6,500
委託理財商品の処分による収入	2,600	-
デリバティブ金融商品の処分による収入	374	-
委託理財商品に対する投資	(541,938)	(2,600)
関連会社に対する投資	(1,690)	(780)
デリバティブ金融商品の購入	(33)	-
売買目的理財商品の購入	(813)	-
関連会社からの配当金受取額	6,094	5,021
利息受取額	11,538	9,588
拘束性預金の(増加)減少	(24,863)	26,975
当初預入期間が3ヶ月超の定期預金の増加	(81,673)	(20,556)
当初預入期間が3ヶ月超の定期預金の満期	40,853	26,390
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(1,050,628)	(424,499)
財務活動		
利息支払額	(91,000)	(93,113)
借入れによる収入	455,601	429,943
借入金の返済	(405,064)	(369,785)
短期社債及び中期社債による収入	-	243,506
社債による収入	-	147,046
短期社債及び中期社債の償還	(81,250)	(325,000)
手形の割引による収入	7,069	-
非支配持分による拠出	18,054	37,180
非支配持分への配当	(100,441)	(119,324)
当社株主に対する配当金支払額	(103,431)	(239,168)
共通支配下の子会社の取得による対価支払額	-	(87,523)
非支配持分の取得	-	(65)
財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(300,463)	(376,301)
現金及び現金同等物の(純減)純増	(20,491)	99,548

期首現金及び現金同等物残高

687,749

584,383

為替レートの変動の影響

2,048

3,819

期末現金及び現金同等物残高

669,305

687,749

[次へ](#)

連結財務諸表注記

2016年12月31日終了事業年度

1. 主要な事業及び組織

主要な事業

中国神華能源股份有限公司(以下「当社」という。)及びその子会社(以下総称して「当社グループ」という。)は、主に、中華人民共和国(以下「中国」という。)において、()石炭の生産及び販売、並びに()石炭による発電及び省/地区の送電会社への電力販売を行っている。当社グループは、一体化した鉄道網・港湾事業(主として当社グループの販売用石炭の炭鉱からの輸送に利用される。)を営んでいる。当社グループの石炭販売における主要顧客は、中国の発電所並びに金属及び石炭化学メーカーである。

組織

当社は、中国国務院の直接の監督下にある国有企業である神華集団のリストラクチャリング(以下に定義する。)の一環として、2004年11月8日に株式有限会社として中国に設立された。

2003年12月31日以降は、神華集団の完全所有又は管理下にあった複数の企業により行われていた石炭生産と発電事業は再編され、それぞれ別個に管理されている(以下本第6においては「リストラクチャリング」という。)。当社に移転された事業に係る資産及び負債は、中国で登録されている独立の資産評価会社である中企華資産評価有限責任公司により、中国の規則に基づき2003年12月31日時点で再評価が行われている。

2004年11月8日、神華集団から当社に対する石炭採掘及び発電に係る資産・負債の移転対価として、当社は、神華集団に対して、額面金額1.00人民元の国内国有普通株式15,000,000,000株を発行した。神華集団に対して発行した株式は、発行時点で全株が当社の登録済払込済株式資本であった。

2005年に、当社は、国際的な新規株式公開により、額面金額1.00人民元のH株3,089,620,455株を1株当たり7.50香港ドルで発行した。さらに、神華集団が所有していた額面金額1.00人民元の国内国有普通株式308,962,045株を、H株に転換した。H株合計3,398,582,500株は、香港証券取引所に上場されている。

2007年に、当社は、額面金額1.00人民元のA株1,800,000,000株を、1株当たり36.99人民元で発行した。A株は上海証券取引所に上場されている。

直近上位の親会社及び最終的な支配当事者

2016年12月31日現在、取締役は、当社グループの直近上位の親会社及び最終的な支配当事者は神華集団であると判断している。

2. 新規及び改訂後の国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)の適用

当社グループは、当期から強制適用となっている以下のIFRSの修正を当期に初めて適用している。

IFRS第11号の修正	共同支配事業に対する持分の取得に関する会計処理
IAS第1号の修正	開示に関する取組み
IAS第16号及びIAS第38号の修正	減価償却及び償却の許容される方法の明確化
IAS第16号及びIAS第41号の修正	農業：果実生成型植物
IFRS第10号、IFRS第12号及びIAS第28号の修正	投資企業：連結の例外の適用
IFRSの修正	IFRSの年次改善 2012-2014年サイクル

当期に適用したIFRSの修正による、当社グループの当期及び過年度の財務業績及び財政状態並びに/又は連結財務諸表に記載の開示(IAS第1号の修正の適用を除く。)に対する重要な影響はなかった。

当社グループは、IAS第1号の修正「開示に関する取組み」を当期に初めて適用している。IAS第1号の修正では、IFRSで要求されている特定の開示による情報に重要性がない場合には、企業は当該開示を行う必要はないことを明確にするとともに、情報の集約及び分解の基礎となるガイダンスを提供している。一方、当該修正では、IFRSの特定の要求事項に準拠した場合の開示が、特定の取引、事象及び状況が企業の財政状態や財務業績に与える影響を財務諸表利用者が理解するのに不十分である場合には、企業は追加的な開示を検討する必要があることを改めて明示している。

当社グループは当該修正を遡及適用している。「セグメント及びその他の情報」については記載順序を変更して注記6に記載しているが、これは、当社グループの活動のうち経営者が連結財務業績及び財政状態の理解に最も関連性あると考える領域を目立たせるためである。IAS第1号の修正の適用による当社グループの財務業績及び財政状態に与える重要な影響はない。

未発効及び早期適用していない新規及び改訂後のIFRS

IFRS第9号	金融商品 ¹
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益 ¹
IFRS第16号	リース ²
IFRIC第22号	外貨建取引と前払・前受対価 ¹
IFRS第2号の修正	株式に基づく報酬取引の分類及び測定 ¹
IFRS第4号の修正	IFRS第9号「金融商品」のIFRS第4号「保険契約」との適用 ¹
IFRS第15号の修正	IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の明確化 ¹
IFRS第10号及びIAS第28号の修正	投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は 拋出 ³
IAS第7号の修正	開示に関する取組み ⁴
IAS第12号の修正	未実現損失に係る繰延税金資産の認識 ⁴
IAS第40号の修正	投資不動産の振替 ¹
IFRSの修正	IFRSの年次改善 2014-2016年サイクル ⁵

¹ 2018年1月1日以後開始事業年度から適用

² 2019年1月1日以後開始事業年度から適用

³ 適用開始日は今後決定予定

⁴ 2017年1月1日以後開始事業年度から適用

⁵ 2017年1月1日又は2018年1月1日以後開始事業年度から適用

以下に詳述したものを除き、取締役は、上記の新規及び改訂後のIFRSの適用による当社グループの連結財務諸表及び開示に対する重要な影響はないと予想している。

IFRS第9号 金融商品

IFRS第9号は、金融資産及び金融負債の分類及び測定、一般ヘッジ会計及び金融資産の減損要件に関する新たな要求事項を導入している。

当社グループに適用されるIFRS第9号の主な要求事項は、以下の通りである。

- ・ IFRS第9号の適用範囲に含まれる認識した金融資産はすべて、償却原価又は公正価値のいずれかで事後測定することが求められる。具体的には、負債性投資のうち、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的とする事業モデルに基づいて保有されており、かつ当該契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるものについては、通常、当初認識後の会計期間末において償却原価で測定する。また、負債性金融商品のうち、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方により目的が達成される事業モデルの中で保有されており、かつ契約条件により、元本

及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるものについては、通常、FVT0CI(訳者注：その他の包括利益を通じて公正価値)で測定する。その他のすべての負債性投資及び資本性投資は、当初認識後の会計期間末において公正価値で測定する。さらにIFRS第9号に基づき、企業は、売買目的でない資本性投資の公正価値のその後の変動を、その他の包括利益に表示する取消不能の指定をすることができる(この場合でも、受取配当金は通常純損益に認識される。)。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の測定に関して、IFRS第9号は、金融負債の公正価値の変動額のうち当該負債の信用リスクの変動に起因する額を、その他の包括利益に表示することを求めている(金融負債の信用リスクの変動の影響をその他の包括利益に認識することにより、純損益における会計上のミスマッチが創出又は拡大される場合を除く。)。金融負債の信用リスクに起因する金融負債の公正価値の変動額は、その後純損益に振り替えられない。IAS第39号では、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の公正価値の変動の全額が、純損益に表示される。
- ・ 金融資産の減損に関して、IFRS第9号は、IAS第39号の発生信用損失モデルに代わるものとして、予想信用損失モデルを規定している。予想信用損失モデルは、当初認識後の信用リスクの変動を反映させるべく、企業に予想信用損失及び各報告日現在の予想信用損失の変動を会計処理することを要求している。つまり、信用事象の発生を待たずに、信用損失を認識することになる。

2016年12月31日現在の当社グループの金融商品及びリスク管理方針に照らし、IFRS第9号を今後適用した際には当社グループの金融資産の分類及び測定に重要な影響が生じる可能性がある。当社グループの売却可能投資は、現在は取得原価(減損控除後)で計上しているものを含め、純損益を通じて公正価値又はFVT0CIで測定するものとして指定(指定の要件を満たす必要がある。)のいずれかで測定することになる。また、償却原価で測定している当社グループの金融資産に関しては、予想信用損失モデルに基づき、未発生信用損失をより早期に認識することになる場合がある。

上記を除き、取締役は、IFRS第9号が当社グループの業績及び財政状態に与える重要な影響はないと予想している。

IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益

公表されたIFRS第15号は、企業が顧客との契約から生じる収益の会計処理に使用する単一の包括的なモデルについて規定したものである。IFRS第15号が発効した時点で、現行の収益認識に関するガイダンス(IAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」及び関連解釈指針を含む。)は置き換えられることになる。

IFRS第15号のコア原則とは、企業は約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように、収益を認識すべきというものである。具体的には、当該基準では収益認識の方法として5つのステップが導入されている。

- ・ ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ・ ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ・ ステップ3：取引価格を算定する。
- ・ ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ・ ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

IFRS第15号によれば、企業は、履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)(即ち、特定の履行義務の基礎となっている財又はサービスに対する「支配」が顧客に移転した時点で)、収益を認識する。具体的な事例に対処すべく、IFRS第15号には、より規範的なガイダンスが追加されている。またIFRS第15号では、広範な開示が要求されている。

取締役は、IFRS第15号を今後適用することにより、さらなる開示が必要となる可能性があると予想している。但し、各報告期間における収益認識の時期及び金額に重要な影響はないと予想している。

IFRS第16号 リース

IFRS第16号は、発効日にIAS第17号「リース」に置き換わるものである。当該基準は、借手に単一モデルを導入し、リース期間が12ヶ月超のすべてのリース(原資産が少額の場合を除く。)について、借手に資産及び負債の認識を要求している。具体的には、借手はIFRS第16号に従い、原資産を使用する権利を表す使用権資産と、リース料の支払を行う負債を表すリース負債の認識が求められる。これに伴い借手は、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る利息の認識が必要となることに加え、リース負債の現金支払額を元本部分と利息部分とに分けてキャッシュ・フロー計算書上財務活動として表示することになる。また、使用権資産の当初測定は取得原価で行い、事後測定は取得原価から減価償却累積額及び減損損失累計額を控除の上、リース負債の再測定に係る調整を加えた額で行う(一部例外を除く。)。リース負債の当初測定は、測定日現在未払の支払リース料の現在価値で行う。この測定額には、解約不能リース料のほか、借手がリース期間の延長オプションを行使すること又はリース解約オプションを行使しないことが合理的に確実な場合にオプション期間中に支払うリース料も含まれる。この会計処理は、従前のIAS第17号ではオペレーティング・リースに分類されるリースに係る借手の会計処理とは著しく異なる。

貸手の会計処理については、IFRS第16号はIAS第17号の貸手の会計処理に関する要求事項を実質的に踏襲している。したがって、貸手は引き続きリースをオペレーティング・リース又はファイナンス・リースに分類し、この2種類のリースを異なる方法で会計処理することになる。

注記39.2に開示している通り、2016年12月31日現在の当社グループのオペレーティング・リースに係るコミットメントは総額68百万人民元である。取締役は、IFRS第16号の適用による当社グループの業績に与える重要な影響はないが、連結財政状態計算書上、当該リースに係るコミットメントを使用権資産及びリース負債として認識することが必要になると予想している。

IAS第7号 開示に関する取組み

当該修正は、財務諸表利用者が財務活動から生じる負債の変動(キャッシュ・フローの変動及び非資金変動の双方を含む。)について評価できるようにする開示の提供を企業に求めている。具体的には、財務活動から生じる負債の変動に関して、(1) 財務キャッシュ・フローによる変動、(2) 子会社又は他の事業に対する支配の獲得又は喪失により生じた変動、(3) 外国為替レートの変動の影響、(4) 公正価値の変動、(5) その他の変動の開示が要求されている。

当該修正の適用により、当社グループの財務活動に関して追加の開示が必要となる。具体的には、財務活動から生じる負債について、連結財政状態計算書上の期首残高と期末残高の調整表を開示することになる。

３．重要な会計方針

作成の基礎

連結財務諸表は、国際会計基準審議会発行のIFRSに従い作成している。財務諸表は人民元で表示しており、別段の記載のある場合を除き、数値はすべて百万(百万人民元)単位で四捨五入している。また連結財務諸表には、香港証券取引所の有価証券上場規則(以下「上場規則」という。)及び香港会社条例の開示規則(以下「C0」という。)で要求されている所定の開示を含めている。

注記37.3に開示している各報告期間末に公正価値で測定する一部の金融商品を除き、連結財務諸表は取得原価基準で作成している。

取得原価とは、通常、財又はサービスと交換で移転された対価の公正価値に基づいている。

公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格である。その価格が直接観察可能であるか、他の評価技法を用いて見積られるのかは問わない。資産又は負債の公正価値を見積る際に、当社グループは、当該資産又は負債の特性が、市場参加者が測定日において当該資産又は負債の価格付けを行う際に考慮に入れるものについては、考慮している。当社グループの連結財務諸表上の測定及び/又は開示のための公正価値は、IFRS第2号「株式に基づく報酬」の適用範囲の株式報酬取引、IAS第17号「リース」の適用範囲のリース取引、及び公正価値との類似点もあるが公正価値ではない測定額(IAS第2号「棚卸資産」の正味実現可能価額、IAS第36号「資産の減損」の使用価値等)を除き、これを基に算定している。

また、財務報告上の公正価値測定は、公正価値測定へのインプットの観察可能性の程度及び公正価値測定全体に対するインプットの重要性に基づき、下記のレベル1、2又は3に区分している。

- ・ レベル1のインプットは、測定日における企業がアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無修正)である。
- ・ レベル2のインプットは、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なものである。
- ・ レベル3のインプットは、資産又は負債に関する観察可能でないインプットである。

主要な会計方針は下記の通りである。

連結の基礎

連結財務諸表には、当社の財務諸表、並びに当社及びその子会社が支配している企業の財務諸表が含まれている。当社は以下の場合に支配している。

- ・ 当社は投資先に対してパワーを有している。
- ・ 当社は投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有している。
- ・ 当社はリターンに影響を及ぼすようにそのパワーを用いる能力がある。

当社グループは、事実又は状況が上記の支配の3要素のいずれかに変化があったことを示している場合には、投資先を支配しているかどうかについて再判定を行っている。

当社グループが投資先の過半数に満たない議決権しか保有していないが、当社グループの議決権が投資先の関連性のある活動を一方的に指図する実質上の能力を有している場合には、投資先に対するパワーを有している。当社グループは、当社グルー

プの投資先に対する議決権が投資先に対するパワーを有するに十分であるかの判定に際しては、すべての関連性のある事実と状況を考慮している。これには以下が含まれる。

- ・ 他の議決権保有者の保有の規模及び分散状況との比較における当社グループの議決権保有の相対的な規模
- ・ 当社グループ、他の議決権保有者又は他の当事者が保有している潜在的議決権
- ・ 他の契約上の取決めから生じる権利
- ・ 意思決定を行う必要がある時に関連性のある活動を指図する現在の能力を、当社グループが有していること又は有していないことを示す追加的な事実及び状況(過去の株主総会における投票パターンを含む。)

子会社の連結は、当社グループが子会社に対する支配を獲得した時点から開始し、当社グループが支配を喪失した時点で終了する。具体的には、期中に取得又は処分した子会社の収益及び費用は、当社グループが支配を獲得した日から当該子会社を支配しなくなった日まで、連結純損益及びその他の包括利益計算書に含めている。

純損益及びその他の包括利益の各項目は、当社株主及び非支配持分に帰属している。非支配持分が負の残高となる場合でも、子会社の包括利益合計は、当社株主及び非支配持分に帰属する。

必要な場合には、子会社の会計方針を当社グループの会計方針に合わせるために、子会社の財務諸表を修正している。

当社グループの企業間の取引に関連したグループ会社間の資産及び負債、資本、利益、費用並びにキャッシュ・フローはすべて、連結の際に全額消去している。

当社グループの既存の子会社に対する所有持分の変動のうち、当該子会社に対する支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理している。当社グループの持分及び非支配持分の帳簿価額については、当該子会社に対する相対的な持分の変動を反映して修正している。非支配持分の修正額と、支払対価又は受取対価の公正価値との差額は資本に直接認識し、当社の所有者に帰属させている。

企業結合

事業の取得は、共通支配下の企業に関する企業結合を除き、取得法により会計処理している。企業結合で移転された対価は公正価値で測定し、当該公正価値は、当社グループが移転した資産、被取得企業の旧所有者に対する負債及び当社グループが発行した資本持分の取得日公正価値の合計額として計算している。取得関連コストは、通常、発生時に純損益に認識している。

取得した識別可能な資産及び引き受けた負債は、取得日に公正価値で認識している。但し例外として、繰延税金資産又は負債、及び従業員給付契約に係る資産又は負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」、及びIAS第19号「従業員給付」に従い認識及び測定している。

のれんは、移転された対価、被取得企業に対する非支配持分の金額、及び取得企業がこれまで保有していた被取得企業に対する資本持分の公正価値(該当ある場合)の総計が、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過する金額として測定している。再検討を行っても、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額が、移転された対価、被取得企業に対する非支配持分の金額、及び取得企業がこれまで保有していた被取得企業に対する持分の公正価値(該当ある場合)の総計を超過している場合には、その超過額は割安購入益として純損益に即時認識している。

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例的な取り分で当初測定している。測定基準の選択は取引ごとに行う。

共通支配下の企業に関する企業結合の会計処理

連結財務諸表には結合事業の財務諸表項目が含まれるが、連結財務諸表上では、結合事業が支配当事者の支配下に最初に入った日から結合していたかのように、共通支配下の結合が行われる。

結合企業又は結合事業の純資産は、支配当事者の見地から、既存の帳簿価額を用いて連結している。共通支配下の結合時ににおけるのれん又は割安購入益は認識していない。

連結純損益及びその他の包括利益計算書には、表示を行っている最も早い日、又は結合事業が最初に共通支配下に入った日以降のいずれか短い期間の各結合事業の損益が含まれている。

連結財務諸表の比較金額は、その前報告期間末、又は当該企業若しくは事業が最初に共通支配下に入った時点のいずれか短い期間について当該企業又は事業が結合していたかのように表示している。

のれん

事業の取得により生じたのれんは、事業の取得日現在の取得原価(減損損失累計額控除後(該当ある場合))で計上している。

減損テスト上、のれんは、当社グループの各資金生成単位(又は資金生成単位グループ)のうち、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれるものに配分している。

のれんを配分した資金生成単位については、年に1回、又は当該資金生成単位に減損の兆候がある場合にはより頻繁に、減損テストを行っている。当報告期間中の取得から生じたのれんに関しては、のれんを配分した当該資金生成単位に係る減損テストを、当報告期間末より前に実施している。資金生成単位の回収可能価額がその帳簿価額を下回る場合、減損損失は、まず当該資金生成単位に配分したのれんの帳簿価額を減額し、次に当該資金生成単位内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分により、当該単位内の他の資産に配分している。のれんの減損損失は、純損益に直接認識している。のれんの減損損失は、その後の期間において戻し入れることはない。

関連する資金生成単位の処分の際には、帰属するのれんの額を処分損益額の算定に含めている。

関連会社に対する投資

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を有している企業である。重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものである。

関連会社の損益並びに資産及び負債は、持分法により財務諸表に計上している。持分法の会計処理に用いる関連会社の財務諸表は、類似の状況における同様の取引及び事象に関し、当社グループの会計方針と統一した会計方針を用いて作成している。持分法を適用した関連会社に対する投資は、連結財政状態計算書上、取得原価で当初認識し、その後は当該関連会社の純損益及びその他の包括利益に対する当社グループの持分を認識すべく修正している。関連会社の損失に対する当社グループの持分が、関連会社に対する当社グループの持分(当該関連会社に対する当社グループの正味投資の一部を実質的に構成する長期の持分を含む。)を超過する場合、当社グループは、それ以上の損失については持分の認識を中止している。追加的な損失は、当社グループに法的債務若しくは推定的債務が生じている範囲、又は当社グループが関連会社に代わって支払う金額の範囲でのみ認識している。

関連会社に対する投資の取得に際して、取得原価が当該投資先の識別可能な資産及び負債の正味の公正価値に対する当社グループの持分を上回る超過額については、のれんとして認識し、当該投資の帳簿価額に含めている。再検討を行っても、識別可能な資産及び負債の正味の公正価値に対する当社グループの持分が、投資原価を上回る超過額については、当該投資を取得した期間の純損益に即時認識している。

当社グループの関連会社に対する投資に関して減損の兆候の有無を判定するには、IAS第39号の規定を適用している。必要な場合には、投資の帳簿価額全体(のれんを含む。)について、IAS第36号に従い、回収可能価額(使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方)と帳簿価額とを資産ごとに比較することにより、減損テストを行っている。関連会社に対する投資の

回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識している。減損損失の戻入は、IAS第36号に従い、投資の回収可能価額がその後に増加した範囲で認識している。

当社グループの関連会社に対する所有持分が減少し、かつ持分法の適用を継続する場合で、過去にその他の包括利益に認識した利得又は損失を関連する資産又は負債の処分時に純損益に振り替える場合、当社グループは、当該利得又は損失のうち当該減少した所有割合に相当する金額を純損益に振り替えている。

当社グループの企業が関連会社と取引を行い、当該関連会社との取引から生じた損益は、当該関連会社に対する持分のうち当社グループとは関連のない範囲に限り、当社グループの連結財務諸表に認識している。

収益認識

収益は、受領した又は受領可能な対価の公正価値で測定している。経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつ収益及び費用の額を信頼性をもって測定できる場合に、以下のように収益を純損益に認識している。

- ・ 石炭の販売による収益は、物品の所有に伴うリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で認識している。
- ・ 電力の販売から生じる収益は、電力を送電会社へ送電した時点で認識し、送電量と、各送電会社と年度毎に合意した固定料金の適用単価を基に算定している。
- ・ 鉄道、港湾、海運及びその他のサービスの提供による収益は、サービスの提供が完了又はサービスを提供した時点で認識している。
- ・ 非上場投資に係る受取配当金は、配当金の支払を受ける株主の権利が確定した時点で認識している。
- ・ 受取利息は、実効金利法により発生時に認識している。

リース

リースのうち、所有に伴う経済価値とリスクのほとんどすべてが貸手に残るものについては、オペレーティング・リースとして会計処理している。当社グループが貸手の場合、オペレーティング・リースによる当社のリース資産は非流動資産に計上し、オペレーティング・リースによる賃貸収益はリース期間にわたり定額法で純損益に貸方計上している。当社グループが借手の場合、オペレーティング・リースによる支払リース料は、リース期間にわたり定額法で純損益に計上している。

オペレーティング・リースによる土地使用权は、連結財政状態計算書上リース前払金として表示しており、当初取得原価で計上し、その後リース期間にわたり定額法で純損益に計上している。

外貨

当社グループ内の各企業の財務諸表の作成にあたり、各企業の機能通貨以外の通貨(外貨)で行われた取引は、取引日の為替レートで認識している。外貨建貨幣性項目は、報告期間末現在の為替レートで換算替えを行っている。外貨建非貨幣性項目については取得原価で測定し、換算替えは行っていない。貨幣性項目に係る為替差額は、発生した期間の純損益に認識している。

連結財務諸表の表示上、当社グループの在外営業活動体の資産及び負債は、各報告期間末日現在の為替レートで当社グループの表示通貨(即ち、人民元)に換算している。収益及び費用項目は、期中平均為替レートで換算している。為替差額が生じた場合には、その他の包括利益に認識し、為替換算剰余金の科目で資本に累積し、適宜、非支配持分に帰属させている。

借入コスト

適格資産(即ち、意図した使用又は販売が可能となるために相当の期間を要する資産)の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の意図した使用又は販売が実質的に可能となるまで、当該資産の原価の一部として資産化している。その他の借入コストはすべて、発生した期間に費用計上している。

政府補助金

政府補助金は、当社グループが当該補助金に付帯する条件を遵守すること、及び当該補助金を受け取ることにに関して合理的な保証が得られるまで認識していない。

政府補助金は、当該補助金で補償することを意図している関連コストを、当社グループが費用として認識する期間にわたり、定期的に純損益に認識している。具体的には、政府補助金の主要な条件が当社グループが非流動資産を購入、建設又はその他の方法で取得することである場合、当該補助金は、連結財政状態計算書上、繰延収益として認識され、当該関連資産の耐用年数にわたり規則的かつ合理的に純損益に振り替えられる。

既に発生した費用又は損失に対する補償として、又は当社グループに緊急に財政的支援を与える目的で受け取る予定の政府補助金のうち将来の関連コストを伴わないものについては、受け取ることになった期間の純損益に認識している。

退職給付費用

公的退職給付制度及び政府の認可を受けた補完的な確定拠出制度への支払は、従業員が拠出に対する権利を生じさせる勤務を提供した時点で、費用として認識している。

税金

法人所得税費用は、納付すべき当期の税額と繰延税金の合計である。

納付すべき当期の税額は、当期の課税所得に基づいている。課税所得は、連結純損益及びその他の包括利益計算書で報告している「税引前利益」とは異なる。これは、当期以外の期間に益金算入又は損金算入される収益又は費用項目、及び永久に益金算入又は損金算入されない項目が存在するためである。当社グループの当期税金は、報告期間末までに制定され又は実質的に制定されている税率を使用して算定している。

繰延税金は、連結財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と、課税所得の算定に用いた対応する税務基準額との間の一時差異に関して認識している。通常、将来加算一時差異についてはすべて繰延税金負債を認識している。繰延税金資産は、通常、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識している。一時差異が、課税所得にも会計上の利益にも影響しない取引における資産及び負債の当初認識(企業結合を除く。)から生じている場合には、繰延税金資産及び負債の認識は行わない。また、一時差異がのれんの当初認識から生じている場合にも、繰延税金負債の認識は行わない。

子会社及び関連会社に対する投資に関する将来加算一時差異について、繰延税金負債を認識している。但し、当社グループが当該一時差異の解消をコントロールでき、かつ一時差異が予測可能な期間内に解消しない可能性が高い場合は除く。当該投資及び持分に関する将来減算一時差異から生じる繰延税金資産については、当該一時差異の便益を活用できる十分な課税所得が生じる可能性が高く、かつ予測可能な期間に当該一時差異が解消する可能性が高い範囲に限り認識している。

繰延税金資産の帳簿価額は、報告期間末ごとに再検討し、繰延税金資産の全額又は一部を回収するに十分な課税所得を稼得できる可能性が高くなった範囲で、当該帳簿価額を減額している。未認識の繰延税金資産については、報告期間末ごとに再検討を行い、繰延税金資産の全額又は一部を回収できる将来課税所得を稼得できる可能性が高くなった範囲で認識している。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当報告期間末までに制定され又は実質的に制定されている税率(及び税法)に基づき、当該負債が決済される期又は当該資産が実現する期に適用されると予想される税率で算定している。

繰延税金負債及び繰延税金資産の測定には、当社グループが報告期間末時点で、資産及び負債の帳簿価額の回収又は決済を見込んでいる方法から生じる税務上の帰結が反映されている。

当期税金及び繰延税金は純損益に認識している。但し、その他の包括利益又は資本に直接認識している項目に関連する当期税金又は繰延税金については、それぞれ、その他の包括利益又は資本に直接認識している。当期税金及び繰延税金が企業結合の当初の会計処理から生じたものである場合、その税効果は企業結合の会計処理に含めている。

有形固定資産

有形固定資産は、財若しくはサービスの生産若しくは供給、又は管理目的で保有している自由保有地及び建物、採掘構造物及び採掘権、並びに採掘関連の機械装置及び設備等で構成されており、連結財政状態計算書上、取得原価(取得後の減価償却累計額及び減損損失累計額(該当ある場合)控除後)で計上している。

減価償却費は、有形固定資産項目(自由保有地及び建設仮勘定を除く。これらは減損の判定対象となる。)の取得原価から残存価額を控除した額を見積耐用年数にわたり償却することで認識している。見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各報告期間末において再検等し、見積りの変更による影響は将来に向かって会計処理している。

有形固定資産(自由保有地、並びに採掘構造物及び採掘権を除く。)は、以下の償却率(年率)に基づき定額法で減価償却している。

	償却期間(年数)
建物	10-50年
採掘関連の機械装置及び設備	5-20年
発電機関連の機械装置及び設備	20年
鉄道及び港湾	30-45年
船舶	10-25年
石炭化学関連の機械装置及び設備	10-20年
器具、備品、車両及びその他の設備	5-20年

取締役は、当社グループの類似資産の過去の実績を基に、予想される技術的变化を考慮して、資産の見積耐用年数について毎年再検討を行っている。

生産、供給又は管理目的の使用を意図した建設仮勘定は、取得原価(認識済みの減損損失控除後)で計上している。取得原価には専門家報酬が含まれており、適格資産に係る取得原価には、当社グループの会計方針に従い資産化した借入コストが含まれている。当該資産は、完成し意図した使用が可能となった時点で、有形固定資産の適切な区分に分類している。当該資産の減価償却は、他の有形固定資産と同一の基準に基づき、当該資産の意図した使用が可能となった時点で開始している。

有形固定資産項目は、処分時又は当該資産の継続的使用から将来の経済的便益の発生が期待されなくなった時点で、認識の中止を行っている。有形固定資産項目の処分又は除却により生じる利得又は損失は、当該資産の売却収入額と帳簿価額の差額として算定し、純損益に認識している。

採掘構造物及び採掘権

採掘構造物及び採掘権の取得原価(採掘構造物及び採掘権の取得及び開発に係るコストを含む。)は、発生事業年度において、まず「建設仮勘定」に資産計上し、その後商業生産に向けた使用が可能となった時点で、有形固定資産の「採掘構造物及び採掘権」に振り替えている。

採掘構造物及び採掘権は、確認可採石炭埋蔵量を減価の基準として利用した、生産高比例法で減価償却している。

当社グループの採掘権は、現在の生産計画を基に全埋蔵量を採掘できる十分な期間(又は十分な期間を確保するために更新する法的権利)を有している。

生産開始前に鉱山(又は採掘場)開発のために発生した剥土コスト、又は生産フェーズにおいて鉱体の構成部分へのアクセスを改善するために発生した剥土コストは、鉱山(又は採掘場)の建設コストの一部として資産計上し、その後鉱山(又は採掘場)の耐用年数にわたり生産高比例法で償却している。鉱体の生産段階で発生した剥土コスト及び主に発破、運搬、掘削等に係る費用で構成される副次的な開発支出は、発生時に純損益に計上している。

商業埋蔵量とは、確認可採埋蔵量である。生産高比例法の計算に影響を及ぼす商業埋蔵量の増減については、見直し後の残存埋蔵量を基に将来に向かって反映させている。

探査及び評価資産

探査及び評価資産は、以下の通り、鉱物資源の調査、技術的可能性の判断及び識別した資源の経済的実行可能性の評価に直接起因するコストで構成されている。

- ・ 過去の探査データの調査及び分析
- ・ 地勢的、地理的及び地球物理学的研究を通じた探査データの収集
- ・ 探査向け掘削、トレンチ作業及び標本採取
- ・ 資源の量及び質の確認及び検査
- ・ 輸送及びインフラ要件の調査
- ・ 市場及び財源に関する調査の実施

プロジェクト初期の探査の準備段階における支出は、発生時に純損益に計上している。探査及び評価コスト(認可取得コストを含む。)については、プロジェクトの技術的可能性及び経済的実行可能性の判断が確定するまで、プロジェクトごとに探査及び評価資産として資産計上している。

技術的可能性に関する最終調査が完了し開発を決定した場合、資産計上していた権益領域の探査及び評価に関する支出累計額は、有形固定資産に振り替えている。権益領域を放棄又は経済的実行可能性がないと経営者が判断した場合には、当該判断を行った期間に当該権益領域に係る支出累計額を取り崩している。

土地の埋戻しに係る債務

当社グループの土地の埋戻しに係る債務は、中国の規則に基づき、露天掘り鉱山及び坑内掘り鉱山の両方に関する支出の見積額で構成されている。当社グループは、土地の埋戻し及び鉱山の閉鎖に係る負債について、必要な作業を実施するための将来の現金支出額及びその時期に関する詳細な計算を基に見積りを行っている。支出の見積額はインフレにより増加し、また引当額が当該債務の決済に必要なと予想される支出の現在価値を反映するように、当該支出の見積額を貨幣の時間価値と当該負債に固有のリスクに関する現在の市場評価を反映した割引率で割り引いている。当社グループは、最終的な埋戻し及び鉱山の閉鎖に係る負債と関連して、対応する資産を計上している。当該債務及び対応する資産は、当該負債が発生した期間に認識している。当該資産は見積耐用年数にわたり生産高比例法で償却され、当該負債は支出が見込まれる日まで累積される。見積りに変更(鉱山計画の見直し、コストの見積額の変更又は埋戻し作業を実施する時期の変更等)が生じた場合、当該債務及び対応する資産の見直し後の金額は、適切な割引率を用いて認識している。

事後的な用地の損傷に係る復旧費用のうち生産期間中に継続的に生じるものは、採掘の進捗に応じて正味現在価値で引当額を測定し純損益に費用計上している。用地の復旧費用が重要でないと予想される場合には、発生時に費用処理している。

無形資産

個別に取得した無形資産

個別に取得した無形資産で耐用年数を確定できるものは、取得原価(償却累計額及び減損損失累計額控除後)で計上している。耐用年数を確定できる無形資産は、見積耐用年数にわたり定額法で償却している。見積耐用年数及び償却方法は各報告期間末において再検討し、見積りの変更による影響は将来に向かって会計処理している。

自己創設無形資産 - 研究開発支出

研究活動に係る支出は、発生した期間に費用として認識している。

開発活動(又は内部プロジェクトの開発局面)から生じた自己創設無形資産は、次のすべてを立証できる場合に、かつ、その場合にのみ認識している。

- ・ 使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・ 無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・ 無形資産を使用又は売却できる能力
- ・ 無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・ 無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・ 開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

自己創設無形資産に係る当初認識額は、無形資産が上記の認識基準を最初に満たした日以降に発生した支出の合計となる。自己創設無形資産を認識することができない場合には、開発支出は、発生した期間の純損益に認識している。

当初認識後、自己創設無形資産は、個別に取得した無形資産と同一の基準に基づき、取得原価(償却累計額及び減損損失累計額(該当ある場合)控除後)で測定している。

企業結合で取得した無形資産(共通支配下の企業結合を除く。)

企業結合で取得した無形資産は、のれんとは区別して認識し、取得日現在の公正価値(これらの取得原価とみなされる。)で当初認識している。

当初認識後、企業結合で取得した耐用年数を確定できる無形資産は、個別に取得した無形資産と同様に、取得原価(償却累計額及び減損損失累計額(該当ある場合)控除後)で計上している。

無形資産の認識の中止

無形資産については、処分時、又は使用又は処分から将来の経済的便益の発生が期待されなくなった時点で認識を中止している。無形資産の認識の中止により生じる利得又は損失は、当該資産の正味処分収入額と帳簿価額との差額で測定し、当該資産の認識を中止した期間の純損益に認識している。

棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定している。棚卸資産の原価は加重平均法で計算している。正味実現可能価額とは、見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額のすべてを控除した額である。

引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の債務(法的又は推定的)を有しており、当社グループが当該債務の決済を行うことが必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識している。

引当金は、当報告期間末において現在の債務を決済するのに必要な対価に関する最善の見積額で測定し、当該債務を取り巻くリスク及び不確実性を考慮に入れている。引当金が、現在の債務の決済に見込まれるキャッシュ・フローを用いて測定される場合、その帳簿価額は当該キャッシュ・フローの現在価値となる(貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合)。

引当金の決済に必要な経済的便益の一部又は全部が第三者から回収される見込みであり、補填を受けることがほぼ確実で、かつ回収可能額につき信頼性のある測定が可能な場合には、当該回収可能額を資産として認識している。

金融商品

金融資産及び金融負債は、当社グループの企業が金融商品の契約条項の当事者になった場合に認識している。

金融資産及び金融負債は、公正価値で当初測定している。金融資産又は金融負債(純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債を除く。)の取得又は発行に直接起因する取引コストは、当初認識時の金融資産又は金融負債の公正価値に加算又は減算している。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債の取得に直接起因する取引コストは、純損益に即時認識している。

金融資産

IAS第39号の範囲内の金融資産は、純損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という。)で測定する金融資産、満期保有投資、貸付金及び債権、並びに売却可能金融資産(以下「AFS」という。)に分類される。当社グループは、金融資産をその性質及び目的に基づき、当初認識時に分類している。通常の方法による金融資産の売買は、取引日ごとに認識及び認識の中止を行っている。通常の方法による金融資産の売買とは、市場における規則又は慣行により設定されている期間内での資産の引渡しが要求されている金融資産の購入又は売却である。

実効金利法

実効金利法とは、金融商品の償却原価を計算し、関係する期間に金利収益を配分する方法である。実効金利とは、当該金融商品の予想残存期間(場合によっては、それより短い期間)を通じての、将来の現金受取額の見積額(実効金利の不可分の一部である授受されるすべての手数料及びポイント、取引コスト、及びその他のプレミアム又はディスカウントを含む。)を、当初認識時に正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。

負債性金融商品の受取利息は、実効金利法に基づき認識している。

当社グループの金融資産としては、FVTPLで測定する金融資産、貸付金及び債権、並びにAFSがある。金融資産の事後測定は、その分類に応じて以下のように行っている。

FVTPLで測定する金融資産

金融資産を売買目的で保有又はFVTPLに指定している場合、当該金融資産はFVTPLに分類される。当社グループの売買目的負債性証券は、短期間に売却する目的で取得しているため、売買目的保有に分類している。FVTPLで測定する金融資産は公正価値で測定し、再測定により生じた利得又は損失(稼得した利息を除く。)は純損益に認識し、その他の利得又は損失の科目に計上している。

金融資産は、次のいずれかに該当する場合、売買目的保有に分類される。

- ・ 主として短期間に売却又は買戻しを行う目的で取得した。
- ・ 当初認識時において、当社グループがまとめて管理し、かつ、最近における実際の短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別された金融商品のポートフォリオの一部である。
- ・ デリバティブである(指定された有効なヘッジ手段であるデリバティブを除く)。

貸付金及び債権

貸付金及び債権とは、支払額が固定又は決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での相場価格がないものである。当初認識後、貸付金及び債権(売掛金及び受取手形、その他の債権、神華集団及び兄弟会社に対する貸付金、委託貸付金、拘束性預金、当初預入期間が3ヶ月超の定期預金並びに現金及び現金同等物を含む。)は、実効金利法による償却原価(識別済みの減損控除後)で測定している。

受取利息は、利息の認識に重要性がない短期債権を除き、実効金利を適用して認識している。

AFS

AFSとは、デリバティブ以外の金融資産のうち、売却可能に指定されたもの、又はその他の金融資産に分類されないものである。当社グループは、活発な市場で取引されていない非上場株式に対する投資を売却可能投資に指定している。

非上場の資本性投資は、活発な市場における公表相場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できないため、報告期間末現在の取得原価(識別済みの減損損失控除後)で測定している。非上場の資本性投資に係る配当金は、配当金を受領する当社グループの権利が確定した時点で、「収益認識」に記載した方針に基づき純損益に認識している。

金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を他の企業に譲渡し、当該資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合に限り、当該金融資産の認識を中止している。当社グループが、譲渡した金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持している場合には、当該金融資産の認識を継続するとともに、受領した入金額については担保付借入金として認識している。

金融資産の認識を中止した時点で、当該金融資産の帳簿価額と、受け取った及び受取予定の対価とその他の包括利益に認識し資本に累積していた利得又は損失累計額の合計額との差額を、純損益に認識している。

金融資産の減損

当社グループは、FVTPL以外の金融資産については、報告期間末ごとに減損の兆候の判定を行っている。金融資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果として、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響が生じている客観的証拠がある場合に、当該金融資産は減損しているとみなされる。減損の客観的証拠としては、以下の事象が挙げられる。

- ・ 発行体又は相手先の著しい財政的困難
- ・ 利息又は元本の支払不履行又は遅滞等の契約違反
- ・ 借手が破産又は財務的再編を行う可能性が高くなったこと

取得原価で計上する金融資産の場合、減損損失の金額は、当該金融資産の帳簿価額と、類似の金融資産の現在の市場利回りで割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定している。当該減損損失は、以後の期間において戻し入れない。

償却原価で計上する金融資産の場合、減損損失の認識額は、当該金融資産の帳簿価額と、当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額となる。

貸倒引当金を用いて帳簿価額を減額している売掛金、その他の債権、神華集団及び兄弟会社に対する貸付金並びに委託貸付を除くすべての金融資産に関して、減損損失は帳簿価額から直接減額している。売掛金、その他の債権、神華集団及び兄弟会社

に対する貸付金並びに委託貸付金は、回収不能と判断された時点で、貸倒引当金を相手勘定に償却している。過去に償却済みの金額のその後の回収額については、純損益に貸方計上している。

金融負債及び資本性金融商品

資本性金融商品

資本性金融商品とは、当社グループのすべての負債を控除した後の資産に対する残余持分を表す契約である。当社グループが発行した資本性金融商品は、直接発行コスト控除後の受領した入金額で認識している。

金融負債

IAS第39号の範囲内の金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債及び償却原価で測定する金融負債のいずれかに分類される。当社グループは、金融負債の分類の判断を当初認識時に行っている。当社グループの金融負債(借入金、買掛金及び支払手形、その他の債務、長期債務、短期社債、中期社債及び社債を含む。)は、公正価値で当初認識している。借入金及び社債については、直接起因する取引コスト(該当ある場合)控除後の純額で認識している。

償却原価で測定する金融負債については、当初認識後、実効金利法を用いて償却原価で事後測定している。但し、割引の影響に重要性がない場合には、取得原価で計上している。利得及び損失は、金融負債の認識を中止した時点で、純損益に認識している。実効金利法による償却費は純損益の財務費用に計上している。

金融負債の認識の中止

当社グループは、その債務が免責、取消し、又は失効となった時に、かつ、その時にのみ、金融負債の認識の中止を行っている。認識の中止を行う金融負債の帳簿価額と、支払済及び支払予定の対価との差額は、純損益に認識している。

デリバティブ金融商品

当社グループのデリバティブ金融商品は、クロスカレンシー金利スワップである。これについては、デリバティブ契約締結日の公正価値で当初認識し、報告期間末に公正価値で再測定し、利得又は損失を純損益に認識している。

有形固定資産及びのれん以外の無形資産の減損

減損の兆候が存在する場合には、該当資産につき回収可能価額の見積りを行っている。資産の回収可能価額とは、資産の使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額であり、資産ごとに算定している。但し、当該資産が、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとはおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成しない場合、回収可能価額は、当該資産の属する資金生成単位について算定している。

減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に限り認識している。使用価値の算定にあたっては、見積将来キャッシュ・フローを税引前の割引率で現在価値に割り引いている。この割引率は、貨幣の時間価値と当該資産に固有のリスクについての現在の市場評価を反映している。減損損失は、その他の利得及び損失として純損益に計上している。

各報告年度末において、過去の期間に認識した減損損失がもはや存在しないか又は減少している可能性を示す兆候があるかについて、判定を行っている。そのような兆候が存在する場合には、回収可能価額の見積りを行っている。過去の期間に認識した減損損失は、当該資産の回収可能価額の算定に用いた見積りに変更があった場合にのみ、戻し入れている。但し、当該戻入れの額は、過去の期間において当該資産について認識した減損損失がなかったとした場合の(減価償却又は償却控除後の)帳簿価額を超えない。当該減損損失の戻入額は、発生した年度の純損益に貸方計上している。

4. 重要な会計上の判断及び見積りの不確実性の主要な発生要因

当社グループの会計方針(注記3に記載)の適用にあたり、取締役は、他の情報源から容易に明らかでない資産及び負債の帳簿価額について、判断、見積り及び仮定を行うことが必要となる。見積り及び関連する仮定は、過去の実績及び関連性があると判断されるその他の要因が基礎となる。実際の結果はこれらの見積りと異なる場合がある。

見積り及び基礎となる仮定は、継続的に見直している。会計上の見積りの変更は、当該変更の影響が当該変更を行った期間にのみ及ぶ場合には、当該期間に認識し、当該変更の影響が当該変更を行った期間及び将来の期間の両方に及ぶ場合には、当該期間及び将来の期間に認識している。

4.1 会計方針の適用における重要な判断

以下は、見積りを伴う判断(以下注記4.2参照)を除き、取締役が当社グループの会計方針を適用する過程で行った重要な判断のうち、連結財務諸表に認識した金額に最も重要な影響を与えているものである。

河北国華定洲発電有限責任公司(以下「定洲発電」という。)に対する支配

注記43では、当社の定洲発電に対する所有持分及び議決権は41%であるが、定洲発電は当社の子会社である旨の記載を行っている。残りの59%の所有持分及び議決権は、当社グループとは関係のない株主2名がそれぞれ19%及び40%を保有している。定洲発電の詳細については、注記43に記載している。

当該判断を行うにあたり、取締役は、定洲発電の他の株主が定洲発電の統治機関である取締役会の過半数の構成員を任命する権限を当社に委譲していたこと、及び当社が定洲発電の関連性のある活動を一方的に指図する実質上の能力を有していたことを考慮した。判定の結果、取締役は、当社が定洲発電の関連性のある活動を指図するに十分に支配的な議決持分を有していることから、当社は定洲発電に対する支配を有していると判断した。

4.2 見積りの不確実性の主要な発生要因

以下は、当報告期間末における、将来に関して行う主な仮定及び見積りの不確実性の他の主要な発生要因のうち、翌事業年度中に資産及び負債の帳簿価額に重要性のある修正を生じさせる重要なリスクのあるものである。

石炭埋蔵量

当社グループの石炭埋蔵量の技術的な見積りは本質的に不正確であり、当該情報の算出には主観的な判断を伴うため、当該見積りは概算量を示しているに過ぎない。技術的基準に関して権威ある指針は存在し、石炭埋蔵量の見積りが「確認」かつ「可採」であると指定されるためには、当該基準を満たす必要がある。確認可採石炭埋蔵量の見積りは定期的に見直しており、各鉱山に関する直近の生産データや技術的情報を考慮に入れている。また、価格及びコスト水準は毎年変化するため、確認可採石炭埋蔵量の見積りも変動する。この変動は、会計上の見積りの変更とみなされ、関連する償却率で将来に向かって反映させている。

このような技術上の見積りは本質的に不正確ではあるが、減価償却費及び減損損失の算定にこれらの見積りを使用している。償却率は、確認可採見積石炭埋蔵量を分母、資産計上した採掘構造物及び採掘権の取得原価を分子として算定している。資産計上した採掘構造物及び採掘権の取得原価は、石炭生産量に基づき償却している。

減損損失

当社グループの一定の資産(有形固定資産、建設仮勘定、関連会社に対する持分を含む。)について減損損失の検討が要求される場合には、当該資産の回収可能価額の算定が必要となる。回収可能価額とは、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額である。当該資産の市場相場価格は容易に入手できない場合があることから、公正価値を正確に見積ることは困難である。また、使用価値の算定においては、容易に入手可能な情報をすべて利用して、当該資産が属する資金生成単位から生じる予想キャッシュ・フローを算定し現在価値に割り引くが、これには販売量、販売価格、売上原価及び将来の返品額等のキャッシュ・フロー項目に関する重要な判断が必要となる。

流動債権及びその他の金融資産について減損損失の検討が要求される場合には、将来キャッシュ・フローの算定が必要となる。使用すべき主要な仮定の一つは、当該債権に関する債務者の支払能力である。

当社グループが減損損失の見積りを行う際に入手可能な情報をすべて使用したとしても、固有の不確実性は存在し、実際に評価減を行う金額は見積額を上回る又は下回る可能性がある。有形固定資産、建設仮勘定及び関連会社に対する持分の帳簿価額は、それぞれ注記15、16、及び19に開示している。

減価償却

採掘構造物及び採掘権以外の有形固定資産については、見積残存価額を考慮後、当該資産の見積耐用年数にわたり定額法で償却している。当社グループは、自社の類似資産の過去の実績を基に、予想される技術的变化を考慮して、資産の見積耐用年数及び残存価額を定期的に再検討している。従来に見積りに重要な変更が生じた場合には、将来の期間について減価償却費の調整を行っている。有形固定資産の帳簿価額は、注記15に開示している。

繰延税金資産

2016年12月31日現在、当社グループの連結財政状態計算書上、繰延税金資産3,849百万人民元(2015年度：2,674百万人民元)を認識している。税務上の欠損金6,869百万人民元(2015年度：5,604百万人民元)及び将来減算一時差異5,804百万人民元(2015年度：5,128百万人民元)については、将来の経済的便益の流入が予測不能であるため、繰延税金資産を認識していない。繰延税金資産の回収可能性は、主に、将来十分な利益又は将来減算一時差異が発生するかによる。将来、利益の実際発生額が予想を上回った又は下回った場合には、金額的に重要な繰延税金資産の取崩又は追加計上が発生する可能性があり、当該金額は取崩等が発生した期の純損益に認識している。

土地の埋戻しに係る債務

最終的な埋戻し及び鉱山の閉鎖に係る負債の見積りには、将来の現金支出額及びその時期に関する見積り、並びに貨幣の時間価値と当該負債に固有のリスクに関する現在の市場評価を反映した割引率が必要となる。当社グループは、鉱山の開発計画、採掘地域の地質構造並びに埋蔵量等の要因を考慮して、実施すべき埋戻し及び鉱山閉鎖作業の範囲、金額及び時期を決定している。これらの要因の影響の測定には、当社グループの判断を伴い、当該負債の見積額は発生する実際の支出額とは異なる場合がある。また、当社グループが使用する割引率も、貨幣の時間価値と、当該負債に固有のリスク(市場の借入金利及びインフレ率の変動等)に関する現在の市場評価の変化を反映させるべく変更する場合がある。見積りに変更(鉱山計画の見直し、コストの見積りの変更又は埋戻し作業を実施する時期の変更等)が生じた時点で、当該債務の見直しを適切な割引率を用いて認識している。当該債務の帳簿価額は、注記34に開示している。

[次へ](#)

5. 売上高

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
	百万人民元	百万人民元
石炭売上高	98,126	82,726
電力売上高	68,935	71,347
輸送売上高	4,610	3,827
石炭化学売上高	4,293	5,005
	175,964	162,905
その他の売上高	7,163	14,164
	183,127	177,069

6. セグメント及びその他の情報

当社グループは部門毎に事業を営んでおり、部門は業務内容(製品及び業務)別に組織されている。当社グループは、以下の6つ(2015年度:6つ)の報告セグメントを表示しているが、これは資源の配分及び業績評価を行うために、当社グループの最高経営意思決定責任者(総裁、上級副総裁及び最高財務責任者を含む。)(以下「CODM」という。))に対して行われる内部報告の方法と一致している。以下の報告セグメントに集計されていない事業セグメントはない。

- (1) 石炭事業 - 露天掘り及び坑内掘り鉱山から石炭を生産し、外部顧客、電力事業セグメント及び石炭化学事業セグメントに石炭を販売している。当社グループは、定期的な価格調整が可能な長期の石炭供給契約に基づき石炭販売を行うとともに、スポット市場での販売も行っている。
- (2) 電力事業 - 石炭事業セグメントから調達した石炭及び外部仕入先から購入した石炭を利用した石炭火力発電、風力発電、水力発電及びガス発電による電力を、石炭事業セグメント及び外部顧客に販売している。電力は、関連政府機関が認可した予定出力に基づく料金単価で送電会社に販売している。予定出力を超えて発電した電力は、各送電会社と合意した料金単価で販売している。この料金単価は、通常、予定出力に対する料金単価を下回る。
- (3) 鉄道事業 - 石炭事業セグメント、電力事業セグメント、石炭化学事業セグメント及び外部顧客に対して、鉄道輸送業務を提供している。石炭事業セグメント、電力事業セグメント、石炭化学事業セグメント及び外部顧客に対する請求運賃は同一であり、当該運賃は関連政府機関が認可した上限額を超過していない。
- (4) 港湾事業 - 石炭事業セグメント及び外部顧客に対して、荷役、輸送、及び保管業務を提供している。当社グループは、関連政府機関が審査し、認可した役務料及びその他の費用を請求している。
- (5) 海運事業 - 電力事業セグメント、石炭事業セグメント及び外部顧客に対して、船積輸送業務を提供している。電力事業セグメント、石炭事業セグメント及び外部顧客に対する請求運賃は同一である。
- (6) 石炭化学事業 - 石炭事業セグメントから調達した石炭を利用してメタノールを生産し、さらにポリエチレン及びポリプロピレンに加工し、他の副産物とともに外部顧客に販売している。当社グループは、ポリエチレンをスポット市場で販売している。

6.1 セグメント別業績

当社グループのCODMは、セグメントの業績評価及びセグメント間の資源配分を行うために、税引前利益に基づいた各報告セグメントに帰属する利益(以下「報告セグメント利益」という。)についてモニターしている。セグメント利益は、本社及び全社項目を配分していない、各セグメントが稼得した利益である。セグメント間売上高は、主に外部顧客に対する請求レートと同一の市場実勢レートで計上されている。事業セグメントの会計方針は、注記3に記載した当社グループの会計方針と同一である。

資源配分及びセグメント業績評価のために当社グループのCODMに対して提供された当社グループの2016年及び2015年12月31日終了事業年度の報告セグメント情報は、以下の通りである。

	石炭		電力		鉄道		港湾		海運		石炭化学		セグメント合計	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
外部顧客売上高	102,283	93,502	69,613	72,768	4,174	3,420	575	317	380	541	4,831	5,547	181,856	176,095
セグメント間 売上高	29,074	27,956	237	285	29,356	23,812	4,465	3,452	1,732	1,461	-	3	64,864	56,969
報告セグメント 売上高	131,357	121,458	69,850	73,053	33,530	27,232	5,040	3,769	2,112	2,002	4,831	5,550	246,720	233,064
報告セグメント 利益	16,084	5,883	10,001	17,628	13,283	9,862	2,049	868	192	48	5	342	41,614	34,631
うち:														
支払利息	1,517	1,320	1,882	2,048	1,189	637	433	473	86	103	197	275	5,304	4,856
減価償却費 及び償却費	7,936	9,280	9,550	8,477	4,635	3,887	1,037	922	292	285	938	903	24,388	23,754
関連会社の純 利益に対する 持分	50	24	153	391	-	-	8	7	-	-	-	-	211	422
減損損失	823	3,076	1,855	1,819	2	879	-	-	31	-	60	-	2,771	5,774

6.2 2016年及び2015年12月31日終了事業年度の報告セグメントの売上高、税引前利益及びその他の損益項目の調整

	報告セグメントの 金額		配分不能本社及び 全社項目		セグメント間消去		連結	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
売上高	246,720	233,064	2,237	1,838	(65,830)	(57,833)	183,127	177,069
税引前純利益	41,614	34,631	154	(215)	(515)	104	41,253	34,520
支払利息	5,304	4,856	1,920	2,483	(2,162)	(2,871)	5,062	4,468
減価償却費及び償却費	24,388	23,754	333	236	-	-	24,721	23,990
関連会社の純利益に対する持分	211	422	26	6	-	-	237	428
減損損失	2,771	5,774	44	(1)	(8)	-	2,807	5,773

6.3 地域別情報

下表は、地域別の()当社グループの外部顧客売上高、及び()当社グループの有形固定資産、建設仮勘定、探査及び評価資産、無形資産、関連会社に対する持分、その他の非流動資産並びにリース前払金(以下「特定非流動資産」という。)に関する情報である。顧客の地域は、役務の提供又は製品の引渡しが行われた場所を基準としている。特定非流動資産の地域は、有形固定資産、建設仮勘定及びリース前払金については資産の物理的な所在地を基準としており、探査及び評価資産、無形資産、その他の非流動資産並びに関連会社に対する持分については事業の所在地を基準としている。

	外部顧客売上高		特定非流動資産	
	2016年 12月31日 終了事業年度	2015年 12月31日 終了事業年度	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
国内市場	179,859	175,129	412,502	414,513

海外市場	3,268	1,940	9,113	5,173
	183,127	177,069	421,615	419,686

6.4 主要な顧客

当社グループにおいて、単一の顧客に対する売上高が当社グループの売上高の10%を超過しているものはない。当社グループの顧客の一部は中国政府が支配若しくは共同支配又は重要な影響を有している企業(以下「政府関連企業」という。)であり、これらをまとめて当社グループの主要な顧客とみなしている。当社グループの石炭セグメント及び電力セグメントにおける主要な顧客に対する売上高は、当社グループの売上高のうち137,294百万人民元(2015年度:132,736百万人民元)となっている。

[次へ](#)

6.5 その他の情報

2016年及び2015年12月31日終了事業年度の当社グループのセグメントに関するその他の情報は、以下の通りである。

	石炭		電力		鉄道		港湾		海運		石炭化学		配分不能項目		消去		合計	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万
	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元
石炭																		
購入																		
高	26,286	17,264	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,286	17,264
石炭																		
生産																		
原価	36,584	40,098	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(7,664)	(9,318)	28,920	30,786
石炭																		
輸送																		
原価	42,221	38,488	-	-	14,708	12,570	2,271	1,886	948	1,176	-	-	-	-	(44,060)	(39,320)	16,088	14,800
電力																		
原価	-	-	53,456	48,965	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(12,352)	(8,299)	41,104	40,666
石炭																		
化学																		
製造																		
原価	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,797	4,182	-	-	(401)	(300)	3,396	3,889
その他																		
他	4,313	11,643	483	823	2,642	2,025	252	140	759	584	533	538	67	196	-	-	9,049	15,949
売上																		
原価																		
合計	109,404	107,493	53,939	49,788	17,350	14,595	2,523	2,026	1,707	1,760	4,330	4,720	67	196	(64,477)	(57,237)	124,843	123,340
営業																		
利益																		
(注																		
()	17,017	6,433	11,689	18,810	15,000	10,070	2,302	1,350	266	133	254	649	1,261	808	(1,345)	(596)	46,444	37,655
非流動																		
資産																		
の増加																		
(注																		
()	5,835	7,001	17,829	19,805	3,819	6,529	1,746	1,387	7	138	95	531	47	35	-	-	29,378	35,423
資産																		
合計																		
(注																		
()	198,140	246,972	207,879	229,773	125,152	124,661	22,489	22,303	8,038	8,189	11,621	12,564	377,853	348,720	(374,443)	(433,391)	576,729	559,799
負債																		
合計																		
(注																		
()	(116,711)	(115,814)	(134,519)	(131,373)	(65,396)	(61,284)	(10,135)	(10,950)	(2,063)	(2,363)	(4,686)	(5,593)	(137,179)	(185,478)	278,929	316,985	(191,760)	(195,877)

注:

- (i) 非流動資産から金融商品及び繰延税金資産が除外されている。
- () 資産合計の配分不能項目には、繰延税金資産及びその他の配分不能全社資産が含まれている。負債合計の配分不能項目には、繰延税金負債及びその他の配分不能全社負債が含まれている。
- () 営業利益は、売上高から売上原価、販売費、一般管理費及び減損損失を控除して計算している。

[次へ](#)

7. 売上原価

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
	百万人民元	百万人民元
石炭購入高	26,286	17,264
原材料費、燃料費及び電力料	16,405	15,816
労務費	12,661	11,874
減価償却費及び償却費	21,744	21,134
維持修繕費	9,509	8,619
輸送費	10,172	12,193
税金及び賦課金	6,922	5,833
その他の営業費用	21,144	30,608
	124,843	123,341

8. 受取利息/財務費用

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
	百万人民元	百万人民元
以下に係る受取利息：		
－ 預金	691	448
－ その他の貸付金及び債権	32	156
－ 負債性証券	－	4
受取利息合計	723	608
以下に係る支払利息：		
－ 借入金	3,896	3,638
－ 短期社債	18	583
－ 中期社債	1,289	1,311
－ 社債	329	310
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外に係る		
財務費用合計	5,532	5,842
控除:資産化額	643	1,518
	4,889	4,324
割引の振戻し	173	144
為替差損(純額)	688	649
金融商品の公正価値の変動	(2)	6
財務費用合計	5,748	5,123
財務費用(純額)	5,025	4,515

一般目的で借り入れた資金プールについて発生した借入コストの当期資産化額は、適格資産に係る支出に対して、2.48%から4.63% (2015年度:2.55%から6.20%)の資産化率を適用して計算している。

9. 法人所得税費用

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
	百万人民元	百万人民元
当期税金(主に中国の企業所得税(以下「EIT」という。))	10,378	10,214
過年度税金引当過少額	161	224
繰延税金	(1,256)	(877)
	9,283	9,561

当期税金費用は、連結純損益及びその他の包括利益計算書上の税引前利益に対して、以下のように調整可能である。

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
	百万人民元	百万人民元
税引前利益	41,253	34,520
中国の法人所得税の税率25%(2015年度:25%):	10,313	8,630
税率への影響:		
-支店及び子会社の税率差異	(2,209)	(1,235)
-損金不算入の費用	636	325
-益金不算入の収益	(65)	(32)
-関連会社の純利益に対する持分	(59)	(107)
-過年度未認識の税務上の欠損金の使用及び将来減算一時差異の解消	(190)	(24)
-未認識の税務上の欠損金及び将来減算一時差異	704	1,798
-過年度追徴税	161	224
-その他	(8)	(18)
法人所得税費用	9,283	9,561

中国の企業所得税法(以下「EIT法」という。)及びEIT法施行令に基づく、中国のグループ企業に適用される税率は、25%(2015年度:25%)である。但し、当社グループの在外子会社及び在外支店、並びに中国の西部開発地区で事業を行う当社グループの子会社(2011年から2020年まで優遇税率15%の適用が認められている。)を除く。

当社グループの在外子会社に適用されている税率は、以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
	%	%
オーストラリア	30.0	30.0
インドネシア	25.0	25.0
ロシア	20.0	20.0
香港	16.5	16.5

これらの在外子会社については、2016年及び2015年12月31日終了事業年度に重要な課税所得が生じなかったため、未払法人所得税の計上は行っていない。

10. 当期純利益

当期純利益には、以下の項目(借方(貸方))が含まれている。

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
	百万人民元	百万人民元
人件費(以下を含む。)	20,844	20,067
- 確定拠出制度に対する拠出額		
(2,728百万人民元(2015年度: 2,791百万人民元))		
有形固定資産の減価償却費	22,813	21,639
無形資産の償却費(売上原価に計上)	414	329
リース前払金の償却費(売上原価に計上)	429	396
その他の非流動資産の償却費	1,065	1,626
減価償却費及び償却費	24,721	23,990
その他の利得及び損失		
- 有形固定資産、無形資産及び非流動資産の処分損	304	83
- 関連会社処分利得	(17)	-
- デリバティブ金融商品処分利得	(11)	-
- 子会社処分利得	(5)	-
- 関連会社に対する持分の減損	1	-
- 有形固定資産の減損	1,725	3,834
- 建設仮勘定の減損	22	651
- 貸付債権の減損	22	2
- 貸倒引当金繰入額	388	300
- 棚卸資産評価損	551	950
- その他の非流動資産の減損	-	36
- のれんの減損	98	-
	3,078	5,856
販売した棚卸資産の帳簿価額	86,149	82,673
有形固定資産のオペレーティング・リース料	301	219
監査報酬		
- 監査業務	32	22

11. 取締役、監査役及び最高執行責任者に対する報酬

上場規則及びCOに基づく各取締役及び上級管理職の報酬に関する開示は、以下の通りである。

2016年12月31日終了事業年度				
報酬	基本給、住宅 手当及びその 他の手当並び に現物給付	変動賞与	退職制度に 係る拠出金	合計
百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
取締役会会長				
ジャン・ユジュオ(注())	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
業務執行取締役				
リン・ウェン(注())	-	-	-	-
ハン・ジァングオ(注())	-	-	-	-
リ・ドン(注())及び注())	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
非業務執行取締役				
チェン・ホンシェン(注())	-	-	-	-
ツァオ・ジーピン(注())及び注())	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
独立非業務執行取締役				
ファン・スー・ライ・タイ	0.45	-	-	0.45
ゴン・ファジャン	0.45	-	-	0.45
グオ・ペイジャン	0.45	-	-	0.45
小計	1.35	-	-	1.35
監査役				
ツァイ・リーチェン	-	0.45	0.40	0.93
ツォウ・ダーユー(注())	-	0.25	0.15	0.44
シェン・リン	-	0.46	0.38	0.92
タン・ニン(注())	-	-	0.05	0.05
小計	-	1.16	0.98	2.34
合計				3.69

2015年12月31日終了事業年度

	報酬	基本給、住宅 手当及びその 他の手当並び に現物給付	変動賞与	退職制度に 係る拠出金	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
取締役会会長					
ジャン・ユジュオ(注())	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-
業務執行取締役					
リン・ウェン(注())	-	-	-	-	-
ハン・ジアングオ	-	0.19	0.44	0.10	0.73
ワン・シャオリン(注())	-	0.13	0.35	0.06	0.54
小計	-	0.32	0.79	0.16	1.27
非業務執行取締役					
チェン・ホンシェン(注())	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役					
ファン・スー・ライ・タイ	0.45	-	-	-	0.45
ゴン・ファジャン	0.45	-	-	-	0.45
グオ・ペイジャン	0.45	-	-	-	0.45
小計	1.35	-	-	-	1.35
監査役					
ツァイ・リーチェン(注())	-	-	-	-	-
タン・ニン	-	0.18	0.20	0.03	0.41
シェン・リン	-	0.41	0.36	0.08	0.85
小計	-	0.59	0.56	0.11	1.26
合計					3.88

変動賞与は、関連する人事方針に従い報酬委員会が決定している。

注:

() 2016年及び2015年12月31日終了事業年度において、これらの取締役の報酬は神華集団が負担している。

() 2016年12月31日終了事業年度において、ハン・ジアングオ氏、リ・ドン氏及びツァオ・ジーピン氏の報酬は神華集団が負担している。
2015年12月31日終了事業年度において、ツァイ・リーチェン氏の報酬は神華集団が負担していた。

() リ・ドン氏は、2016年6月17日付で業務執行取締役に任命された。
ツァオ・ジーピン氏は、2016年6月17日付で非業務執行取締役に任命された。
ツォウ・ダーユー氏は2016年6月17日付で監査役に任命された。

() タン・ニン氏は、2016年6月17日付で監査役を退任した。同氏は、2015年12月31日終了事業年度に退職しており、退職後に得た報酬はなかった。2016年12月31日終了事業年度に同氏が受領した変動賞与は、過年度における同氏の功績に対する報酬である。

() ワン・シャオリン氏は、2015年8月20日付で業務執行取締役を退任した。

神華集団が負担した取締役又は監査役の報酬を除き、上記に示した業務執行取締役及び監査役の報酬は、主に当社及び当社グループの業務運営に関する役務に対する報酬である。

上記に示した独立非業務執行取締役の報酬は、主に当社の取締役としての役務に対する報酬である。

12. 従業員に対する報酬

当社グループの高額報酬者上位5名のうち、当社の取締役は該当なかった(2015年度:1名)。残る5名(2015年度:4名)の報酬は、以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
	百万人民元	百万人民元
基本給、住宅手当及びその他の手当並びに現物給付	2.23	1.75
変動賞与	2.13	1.38
退職制度に係る拠出金	0.40	0.36
	4.76	3.49

当該従業員の報酬は、以下の金額の範囲であった。

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
500,001香港ドルから1,000,000香港ドル	-	1
1,000,001香港ドルから1,500,000香港ドル	5	3

13. 配当金

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
	百万人民元	百万人民元
当期に承認済及び支払済の配当金:		
2015年度最終配当額 - 普通株式1株当たり0.32人民元(2015年度:		
2014年度最終配当額0.74人民元)	6,365	14,718

当報告期間末後に、取締役は、2016年12月31日終了事業年度の最終配当額として普通株式1株当たり0.46人民元(2015年12月31日終了事業年度の最終配当額:0.32人民元)、及び特別配当額として普通株式1株当たり2.51人民元の議案の提出を行った。当該配当は、次の株主総会で株主の承認を受ける予定である。

14. 1株当たり利益

基本的1株当たり利益の計算は、当社普通株主に帰属する当期純利益24,910百万人民元(2015年度:17,649百万人民元)及び当事業年度の発行済株式数19,890百万株(2015年度:19,890百万株)を基に行っている。

両事業年度ともに潜在的普通株式が存在しなかったため、希薄化後1株当たり利益の表示は行っていない。

15. 有形固定資産

	土地 及び 建物	採掘 構造物 及び 採掘権	採掘関連 の機械装 置及び設 備	発電機関 連の機械 装置及び 設備	鉄道 及び 港湾	船舶	石炭化学 関連の機 械装置 及び設備	器具、備 品、車両 及び その他の 設備	合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
取得原価									
2015年1月1日現在	56,248	30,574	64,775	138,834	102,470	6,239	13,007	17,498	429,645
為替換算調整額	(66)	-	-	123	-	-	-	-	57
増加	249	362	576	287	699	-	6	52	2,231
建設仮勘定からの振替	20,720	172	970	29,075	18,348	903	122	205	70,515
処分、減少	(174)	(232)	(281)	(517)	(283)	(289)	(15)	(39)	(1,830)
2015年12月31日現在	76,977	30,876	66,040	167,802	121,234	6,853	13,120	17,716	500,618
為替換算調整額	114	8	-	103	-	-	-	-	225
増加	28	2,609	689	153	685	-	8	16	4,188
建設仮勘定からの振替	5,232	246	1,045	10,403	2,476	27	134	67	19,630
処分、減少	(242)	(115)	(756)	(1,275)	(946)	-	(44)	(34)	(3,412)
総合的技術向上のための 建設仮勘定への振替	-	-	-	-	(152)	-	-	-	(152)
2016年12月31日現在	82,109	33,624	67,018	177,186	123,297	6,880	13,218	17,765	521,097
減価償却費及び減損									
2015年1月1日現在	14,853	8,763	31,756	43,984	26,099	119	2,767	9,042	137,383
為替換算調整額	-	-	-	23	-	-	-	-	23
当期計上額	1,930	1,339	4,234	7,900	4,343	290	688	915	21,639
減損損失(注記())	462	9	273	1,697	929	-	458	6	3,834
処分、減少	(94)	(205)	(244)	(508)	(242)	(252)	(13)	(29)	(1,587)
2015年12月31日現在	17,151	9,906	36,019	53,096	31,129	157	3,900	9,934	161,292
為替換算調整額	11	-	-	25	-	-	-	-	36
当期計上額	1,963	1,048	4,700	8,327	4,679	298	732	1,066	22,813
減損損失(注記())	149	-	10	1,551	-	-	13	2	1,725
建設仮勘定からの振替	19	-	18	-	-	-	3	-	40
処分、減少	(43)	(84)	(655)	(1,022)	(640)	-	(5)	(23)	(2,472)
総合的技術向上のための 建設仮勘定への振替	-	-	-	-	(122)	-	-	-	(122)
2016年12月31日現在	19,250	10,870	40,092	61,977	35,046	455	4,643	10,979	183,312
帳簿価額									
2016年12月31日現在	62,859	22,754	26,926	115,209	88,251	6,425	8,575	6,786	337,785
2015年12月31日現在	59,826	20,970	30,021	114,706	90,105	6,696	9,220	7,782	339,326
2015年1月1日現在	41,395	21,811	33,019	94,850	76,371	6,120	10,240	8,456	292,262

注:

() 減損損失

資金生成単位に係る減損損失

2016年度における石炭の過剰供給及び当社グループの一部鉱山の業績不振を受け、経営陣は、炭鉱に関連するの一部の非流動資産に減損の兆候を識別した。当社グループは、それらの鉱山を個別の資金生成単位として各鉱山の回収可能価額を測定し、減損テストを実施した。回収可能価額は、予想将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいており、8.12%から11.87%の税引前割引率で割り引いて算定している。経営者承認済みの予算(5年)を超える期間のキャッシュ・フローは、成長率をゼロとしている。

減損テストの結果、取締役は、当事業年度では石炭セグメントの非流動資産について減損損失を認識していない。2015年度では、同様の方法による減損テストの結果、石炭セグメントの採掘関連資産に減損損失1,378百万人民元を認識した。

個別の資産に係る減損損失

2016年度では、福建省経済情報技術委員会発行の「神華(福建)能源有限責任公司の小型火力発電ユニットの停止申請の認可通知」(閩経信函能源[2016]62号)に従い、神華福能(福建龍岩)発電有限責任公司の4組すべての発電機の稼働を停止した。当社グループは、電力セグメント内のこれらの非流動資産及び発電機の回収可能価額を見積り、当該機械装置及び発電機の帳簿価額を2016年12月31日現在の回収可能価額まで799百万人民元減額した。

当社グループは、省エネルギー及び環境保護のための発電所の改修を実施し、一部の非流動資産の除却を行った。当社グループは、電力セグメント内のこれらの非流動資産及び発電機の回収可能価額を見積り、当該機械装置及び発電機の帳簿価額を2016年12月31日現在の回収可能価額まで584百万人民元(2015年度:985百万人民元)減額した。

北京市発展改革委員会発行の「国華北京発電所の石炭火力発電機の停止に関する文書」(京发改[2015]510号)の要求に従い、国華北京発電所の石炭火力発電機の稼働を2015年3月に停止した。当社グループは、電力セグメント内のこれらの非流動資産及び発電機の回収可能価額を見積り、当該機械装置及び発電機の帳簿価額を2015年12月31日現在の回収可能価額まで595百万人民元減額し、2016年度では減損損失173百万人民元を追加で認識した。

上記資産の回収可能価額の見積りは、当該機械装置及び発電機の処分コスト控除後の公正価値に基づいており、公正価値は、市場比較法により同一業界における類似資産の直近の販売価格を参照の上残存耐用年数等の相違を調整して算定している。当該回収可能価額の基礎となる公正価値は、レベル3に区分される。

- () 当社グループの自由保有地のうち帳簿価額1,141百万人民元(2015年度:1,047百万人民元)は、オーストラリアに所在している。
- () 当社グループは、一定の有形固定資産について権利証を申請中であり、当該有形固定資産の2016年12月31日現在の帳簿価額は合計で11,170百万人民元(2015年度:9,690百万人民元)であった。取締役は、当社グループが上記の資産を適法かつ有効に占有又は使用する権利を有しているとの見解である。
- () 2016年12月31日現在、当社グループの有形固定資産を銀行借入金の担保に供しており、当該資産の帳簿価額は707百万人民元(2015年度:1,174百万人民元)である。

16. 建設仮勘定

	2016年 12月31日現在 百万人民元	2015年 12月31日現在 百万人民元
期首残高	33,610	78,988
増加	22,123	29,674
総合的技術向上のための有形固定資産からの振替	30	-
有形固定資産への振替	(19,630)	(70,515)
無形資産への振替	(106)	(1,493)
リース前払金への振替	(459)	(2,263)
鉱山の試験操業による正味収入	(319)	-
処分	(47)	(228)
減損損失	(22)	(651)
除却	-	98
減損損失の有形固定資産への振替	40	-
期末残高	35,220	33,610

注:

2016年12月31日現在、当社グループは、一定の建設仮勘定について、関連政府機関から必要な認可の取得手続中である。取締役は、当社グループがいずれ必要な認可を取得できるとの見解である。

17. 探査及び評価資産

探査及び評価資産の増減は、以下の通りである。

	2016年12月31日現在 百万人民元	2015年12月31日現在 百万人民元
期首残高	2,176	2,212
為替換算調整額	119	(119)
増加	49	83
期末残高	2,344	2,176

18. 無形資産

無形資産(主な内訳：特許技術及びソフトウェア)の増減は、以下の通りである。

	2016年12月31日現在 百万人民元	2015年12月31日現在 百万人民元
期首残高	2,964	1,540
為替換算調整額	9	5
増加	356	255
建設仮勘定からの振替	106	1,493
償却額	(414)	(329)
処分	(3)	—
期末残高	3,018	2,964

19. 関連会社に対する持分

	2016年12月31日現在 百万人民元	2015年12月31日現在 百万人民元
非上場株式(取得原価)	3,274	3,184
取得後の純利益及びその他の包括利益に対する持分 (受取配当金控除後)	1,868	1,929
	5,142	5,113

当社グループの関連会社に対する持分は、個別にも集計しても、当社グループの当期の財政状態又は経営成績に対する重要性はない。当社グループの関連会社は非上場であり、中国で設立されている。以下の一覧は関連会社の明細であり、これらの会社は主に当社グループの損益又は資産に影響を与えている。

関連会社名	法人の種類	当社グループが 保有している所有持分 及び議決権の割合		主要な 事業内容
		2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在	
		%	%	
神東天隆集団有限責任公司	有限責任会社	20	20	石炭の生産及び販売
浙江浙能嘉華発電有限責任公司	有限責任会社	20	20	発電及び電力販売
四川廣安発電有限責任公司	有限責任会社	20	20	発電及び電力販売
国華(河北)新能源有限責任公司	有限責任会社	25	25	発電及び電力販売
天津遠華海運有限責任公司	有限責任会社	44	44	輸送業務の提供
内蒙古億利化学工業有限公司	有限責任会社	25	25	化学製品の生産及び販売

20. 売却可能投資

売却可能投資は、中国で設立された非公開企業が発行した非上場の資本性証券に対する投資である。当該投資については、当報告期間末日の取得原価(減損損失控除後)で測定している。これは、合理的な公正価値の見積額の範囲が極めて広く、公正価値を信頼性をもって測定できないとする取締役の見解によるものである。

21. その他の非流動資産

	2016年12月31日現在 百万人民元	2015年12月31日現在 百万人民元
建設作業、備品購入及びその他に係る前払金(注())	9,165	8,493
採掘プロジェクトに係る前払金	8,000	8,000
長期債権	2,500	2,500
神華集団及び兄弟会社に対する貸付金(注())	13,502	11,473
長期委託貸付金(注())	-	627
のれん	889	987
その他	2,693	2,482
	<u>36,749</u>	<u>34,562</u>

注:

() 2016年12月31日現在、当社グループは、兄弟会社に対して5百万人民元(2015年度:28百万人民元)の前払金を有していた。

() 神華集団及び兄弟会社に対する貸付金は、年利4.28%から4.41%(2015年度:年利4.28%から4.41%)であり、2年から10年以内に回収予定である。

() 当社グループは、中国国有銀行を通じて、関連会社に対して627百万人民元の長期委託貸付を行っている。当該貸付金は、年利4.90%(2015年度:年利6.15%)で1年以内に回収予定であり、その他の流動資産に振り替えている。

22. リース前払金

リース前払金は、土地使用权について、中国政府機関に支払った金額である。当社グループは、一定の土地使用权について権利証を申請中であり、その帳簿価額は合計で2016年12月31日現在2,526百万人民元(2015年度:2,247百万人民元)であり、うち655百万人民元は2016年度に新規取得したものである。取締役は、上記の土地を当社グループが適法かつ有効に占有又は使用する権利があるとの見解である。

23. 棚卸資産

	2016年12月31日現在 百万人民元	2015年12月31日現在 百万人民元
石炭	5,563	3,152
原材料及び消耗品	6,424	7,982
その他(注)	1,354	1,682
	<u>13,341</u>	<u>12,816</u>

注: その他は、主に売却目的保有資産及び開発中の資産である。

24. 売掛金及び受取手形

	2016年12月31日現在 百万人民元	2015年12月31日現在 百万人民元
売掛金		
神華集団及び兄弟会社	3,177	3,049
関連会社	284	770
第三者	13,138	19,745
	16,599	23,564
控除:貸倒引当金	(420)	(194)
	16,179	23,370
受取手形		
神華集団及び兄弟会社	18	41
関連会社	42	162
第三者	4,334	17,446
	4,394	17,649
	20,573	41,019

受取手形は、主に中国の銀行が発行したものであり、1年以内に期日到来予定である。2016年12月31日現在の受取手形のうち、帳簿価額85百万人民元(2015年度：36百万人民元)は、支払手形の担保として差し入れている。

以下は、貸倒引当金控除後の売掛金及び受取手形の年齢別内訳であり、財又はサービスを提供した日（収益認識日に近似）毎に表示している。

	2016年12月31日現在 百万人民元	2015年12月31日現在 百万人民元
1年以内	13,035	21,756
1年超2年以内	1,996	1,401
2年超3年以内	1,010	162
3年超	138	51
	16,179	23,370

貸倒引当金の増減は、以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2016年 百万人民元	2015年 百万人民元
期首残高	194	54
減損損失		
認識	245	140
戻入	(10)	-
償却	(9)	-
期末残高	420	194

期日が経過しているが減損していないと判断される売掛金の年齢別内訳は、以下の通りである。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
	百万人民元	百万人民元
期日経過後1年以内	2,115	5,942
期日経過後1年超2年以内	1,408	1,401
期日経過後2年超3年以内	178	162
期日経過後3年超	52	51
	3,753	7,556

期日が経過しておらず減損もしていない債権は、最近の貸倒実績のない幅広い顧客に関連した債権である。

期日が経過しているが減損していない債権は、当社グループと良好な取引実績を有する多数の独立の顧客に関連しており、当社グループはこれらの残高に対して担保を保有していない。経営陣は過去の経験から、これらの債権に関する信用度に重大な変化はなく、当該残高は依然全額回収可能と判断されるため、減損の必要はないと考えている。

売掛金には、下記の外貨建ての金額が含まれている。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
	百万人民元	百万人民元
米ドル	486	215
ユーロ	140	119

金融資産の譲渡

2016年12月31日現在、当社グループは、受取手形2,075百万人民元(2015年度:2,478百万人民元)を、同額の買掛金決済を目的として仕入先に裏書しており、また受取手形446百万人民元(2015年度:229百万人民元)を銀行に割引に出していた。中国の関連法規に基づき、受取手形の保有者は、手形発行銀行が支払を履行しなかった場合に、当社グループに対して遡求権を有する。取締役は、当社グループが、仕入先に対する裏書手形及び銀行割引手形に関して、当該受取手形の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転していると判断し、受取手形及び関連買掛金の帳簿価額の全額につき認識を中止するとともに、現金受取額を認識している。

裏書手形及び割引手形について、当社グループの継続的関与(該当ある場合)から生じる損失に対する最大エクスポージャーは、当該手形の帳簿価額に等しい。取締役は、認識を中止した受取手形に対する当社グループの継続的関与に関する公正価値に重要性はないとの見解である。

25. 前払費用及びその他流動資産

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
	百万人民元	百万人民元
FVTPLで測定する金融資産		
-デリバティブ金融資産	4	12
-売買目的理財商品	50	-
-委託理財商品	33,350	160
	33,404	172
前払費用及び預け金	7,029	7,889
神華集団及び兄弟会社に対する貸付金及び前渡金(注)	2,209	3,645
関連会社に対する債権	973	378
控除対象の付加価値税及びその他の税金	3,396	4,483
その他の債権	1,781	2,784
	48,792	19,351

注:

2016年12月31日現在、当社グループは、神華集団及び兄弟会社に対して2,087百万人民元(2015年度:3,217百万人民元)の貸付を行っており、年利3.92%から5.04%(2015年度:年利4.14%から5.04%)であった。残りの残高は無担保・無利息であり、返済条件は定められていない。

2016年12月31日現在、当社グループは、元本保証・収益変動型の委託理財商品(期間90日、予想年間収益率3.20%から3.35%)に対して31,000百万人民元投資している。また、元本非保証・収益変動型の理財商品(期間32日から365日、予想年間収益率4.10%から4.55%)に対する投資額は2,350百万人民元である。当社グループが保有する委託理財商品は割引キャッシュ・フロー法で評価しており、その公正価値測定の詳細は注記37.3に開示している。

26. 拘束性預金

2016年12月31日現在の拘束性預金は、中国人民銀行(以下「PBOC」という。)に預け入れている法定保証金であり、支払手形の担保、並びに炭鉱及び港湾事業の運営に関する担保となっている。

27. 現金及び現金同等物

連結財政状態計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の内訳は、銀行預金及び手許現金並びに当初満期が3ヶ月以内の定期預金である。

現金及び現金同等物には、下記の外貨建ての金額が含まれている。

	2016年12月31日現在 百万人民元	2015年12月31日現在 百万人民元
米ドル	111	220
香港ドル	2	1
インドネシア・ルピア	-	3
ユーロ	28	27

28. 繰延税金

連結財政状態計算書の表示上、一部の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺している。財務報告上の繰延税金の残高の内訳は、以下の通りである。

	2016年12月31日現在 百万人民元	2015年12月31日現在 百万人民元
繰延税金資産	3,849	2,674
繰延税金負債	(797)	(878)
	3,052	1,796

当期及び前期における主な繰延税金資産及び繰延税金負債の認識額及び増減額は、以下の通りである。

	2016年 1月1日現在 百万人民元	純損益に 貸方計上 百万人民元	2016年 12月31日現在 百万人民元
引当金(主に対債権及び棚卸資産)	417	86	503
有形固定資産	427	342	769
リース前払金	(171)	2	(169)
税務上の繰越欠損金	384	77	461
税務上損金算入可能未発生費用	(62)	63	1
当社グループ内の売却による未実現利益	558	629	1,187
未払給与及びその他の未払費用	170	18	188
その他	73	39	112
繰延税金資産純額	1,796	1,256	3,052

	2015年 1月1日現在 百万人民元	純損益に (借方)貸方計上 百万人民元	2015年 12月31日現在 百万人民元
引当金(主に対債権及び棚卸資産)	304	113	417
有形固定資産	4	423	427
リース前払金	(175)	4	(171)
税務上の繰越欠損金	200	184	384
税務上損金算入可能未発生費用	(329)	267	(62)
当社グループ内の売却による未実現利益	730	(172)	558
未払給与及びその他の未払費用	140	30	170
その他	45	28	73
繰延税金資産純額	919	877	1,796

当報告期間末日現在、当社グループは、将来の所得と相殺できる税務上の未使用の欠損金8,714百万人民元(2015年度:7,141百万人民元)及び未認識の将来減算一時差異5,804百万人民元(2015年度:5,128百万人民元)を有している。これらの欠損金のうち1,845百万人民元(2015年度:1,537百万人民元)に関して、繰延税金資産を認識している。残りの6,869百万人民元(2015年度:5,604百万人民元)については、将来の利益を予測できないため、繰延税金資産を認識していない。税務上の未使用の欠損金のうち398百万人民元(2015年度:356百万人民元)は、2017年に期限切れとなる予定である。

29. 借入金

当社グループの借入金の内訳は、以下の通りである。

	2016年12月31日現在 百万人民元	2015年12月31日現在 百万人民元
短期借入金:		
短期の銀行借入金及びその他の借入金	4,384	6,435
長期借入金の1年以内返済分	7,427	6,377
	11,811	12,812
長期借入金:		
長期の銀行借入金、1年以内返済分控除後	58,462	54,179
	70,273	66,991
担保付	9,114	11,594
無担保	61,159	55,397
	70,273	66,991

当社グループの短期借入金は無担保であり、年利3.70%から5.04%(2015年度:年利3.92%から5.35%)である。

	2016年12月31日現在 百万人民元	2015年12月31日現在 百万人民元
長期借入金のエクスポージャー及び契約上の満期日:		
1年以内	7,427	6,377
1年超2年以内	5,657	6,472
2年超5年以内	13,040	15,599
5年超	39,765	32,108
	65,889	60,556

当社グループの長期借入金の内訳は、以下の通りである。

	2016年12月31日現在 百万人民元	2015年12月31日現在 百万人民元
銀行及びその他の機関からの借入金		
人民元建て	年利1.08%から6.55%、 満期2036年1月22日までの期間	
米ドル建て	年利LIBOR+0.7%から+2.85%、 満期2034年12月26日までの期間	
日本円建て	年利1.80%から2.60%、 満期2031年3月20日までの期間	
ユーロ建て	年利2.85%、 満期2017年6月22日までの期間	
	61,677	57,555
	1,722	484
	2,445	2,448
	45	69
	65,889	60,556
控除: 長期借入金の1年以内返済分	7,427	6,377
	58,462	54,179

2016年12月31日現在、当社グループは、神華集団及び兄弟会社からの委託借入を、合計4,824百万人民元(2015年度:7,424百万人民元)有していた。

一部の借入金には、有形固定資産(帳簿価額707百万人民元(2015年度:1,174百万人民元))(注記15参照)、グループ会社間長期債権ゼロ(2015年度:1,245百万人民元)(連結財務諸表上では対応債務と全額相殺消去)、当社グループが稼得する将来の一定の電力収益による担保、さらに子会社の非支配株主による保証が付されている。

借入金には、下記の外貨建ての金額が含まれている。

	2016年12月31日現在 百万人民元	2015年12月31日現在 百万人民元
米ドル	1,722	484
日本円	2,445	2,448
ユーロ	45	69

30. 短期社債、中期社債及び社債

2015年6月11日、当社は、年利3.40%、収入額約5,000百万人民元の短期社債を発行した。当該社債は、未払の利息と併せて2016年2月7日に償還した。

2013年11月7日、当社は、収入額約5,000百万人民元、2018年11月11日償還予定の中期社債を発行した。当該社債の年利は5.49%であり、毎年支払われる。実効金利は年利5.69%である。

2014年8月19日、当社は、収入額約10,000百万人民元、2017年8月21日償還予定の中期社債を発行した。当該社債の年利は5.10%であり、毎年支払われる。実効金利は年利5.17%である。

2014年9月16日、当社は、収入額約10,000百万人民元、2017年9月18日に償還予定の中期社債を発行した。当該社債の年利は5.04%であり、毎年支払われる。実効金利は年利5.11%である。

2015年1月20日、チャイナ・シェンファ・オーバーシーズ・キャピタル・カンパニー・リミテッド(以下「シェンファ・オーバーシーズ・キャピタル」という。)は、収入額約3,061百万人民元、2018年1月19日償還予定の米ドル建社債を発行した。当該社債の年利は2.50%であり、半年ごとに支払われる。実効金利は年利2.84%である。

2015年1月20日、シェンファ・オーバーシーズ・キャピタルは、収入額約3,061百万人民元、2020年1月19日償還予定の米ドル建社債を発行した。当該社債の年利は3.13%であり、半年ごとに支払われる。実効金利は年利3.35%である。

2015年1月20日、シェンファ・オーバーシーズ・キャピタルは、収入額約3,061百万人民元、2025年1月19日償還予定の米ドル建社債を発行した。当該社債の年利は3.88%であり、半年ごとに支払われる。実効金利は年利4.10%である。

これらの米ドル建社債の純収入額は、主に子会社の借入金の返済に充当している。

31. 買掛金及び支払手形

	2016年12月31日現在 百万人民元	2015年12月31日現在 百万人民元
買掛金		
- 神華集団、神華集団の関連会社及び兄弟会社	2,140	1,847
- 関連会社	218	398
- 第三者	29,624	29,272
	31,982	31,517
支払手形	3,174	2,473
	35,156	33,990

2016年12月31日現在、一部の支払手形には、当社グループが保有する受取手形による担保が設定されている(注記24参照)。

以下は、買掛金の年齢別内訳であり、請求日毎に表示している。

	2016年12月31日現在 百万人民元	2015年12月31日現在 百万人民元
1年以内	26,296	25,585
1年超2年以内	4,184	3,922
2年超3年以内	2,320	3,305
3年超	2,356	1,178
	35,156	33,990

買掛金及び支払手形には、下記の外貨建ての金額が含まれている。

	2016年12月31日現在 百万人民元	2015年12月31日現在 百万人民元
米ドル	486	413
ユーロ	154	179
香港ドル	-	1
英ポンド	19	18

32. 未払費用及びその他の債務

	2016年12月31日現在 百万人民元	2015年12月31日現在 百万人民元
未払従業員給与及び未払社会保険料	3,727	3,397
未払利息	705	784
法人所得税以外の未払税金	6,911	3,571
未払配当金	2,665	2,786
前受金	4,196	3,624
神華集団及び兄弟会社からの預り金(注())	13,492	24,500
その他の未払費用及び債務(注())	9,665	8,857
	41,361	47,519

注:

() 2016年12月31日現在、神華集団及び兄弟会社からの預り金の金利は、年利0.42%から1.62%(2015年度:年利0.42%から1.62%)であった。

() 当社グループのその他の未払費用及び債務には、以下の金額が含まれている。

	2016年12月31日現在 百万人民元	2015年12月31日現在 百万人民元
神華集団及び兄弟会社に対する債務	1,945	1,862
関連会社に対する債務	54	44
	1,999	1,906

上記の残高は無担保・無利息で、返済条件は定められていない。

33. 長期債務

	2016年12月31日現在 百万人民元	2015年12月31日現在 百万人民元
採掘権の取得に係る債務(注())	1,093	1,263
繰延収益(注())	1,328	1,213
確定給付制度	147	171
その他	286	79
	2,854	2,726
報告目的上の内訳:		
流動負債	403	203
非流動負債	2,451	2,523
	2,854	2,726

注:

() 長期債務は、主に採掘権の取得に係る債務であり、契約に規定された生産期間にわたり、年1回返済を行っている。毎年の支払額は、取得した鉱山の年間生産量に1トン当たりの固定レートに乗じて算定した額となる。

() 繰延収益は、主に非流動資産の建設を助成する中国の複数の地方政府からの補助金である。

34. 未払埋戻費用

	12月31日終了事業年度	
	2016年	2015年
	百万人民元	百万人民元
期首残高	2,197	2,102
当期増加	220	-
割引費用	132	137
当期使用	-	(42)
期末残高	2,549	2,197

35. 株式資本

	2016年	2015年
	12月31日現在	12月31日現在
	百万人民元	百万人民元
登録済、発行済及び全額払込済:		
1株当たり額面金額1.00人民元の国内上場A株16,491,037,955株	16,491	16,491
1株当たり額面金額1.00人民元のH株3,398,582,500株	3,399	3,399
	19,890	19,890

すべてのA株及びH株は、あらゆる重要な点において平等に位置付けられている。

36. 資本リスク管理

当社グループは、強固な資本基盤を維持して、投資家、債権者及び市場からの信頼を確保するとともに、事業の将来的発展を持続していく方針である。

当社グループは、経済状況の変化や関連資産のリスク特性に照らし、資本構成の管理及び調整を行っている。当社グループは、資本構成の維持又は調整のため、株主に対する配当支払額の調整、株主に対する資本の払戻し、又は借入削減を目的とした新株発行を行う場合がある。

当社グループは、ギアリング比率(負債合計を資産合計で除した比率)を用いて、資本をモニターしている。当社グループは、ギアリング比率を合理的水準に維持することを目標としている。2016年12月31日現在の当社グループのギアリング比率は、33%(2015年度:35%)であった。

過年度と比較して、当社グループの資本リスク管理方法に変更はない。

37. 金融商品

37.1 金融商品の分類

当報告期間末における金融資産及び金融負債の下記の分類別の帳簿価額は、以下の通りである。

	2016年 12月31日現在 百万人民元	2015年 12月31日現在 百万人民元
金融資産		
- 売却可能投資	1,800	1,795
- 貸付金及び債権(現金及び現金同等物を含む。)	95,651	112,701
- デリバティブ金融商品	54	12
- 委託理財商品に対する投資	33,350	160
金融負債		
- 償却原価	172,081	182,172

37.2 金融リスク管理の目的及び方針

当社グループの主要な金融商品には、売掛金及び受取手形、神華集団及び兄弟会社に対する貸付金、前渡金及び債権、神華集団及び兄弟会社からの預り金、神華集団及び兄弟会社に対する債務、関連会社に対する債権及び債務、その他の債権、買掛金及び支払手形、借入金、長期債務、中期社債並びに社債がある。金融商品の詳細については、各注記に開示している。これらの金融商品に関連するリスクとしては、市場リスク(金利リスク及び為替リスク)、信用リスク及び流動性リスクがある。これらのリスクの軽減策に関する方針は、以下に記載している。経営陣は、これらのエクスポージャーを管理及びモニターし、適切な方策を適時かつ有効に実施するようにしている。

市場リスク

() 為替リスク

当社グループの企業の多くは、取引の大半が行われる人民元を機能通貨としているが、当社グループの一部の借入金、債権、銀行預金及び債務は外貨建てである。当社グループは、人民元に対する日本円の変動によるリスクを軽減するため、日本円建借入金の一部の利息の支払について、信用度の高い銀行とクロスカレンシー金利スワップを締結しており、その帳簿価額については注記29に記載している。

当社グループの外貨建貨幣性資産及び貨幣性負債の当報告期間末現在の帳簿価額は、以下の通りである。

	負債		資産	
	2016年 12月31日現在 百万人民元	2015年 12月31日現在 百万人民元	2016年 12月31日現在 百万人民元	2015年 12月31日現在 百万人民元
米ドル	2,208	897	597	435
日本円	2,445	2,448	-	-
その他の通貨	218	267	170	150

感応度分析

下表は、他の変数を一定として、各外貨の人民元に対する為替レートが10%上昇又は下落した場合の当社グループの感応度の詳細である。この感応度分析には、当報告期間末における未決済の外貨建貨幣性項目のみを含めている。

	米ドル		日本円		その他の通貨	
	12月31日終了事業年度 2016年 百万人民元	12月31日終了事業年度 2015年 百万人民元	12月31日終了事業年度 2016年 百万人民元	12月31日終了事業年度 2015年 百万人民元	12月31日終了事業年度 2016年 百万人民元	12月31日終了事業年度 2015年 百万人民元
当期純利益の(減少)増加:						
- 人民元が外貨に対して下落した場合	(121)	(35)	(183)	(184)	(4)	(9)
- 人民元が外貨に対して上昇した場合	121	35	183	184	4	9

() 金利リスク

当社グループは、固定金利の貸付金及び債権、借入金、短期社債、中期社債並びに社債に関連した、公正価値金利リスクにさらされている(注記25、29及び30参照)。当社グループは、変動金利の借入金も保有している。一定の効果を得るため、当社グループは、借入金の公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジする目的で、クロスカレンシー金利スワップを締結している(注記29参照)。

また、当社グループは、変動金利借入金並びに変動金利貸付金及び債権(注記29及び21参照)に関連したキャッシュ・フロー金利リスクにもさらされている。ロンドン銀行間取引金利及びPBOC公表の貸出金利の変動に関する金利リスクの集中を除き、当社グループに重要な金利リスクの集中はない。

当社グループの金融負債の金利に対するエクスポージャーは、本注記の流動性リスクのセクションに詳述している。

感応度分析

以下の感応度分析は、当報告期間末日現在の変動金利借入金並びに変動金利貸付金及び債権の金利に対するエクスポージャーを基に算定している。尚、当社グループの経営陣は、銀行預金の金利エクスポージャーに関する感応度分析については開示していないが、これは、銀行預金の金利変動はごく僅かであり、当事業年度の純損益に対する影響が軽微であることを考慮したためである。

この分析は、当報告期間末現在未決済の変動金利借入金並びに変動金利貸付金及び債権が、1年を通して未決済であったと仮定して作成している。

金利が100ベース・ポイント(2015度:100ベース・ポイント)上昇/下落し、かつ、他のすべての変数が一定と仮定した場合、2016年12月31日終了事業年度の当社グループの当期純利益は、259百万人民元減少/増加(2015年度:223百万人民元増加/減少)する。

信用リスク

2016年12月31日現在の当社グループの信用リスク(相手方の債務不履行や当社グループの金融保証の提供により当社グループに生じる財務的損失)に対する最大エクスポージャーは、以下に起因している。

- ・ 連結財政状態計算書上認識している各金融資産の帳簿価額
- ・ 認識を中止した受取手形(帳簿価額相当額)に対する当社グループの継続的関与(注記24に開示)
- ・ 当社グループが提供している金融保証に関連した偶発負債の金額(注記39.3に開示)

信用リスクを最小限にするため、当社グループの経営陣は、与信限度額の決定、与信承認及びその他のモニタリング手法に責任を負うチームを設置し、期限経過債権の回収のためのフォローアップ措置を講じている。さらに当社グループは、個々の取引債権の回収可能額について定期的にかつ報告期間末に再検討を行い、回収不能額に対して適切な減損損失を計上している。当社グループの経営陣は、金融保証の提供に起因するリスクに関しては、当社グループと金融保証契約を締結している被保証先の信用度及び財政状態を継続的にモニターし、当該被保証先の借入金の返済不履行の結果、当社グループが重大な信用損失を被ることがないようにしている。これにより、取締役は、当社グループの信用リスクは大幅に低減されていると考えている。

流動資金に係る信用リスクは、相手先が信用度の高い銀行であるため、限定的である。

信用度の高い銀行数行に預け入れている流動資金に係る信用リスクの集中を除き、当社グループにその他の重要な信用リスクの集中はない。売掛金は、幅広い業種に分散した中国に所在する多数の顧客から構成されている。

流動性リスク

流動性リスクとは、当社グループが金融債務を期日に履行できなくなるリスクである。流動性管理の方法は、受入不能な損失の負担や当社グループの高い信用を毀損するリスクが生じないように、平常時においてもストレス状況下においても、可能な限り負債を期日に履行する十分な流動性を常時確保することである。

当社グループは、キャッシュ・フロー需要を綿密にモニターし、資金流入を最適化している。当社グループは、キャッシュ・フロー予測を作成し、営業、財務及び資本に係る義務を履行するための十分な現金を確保するようにしている(但し、自然災害等の合理的に予測できない極端な状況による潜在的な影響を除く。)。

下表は、当報告期間末日現在における当社グループの金融負債に関する、残存契約満期の詳細について記載したものである。これは、契約上の割引前キャッシュ・フロー(契約金利、又は、変動金利の場合には当報告期間末日現在の実勢金利に基づく利息支払額を含む。)、並びに当社グループが支払を要求される可能性のある最も早い日に基づいている。

2016年12月31日現在

	加重平均 利率 %	要求払 又は 1年以内 百万 人民元	1年超 2年以内 百万 人民元	2年超 5年以内 百万 人民元	5年超 百万 人民元	割引前 キャッ シュ・フ ロー合計 百万 人民元	帳簿価額 合計 百万 人民元
金融負債							
買掛金及び支払手形、未払費用、 その他の債務並びに長期債務		65,695	206	436	425	66,762	66,503
変動金利借入金	4.60	10,676	7,727	18,064	46,839	83,306	60,986
固定金利借入金	3.94	4,931	543	2,583	2,653	10,710	9,287
中期社債及び社債	4.58	21,287	8,952	3,986	3,879	38,104	35,305
		<u>102,589</u>	<u>17,428</u>	<u>25,069</u>	<u>53,796</u>	<u>198,882</u>	<u>172,081</u>

2015年12月31日現在

	加重平均 利率 %	要求払 又は 1年以内 百万 人民元	1年超 2年以内 百万 人民元	2年超 5年以内 百万 人民元	5年超 百万 人民元	割引前 キャッ シュ・フ ロー合計 百万 人民元	帳簿価額 合計 百万 人民元
金融負債							
買掛金及び支払手形、未払費用、 その他の債務並びに長期債務		74,602	265	532	535	75,934	75,577
変動金利借入金	4.98	13,936	9,199	21,107	39,946	84,188	61,311
固定金利借入金	3.66	2,239	594	1,321	2,440	6,594	5,680
短期社債、中期社債及び社債	4.45	6,614	21,266	12,320	3,757	43,957	39,604
		<u>97,391</u>	<u>31,324</u>	<u>35,280</u>	<u>46,678</u>	<u>210,673</u>	<u>182,172</u>

また当社グループは、上記の通り、銀行及び金融機関の融資枠を有効な流動性の源泉の一つとして活用している。

当社グループが実施している金融保証に係る負債の最大額は、注記39.3に開示している。

37.3 公正価値測定

経常的に公正価値で測定している当社グループの金融資産の公正価値

2016年12月31日現在、当社グループは、デリバティブ金融商品、売買目的理財商品及び委託理財商品に対する投資を有しており、それぞれ公正価値4百万人民元(2015年度:12百万人民元)、50百万人民元(2015年度:ゼロ)及び33,350百万人民元(2015年度:160百万人民元)で測定している。

	2016年 12月31日現在 百万人民元	2015年 12月31日現在 百万人民元	公正価値 ヒエラル キー	評価技法及び 重大なインプット
金融資産:				
デリバティブ金融商品	4	12	レベル1	活発な市場における相場価格
売買目的理財商品	50	0	レベル2	割引キャッシュ・フロー法。将来キャッシュ・フローは期待収益率を基に見積り
委託理財商品	33,350	160	レベル2	割引キャッシュ・フロー法。将来キャッシュ・フローは期待収益率を基に見積り

2016年及び2015年12月31日終了事業年度において、レベル1とレベル2の間での振替はなかった。

経常的に公正価値で測定していない金融資産及び金融負債の公正価値

下表に列挙したものを除き、取締役は、連結財務諸表上、償却原価で測定した金融資産及び金融負債の帳簿価額は、公正価値に近似した金額になっていると考えている。

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	帳簿価額 百万人民元	公正価値 百万人民元	帳簿価額 百万人民元	公正価値 百万人民元
金融負債:				
固定金利の銀行借入金	8,507	8,567	4,020	4,387
固定金利の中期社債	24,974	25,282	24,955	26,008
固定金利の社債	10,331	10,436	9,651	9,660

レベル2の区分に含まれている上記の固定金利の銀行借入金の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を使用して測定している。この方法では、将来キャッシュ・フローを契約を基に見積り、複数の発行体の信用リスクを反映した率で割り引いている。

レベル1の区分に含まれている中期社債及び社債の公正価値は、活発な市場における相場価格(無調整)から算出している。

38. 前事業年度における子会社の取得

神華集団からの取得

2015年10月31日の取締役会で可決した決議に従い、当社は、神華集団が直接又は間接に保有していた企業の一部に対する資本持分を取得した。これには以下が含まれる。

- 寧東発電会社の資本持分の100%
- 徐州発電会社の資本持分の100%
- 舟山発電会社の資本持分の51.00%

2015年12月31日終了事業年度に、当社は、当該被取得企業の2015年6月30日(以下「評価日」という。)時点の評価額に基づき5,386百万人民元を支払い、また神華集団に対する追加の対価として、被取得企業の取得の完了日時点の純資産額が評価日時点の純資産価額を超過する額(309百万ドル)を支払った。当該取得は、2015年12月31日終了事業年度に共通支配下の企業結合として会計処理を行った。

39. コミットメント及び偶発負債

39.1 資本コミットメント

12月31日現在、当社グループは、土地及び建物並びに設備に関して、以下の資本コミットメントを有している。

	2016年12月31日現在 百万人民元	2015年12月31日現在 百万人民元
契約済だが未実行		
-土地及び建物	23,604	26,623
-機械装置及びその他	17,200	21,170
	40,804	47,793

39.2 オペレーティング・リースに係るコミットメント

オペレーティング・リースに係るコミットメントは、主に、解約不能なオペレーティング・リース契約を通じて賃借している事業用施設である。オペレーティング・リース契約には、変動リース料に関する条項は含まれていない。12月31日現在、当初又は残存リース期間が1年超の事業用施設に関する解約不能なオペレーティング・リース契約による将来の最低支払リース料総額の期日別の内訳は、以下の通りである。

	2016年12月31日現在 百万人民元	2015年12月31日現在 百万人民元
1年以内	45	46
1年超5年以内	23	17
5年超	-	3
	68	66

39.3 金融保証の実施

2016年12月31日現在、当社グループは、当社グループが資本持分の20%未満を保有する企業に対して設定された一部の銀行融資枠に対し、一定の保証を行っている。当該保証の最高額は191百万人民元(2015年度:197百万人民元)である。

39.4 法的偶発事象

当社グループは、通常の事業活動の過程において提起された一定の訴訟では被告であるとともに、その他の法的手続では原告となっている。これらの偶発事象、訴訟又はその他の法的手続の結果を現時点で確定することはできないが、経営陣は、結果として生じる負債が当社グループの財政状態又は経営成績に重要なマイナスの影響を及ぼすことはないと考えている。

39.5 環境関連の偶発事象

当社グループは、これまで環境修復に関する重要な支出を負担したことはなく、現在も環境修復活動は行っていない。また、土地埋戻費用に関する引当以外に、当社グループの事業に関連する将来の環境修復に備えた未払計上は行っていない。現行法制下において、経営陣は、当社グループの財政状態又は経営成績に重要なマイナスの影響を及ぼす負債の発生可能性は低いと考えている。但し、規制当局は、より厳格な環境基準を適用する方向にあり、この動きはさらに加速する可能性がある。環境関連の負債は重大な不確実性にさらされており、これは当社グループの環境修復作業に係る最終的なコストの見積りの適否に

影響を及ぼす。当該不確実性には、以下が含まれる。()様々な用地(例として炭鉱及び土地開発地域等(操業中、閉鎖中又は売却済かを問わない。))における汚染の正確な性質及び範囲、()必要となる浄化作業の範囲、()環境修復戦略の変更に伴うコストの変動、()環境修復に関する要求の変化、()新規に環境修復を要する用地の特定。このような将来のコストについて、起こり得る汚染の深刻度や必要となり得る修復措置の時期及び範囲等を知り得ないため、当該金額を算定することはできない。したがって、現時点では、将来の環境関連法規に基づいた環境関連の負債を合理的に見積ることはできず、当該負債は多額になる可能性がある。

40. 従業員給付制度

子会社が運営している最小限の確定給付制度以外に、当社グループは、中国の法規定に従い、主に市政府又は省政府が組織する従業員のための様々な確定拠出型退職制度に加入している。当社グループは、従業員の給与、賞与及び一部手当の20%を、当該退職制度に拠出することが義務付けられている。さらに当社グループは、従業員のために、政府の認可を受けた補完的な確定拠出型年金制度にも拠出している。当該制度の基金は、適格ファンド・マネージャーが運用を行っている。当社グループは、上記の毎年の拠出以外に、当該制度に関連した年金の給付に関する重要な債務は有していない。2016年12月31日終了事業年度における当社グループの拠出額は、2,728百万人民元(2015年度:2,791百万人民元)であった。

41. 関連当事者取引

41.1 神華集団、神華集団の関連会社、兄弟会社及び当社グループの関連会社との取引

当社グループは神華集団に支配されており、神華集団、神華集団の関連会社、及び神華集団の子会社(以下「兄弟会社」という。)と重要な取引及び関係を有している。関連当事者とは、神華集団が重要な影響力又は支配を行使し得る企業である。また当社グループは、当社グループが重要な影響力を行使し得る関連会社との取引も行っている。このような関係にあるため、当該取引条件は、全く関連のない当事者間での取引条件とは同一でない可能性がある。

当社グループが、両事業年度中に、通常の事業の過程において神華集団、神華集団の関連会社、兄弟会社及び当社グループの関連会社と行った取引は、以下の通りである。

		2016年	2015年
		百万人民元	百万人民元
受取利息	()	634	819
委託貸付収益	()	33	39
支払利息	()	242	290
補助材料及び予備部品購入高	()	1,347	1,385
採掘業務収益	()	-	812
生産支援料	()	688	585
輸送業務収益	()	195	189
輸送業務費用	()	-	-
石炭売上高	()	4,724	4,188
石炭購入高	()	6,227	3,697
不動産リース料	(xi)	48	48
修繕維持業務料	(x)	44	7
石炭輸出代行費用	(x)	9	4
備品購入高及び建設作業費	(x)	1,021	1,753
石炭化学製品売上高	(x)	3,804	3,104
その他の収益	(x)	2,123	2,365
神華財務による貸付金の実行	(x)	4,768	9,082
神華財務に対する貸付金の返済	(x)	3,900	11,159
委託貸付金の実行	(x)	-	-
委託貸付金の返済	(xx)	-	-
神華財務の預り金正味受領額	(xxi)	(11,008)	5,748
神華集団からの借入	(xx)	-	2,235
神華集団に対する借入金の返済	(xx)	2,600	3,324

() 受取利息は、神華集団及び兄弟会社に対する貸付金から得た利息である。適用金利は、PBOC公表の現行の基準金利に従い決定されている。

() 委託貸付収益は、当社グループの関連会社に対する委託貸付から得た利息である。適用金利は、PBOC公表の現行の基準金利に従い決定されている。

() 支払利息は、神華集団及び兄弟会社からの預り金及び借入金から生じた利息である。適用金利は、PBOC公表の現行の基準金利に従い決定されている。

() 補助材料及び予備部品購入高は、当社グループの事業に関連した材料及び設備用消耗品の兄弟会社からの購入高である。

() 採掘業務収益は、兄弟会社に対する石炭採掘業務の提供から得た収益である。

() 生産支援料は、神華集団、兄弟会社及び当社グループの関連会社に対して支払った不動産管理、水・電力供給及び社員食堂運営費等の福利厚生及び生産支援業務に関する支出である。

() 輸送業務収益は、石炭輸送業務に関して、神華集団及び兄弟会社から得た収益である。

- () 輸送業務費用は、神華集団の兄弟会社及び当社グループの関連会社から提供された石炭輸送業務に関連する費用である。
- () 石炭売上高は、兄弟会社に対する石炭の販売による収益である。
- () 石炭購入高は、当社グループの関連会社及び兄弟会社からの石炭の購入高である。
- () 不動産リース料は、兄弟会社から賃借した不動産に係る支払済又は未払の賃借料である。
- () 修繕維持業務料は、兄弟会社及び当社グループの関連会社から提供された機械装置の修繕維持業務に関連した費用である。
- (x) 石炭輸出代行費用は、兄弟会社から提供された石炭輸出代行業務に関連した費用である。
- (x) 備品購入高及び建設作業費は、兄弟会社から提供された備品及び建設業務に関連した費用である。
- (x) 石炭化学製品売上高は、兄弟会社に対する石炭化学製品の販売による収益である。
- (x) その他の収益には、代行収益、修繕維持業務収益、補助材料及び予備部品の販売、管理手数料収入、水・電力販売並びに金融業務収益等が含まれている。
- (x) 神華財務による貸付金の実行は、神華財務が兄弟会社に対して実行した貸付額である。
- (x) 神華財務に対する貸付金の返済は、兄弟会社から神華財務に返済された貸付金である。
- (x) 委託貸付金の実行は、当社グループの関連会社に対して実行した委託貸付額である。
- (xx) 委託貸付金の返済は、当社グループの関連会社から返済された委託貸付金である。
- (xx) 神華財務の預り金受領額は、神華財務が神華集団及び兄弟会社から受領した正味の預り金である。
- (xx) 当社グループが神華集団及び兄弟会社から調達した借入額である。
- (xx) 当社グループが神華集団及び兄弟会社から返済した借入金である。

取締役は、上記の関連当事者取引が、通常の事業の過程において、これらの取引を規定する契約に従い行われたとの見解である。

当社グループは、神華集団、神華集団の関連会社、兄弟会社及び当社グループの関連会社と多数の契約を締結している。主な契約条件の要約は、以下の通りである。

() 当社グループは、生産消耗品及び補助業務を相互に提供するため、神華集団の関連会社及び兄弟会社と相互供給契約を締結している。本契約に基づき、神華集団の関連会社及び兄弟会社は、当社グループに対して、生産消耗品及び生産業務、生産補助業務(情報ネットワークシステムの利用を含む。)並びに補助管理業務を提供している。一方当社グループは、兄弟会社に対して、水の供給、石炭運搬車両の管理、鉄道管理、鉄道輸送及びその他の関連又は類似の生産消耗品及び生産業務並びに情報ネットワークシステムの利用を提供している。

無償で提供している情報ネットワークシステムの共有利用を除き、本契約に基づく製品及び役務の提供は、以下の価格決定方針に従っている。

- ・ 適切な場合、政府設定価格(地方政府の設定価格を含む。)
 - ・ 政府設定価格はないが政府指導価格がある場合には、政府指導価格
 - ・ 政府設定価格も政府指導価格もない場合には、市場価格
 - ・ 上記のいずれにも該当しない場合、又は上記の価格決定方針を実際に適用することが実務的でない場合、関連する当事者間で合意する価格は、財又は役務の提供により発生する合理的なコストに、当該コストの5%の利益を上乗せした金額に基づくものとする。
- () 当社グループは、兄弟会社及び当社グループの関連会社と石炭供給契約を締結している。石炭の供給は、実勢市場価格で行っている。
- () 当社グループは、神華財務を通じて、神華集団及び兄弟会社と金融サービス契約を締結している。当該契約に基づき、神華財務は、神華集団及び兄弟会社に対して金融サービスを提供している。神華集団及び兄弟会社の神華財務に対する預金金利は、PBOC公表の同種の預金の下限金利を下回ってはならない。神華財務の神華集団及び兄弟会社に対する貸出金利は、PBOC公表の同種の貸出金の上限金利を上回ってはならない。上記の金利は、中国の一般的な商業銀行が、通常の取引条件に基づき比較可能な預金及び貸出金に適用する金利を参照して決定しなければならない。神華財務がその他の金融サービスの提供に関して請求する報酬は、PBOC又は中国銀行業監督管理委員会が定める料率に基づいて決定しなければならない。
- () 当社グループは、一部の不動産を相互に賃借するために、兄弟会社と不動産リース契約を締結している。兄弟会社が当該関連不動産の権利証を取得するまでは、当社グループの賃借料の支払はない。賃借料は、比較可能な市場相場を基準としている。兄弟会社がリース不動産の第三者への売却交渉を行う場合、当社は、当該不動産を他の第三者と同等の条件で購入する先買権を有している。

- () 当社グループは、兄弟会社と土地リース契約を締結している。年間賃借料は、現地の市場相場に基づき決定している。当社グループは、賃借している土地を転貸することはできない。
- () 当社グループは、石炭の輸出に関して、兄弟会社と代理店契約を締結している。兄弟会社は、当社グループの非独占輸出代理店に指定されており、関連する市場相場以下の相場を基準とした代理店手数料を受け取る権利を有している。現在の当該市場相場は、輸出石炭の本船渡し価格の0.7%である。
- () 当社グループは、石炭の販売に関して、兄弟会社と代理店契約を締結している。当社グループは、兄弟会社の発電用石炭については独占代理店に、コークス用炭については非独占代理店に指定されている。当社グループは、内モンゴル自治区外での石炭販売について、発生した関連コストに5%の利益を上乗せした金額を基準とした代理店手数料を受け取る権利を有している。内モンゴル自治区内での石炭販売については、代理店手数料は発生しない。
- () 当社グループは、兄弟会社と、一定の商標権の使用が許諾される契約を締結している。兄弟会社は、当該商標使用許諾契約の契約期間中の商標権の登録料、及び使用を許諾した当該商標権の第三者による侵害への対抗措置に係る費用を負担している。

神華集団、神華集団の関連会社、兄弟会社及び当社グループの関連会社に対する債権/債務:

		2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	注記	百万人民元	百万人民元
売掛金及び受取手形	24	3,458	3,959
前払費用及びその他の流動資産	25	3,182	4,023
その他の非流動資産	21	13,507	12,128
神華集団、神華集団の関連会社、兄弟会社及び当社グループの関連会社に対する債権合計		20,147	20,110
借入金	29	4,824	7,424
買掛金	31	2,358	2,245
未払費用及びその他の債務	32	15,491	26,406
神華集団、神華集団の関連会社、兄弟会社及び当社グループの関連会社に対する債務合計		22,673	36,075

注記21、25、29及び32に開示したものを除き、神華集団、神華集団の関連会社、兄弟会社及び当社グループの関連会社に対する債権/債務は、無利息・無担保であり、通常の取引条件に従って返済されている。

41.2 経営幹部に対する報酬

経営幹部は、報酬、基本給、住宅手当及びその他の手当、現物給付、変動賞与、並びに退職制度への拠出の形で報酬を受領している。

当社グループの経営幹部に対する報酬の要約は、以下の通りである。

	2016年 百万人民元	2015年 百万人民元
短期従業員給付	8	8
退職後給付	1	1
	9	9

報酬合計は、注記10に開示した「人件費」に含まれている。

41.3 退職後給付制度に対する拠出

当社グループは、従業員のために、市政府又は省政府が組織する様々な確定拠出型退職後給付制度や、政府の認可を受けた補完的な確定拠出型年金制度に加入している。当社グループの退職後給付制度の詳細については、注記40に開示している。

41.4 中国のその他の政府関連企業との取引

当社は中国政府に最終的に支配されており、当社グループは、政府関連企業が現在優位を占めている経済環境において事業を行っている。

当社グループは、上記に開示した神華集団、神華集団の関連会社、兄弟会社及び当社グループの関連会社との取引以外に、その他の政府関連企業と取引を行っている。当該取引には以下が含まれる(これに限定されない。)。

- 電力の販売
- 石炭の販売及び購入
- 輸送業務
- 建設作業
- 補助材料及び予備部品の購入
- 福利厚生及び補助サービス
- 金融サービスのアレンジ

これらの取引は、当社グループの通常の事業の過程において、政府関連企業以外の他の企業と同等の取引条件で行われている。当社グループは、製品の販売及び役務の提供に関して価格決定方針を設定し、製品及び役務の購入について承認手続を定めている。これらの方針及び承認手続は、相手先が政府関連であるかに関わらず、すべての相手先に対して適用されている。

関連当事者との関係、当社グループの購買方針、価格決定方針及び承認手続が取引に対して与え得る影響、並びに当該関係が財務諸表に対して与え得る影響を理解する上でどのような情報が必要であるかを考慮した上で、取締役は、以下のその他の政府関連企業との取引について、情報開示が必要との見解である。

その他の政府関連企業(中国国有銀行を含む。)との取引

	2016年	2015年
	百万人民元	百万人民元
石炭売上高	69,822	63,347
電力売上高	67,472	69,389
輸送費	7,618	10,427
受取利息	691	448
支払利息(資産化額を含む。)	5,463	5,696

その他の政府関連企業(中国国有銀行を含む。)に対する残高

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
	百万人民元	百万人民元
売掛金及び受取手形	12,354	16,606
前払費用及びその他の流動資産	1,289	1,396
現金及び銀行定期預金	44,602	43,233
拘束性預金	6,141	4,611
借入金	64,578	59,567
未払費用及びその他の債務	3,669	2,725

42. 後発事象

2017年3月17日、取締役会は、当社株主に対する()最終配当(普通株式1株当たり0.46人民元、総額9,149百万人民元)、()特別配当(普通株式1株当たり2.51人民元、総額49,923百万人民元)に関する議案の提出を行った。詳細は注記13に開示している。

43. 子会社

当社の重要な子会社の詳細

当社の子会社は非上場である。当報告期間末における当社の重要な子会社の詳細は、以下の通りである。

子会社名	設立地 及び 事業場所	法人の種類	登録資本金の 明細	当社が保有している 所有持分及び議決権の 割合		主要な 事業内容
				2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	
				%	%	
神華銷售集團有限責任公司	中国	有限責任会社	1,888百万人民币元	100	100	石炭の売買
神皖能源有限責任公司	中国	有限責任会社	4,696百万人民币元	51	51	石炭の売買
神華神東煤炭集團有限責任公司	中国	有限責任会社	4,689百万人民币元	100	100	石炭の売買、 総合サービスの提供
神華准格爾能源有限責任公司	中国	有限責任会社	7,102百万人民币元	58	58	石炭の採掘及び開発、 発電及び電力販売
神華寶日希勒能源有限責任公司	中国	有限責任会社	1,169百万人民币元	57	57	石炭の採掘、荷役及び 輸送業務の提供
神華北電勝利能源有限責任公司	中国	有限責任会社	2,674百万人民币元	63	63	石炭の採掘、荷役及び 輸送業務の提供
陝西国華錦界能源有限責任公司	中国	有限責任会社	2,278百万人民币元	70	70	発電及び電力販売、 石炭の採掘及び開発
神華国華国際電力股份有限責任公司	中国	有限責任会社	4,010百万人民币元	70	70	発電及び電力販売
神華神東電力有限責任公司	中国	有限責任会社	3,024百万人民币元	100	100	発電及び電力販売
広東国華粵電台山有限責任公司	中国	有限責任会社	4,670百万人民币元	80	80	発電及び電力販売
浙江国華浙能発電有限責任公司	中国	有限責任会社	3,255百万人民币元	60	60	発電及び電力販売
綏中発電有限責任公司 (注())	中国	有限責任会社	4,029百万人民币元	65	65	発電及び電力販売
河北国華滄東発電有限責任公司	中国	有限責任会社	1,834百万人民币元	51	51	発電及び電力販売
定洲発電 (注())	中国	有限責任会社	1,561百万人民币元	41	41	発電及び電力販売
国華太倉発電有限責任公司 (注())	中国	有限責任会社	2,000百万人民币元	50	50	発電及び電力販売
神華四川能源有限責任公司	中国	有限責任会社	2,152百万人民币元	51	51	発電及び電力販売、 石炭の売買
神華(福建)有限責任公司	中国	有限責任会社	2,098百万人民币元	100	100	発電及び電力販売
朔黄鉄路發展有限責任公司	中国	有限責任会社	5,880百万人民币元	53	53	輸送業務の提供
神華准池鉄路有限責任公司	中国	有限責任会社	4,710百万人民币元	85	85	輸送業務の提供
神華黃驊港務有限責任公司	中国	有限責任会社	6,790百万人民币元	70	70	港湾業務の提供
神華中海航運有限責任公司	中国	有限責任会社	5,180百万人民币元	51	51	輸送業務の提供
神華包頭煤化工有限責任公司	中国	有限責任会社	5,132百万人民币元	100	100	石炭ベースの化学加工
神華鉄路貨車運輸有限責任公司	中国	有限責任会社	4,701百万人民币元	100	100	輸送業務の提供
神華財務	中国	有限責任会社	5,000百万人民币元	100	100	金融サービスの提供
中国神華海外發展投資有限責任公司	香港	有限責任会社	5,252 百万 香港 ド ル	100	100	投資持株会社
シェンファ・オーストラリア・ホール ディング・ピーティーワイ・リミテッ ド	オースト ラリア	有限責任会社	400百万豪ドル	100	100	石炭の採掘及び開発、 発電及び電力販売
シェンファ・ウォーターマーク・コー ル・ピーティーワイ・リミテッド	オースト ラリア	有限責任会社	350百万豪ドル	100	100	石炭の採掘及び開発、 発電及び電力販売
ピーティー・ジーエイチ・イーエムエ ム・インドネシア	インドネ シア	有限責任会社	63百万米ドル	70	70	石炭の採掘及び開発、 発電及び電力販売
神華包神鉄路集團有限公司	中国	有限責任会社	10,000百万人民币元	100	100	輸送業務の提供

神華(天津)融資租賃有限公司	中国	有限責任会社	1,000百万人民元	51	51	ファイナンス・リース 業務の提供
神華准能資源総合開発有限公司	中国	有限責任会社	1,200百万人民元	100	100	低品位炭資源の総合利 用
徐州電廠	中国	有限責任会社	1,790百万人民元	100	100	発電及び電力販売
舟山電廠	中国	有限責任会社	755百万人民元	51	51	発電及び電力販売

取締役は、主に、上記の一覧表に記載した当社グループの子会社が当社グループの業績又は資産に影響を与えているとの見解である。取締役は、その他の子会社について詳細を提供すると過度に冗長になるため、記載しないとの見解である。

注:

() 当社が保有する資本持分の15%に加えて、当社の子会社が綏中電力有限責任公司に対する資本持分の50%を保有している。

() 当社は、取締役会の過半数を任命する権利により、定洲発電に対する支配を獲得している。詳細は、注記4.1に記載している。

() 当社は、50%超の議決権により、国華太倉発電有限責任公司に対する支配を有している。

重要性のある非支配持分がある完全所有子会社以外の子会社の詳細

重要性のある非支配持分がある当社グループの子会社に関する要約財務情報は、以下の通りである。以下の要約財務情報は、グループ会社間取引消去前の金額である。

子会社名	設立地 及び 事業場所	非支配持分が 保有している所有持 分及び議決権の割合		非支配持分に 配分された 利益		非支配持分 の累積額	
		2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在	12月31日 終了事業年度		2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在
		%	%	2016年	2015年		
				百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
神皖能源有限責任公司	中国	49	49	434	594	3,976	3,787
神華准格爾能源有限責任公司	中国	42	42	576	505	10,636	10,027
神華寶日希勒能源有限責任公司	中国	43	43	206	275	1,885	1,860
河北国華滄東発電有限責任公司	中国	49	49	329	405	1,449	1,485
河北国華定洲発電有限責任公司	中国	59	59	503	575	1,928	1,955
神華四川能源有限責任公司	中国	49	49	(36)	72	1,550	1,588
朔黄鉄路發展有限責任公司	中国	47	47	3,062	2,388	14,112	12,343
神華中海航運有限責任公司	中国	49	49	70	18	2,940	2,870
広東国華粵電台山有限責任公司	中国	20	20	206	335	1,525	1,625
神華黄驊港務有限責任公司	中国	30	30	367	156	2,866	2,610
神華国華国際電力股份有限公司	中国	30	30	302	183	3,010	3,168
浙江国華浙能発電有限責任公司	中国	40	40	414	647	2,212	2,381
非支配持分がある個別には重要性のない子会社						48,089	45,699
						67,994	65,853

	神皖能源 有限責任公司		神華准格爾能源 有限責任公司		神華寶日希勒能源 有限責任公司		河北国華滄東発電 有限責任公司	
	2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
流動資産	1,145	1,062	13,580	11,680	1,967	1,976	1,233	1,047
非流動資産	12,292	12,437	18,506	18,181	5,218	4,885	5,965	6,183
流動負債	2,978	3,001	6,458	5,695	2,680	2,557	3,210	3,266
非流動負債	2,345	2,769	448	427	160	18	1,030	934
資本合計	8,114	7,729	25,180	23,739	4,345	4,286	2,958	3,030

	12月31日 終了事業年度		12月31日 終了事業年度		12月31日 終了事業年度		12月31日 終了事業年度	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万
	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元
売上高	6,324	5,859	9,677	9,234	2,697	2,972	4,019	4,092
費用	5,249	4,174	8,114	7,948	2,146	2,082	3,120	2,998
当期純利益及び当期包括利益合計	886	1,212	1,364	1,196	475	634	672	826
非支配持分に対する配当金支払額	245	-	-	-	193	254	365	471

営業活動による正味キャッシュ・インフロー	1,444	2,394	4,199	956	650	390	958	1,063
投資活動による正味キャッシュ・インフロー(アウトフロー)	1,401	(1,457)	(4,045)	(962)	(184)	(295)	(348)	171
財務活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(47)	(942)	(42)	(3)	(363)	(54)	(610)	(1,234)
正味キャッシュ・インフロー(アウトフロー)	2,798	(5)	112	(9)	103	41	-	-

	定洲発電		神華四川能源 有限責任公司		朔黄鐵路發展 有限責任公司		神華中海航運 有限責任公司	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在
	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万
	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元
流動資産	1,060	929	1,031	1,343	8,210	7,475	969	1,436
非流動資産	5,429	5,568	5,349	4,457	29,387	29,320	7,125	6,803
流動負債	2,276	2,072	1,130	598	5,507	8,571	1,376	383
非流動負債	973	1,139	2,087	1,961	2,242	2,117	718	1,999
資本合計	3,240	3,286	3,163	3,241	29,848	26,107	6,000	5,857

	12月31日 終了事業年度		12月31日 終了事業年度		12月31日 終了事業年度		12月31日 終了事業年度	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万
	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元
売上高	3,873	4,099	1,106	1,594	17,250	13,386	2,112	2,002
費用	2,741	2,780	1,162	1,449	8,737	7,234	1,928	1,971
当期純利益(損失)及び当期包括利益合計	845	967	(74)	147	6,477	5,051	143	36
非支配持分に対する配当金支払額	529	540	2	2	1,435	3,457	-	529

営業活動による正味キャッシュ・インフロー	1,438	1,197	127	463	8,419	4,484	372	472
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(610)	(212)	(656)	(766)	(1,935)	(2,010)	(85)	(393)
財務活動による正味キャッシュ・(アウトフロー)インフロー	(828)	(985)	531	(394)	(6,460)	(2,653)	(273)	(88)
正味キャッシュ・インフロー(アウトフロー)	-	-	2	(697)	24	(179)	14	(9)

	広東国華粵電台山 有限責任公司		神華黄驊港務 有限責任公司		神華国華国際電力 股份有限公司		浙江国華浙能発電 有限責任公司	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在
	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万
	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元
流動資産	1,439	1,310	1,419	1,661	3,260	3,677	1,340	1,251
非流動資産	11,332	12,004	14,538	14,366	16,974	18,340	10,276	10,527
流動負債	5,147	4,913	1,304	1,698	7,932	9,291	3,585	3,230
非流動負債	-	278	5,099	5,630	1,841	2,167	2,501	2,595
資本合計	7,624	8,123	9,554	8,699	10,461	10,559	5,530	5,953

	12月31日 終了事業年度		12月31日 終了事業年度		12月31日 終了事業年度		12月31日 終了事業年度	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万
	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元	人民元
売上高	6,310	7,607	3,964	2,780	9,794	10,758	6,476	7,275
費用	4,963	5,300	2,015	2,022	9,045	10,728	5,135	5,111
当期純利益及び当期包括利益合計	1,031	1,677	1,223	520	490	609	1,034	1,618
非支配持分に対する配当金支払額	306	410	118	455	460	115	583	676

営業活動による正味キャッシュ・インフ ロー	1,646	2,832	1,962	719	2,546	1,860	1,312	2,687
投資活動による正味キャッシュ・(アウ トフロー)インフロー	(155)	(230)	(424)	1,434	(312)	(470)	(130)	25
財務活動による正味キャッシュ・アウト フロー	(1,488)	(2,600)	(1,416)	(2,180)	(1,890)	(1,344)	(2,712)	(2,712)
正味キャッシュ・インフロー(アウトフ ロー)	3	2	122	(27)	344	46	(1,530)	-

44. 当社の財政状態に関する情報

	注記	2016年 12月31日現在 百万人民元	2015年 12月31日現在 百万人民元
非流動資産			
有形固定資産		52,469	55,404
建設仮勘定		3,446	3,469
無形資産		1,712	1,780
子会社に対する投資		132,569	127,264
関連会社に対する投資		1,065	1,065
売却可能投資		1,647	1,647
その他の非流動資産		36,853	31,796
リース前払金		3,167	3,245
繰延税金資産		152	58
非流動資産合計		233,080	225,728
流動資産			
棚卸資産		3,591	4,436
売掛金及び受取手形		22,559	19,385
前払費用及びその他の流動資産		84,782	64,923
拘束性預金		335	649
当初預入期間が3ヶ月超の定期預金		27,750	9,500
現金及び現金同等物		19,276	20,414
流動資産合計		158,293	119,307
流動負債			
借入金		5,263	9,038
短期社債		-	4,998
買掛金及び支払手形		6,251	8,693
未払費用及びその他の債務		63,875	57,364
1年内返済予定長期債務		20,227	200
未払法人所得税		1,570	630
流動負債合計		97,186	80,923
正味流動資産		61,107	38,384
流動負債控除後資産合計		294,187	264,112
非流動負債			
借入金		3,460	3,872
中期社債		4,985	24,955
長期債務		872	1,115
未払埋戻費用		1,224	1,156
非流動負債合計		10,541	31,098
純資産		283,646	233,014
資本			
株式資本	35	19,890	19,890
剰余金		263,756	213,124
資本合計		283,646	233,014

	株式払込 剰余金 百万 人民元	法定 準備金 百万 人民元	その他の 包括利益 百万 人民元	資本準備金 及びその他 準備金 百万 人民元	利益 剰余金 百万 人民元	合計 百万 人民元
2015年1月1日現在	85,001	14,546	-	1,681	109,219	210,447
当期純利益	-	-	-	-	17,395	17,395
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	-	-	-	17,395	17,395
宣言配当額(注記13)	-	-	-	-	(14,718)	(14,718)
保全・生産積立金繰入額	-	4,281	-	-	(4,281)	-
保全・生産積立金取崩額	-	(2,840)	-	-	2,840	-
2015年12月31日現在	85,001	15,987	-	1,681	110,455	213,124
当期純利益	-	-	-	-	56,967	56,967
その他の包括利益	-	-	30	-	-	30
当期包括利益合計	-	-	30	-	56,967	56,997
宣言配当額(注記13)	-	-	-	-	(6,365)	(6,365)
保全・生産積立金繰入額	-	2,699	-	-	(2,699)	-
保全・生産積立金取崩額	-	(398)	-	-	398	-
2016年12月31日現在	85,001	18,288	30	1,681	158,756	263,756

当社の定款に基づき、当社の株主に配当可能な利益剰余金の金額は、中国会計準則に従い算定した利益剰余金の額とIFRSに従い算定した当該額のうちいずれか低い額から、連結持分変動計算書の注()で詳述した準備金繰入後の金額となる。

2016年12月31日現在、中国会計準則に従い算定した当社株主に対する配当可能な利益剰余金の合計は、153,846百万人民元(2015年度：104,992百万人民元)であった。

[次へ](#)

158 China Shenhua Energy Company Limited

Consolidated Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2016

	Notes	Year ended 31 December	
		2016 RMB million	2015 RMB million
Revenue	5	183,127	177,069
Cost of sales	7	(124,843)	(123,341)
Gross profit		58,284	53,728
Selling expenses		(610)	(584)
General and administrative expenses		(8,423)	(9,714)
Other gains and losses	10	(3,078)	(5,856)
Other income		1,379	1,659
Other expenses		(1,511)	(626)
Interest income	8	723	608
Finance costs	8	(5,748)	(5,123)
Share of results of associates		237	428
Profit before income tax		41,253	34,520
Income tax expense	9	(9,283)	(9,561)
Profit for the year	10	31,970	24,959
Other comprehensive income (expense) for the year			
<i>Item that will not be reclassified</i>			
<i>to profit or loss, net of income tax:</i>			
Remeasurement of defined benefit obligations		21	(21)
<i>Items that may be reclassified subsequently</i>			
<i>to profit or loss, net of income tax:</i>			
Exchange differences		311	192
Share of other comprehensive income (expense) of associates		60	(22)
		371	170
Other comprehensive income for the year, net of income tax		392	149
Total comprehensive income for the year		32,362	25,108

Consolidated Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income (Continued)

For the year ended 31 December 2016

	Notes	Year ended 31 December	
		2016 RMB million	2015 RMB million
Profit for the year attributable to:			
Equity holders of the Company		24,910	17,649
Non-controlling interests		7,060	7,310
		31,970	24,959
Total comprehensive income for the year attributable to:			
Equity holders of the Company		25,272	17,783
Non-controlling interests		7,090	7,325
		32,362	25,108
Earnings per share (RMB)			
– Basic	14	1.252	0.887

Consolidated Statement of Financial Position

At 31 December 2016

	Notes	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Non-current assets			
Property, plant and equipment	15	337,785	339,326
Construction in progress	16	35,220	33,610
Exploration and evaluation assets	17	2,344	2,176
Intangible assets	18	3,018	2,964
Interest in associates	19	5,142	5,113
Available-for-sale investments	20	1,800	1,795
Other non-current assets	21	36,749	34,562
Lease prepayments	22	17,359	16,535
Deferred tax assets	28	3,849	2,674
Total non-current assets		443,266	438,755
Current assets			
Inventories	23	13,341	12,816
Accounts and bills receivable	24	20,573	41,019
Prepaid expenses and other current assets	25	48,792	19,351
Restricted bank deposits	26	6,141	4,611
Time deposits with original maturity over three months		3,428	916
Cash and cash equivalents	27	41,188	42,323
Total current assets		133,463	121,036
Current liabilities			
Borrowings	29	11,811	12,812
Short-term debenture	30	-	4,998
Accounts and bills payable	31	35,156	33,990
Accrued expenses and other payables	32	41,361	47,519
Current portion of medium-term notes	30	19,989	-
Current portion of long-term liabilities	33	403	203
Income tax payable		3,465	1,965
Total current liabilities		112,185	101,487
Net current assets		21,278	19,549
Total assets less current liabilities		464,544	458,304

Consolidated Statement of Financial Position (Continued)

At 31 December 2016

	Notes	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Non-current liabilities			
Borrowings	29	58,462	54,179
Medium-term notes	30	4,985	24,955
Bonds	30	10,331	9,651
Long-term liabilities	33	2,451	2,523
Accrued reclamation obligations	34	2,549	2,197
Deferred tax liabilities	28	797	878
Total non-current liabilities		79,575	94,383
Net assets		384,969	363,921
Equity			
Share capital	35	19,890	19,890
Reserves		297,085	278,178
Equity attributable to equity holders of the Company		316,975	298,068
Non-controlling interests		67,994	65,853
Total equity		384,969	363,921

The consolidated financial statements on pages 158 to 245 were approved and authorised for issue by the Board of Directors on 17 March 2017, and are signed on its behalf by:

Zhang Yuzhuo
Chairman

Ling Wen
Vice Chairman and President

162 China Shenhua Energy Company Limited

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2016

	Equity attributable to equity holders of the Company								Non-controlling interests	Total equity
	Share capital RMB million (Note 35)	Share premium RMB million (note (i))	Capital reserve RMB million (note (iii))	Exchange reserve RMB million	Statutory reserves RMB million (note (iii))	Other reserves RMB million (note (iv))	Retained earnings RMB million	Total RMB million	RMB million	RMB million
At 1 January 2016	19,890	85,001	3,612	(176)	18,003	(14,308)	186,046	298,068	65,853	363,921
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	24,910	24,910	7,060	31,970
Other comprehensive income for the year	-	-	-	281	-	81	-	362	30	392
Total comprehensive income for the year	-	-	-	281	-	81	24,910	25,272	7,090	32,362
Dividend declared (Note 13)	-	-	-	-	-	-	(6,365)	(6,365)	-	(6,365)
Appropriation of maintenance and production funds (note (iii))	-	-	-	-	3,747	-	(3,747)	-	-	-
Utilisation of maintenance and production funds (note (iii))	-	-	-	-	(889)	-	889	-	-	-
Utilisation of general reserve (note (iii))	-	-	-	-	(34)	-	34	-	-	-
Contributions from non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	1,111	1,111
Distributions to non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	(6,060)	(6,060)
At 31 December 2016	19,890	85,001	3,612	105	20,827	(14,227)	201,767	316,975	67,994	384,969

Consolidated Statement of Changes in Equity (Continued)

For the year ended 31 December 2016

	Equity attributable to equity holders of the Company								Non-controlling interests	Total equity
	Share capital RMB million (Note 35)	Share premium RMB million (note (ii))	Capital reserve RMB million (note (iii))	Exchange reserve RMB million	Statutory reserves RMB million (note (iii))	Other reserves RMB million (note (iv))	Retained earnings RMB million	Total RMB million	RMB million	RMB million
At 1 January 2015	19,890	85,001	3,612	(353)	16,071	(8,570)	185,047	300,698	64,872	365,570
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	17,649	17,649	7,310	24,959
Other comprehensive income (expense) for the year	-	-	-	177	-	(43)	-	134	15	149
Total comprehensive income (expense) for the year	-	-	-	177	-	(43)	17,649	17,783	7,325	25,108
Dividend declared (Note 13)	-	-	-	-	-	-	(14,718)	(14,718)	-	(14,718)
Appropriation of maintenance and production funds (note (iii))	-	-	-	-	5,381	-	(5,381)	-	-	-
Utilisation of maintenance and production funds (note (iii))	-	-	-	-	(3,699)	-	3,699	-	-	-
Appropriation of general reserve (note (iii))	-	-	-	-	250	-	(250)	-	-	-
Acquisition of additional interest in a subsidiary	-	-	-	-	-	-	-	-	(4)	(4)
Acquisition of subsidiaries from Shenhua Group	-	-	-	-	-	(5,695)	-	(5,695)	-	(5,695)
Contributions from non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	2,288	2,288
Distributions to non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	(8,628)	(8,628)
At 31 December 2015	19,890	85,001	3,612	(176)	18,003	(14,306)	196,046	296,068	65,853	363,921

Notes:

- (i) Share premium represents the difference between the total amount of the par value of shares issued and the amount of the net proceeds received upon the global initial public offering of H shares in 2005 and the issue of A shares in 2007.
- (ii) The capital reserve represents the difference between the total amount of the par value of shares issued and the amount of the net assets, net of other reserves, transferred from Shenhua Group Corporation Limited ("Shenhua Group") in connection with the Restructuring (as defined in Note 1).

164 China Shenhua Energy Company Limited

Consolidated Statement of Changes in Equity (Continued)

For the year ended 31 December 2016

(iii) Statutory reserves

Statutory surplus reserve

According to the PRC Company Law and the Company's Articles of Association, the Company is required to transfer 10% of its net profit as determined in accordance with the China Accounting Standards for Business Enterprises ("China Accounting Standards") to its statutory surplus reserve until the reserve balance reaches 50% of the registered capital. The transfer to this reserve must be made before distribution of a dividend to shareholders.

The statutory surplus reserve has reached 50% of the registered capital in 2009. Accordingly, no appropriation of net profit to the statutory surplus reserve has been proposed since 1 January 2010.

Statutory surplus reserve can be used to make up losses, if any, or to expand the Company's business, and may be converted into share capital by the issue of new shares to shareholders in proportion to their existing shareholdings or by increasing the par value of the shares currently held by them, provided that the balance after such issue is not less than 25% of the registered capital of the Company. The statutory surplus reserve is not distributable.

Specific reserve for production and maintenance funds

Pursuant to the relevant PRC regulations, the Group is required to transfer production and maintenance funds at fixed rates based on relevant bases to a specific reserve accounts. The production and maintenance funds could be utilised when expenses or capital expenditures on production maintenance and safety measures are incurred. The amount of production and maintenance funds utilised would be transferred from the specific reserve account to retained earnings.

General reserve

Pursuant to relevant regulations issued by the Ministry of Finance, the Company's subsidiary, Shenhua Finance Co., Ltd. ("Shenhua Finance"), is required to set aside a general reserve by the end of the financial year through appropriations of profit after tax as determined in accordance with China Accounting Standards at a certain ratio of the ending balance of gross risk-bearing assets to cover potential losses against such assets.

Discretionary surplus reserve

The appropriation to the discretionary surplus reserve is subject to the shareholders' approval. The utilisation of the reserve is similar to that of the statutory surplus reserve.

The directors of the Company (the "Directors") have not proposed any appropriation to the discretionary surplus reserve in 2016 and 2015.

(iv) Other reserves

Other reserves mainly represents the consideration paid for acquisition of subsidiaries under common control, and share of other comprehensive income (expense) of associates.

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2016

	Year ended 31 December	
	2016 RMB million	2015 RMB million
OPERATING ACTIVITIES		
Profit before income tax	41,253	34,520
Adjustments for:		
Depreciation and amortisation (Note 10)	24,721	23,990
Other gains and losses (Note 10)	3,078	5,856
Interest income	(723)	(608)
Share of results of associates	(237)	(428)
Interest expenses	5,062	4,483
Fair value changes on financial instruments (Note 8)	(2)	6
Exchange loss, net	688	649
Other income	-	(56)
Operating cash flows before movements in working capital	73,840	68,412
(Increase) decrease in inventories	(1,076)	2,214
Decrease (increase) in accounts and bills receivable	20,084	(10,309)
Decrease in prepaid expenses and other receivables	1,146	5,116
Increase (decrease) in accounts and bills payable	2,925	(5,021)
(Decrease) increase in accrued expenses and other payables	(6,267)	5,754
Cash generated from operations	90,652	66,166
Income tax paid	(8,769)	(10,760)
NET CASH GENERATED FROM OPERATING ACTIVITIES	81,883	55,406
INVESTING ACTIVITIES		
Acquisition of property, plant and equipment, intangible assets, exploration and evaluation assets, additions to the construction in progress and other non-current assets	(28,264)	(29,685)
Increase in lease prepayments	(794)	(191)
Proceeds from disposal of property, plant and equipment, intangible assets and other non-current assets	649	640
Proceeds from disposal of associates	35	3
Proceeds from disposal of debt securities	-	400
Proceeds from disposal of wealth management products	160	-
Proceeds from disposal of derivative financial instruments	23	-
Investments in wealth management products	(33,350)	(160)
Investments in associates	(104)	(48)
Purchase of derivative financial instruments	(2)	-
Purchase of tradable wealth management products	(50)	-
Dividend received from associates	375	309
Interest received	710	590
(Increase) decrease in restricted bank deposits	(1,530)	1,660
Increase in time deposits with original maturity over three months	(5,026)	(1,265)
Maturity of time deposits with original maturity over three months	2,514	1,624
NET CASH USED IN INVESTING ACTIVITIES	(64,654)	(26,123)

Consolidated Statement of Cash Flows (Continued)

For the year ended 31 December 2016

	Year ended 31 December	
	2016 RMB million	2015 RMB million
FINANCING ACTIVITIES		
Interest paid	(5,600)	(5,730)
Proceeds from borrowings	28,037	26,458
Repayments of borrowings	(24,927)	(22,756)
Net proceeds from short-term debentures and medium-term notes	-	14,985
Net proceeds from bonds	-	9,049
Repayments of short-term debentures and medium-term notes	(5,000)	(20,000)
Proceeds from bills discounted	435	-
Contributions from non-controlling shareholders	1,111	2,288
Distributions to non-controlling shareholders	(6,181)	(7,343)
Dividend paid to equity holders of the Company	(6,365)	(14,718)
Cash paid for acquisition of a subsidiary under common control	-	(5,386)
Acquisition of non-controlling interests	-	(4)
NET CASH USED IN FINANCING ACTIVITIES	(18,490)	(23,157)
Net (decrease) increase in cash and cash equivalents	(1,261)	6,126
Cash and cash equivalents, at the beginning of the year	42,323	35,962
Effect of foreign exchange rate changes	126	235
Cash and cash equivalents, at the end of the year	41,188	42,323

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

1. PRINCIPAL ACTIVITIES AND ORGANISATION

Principal activities

China Shenhua Energy Company Limited (the "Company") and its subsidiaries (hereinafter collectively referred to as the "Group") are principally engaged in: (i) the production and sale of coal; and (ii) the generation and sale of coal-based power to provincial/regional electric grid companies in the People's Republic of China (the "PRC"). The Group operates an integrated railway network and seaports that are primarily used to transport the Group's coal sales from its mines. The primary customers of the Group's coal sales include power plants, metallurgical and coal chemical producers in the PRC.

Organisation

The Company was established in the PRC on 8 November 2004 as a joint stock limited company as part of the Restructuring (as defined below) of Shenhua Group, a state-owned enterprise under the direct supervision of the State Council of the PRC.

Effective on 31 December 2003, the coal production and power generation operations previously operated by various entities wholly-owned or controlled by Shenhua Group were restructured and managed separately (the "Restructuring"), and those assets and liabilities related to the operations and businesses that were transferred to the Company were revalued by China Enterprise Appraisal Co., Ltd., an independent valuer registered in the PRC, as at 31 December 2003 as required by the PRC rules and regulations.

On 8 November 2004, in consideration for Shenhua Group transferring the coal mining and power generating assets and liabilities to the Company, the Company issued 15,000,000,000 domestic state-owned ordinary shares with a par value of RMB1.00 each to Shenhua Group. The shares issued to Shenhua Group represented the entire registered and paid-up share capital of the Company at that date.

In 2005, the Company issued 3,089,620,455 H shares with a par value of RMB1.00 each, at a price of Hong Kong Dollars ("HKD") 7.50 per H share by way of a global initial public offering. In addition, 308,962,045 domestic state-owned ordinary shares of RMB1.00 each owned by Shenhua Group were converted into H shares. A total of 3,398,582,500 H shares were listed on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

In 2007, the Company issued 1,800,000,000 A shares with a par value of RMB1.00 each, at a price of RMB36.99 per A share in the PRC. The A shares were listed on the Shanghai Stock Exchange.

Immediate parent and ultimate controlling party

At 31 December 2016, the Directors consider the immediate parent and ultimate holding company of the Group to be Shenhua Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

2. APPLICATION OF NEW AND REVISED INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS ("IFRSs")

In the current year, the Group has applied, for the first time, the following amendments to IFRSs that are mandatorily effective for the current year.

Amendments to IFRS 11	<i>Accounting for Acquisitions of Interests in Joint Operations</i>
Amendments to IAS 1	<i>Disclosure Initiative</i>
Amendments to IAS 16 and IAS 38	<i>Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation</i>
Amendments to IAS 16 and IAS 41	<i>Agriculture: Bearer Plants</i>
Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 28	<i>Investment Entities: Applying the Consolidation Exception</i>
Amendments to IFRSs	<i>Annual Improvements to IFRSs 2012–2014 Cycle</i>

The application of the amendments to IFRSs in the current year has had no material impact on the Group's financial performance and positions for the current and prior years and/or on the disclosures set out in these consolidated financial statements, except for the application of Amendment to IAS 1.

The Group has applied the amendments to IAS 1 Disclosure Initiative for the first time in the current year. The amendments to IAS 1 clarify that an entity need not provide a specific disclosure required by an IFRS if the information resulting from that disclosure is not material, and give guidance on the bases of aggregating and disaggregating information. However, the amendments reiterate that an entity should consider providing additional disclosures when compliance with the specific requirements in IFRS is insufficient to enable users of financial statements to understand the impact of particular transactions, events and conditions on the entity's financial position and financial performance.

The Group has applied these amendments retrospectively. The Segment and Other Information has been reordered to Note 6 to give prominence to areas of the Group's activities that management considers to be most relevant to an understanding of the Group's consolidated financial performance and financial position. The application of the amendments to IAS 1 has not resulted in any impact on the financial performance or financial position of the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

2. APPLICATION OF NEW AND REVISED INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS ("IFRSS") (Continued)**New and revised IFRSs not yet effective and not early adopted**

IFRS 9	<i>Financial Instruments</i> ¹
IFRS 15	<i>Revenue from Contracts with Customers</i> ¹
IFRS 16	<i>Leases</i> ²
IFRIC 22	<i>Foreign Currency Transactions and Advance Consideration</i> ¹
Amendments to IFRS 2	<i>Classification and Measurement of Share-based Payment Transactions</i> ¹
Amendments to IFRS 4	<i>Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts</i> ¹
Amendments to IFRS 15	<i>Clarifications to IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers</i> ¹
Amendments to IFRS 10 and IAS 28	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture</i> ³
Amendments to IAS 7	<i>Disclosure Initiative</i> ⁴
Amendments to IAS 12	<i>Recognition of Deferred Tax Assets for Unrealised Losses</i> ⁴
Amendments to IAS 40	<i>Transfers of Investment Property</i> ¹
Amendments to IFRSs	<i>Annual Improvements to IFRS Standards 2014–2016 Cycle</i> ⁵

¹ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018² Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019³ Effective for annual periods beginning on or after a date to be determined⁴ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2017⁵ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2017 or 1 January 2018, as appropriate

Other than as further explained below, the Directors do not anticipate that the application of the new and revised IFRSs above will have a material effect on the Group's consolidated financial statements and the disclosure.

IFRS 9 Financial Instruments

IFRS 9 introduces new requirements for the classification and measurement of financial assets, financial liabilities, general hedge accounting and impairment requirements for financial assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

2. APPLICATION OF NEW AND REVISED INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS ("IFRSS") (Continued)

New and revised IFRSs not yet effective and not early adopted (Continued)

IFRS 9 Financial Instruments (Continued)

Key requirements of IFRS 9 are described as follows:

- all recognised financial assets that are within the scope of IFRS 9 are required to be subsequently measured at amortised cost or fair value. Specifically, debt investments that are held within a business model whose objective is to collect the contractual cash flows, and that have contractual cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal outstanding are generally measured at amortised cost at the end of subsequent accounting periods. Debt instruments that are held within a business model whose objective is achieved both by collecting contractual cash flows and selling financial assets, and that have contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding, are generally measured at FVTOCI. All other debt investments and equity investments are measured at their fair value at the end of subsequent accounting periods. In addition, under IFRS 9, entities may make an irrevocable election to present subsequent changes in the fair value of an equity investment (that is not held for trading) in other comprehensive income, with only dividend income generally recognised in profit or loss.
- with regard to the measurement of financial liabilities designated as at fair value through profit or loss, IFRS 9 requires that the amount of change in the fair value of the financial liability that is attributable to changes in the credit risk of that liability is presented in other comprehensive income, unless the recognition of effects of changes in the liability's credit risk in other comprehensive income would create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss. Changes in fair value of financial liabilities attributable to a financial liability's credit risk are not subsequently reclassified to profit or loss. Under IAS 39, the entire amount of the change in the fair value of the financial liability designated as fair value through profit or loss is presented in profit or loss.
- in relation to the impairment of financial assets, IFRS 9 requires an expected credit loss model, as opposed to an incurred credit loss model under IAS 39. The expected credit loss model requires an entity to account for expected credit losses and changes in those expected credit losses at each reporting date to reflect changes in credit risk since initial recognition. In other words, it is no longer necessary for a credit event to have occurred before credit losses are recognised.

Based on the Group's financial instruments and risk management policies as at 31 December 2016, application of IFRS 9 in the future may have a material impact on the classification and measurement of the Group's financial assets. The Group's available-for-sale investments, including those currently stated at cost less impairment, will either be measured as fair value through profit or loss or be designated as FVTOCI (subject to fulfillment of the designation criteria). In addition, the expected credit loss model may result in early provision of credit losses which are not yet incurred in relation to the Group's financial assets measured at amortised cost.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

2. APPLICATION OF NEW AND REVISED INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS ("IFRSs") (Continued)

New and revised IFRSs not yet effective and not early adopted (Continued)

IFRS 9 Financial Instruments (Continued)

Other than above, the Directors do not expect IFRS 9 will have a material impact on the results and financial position of the Group.

IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers

IFRS 15 was issued which establishes a single comprehensive model for entities to use in accounting for revenue arising from contracts with customers. IFRS 15 will supersede the current revenue recognition guidance including IAS 18 Revenue, IAS 11 Construction Contracts and the related Interpretations when it becomes effective.

The core principle of IFRS 15 is that an entity should recognise revenue to depict the transfer of promised goods or services to customers in an amount that reflects the consideration to which the entity expects to be entitled in exchange for those goods or services. Specifically, the Standard introduces a 5-step approach to revenue recognition:

- Step 1: Identify the contract(s) with a customer
- Step 2: Identify the performance obligations in the contract
- Step 3: Determine the transaction price
- Step 4: Allocate the transaction price to the performance obligations in the contract
- Step 5: Recognise revenue when (or as) the entity satisfies a performance obligation

Under IFRS 15, an entity recognises revenue when (or as) a performance obligation is satisfied, i.e. when "control" of the goods or services underlying the particular performance obligation is transferred to the customer. Far more prescriptive guidance has been added in IFRS 15 to deal with specific scenarios. Furthermore, extensive disclosures are required by IFRS 15.

The Directors anticipate that the application of IFRS 15 in the future may result in more disclosures, however, the Directors do not anticipate that the application of IFRS 15 will have a material impact on the timing and amounts of revenue recognised in the respective reporting periods.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

2. APPLICATION OF NEW AND REVISED INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS ("IFRSs") (Continued)

New and revised IFRSs not yet effective and not early adopted (Continued)

IFRS 16 Leases

IFRS 16, which upon the effective date will supersede IAS 17 Leases, introduces a single lessee accounting model and requires a lessee to recognise assets and liabilities for all leases with a term of more than 12 months, unless the underlying asset is of low value. Specifically, under IFRS 16, a lessee is required to recognise a right-of-use asset representing its right to use the underlying leased asset and a lease liability representing its obligation to make lease payments. Accordingly, a lessee should recognise depreciation of the right-of-use asset and interest on the lease liability, and also classifies cash repayments of the lease liability into a principal portion and an interest portion and presents them as financing in the statement of cash flows. Also, the right-of-use asset is initially measured at cost and subsequently measured at cost (subject to certain exceptions) less accumulated depreciation and impairment losses, adjusted for any remeasurement of the lease liability. The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that are not paid at that date. The measurement includes non-cancellable lease payments and also includes payments to be made in optional periods if the lessee is reasonably certain to exercise an option to extend the lease, or not to exercise an option to terminate the lease. This accounting treatment is significantly different from the lessee accounting for leases that are classified as operating leases under the predecessor standard, IAS 17.

In respect of the lessor accounting, IFRS 16 substantially carries forward the lessor accounting requirements in IAS 17. Accordingly, a lessor continues to classify its leases as operating leases or finance leases, and to account for those two types of leases differently.

As disclosed in Note 39.2, total operating lease commitments for the Group as at 31 December 2016 amounted to RMB68 million, the Directors do not expect the application of IFRS 16 would result in significant impact on the Group's results but it is expected that these lease commitments will be required to be recognised in the consolidated statement of financial position as right-of-use assets and lease liabilities.

IAS 7 Disclosure Initiative

The amendments require an entity to provide disclosures that enable users of financial statements to evaluate changes in liabilities arising from financing activities including both changes arising from cash flows and non-cash changes. Specially, the amendments require the following changes in liabilities arising from financing activities to be disclosed: (i) changes from financing cash flows; (ii) changes arising from obtaining or losing control of subsidiaries or other businesses; (iii) the effect of changes in foreign exchange rates; (iv) changes in fair values; and (v) other changes.

The application of the amendments will result in additional disclosures on the Group's financing activities, specifically reconciliation between the opening and closing balances in the consolidated statement of financial position for liabilities arising from financing activities will be provided on application.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

Basis of preparation

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with IFRS issued by the International Accounting Standards Board. They are presented in RMB and all values are rounded to the nearest million (RMB million) except when otherwise indicated. In addition, the consolidated financial statements include applicable disclosures required by the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited ("Listing Rules") and by the Hong Kong Companies Ordinance ("CO").

The consolidated financial statements have been prepared on the historical cost basis, except for certain financial instruments as disclosed in Note 37.3, which have been measured at fair value at the end of each reporting period.

Historical cost is generally based on the fair value of the consideration given in exchange for goods and services.

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date, regardless of whether that price is directly observable or estimated using another valuation technique. In estimating the fair value of an asset or a liability, the Group takes into account the characteristics of the asset or liability if market participants would take those characteristics into account when pricing the asset or liability at the measurement date. Fair value for measurement and/or disclosure purposes in the Group's consolidated financial statements is determined on such a basis, except for share-based payment transactions that are within the scope of IFRS 2 Share-based Payment, leasing transactions that are within the scope of IAS 17 Leases, and measurements that have some similarities to fair value but are not fair value, such as net realisable value in IAS 2 Inventories or value in use in IAS 36 Impairment of Assets.

In addition, for financial reporting purposes, fair value measurements are categorised into Level 1, 2 or 3 based on the degree to which the inputs to the fair value measurements are observable and the significance of the inputs to the fair value measurement in its entirety, which are described as follows:

- Level 1 inputs are quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities that the entity can access at the measurement date;
- Level 2 inputs are inputs, other than quoted prices included within Level 1, that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly; and
- Level 3 inputs are unobservable inputs for the asset or liability.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

The principal accounting policies are set out below.

Basis of consolidation

The consolidated financial statements incorporate the financial statements of the Company and entities controlled by the Company and its subsidiaries. Control is achieved where the Company:

- has power over the investee;
- is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- has the ability to use its power to affect its returns.

The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control listed above.

When the Group has less than a majority of the voting rights of an investee, it has power over the investee when the voting rights are sufficient to give it the practical ability to direct the relevant activities of the investee unilaterally. The Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether or not the Group's voting rights in an investee are sufficient to give it power, including:

- the size of the Group's holding of voting rights relative to the size and dispersion of holdings of the other vote holders;
- potential voting rights held by the Group, other vote holders or other parties;
- rights arising from other contractual arrangements; and
- any additional facts and circumstances that indicate that the Group has, or does not have, the current ability to direct the relevant activities at the time that decisions need to be made, including voting patterns at previous shareholders' meetings.

Consolidation of a subsidiary begins when the Group obtains control over the subsidiary and ceases when the Group loses control of the subsidiary. Specifically, income and expenses of a subsidiary acquired or disposed of during the year are included in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income from the date the Group gains control until the date when the Group ceases to control the subsidiary.

Profit or loss and each item of other comprehensive income are attributed to equity holders of the Company and to the non-controlling interests. Total comprehensive income of subsidiaries is attributed to equity holders of the Company and to the non-controlling interests even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance.

Where necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies into line with the Group's accounting policies.

All intragroup assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

Changes in the Group's ownership interests in existing subsidiaries that do not result in the Group losing control over the subsidiaries are accounted for as equity transactions. The carrying amounts of the Group's interests and non-controlling interests are adjusted to reflect the changes in their relative interests in the subsidiaries. Any difference between the amount by which the non-controlling interests are adjusted and the fair value of the consideration paid or received is recognised directly in equity and attributed to owners of the Company.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Business combinations

Except for business combination involving entities under common control, acquisitions of businesses are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred in a business combination is measured at fair value, which is calculated as the sum of the acquisition-date fair values of the assets transferred by the Group, liabilities incurred by the Group to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group in exchange for control of the acquiree. Acquisition-related costs are generally recognised in profit or loss as incurred.

At the acquisition date, the identifiable assets acquired and the liabilities assumed are recognised at their fair values, except that deferred tax assets or liabilities, and assets or liabilities related to employee benefit arrangements are recognised and measured in accordance with IAS 12 Income Taxes and IAS 19 Employee Benefits respectively.

Goodwill is measured as the excess of the sum of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interests in the acquiree, and the fair value of the acquirer's previously held equity interest in the acquiree (if any) over the net of the acquisition-date amounts of the identifiable assets acquired and the liabilities assumed. If, after re-assessment, the net of the acquisition-date amounts of the identifiable assets acquired and liabilities assumed exceeds the sum of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interests in the acquiree and the fair value of the acquirer's previously held interest in the acquiree (if any), the excess is recognised immediately in profit or loss as a bargain purchase gain.

Non-controlling interests that are present ownership interests and entitle their holders to a proportionate share of the entity's net assets in the event of liquidation is initially measured at the non-controlling interests' proportionate share of the recognised amounts of the acquiree's identifiable net assets. The choice of measurement basis is made on a transaction-by-transaction basis.

Merger accounting for business combination involving entities under common control

The consolidated financial statements incorporate the financial statements items of the combining businesses in which the common control combination occurs as if they had been combined from the date when the combining businesses first came under the control of the controlling party.

The net assets of the combining businesses are consolidated using the existing book values from the controlling party's perspective. No amount is recognised in respect of goodwill or bargain purchase gain at the time of common control combination.

The consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income includes the results of each of the combining businesses from the earliest date presented or since the date when the combining businesses first came under the common control, where this is a shorter period.

The comparative amounts in the consolidated financial statements are presented as if the businesses had been combined at the end of the previous reporting period or when they first came under common control, whichever is shorter.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Goodwill

Goodwill arising on an acquisition of a business is carried at cost as established at the date of acquisition of the business less accumulated impairment losses, if any.

For the purposes of impairment testing, goodwill is allocated to each of the Group's cash-generating units (or groups of cash-generating units) that is expected to benefit from the synergies of the combination.

A cash-generating unit to which goodwill has been allocated is tested for impairment annually or more frequently when there is indication that the unit may be impaired. For goodwill arising on an acquisition in a reporting period, the cash-generating unit to which goodwill has been allocated is tested for impairment before the end of that reporting period. If the recoverable amount of the cash-generating unit is less than its carrying amount, the impairment loss is allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the unit and then to the other assets of the unit on a pro-rata basis based on the carrying amount of each asset in the unit. Any impairment loss for goodwill is recognised directly in profit or loss. An impairment loss recognised for goodwill is not reversed in subsequent periods.

On disposal of the relevant cash-generating unit, the attributable amount of goodwill is included in the determination of the amount of profit or loss on disposal.

Investments in associates

An associate is an entity over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policies.

The results and assets and liabilities of associates are incorporated in these consolidated financial statements using the equity method of accounting. The financial statements of associates used for equity accounting purposes are prepared using uniform accounting policies as those of the Group for like transactions and events in similar circumstances. Under the equity method, an investment in an associate is initially recognised in the consolidated statement of financial position at cost and adjusted thereafter to recognise the Group's share of the profit or loss and other comprehensive income of the associate. When the Group's share of losses of an associate exceeds the Group's interest in that associate (which includes any long-term interests that, in substance, form part of the Group's net investment in the associate), the Group discontinues recognising its share of further losses. Additional losses are recognised only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of that associate.

On acquisition of the investment in an associate, any excess of the cost of acquisition over the Group's share of the net fair value of the identifiable assets, liabilities of the investee is recognised as goodwill, which is included within the carrying amount of the investment. Any excess of the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities over the cost of investment, after reassessment, is recognised immediately in profit or loss in the period in which the investment is acquired.

The requirements of IAS 39 are applied to determine whether there are any indicators that the Group's investment in an associate may be impaired. When necessary, the entire carrying amount of the investment (including goodwill) is tested for impairment in accordance with IAS 36 as a single asset by comparing its recoverable amount (higher of value in use and fair value less costs of disposal) with its carrying amount. Any impairment loss is recognised when the recoverable amount is less the current value of the investment in associates. Any reversal of that impairment loss is recognised in accordance with IAS 36 to the extent that the recoverable amount of the investment subsequently increases.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Investments in associates (Continued)

When the Group reduces its ownership interest in an associate but the Group continues to use the equity method, the Group reclassifies to profit or loss the proportion of the gain or loss that had previously been recognised in other comprehensive income relating to that reduction in ownership interest if that gain or loss would be reclassified to profit or loss on the disposal of the related assets or liabilities.

When a group entity transacts with an associate, profits and losses resulting from the transactions with the associate are recognised in the Group's consolidated financial statements only to the extent of interests in the associate that are not related to the Group.

Revenue recognition

Revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable. Provided it is probable that the economic benefits will flow to the Group and the revenue and costs can be measured reliably, revenue is recognised in profit or loss as follows:

- Revenue associated with the sale of coal is recognised when the risks and rewards to the ownership of the goods have been passed to the customer.
- Revenue from sale of power is recognised upon the transmission of electric power to the power grid companies, as determined based on the volume of electric power transmitted and the applicable fixed tariff rates agreed with the respective electric power grid companies annually.
- Revenue from the rendering of railway, port, shipping and other services is recognised upon the delivery or performance of the services.
- Dividend income from unlisted investments is recognised when the shareholder's right to receive payment is established.
- Interest income is recognised as it accrues using the effective interest method.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Leasing

Leases where substantially all the rewards and risks of ownership of assets remain with the lessor are accounted for as operating leases. Where the Group is the lessor, assets leased by the Group under operating leases are included in non-current assets, and rentals receivable under the operating leases are credited to profit or loss on the straight-line basis over the lease terms. Where the Group is the lessee, rentals payable under operating leases are charged to the profit or loss on the straight-line basis over the lease terms.

Land using rights under operating leases are presented as lease prepayments in the consolidated statement of financial position and are initially stated at cost and subsequently charged to the profit or loss on the straight-line basis over the lease terms.

Foreign currencies

In preparing the financial statements of each individual group entity, transactions in currencies other than entity's functional currencies (foreign currencies) are recognised at the rates of exchange prevailing on the dates of the transactions. At the end of the reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at that date. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are not retranslated. Exchange differences on monetary items are recognised in profit or loss in the period in which they arise.

For the purpose of presenting the consolidated financial statements, the assets and liabilities of the Group's foreign operations are translated into the presentation currency of the Group (i.e. RMB) using exchange rates prevailing at the end of each reporting period. Income and expenses items are translated at the average exchange rates for the period. Exchange differences arising, if any, are recognised in other comprehensive income and accumulated in equity under the heading of exchange reserve, attributed to non-controlling interests as appropriate.

Borrowing costs

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are added to as part of the cost of those assets, until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale. All other borrowing costs are expensed in the period in which they are incurred.

Government grants

Government grants are not recognised until there is reasonable assurance that the Group will comply with the conditions attaching to them and that the grants will be received.

Government grants are recognised in profit or loss on a systematic basis over the periods in which the Group recognises as expenses the related costs for which the grants are intended to compensate. Specifically, government grants whose primary condition is that the Group should purchase, construct or otherwise acquire non-current assets are recognised as deferred income in the consolidated statement of financial position and transferred to profit or loss on a systematic and rational basis over the useful lives of the related assets.

Government grants that are receivable as compensation for expenses or losses already incurred or for the purpose of giving immediate financial support to the Group with no future related costs are recognised in profit or loss in the period in which they become receivable.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Retirement benefit costs

Payments to state-managed retirement benefit schemes and a supplemental defined contribution pension plan approved by the government are recognised as an expense when employees have rendered service entitling them to the contributions.

Taxation

Income tax expense represents the sum of the tax currently payable and deferred tax.

The tax currently payable is based on taxable profit for the year. Taxable profit differs from "profit before income tax" as reported in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income because of income or expense that are taxable or deductible in other years and items that are never taxable or deductible. The Group's current tax is calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the consolidated financial statements and the corresponding tax bases used in the computation of taxable profit. Deferred tax liabilities are generally recognised for all taxable temporary differences. Deferred tax assets are generally recognised for all deductible temporary differences to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which those deductible temporary differences can be utilised. Such deferred tax assets and liabilities are not recognised if the temporary difference arises from the initial recognition (other than in a business combination) of assets and liabilities in a transaction that affects neither the taxable profit nor the accounting profit. In addition, deferred tax liabilities are not recognised if the temporary difference arises from the initial recognition of goodwill.

Deferred tax liabilities are recognised for taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries and associates, except where the Group is able to control the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax assets arising from deductible temporary differences associated with such investments and interests are only recognised to the extent that it is probable that there will be sufficient taxable profits against which to utilise the benefits of the temporary differences and they are expected to reverse in the foreseeable future.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be recovered. Unrecognised deferred tax assets are reassessed at the end of each reporting year and are recognised to the extent that it has become probable that future taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the liability is settled or the asset is realised, based on tax rate (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities.

Current and deferred tax are recognised in profit or loss, except when they relate to items that are recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case, the current and deferred tax are also recognised in other comprehensive income or directly in equity respectively. Where current tax or deferred tax arises from the initial accounting for a business combination, the tax effect is included in the accounting for the business combination.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Property, plant and equipment**

Property, plant and equipment, which consists of freehold land and buildings, mining structures and mining rights, mining related machinery and equipment, and others, held for use in the production or supply of goods or services, or for administrative purposes, are stated in the consolidated statement of financial position at cost less subsequent accumulated depreciation and subsequent accumulated impairment losses, if any.

Depreciation is recognised so as to write off the cost of items of property, plant and equipment (other than freehold land and construction in progress, which are subject to impairment assessment) less their residual values over their estimated useful lives. The estimated useful lives, residual values and depreciation method are reviewed at the end of each reporting period, with the effect of any changes in estimate accounted for on a prospective basis.

Property, plant and equipment, except for freehold land, and mining structures and mining rights, are depreciated on a straight-line basis at the following rates per annum:

Buildings	10–50 years
Mining related machinery and equipment	5–20 years
Generators related machinery and equipment	20 years
Railway and port	30–45 years
Vessel	10–25 years
Coal chemical related machinery and equipment	10–20 years
Furniture, fixtures, motor vehicles and other equipment	5–20 years

The Directors reviewed the estimated useful lives of the assets annually based on the Group's historical experience with similar assets and taking into account anticipated technological changes.

Construction in progress intended to be used for production, supply or administrative purposes are carried at cost, less any recognised impairment loss. Costs include professional fees and, for qualifying assets, borrowing costs capitalised in accordance with the Group's accounting policy. Such properties are classified to the appropriate categories of property, plant and equipment when completed and ready for intended use. Depreciation of these assets, on the same basis as other property, plant and equipment, commences when the assets are ready for their intended use.

An item of property, plant and equipment is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected to arise from the continued use of the asset. Any gain or loss arising on the disposal or retirement of an item of property, plant and equipment is determined as the difference between the sales proceeds and the carrying amount of the asset and is recognised in profit or loss.

Mining structures and mining rights

The costs of mining structures and mining rights, which include the costs of acquiring and developing mining structures and mining rights, are firstly capitalised as "construction in progress" in the year in which they are incurred and then reclassified to "Mining structures and mining rights" under property, plant and equipment when they are ready for commercial production.

Mining structures and mining rights are depreciated on a units-of-production basis utilising only proved and probable coal reserves in the depletion base.

The Group's mining rights are of sufficient duration (or convey a legal right to renew for sufficient duration) to enable all reserves to be mined in accordance with current production schedules.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Property, plant and equipment (Continued)

Mining structures and mining rights (Continued)

Stripping costs incurred to develop a mine (or pit) before the production commences or to improve access to the component of the ore body during the production stage are capitalised as part of the cost of constructing the mine (or pit) and subsequently amortised over the life of the mine (or pit) on a units-of-production basis. Stripping costs and secondary development expenditure, mainly comprising costs on blasting, haulage, excavation, etc. incurred during the production stage of the ore body are charged to profit or loss as incurred.

Commercial reserves are proved and probable reserves. Changes in the commercial reserves affecting unit of production calculations are dealt with prospectively over the revised remaining reserves.

Exploration and evaluation assets

Exploration and evaluation assets comprise costs which are directly attributable to the search for mineral resources, the determination of technical feasibility and the assessment of commercial viability of an identified resource:

- researching and analysing historical exploration data;
- gathering exploration data through topographical, geochemical and geophysical studies;
- exploratory drilling, trenching and sampling;
- determining and examining the volume and grade of the resource;
- surveying transportation and infrastructure requirements; and
- conducting market and finance studies.

Expenditure during the initial exploration preparation stage of a project is charged to profit or loss as incurred. Exploration and evaluation costs, including the costs of acquiring licenses, are capitalised as exploration and evaluation assets on a project-by-project basis pending determination of the technical feasibility and commercial viability of the project.

Once the final feasibility study has been completed and a development decision has been taken, accumulated capitalised exploration and evaluation expenditures in respect of an area of interest are transferred to property, plant and equipment. In circumstances when an area of interest is abandoned or management decides it is not commercially viable, any accumulated costs in respect of that area are written off in the period the decision is made.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Obligations for land reclamation

The Group's obligations for land reclamation consist of spending estimates at both surface and underground mines in accordance with the PRC rules and regulations. The Group estimates its liabilities for land reclamation and mine closure based upon detailed calculations of the amount and timing of the future cash spending to perform the required work. Spending estimates are escalated for inflation, then discounted at a discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the liability such that the amount of provision reflects the present value of the expenditures expected to be required to settle the obligation. The Group records a corresponding asset associated with the liability for final reclamation and mine closure. The obligation and corresponding asset are recognised in the period in which the liability is incurred. The asset is depreciated on the units-of-production method over its expected life and the liability is accreted to the projected spending date. As changes in estimates occur (such as mine plan revisions, changes in estimated costs, or changes in timing of the performance of reclamation activities), the revisions to the obligation and the corresponding asset are recognised at the appropriate discount rate.

Costs for restoration of subsequent site damage which is caused on an ongoing basis during production are provided for at their net present values and charged to profit or loss as extraction progresses. Where the costs of site restoration are not anticipated to be significant, they are expensed as incurred.

Intangible assets

Intangible assets acquired separately

Intangible assets with finite useful lives that are acquired separately are carried at costs less accumulated amortisation and any accumulated impairment losses. Amortisation for intangible assets with finite useful lives is recognised on a straight-line basis over their estimated useful lives. The estimated useful life and amortisation method are reviewed at the end of each reporting period, with the effect of any changes in estimate being accounted for on a prospective basis.

Internally-generated intangible assets – research and development expenditure

Expenditure on research activities is recognised as an expense in the period in which it is incurred.

An internally-generated intangible asset arising from development activities (or from the development phase of an internal project) is recognised if, and only if, all of the following have been demonstrated:

- the technical feasibility of completing the intangible asset so that it will be available for use or sale;
- the intention to complete the intangible asset and use or sell it;
- the ability to use or sell the intangible asset;
- how the intangible asset will generate probable future economic benefits;
- the availability of adequate technical, financial and other resources to complete the development and to use or sell the intangible asset; and
- the ability to measure reliably the expenditure attributable to the intangible asset during its development.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Intangible assets (Continued)

Internally-generated intangible assets – research and development expenditure (Continued)

The amount initially recognised for internally-generated intangible asset is the sum of the expenditure incurred from the date when the intangible asset first meets the recognition criteria listed above. Where no internally-generated intangible asset can be recognised, development expenditure is recognised in profit or loss in the period in which it is incurred.

Subsequent to initial recognition, internally-generated intangible asset is measured at cost less accumulated amortisation and accumulated impairment losses (if any), on the same basis as intangible assets acquired separately.

Intangible assets acquired in a business combination not under common control

Intangible assets acquired in a business combination are recognised separately from goodwill and are initially recognised at their fair values at the acquisition date (which is regarded as their cost).

Subsequent to initial recognition, intangible assets acquired in a business combination with finite useful lives are reported at cost less accumulated amortisation and any accumulated impairment losses, on the same basis as intangible assets that are acquired separately.

Derecognition of intangible assets

An intangible asset is derecognised on disposal, or when no future economic benefits are expected from use or disposal. Gains and losses arising from derecognition of an intangible asset are measured as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset and are recognised in profit or loss in the period when the asset is derecognised.

Inventories

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value. Costs of inventories are calculated using the weighted average method. Net realisable value represents the estimated selling price for inventories less all estimated costs of completion and costs necessary to make the sale.

Provisions

Provisions are recognised when the Group has a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event, it is probable that the Group will be required to settle that obligation, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

Provisions are measured at the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the end of the reporting period, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation. When a provision is measured using the cash flows estimated to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows (where the effect of the time value of money is material).

When some or all of the economic benefits required to settle a provision are expected to be recovered from a third party, a receivable is recognised as an asset if it is virtually certain that reimbursement will be received and the amount of the receivable can be measured reliably.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Financial instruments

Financial assets and financial liabilities are recognised when a group entity becomes a party to the contractual provisions of the instruments.

Financial assets and financial liabilities are initially measured at fair value. Transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of financial assets and financial liabilities (other than financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss) are added to or deducted from the fair value of the financial assets or financial liabilities, as appropriate, on initial recognition. Transaction costs directly attributable to the acquisition of financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss are recognised immediately in profit or loss.

Financial assets

Financial assets within the scope of IAS 39 are classified into the following specific categories: financial assets at fair value through profit or loss ("FVTPL"), held-to-maturity investments, loans and receivables and available-for-sale financial assets ("AFS"). The Group determines the classification of its financial assets at initial recognition based on their nature and purpose. All regular way purchases or sales of financial assets are recognised and derecognised on a trade date basis. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the time frame established by regulation or convention in the marketplace.

Effective interest method

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial instrument and of allocating interest income or expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts or payments (including all fees and points paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) through the expected life of the financial instrument, or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount on initial recognition.

Interest income is recognised on an effective interest basis for debt instruments.

The Group's financial assets include financial assets at FVTPL, loans and receivables and AFS financial assets. The subsequent measurement of financial assets depends on their classification as follows:

Financial assets at FVTPL

Financial assets are classified as at FVTPL when the financial asset is either held for trading or it is designated as at FVTPL. The Group's debt securities are classified as held for trading as it has been acquired for the purpose of selling in the near term. They are stated at fair values, with any gains or losses arising on remeasurement, net of interest earned, recognised in profit or loss and are included in other gains and losses line item.

A financial asset is classified as held for trading if:

- it has been acquired principally for the purpose of selling it in the near term; or
- on initial recognition it is part of a portfolio of identified financial instruments that the Group manages together and has a recent actual pattern of short-term profit-taking; or
- it is a derivative that is not designated and effective as a hedging instrument.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Financial instruments (Continued)

Financial assets (Continued)

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. Subsequent to initial recognition, loans and receivables (including accounts and bills receivable, other receivables, loans and advances to Shenhua Group and fellow subsidiaries, entrusted loans, restricted bank deposits, time deposits with original maturity over three months and cash and cash equivalents) are measured at amortised cost using the effective interest method, less any identified impairment.

Interest income is recognised by applying the effective interest rate, except for short-term receivables where the recognition of interest would be immaterial.

AFS financial assets

AFS financial assets are non-derivatives that are either designated as available-for-sale or are not classified as other categories of financial assets. The Group designated its investments in unlisted shares that are not traded in an active market as AFS financial assets.

As the unlisted equity investments do not have a quoted market price in an active market and whose fair value cannot be reliably measured, it is measured at cost less any identified impairment losses at end of each reporting period. Dividends on the unlisted equity investment are recognised in profit or loss when the Group's right to receive the dividends is established in accordance with the policies set out for "Revenue recognition".

Derecognition of financial assets

The Group derecognises a financial asset only when the contractual rights to the cash flows from the asset expire, or when it transfers the financial asset and substantially all the risks and rewards of ownership of the asset to another entity. If the Group retains substantially all the risks and rewards of ownership of a transferred financial asset, the Group continues to recognise the financial asset and also recognises a collateralised borrowing for the proceeds received.

On derecognition of a financial asset, the difference between the asset's carrying amount and the sum of the consideration received and receivable and the cumulative gain or loss that had been recognised in other comprehensive income and accumulated in equity is recognised in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Financial instruments (Continued)

Financial assets (Continued)

Impairment of financial assets

Financial assets, other than those at FVTPL, are assessed for indicators of impairment at the end of each reporting period. Financial assets are considered to be impaired when there is objective evidence that, as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the financial asset, the estimated future cash flows of the financial assets have been affected. The objective evidence of impairment could include:

- significant financial difficulty of the issuer or counterparty; or
- breach of contract, such as default or delinquency in interest and principal payments; or
- it becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or financial re-organisation.

For financial assets carried at cost, the amount of the impairment loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of the estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for a similar financial asset. Such impairment loss will not be reversed in subsequent periods.

For financial assets carried at amortised cost, the amount of the impairment loss recognised is the difference between the asset's carrying amount and the present value of the estimated future cash flows discounted at the financial asset's original effective interest rate.

The carrying amount of the financial asset is reduced by the impairment loss directly for all financial assets with the exception of accounts receivables, other receivables, loans and advances to Shenhua Group and fellow subsidiaries and entrusted loans, where the carrying amount is reduced through the use of an allowance account. When accounts receivables, other receivables, loans and advances to Shenhua Group and fellow subsidiaries and entrusted loans are considered uncollectible, it is written off against the allowance account. Subsequent recoveries of amounts previously written off are credited to profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Financial instruments (Continued)

Financial liabilities and equity instruments

Equity instruments

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the group after deducting all of its liabilities. Equity instruments issued by the Group are recognised at the proceeds received, net of direct issue costs.

Financial liabilities

Financial liabilities within the scope of IAS 39 are classified as financial liabilities at fair value through profit or loss and financial liabilities at amortised cost. The Group determines the classification of its financial liabilities at initial recognition. The Group's financial liabilities including borrowings, accounts and bills payable, other payables, long-term liabilities, short-term debentures, medium-term notes and bonds, are recognised initially at fair value, net of directly attributable transaction costs (if any).

After initial recognition, financial liabilities at amortised cost are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest rate method unless the effect of discounting would be immaterial, in which case they are stated at cost. Gains and losses are recognised in the profit or loss when the liabilities are derecognised. The effective interest rate amortisation is included in finance costs in the profit or loss.

Derecognition of financial liabilities

The Group derecognises financial liabilities when, and only when, the Group's obligations are discharged, cancelled or expire. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and the consideration paid and payable is recognised in profit or loss.

Derivative financial instruments

The Group's derivative financial instruments represent cross-currency interest rate swaps, and are initially recognised at fair value at the date when the derivative contracts are entered into, and remeasured at fair value at the end of the reporting period, with any gains or losses recognised in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Impairment of tangible and intangible assets other than goodwill

Where an indication of impairment exists, the asset's recoverable amount is estimated. An asset's recoverable amount is the higher of the asset's value in use and its fair value less costs of disposal, and is determined for an individual asset, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or groups of assets, in which case the recoverable amount is determined for the cash-generating unit to which the asset belongs.

An impairment loss is recognised only if the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset for which the future cash flow estimates have not been adjusted. An impairment loss is charged to the profit or loss as other gains and losses.

An assessment is made at the end of each reporting year as to whether there is any indication that previously recognised impairment losses may no longer exist or may have decreased. If such an indication exists, the recoverable amount is estimated. A previously recognised impairment loss of an asset is reversed only if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount of that asset, but not to an amount higher than the carrying amount that would have been determined (net of any depreciation/amortisation), had no impairment loss been recognised for the asset in prior years. A reversal of such an impairment loss is credited to the profit or loss in the year in which it arises.

4. CRITICAL ACCOUNTING JUDGEMENTS AND KEY SOURCES OF ESTIMATION UNCERTAINTY

In the application of the Group's accounting policies, which are described in Note 3, the Directors are required to make judgements, estimates and assumptions about the carrying amounts of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and other factors that are considered to be relevant. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an on-going basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

4. CRITICAL ACCOUNTING JUDGEMENTS AND KEY SOURCES OF ESTIMATION UNCERTAINTY (Continued)**4.1 Critical judgements in applying accounting policies**

The following are critical judgements, apart from those involving estimation (see Note 4.2 below), that the Directors have made in the process of applying the Group's accounting policies and that have the most significant effect on the amounts recognised in the consolidated financial statements.

Control over Hebei Guohua Dingzhou Power Co., Ltd. ("Dingzhou Power")

Note 43 describes that Dingzhou Power is a subsidiary of the Company although the Company has only 41% ownership interest and voting rights in Dingzhou Power. The remaining 59% of ownership interest and voting rights are owned by two shareholders that are unrelated to the Group as to 19% and 40%, respectively. Details of Dingzhou Power are set out in Note 43.

In making their judgement, the Directors considered that the other shareholders of Dingzhou Power offered the Company, for the right on appointment of the majority members of the board of directors which is the governing body of most of the relevant activities of Dingzhou Power whilst some relevant activities require shareholders' approval. The Company considers it has the practical ability to direct the relevant activities that most significantly affect Dingzhou Power's returns unilaterally. After assessment, the Directors concluded that the Company has sufficiently dominant power over the board of directors of Dingzhou Power and therefore the Company has control over Dingzhou Power.

4.2 Key sources of estimation uncertainty

The following are the key assumptions concerning the future, and other key sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year.

Coal reserves

Engineering estimates of the Group's coal reserves are inherently imprecise and represent only approximate amounts because of the subjective judgements involved in developing such information. There are authoritative guidelines regarding the engineering criteria that have to be met before estimated coal reserves can be designated as "proved" and "probable". Proved and probable coal reserve estimates are updated at regular basis and have taken into account recent production and technical information of each mine. In addition, as prices and cost levels change from year to year, the estimate of proved and probable coal reserves also changes. This change is considered as a change in estimate for accounting purposes and is reflected on a prospective basis in related depreciation rates.

Despite the inherent imprecision in these engineering estimates, these estimates are used in determining depreciation expenses and impairment loss. Depreciation rates are determined based on estimated proved and probable coal reserve quantity (the denominator) and capitalised costs of mining structures and mining rights (the numerator). The capitalised cost of mining structures and mining rights are amortised based on the units of coal produced.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

4. CRITICAL ACCOUNTING JUDGEMENTS AND KEY SOURCES OF ESTIMATION UNCERTAINTY (Continued)

4.2 Key sources of estimation uncertainty (Continued)

Impairment losses

In considering the impairment losses that may be required for certain of the Group's assets which include property, plant and equipment, construction in progress and interest in associates, the recoverable amount of the asset needs to be determined. The recoverable amount is the higher of its fair value less costs of disposal and value in use. It is difficult to precisely estimate fair value because quoted market prices for these assets may not be readily available. In determining the value in use, the Group uses all readily available information in determining expected cash flows generated by the cash-generating unit to which the asset belongs and they are discounted to their present value, which requires significant judgement relating to cash flow items such as level of sale volume, selling price, amount of operating costs and future returns.

In considering the impairment losses that may be required for current receivables and other financial assets, future cash flows need to be determined. One of the key assumptions that has to be applied is about the ability of the debtors to settle the receivables.

Notwithstanding that the Group has used all available information to make this estimation, inherent uncertainty exists and actual write-offs may be higher or lower than the amount estimated. The carrying amounts of the property, plant and equipment, construction in progress and interest in associates are disclosed in Note 15, 16 and 19, respectively.

Depreciation

Other than the freehold land and mining structures and mining rights, property, plant and equipment are depreciated on a straight-line basis over the estimated useful lives of the assets, after taking into account the estimated residual value. The Group reviews the estimated useful lives and residual value of the assets regularly based on the Group's historical experience with similar assets and taking into account anticipated technological changes. The depreciation expense for future periods is adjusted if there are significant changes from previous estimates. The carrying amounts of the property, plant and equipment is disclosed in Note 15.

Deferred tax assets

As at 31 December 2016, deferred tax assets of RMB3,849 million (2015: RMB2,674 million) have been recognised in the Group's consolidated statement of financial position. No deferred tax asset has been recognised on the tax losses of RMB6,869 million (2015: RMB5,604 million) and deductible temporary differences of RMB5,804 million (2015: RMB5,128 million) due to the unpredictability of future profit streams. The realisation of the deferred tax assets mainly depends on whether sufficient future profits or taxable temporary differences will be available in the future. In cases where the actual future profits generated are less or more than expected, a material reversal or further provision of deferred tax assets may arise, which will be recognised in profit or loss in the period in which such a reversal or further provision takes place.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

4. CRITICAL ACCOUNTING JUDGEMENTS AND KEY SOURCES OF ESTIMATION UNCERTAINTY (Continued)**4.2 Key sources of estimation uncertainty** (Continued)**Obligations for land reclamation**

The estimation of the liabilities for final reclamation and mine closure involves the estimates of the amount and timing for the future cash spending as well as the discount rate used for reflecting current market assessments of the time value of money and the risks specific to the liability. The Group considers the factors including development plan of the mines, the geological structure of the mining regions and reserve volume to determine the scope, amount and timing of reclamation and mine closure works to be performed. Determination of the effect of these factors involves judgements from the Group and the estimated liabilities may turn out to be different from the actual expenditure to be incurred. The discount rate used by the Group may also be altered to reflect the changes in the market assessments of the time value of money and the risks specific to the liability, such as change of the borrowing rate and inflation rate in the market. As changes in estimates occur (such as mine plan revisions, changes in estimated costs, or changes in timing of the performance of reclamation activities), the revisions to the obligation will be recognised at the appropriate discount rate. The carrying amounts of the obligations are disclosed in Note 34.

5. REVENUE

	Year ended 31 December	
	2016 RMB million	2015 RMB million
Coal revenue	98,126	82,726
Power revenue	68,935	71,347
Transportation revenue	4,610	3,827
Coal chemical revenue	4,293	5,005
	175,964	162,905
Other revenue	7,163	14,164
	183,127	177,069

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

6. SEGMENT AND OTHER INFORMATION

The Group manages its businesses by divisions, which are organised by business lines (products and services). In a manner consistent with the way in which information is reported internally to the Group's chief operating decision maker ("CODM"), including president, senior vice president and chief financial officer, for the purposes of resource allocation and performance assessment, the Group has presented the following six (2015: six) reportable segments. No operating segments have been aggregated to form the following reportable segments.

- (1) Coal operations – which produce coal from surface and underground mines, and the sale of coal to external customers, the power operations segment and the coal chemical operations segment. The Group sells its coal under long-term supply contracts, which allow periodical price adjustments, and at spot market.
- (2) Power operations – which use coal from the coal operations segment and external suppliers, thermal power, wind power, water power and gas power to generate electric power for the sale to coal operations segment and external customers. Electric power is sold to the power grid companies in accordance with planned power output at the tariff rates as approved by the relevant government authorities. Electric power produced in excess of the planned power output is sold at the tariff rate as agreed upon with the respective power grid companies which are generally lower than the tariff rates for planned power output.
- (3) Railway operations – which provide railway transportation services to the coal operations segment, the power operations segment, the coal chemical operations segment and external customers. The rates of freight charges billed to the coal operations segment, the power operations segment, the coal chemical operations segment and external customers are consistent and do not exceed the maximum amounts approved by the relevant government authorities.
- (4) Port operations – which provide loading, transportation and storage services to the coal operations segment and external customers. The Group charges service fees and other expenses, which are reviewed and approved by the relevant government authorities.
- (5) Shipping operations – which provide shipment transportation services to the power operations segment, the coal operations segment and external customers. The rates of freight charges billed to the power operations segment, the coal operations segment and external customers are consistent.
- (6) Coal chemical operations – which use coal from the coal operations segment to first produce methanol and further process into polyethylene and polypropylene, together with other by-products, for sale to external customers. The Group sells its polyethylene at spot market.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

6. SEGMENT AND OTHER INFORMATION (Continued)

6.1 Segment results

For the purposes of assessing segment performance and allocating resources between segments, the Group's CODM monitors the results attributable to each reportable segment based on profit before income tax ("reportable segment profit"). Segment profit represents the profit earned by each segment without allocation of head office and corporate items. Inter-segment sales are primarily charged at prevailing market rate which are the same as those charged to external customers. The accounting policies of the operating segments are the same as the Group's accounting policies described in Note 3.

Information regarding the Group's reportable segments as provided to the Group's CODM for the purposes of resource allocation and assessment of segment performance for the years ended 31 December 2016 and 2015 is set out below:

	Coal		Power		Railway		Port		Shipping		Coal chemical		Segment total	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB
	million	million	million	million	million	million	million	million	million	million	million	million	million	million
Revenue from external customers	102,283	93,502	69,613	72,768	4,174	3,420	575	317	380	541	4,831	5,547	181,856	176,095
Inter-segment revenue	29,074	27,956	237	285	29,356	23,812	4,465	3,452	1,732	1,461	-	3	64,864	56,969
Reportable segment revenue	131,357	121,458	69,850	73,053	33,530	27,232	5,040	3,769	2,112	2,002	4,831	5,550	246,720	233,064
Reportable segment profit	16,084	5,883	10,001	17,628	13,283	9,862	2,049	868	192	48	5	342	41,614	34,631
Including:														
Interest expenses	1,517	1,320	1,882	2,048	1,189	637	433	473	86	103	197	275	5,304	4,856
Depreciation and amortisation	7,906	9,280	9,550	8,477	4,635	3,887	1,037	922	292	285	938	903	24,388	23,754
Share of results of associates	50	24	153	391	-	-	8	7	-	-	-	-	211	422
Impairment loss	823	3,076	1,855	1,819	2	879	-	-	31	-	60	-	2,771	5,774

6.2 Reconciliations of reportable segment revenue, segment profit and other items of profit or loss for the years ended 31 December 2016 and 2015 are set out below:

	Reportable segment amounts		Unallocated head office and corporate items		Elimination of amounts inter-segment amounts		Consolidated	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Revenue	246,720	233,064	2,237	1,838	(65,830)	(57,833)	183,127	177,069
Profit before income tax	41,614	34,631	154	(215)	(515)	104	41,253	34,520
Interest expenses	5,304	4,856	1,920	2,483	(2,162)	(2,871)	5,062	4,468
Depreciation and amortisation	24,388	23,754	333	236	-	-	24,721	23,990
Share of results of associates	211	422	26	6	-	-	237	428
Impairment loss	2,771	5,774	44	(1)	(8)	-	2,807	5,773

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

6. SEGMENT AND OTHER INFORMATION (Continued)

6.3 Geographical information

The following table sets out information about geographical location of (i) the Group's revenue from external customers and (ii) the Group's property, plant and equipment, construction in progress, exploration and evaluation assets, intangible assets, interest in associates, other non-current assets and lease prepayments ("specified non-current assets"). The geographical location of customers is based on the location at which the services were provided or the goods delivered. The geographical location of the specified non-current assets is based on the physical location of the asset, in the case of property, plant and equipment, construction in progress and lease prepayments, and the location of operations, in the case of exploration and evaluation assets, intangible assets, other non-current assets and interest in associates.

	Revenue from external customers		Specified non-current assets	
	Year ended 31 December		31 December	31 December
	2016	2015	2016	2015
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Domestic markets	179,859	175,129	412,502	414,513
Overseas markets	3,268	1,940	9,113	5,173
	183,127	177,069	421,615	419,686

6.4 Major customers

Revenue from any individual customer of the Group does not exceed 10% of the Group's revenue. Certain of the Group's customers are entities, which controlled, jointly controlled or significantly influenced by the PRC government ("government-related entities") and collectively considered as the Group's major customer. Revenue from major customer of the Group's coal and power segments represents RMB137,294 million (2015: RMB132,736 million) of the Group's.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

6. SEGMENT AND OTHER INFORMATION (Continued)

6.5 Other information

Certain other information of the Group's segments for the years ended 31 December 2016 and 2015 is set out below:

	Coal		Power		Railway		Post		Shipping		Coal chemical		Unallocated items		Eliminations		Total	
	2016 RMB million	2015 RMB million	2016 RMB million	2015 RMB million	2016 RMB million	2015 RMB million	2016 RMB million	2015 RMB million	2016 RMB million	2015 RMB million	2016 RMB million	2015 RMB million	2016 RMB million	2015 RMB million	2016 RMB million	2015 RMB million	2016 RMB million	2015 RMB million
Coal purchased	26,286	17,264	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,286	17,264
Cost of coal production	36,584	40,090	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(7,864)	8,388	28,820	30,750
Cost of coal transportation	42,221	38,498	-	-	14,788	12,570	2,271	1,886	948	1,576	-	-	-	-	(44,968)	39,323	16,060	14,300
Power cost	-	-	53,458	40,935	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(12,352)	8,259	41,104	40,986
Cost of coal chemical production	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,797	4,782	-	-	(401)	300	3,396	3,882
Others	4,310	11,840	483	823	2,842	2,025	252	140	759	564	583	528	87	196	-	-	9,049	15,949
Total cost of sales	109,804	107,803	53,959	40,768	17,630	14,595	2,523	2,026	1,707	1,540	4,380	4,710	87	196	(64,477)	57,233	124,843	123,341
Profit from operations																		
Inter-segment	17,817	6,423	11,688	10,850	15,888	15,070	2,302	1,350	266	333	254	649	1,261	300	(1,346)	693	46,444	37,657
Assets to non-current																		
assets (note 5)	5,835	7,001	17,829	19,805	3,819	6,529	1,748	1,307	7	338	95	501	47	35	-	-	25,378	35,435
Total assets (note 5)	199,140	249,572	287,879	329,773	35,516	32,464	22,489	22,303	8,004	8,169	11,821	12,564	397,853	340,730	(34,443)	(833,391)	576,726	589,791
Total liabilities (note 5)	(116,715)	(115,816)	(134,519)	(121,373)	(85,396)	(81,294)	(19,135)	(19,663)	(2,863)	(2,303)	(4,886)	(5,593)	(157,578)	(135,478)	278,929	316,985	(191,760)	(136,633)

Notes:

- (i) Non-current assets exclude financial instruments and deferred tax assets.
- (ii) Unallocated items of total assets include deferred tax assets and other unallocated corporate assets. Unallocated items of total liabilities include deferred tax liabilities and other unallocated corporate liabilities.
- (iii) Profit from operation is calculated as revenue minus cost of sales, selling expenses, general and administrative expenses and impairment loss.

7. COST OF SALES

	Year ended 31 December	
	2016 RMB million	2015 RMB million
Coal purchased	26,286	17,264
Materials, fuel and power	16,405	15,816
Personnel expenses	12,661	11,874
Depreciation and amortisation	21,744	21,134
Repairs and maintenance	9,509	8,619
Transportation charges	10,172	12,193
Taxes and surcharges	6,922	5,833
Other operating costs	21,144	30,608
	124,843	123,341

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

8. INTEREST INCOME/FINANCE COSTS

	Year ended 31 December	
	2016 RMB million	2015 RMB million
Interest income from:		
– bank deposits	691	448
– other loans and receivables	32	156
– debt securities	–	4
Total interest income	723	608
Interest on:		
– borrowings	3,896	3,638
– short-term debenture	18	583
– medium-term notes	1,289	1,311
– bonds	329	310
Total finance costs on financial liabilities not at fair value through profit or loss	5,532	5,842
Less: amount capitalised	643	1,518
	4,889	4,324
Unwinding of discount	173	144
Exchange loss, net	688	649
Fair value changes on financial instruments	(2)	6
Total finance costs	5,748	5,123
Net finance costs	5,025	4,515

Borrowing costs capitalised during the year arose on the general borrowing pools and were calculated by applying a capitalisation rate from 2.48% to 4.63% (2015: from 2.55% to 6.20%) per annum to expenditure on qualifying assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

9. INCOME TAX EXPENSE

	Year ended 31 December	
	2016 RMB million	2015 RMB million
Current tax, mainly PRC enterprise income tax ("EIT")	10,378	10,214
Over provision in respect of prior years	161	224
Deferred tax	(1,256)	(877)
	9,283	9,561

The tax charge for the year can be reconciled to the profit before income tax per consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income as follows:

	Year ended 31 December	
	2016 RMB million	2015 RMB million
Profit before income tax	41,253	34,520
Tax at PRC income tax rate of 25% (2015: 25%)	10,313	8,630
Tax effects of:		
– different tax rates of branches and subsidiaries	(2,209)	(1,235)
– non-deductible expenses	636	325
– income not taxable	(65)	(32)
– share of results of associates	(59)	(107)
– utilisation of tax losses and deductible temporary difference previously not recognised	(190)	(24)
– tax losses and deductible temporary difference not recognised	704	1,798
– additional tax in respect of prior years	161	224
– others	(8)	(18)
Income tax expense	9,283	9,561

Under the Law of the PRC on Enterprise Income Tax (the "EIT Law") and Implementation Regulation of the EIT Law, the tax rate applicable for PRC group entities is 25% (2015: 25%) except for Group's overseas subsidiaries and branches as well as subsidiaries operating in the western developing region of the PRC which are entitled to a preferential tax rate of 15% from 2011 to 2020.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

9. INCOME TAX EXPENSE (Continued)

The applicable tax rates of the Group's overseas subsidiaries are as follows:

	Year ended 31 December	
	2016 %	2015 %
Australia	30.0	30.0
Indonesia	25.0	25.0
Russia	20.0	20.0
Hong Kong	16.5	16.5

During the year ended 31 December 2016 and 2015, there was no significant assessable profit and provision for profit tax for the overseas subsidiaries.

10. PROFIT FOR THE YEAR

Profit for the year has been arrived at after charging (crediting):

	Year ended 31 December	
	2016 RMB million	2015 RMB million
Personnel expenses, including – contributions to defined contribution plans of RMB2,728 million (2015: RMB2,791 million)	20,844	20,067
Depreciation of property, plant and equipment	22,813	21,639
Amortisation of intangible assets, included in cost of sales	414	329
Amortisation of lease prepayments, included in cost of sales	429	396
Amortisation of other non-current assets	1,065	1,626
Depreciation and amortisation	24,721	23,990
Other gains and losses, represent		
– losses on disposal of property, plant and equipment, intangible assets and non-current assets	304	83
– gains on disposal of associates	(17)	–
– gains on disposal of derivative financial instruments	(11)	–
– gains on disposal of a subsidiary	(5)	–
– impairment of interest in associates	1	–
– impairment in respect of properties and equipment	1,725	3,834
– impairment in respect of construction in progress	22	651
– impairment of loans receivable	22	2
– allowance for doubtful debts	388	300
– write down of inventories	551	950
– impairment in respect of other non-current assets	–	36
– impairment in respect of goodwill	98	–
	3,078	5,856
Carrying amount of inventories sold	86,149	82,673
Operating lease in respect of properties and equipment	301	219
Auditors' remuneration – audit service	32	22

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

11. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND CHIEF EXECUTIVE'S EMOLUMENTS

Directors' and chief executives' remuneration for the year, disclosed pursuant to the applicable Listing Rules and CO, is as follows:

	Year ended 31 December 2016				
	Fees RMB million	Basic salaries, housing and other allowance and benefits in kind RMB million	Discretionary bonuses RMB million	Retirement scheme contributions RMB million	Total RMB million
Chief executive					
Zhang Yuzhuo (note (ii))	-	-	-	-	-
Sub-total	-	-	-	-	-
Executive directors					
Ling Wen (note (ii))	-	-	-	-	-
Han Jianguo (note (ii))	-	-	-	-	-
Li Dong (note (ii) and note (iii))	-	-	-	-	-
Sub-total	-	-	-	-	-
Non-executive directors					
Chen Hongshang (note (iii))	-	-	-	-	-
Zhao Jibin (note (ii) and note (iii))	-	-	-	-	-
Sub-total	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors					
Fan Hsueh-tai	0.45	-	-	-	0.45
Gong Huazhang	0.45	-	-	-	0.45
Guo Peizhang	0.45	-	-	-	0.45
Sub-total	1.35	-	-	-	1.35
Supervisors					
Zhai Richeng	-	0.45	0.40	0.08	0.93
Zhou Dayu (note (iii))	-	0.25	0.15	0.04	0.44
Shen Lin	-	0.46	0.38	0.08	0.92
Tang Ning (note (iv))	-	-	0.05	-	0.05
Sub-total	-	1.16	0.98	0.20	2.34
Total					3.69

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

11. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND CHIEF EXECUTIVE'S EMOLUMENTS (Continued)

	Year ended 31 December 2015				
	Fees RMB million	Basic salaries, housing and other allowance and benefits in kind RMB million	Discretionary bonuses RMB million	Retirement scheme contributions RMB million	Total RMB million
Chief executive Zhang Yuzhuo (note (ii))	-	-	-	-	-
Sub-total	-	-	-	-	-
Executive directors					
Ling Wen (note (ii))	-	-	-	-	-
Han Jianguo	-	0.19	0.44	0.10	0.73
Wang Xieolin (note (iv))	-	0.13	0.35	0.06	0.54
Sub-total	-	0.32	0.79	0.16	1.27
Non-executive directors					
Chen Hongsheng (note (iii))	-	-	-	-	-
Sub-total	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors					
Fan Hsueh-tai	0.45	-	-	-	0.45
Gong Huazheng	0.45	-	-	-	0.45
Guo Peizheng	0.45	-	-	-	0.45
Sub-total	1.35	-	-	-	1.35
Supervisors					
Zhai Richeng (note (iii))	-	-	-	-	-
Tang Ning	-	0.18	0.20	0.03	0.41
Shen Lin	-	0.41	0.36	0.08	0.85
Sub-total	-	0.59	0.56	0.11	1.26
Total					3.68

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

11. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND CHIEF EXECUTIVE'S EMOLUMENTS (Continued)

Discretionary bonuses were determined by the remuneration committee in accordance with the relevant human resources policies.

Notes:

- (i) The emoluments of these directors were borne by Shenhua Group during the years ended 31 December 2016 and 2015.
- (ii) The emoluments of Mr. Han Jianguo, Mr. Li Dong and Mr. Zhao Jibin were borne by Shenhua Group during the year ended 31 December 2016.

The emolument of Mr. Zhai Richeng was borne by Shenhua Group during the year ended 31 December 2015.
- (iii) Mr. Li Dong was appointed as executive director on 17 June 2016.

Mr. Zhao Jibin was appointed as non-executive director on 17 June 2016.

Mr. Zhou Dayu was appointed as supervisor on 17 June 2016.
- (iv) Mr. Tang Ning resigned as supervisor on 17 June 2016. He retired in the year ended 31 December 2015 and no more emolument achieved after his retirement. The discretionary bonuses he got during the year ended 31 December 2016 is for his prior years' performance.
- (v) Mr. Wang Xiaolin resigned as executive director on 20 August 2015.

Except for those emoluments of directors or supervisors whose emoluments were borne by Shenhua Group, the executive directors' and supervisors' emoluments shown above were mainly for their services in connection with the management of the affairs of the Company and the Group.

The independent non-executive directors' emoluments shown above were mainly for their services as directors of the Company.

[次へ](#)

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

12. EMPLOYEES' EMOLUMENTS

Of the five individuals with the highest emoluments within the Group, nil (2015: one) was director of the Company. The emoluments of the remaining five (2015: four) individuals were as follows:

	Year ended 31 December	
	2016 RMB million	2015 RMB million
Basic salaries, housing and other allowances and benefits in kind	2.23	1.75
Discretionary bonuses	2.13	1.38
Retirement scheme contributions	0.40	0.36
	4.76	3.49

Their emoluments were within the following band:

	Year ended 31 December	
	2016	2015
HKD500,001 to HKD1,000,000	–	1
HKD1,000,001 to HKD1,500,000	5	3

13. DIVIDENDS

	Year ended 31 December	
	2016 RMB million	2015 RMB million
Dividend approved and paid during the year:		
2015 final – RMB0.32 (2015: 2014 final of RMB0.74) per ordinary share	6,365	14,718

Subsequent to the end of the reporting period, a final dividend in respect of the year ended 31 December 2016 of RMB0.46 (final dividend in respect of the year ended 31 December 2015: RMB0.32) per ordinary share and a special dividend of RMB2.51 per ordinary share has been proposed by the Directors and is subject to approval by the shareholders in the following general meeting.

14. EARNINGS PER SHARE

The calculation of basic earnings per share is based on the profit attributable to ordinary equity holders of the Company of RMB24,910 million (2015: RMB17,649 million) and the number of shares in issue during the year of 19,890 million shares (2015: 19,890 million shares).

No diluted earnings per share is presented as there were no potential ordinary shares in existence during both years.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

15. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	Land and buildings RMB million	Mining structures and mining rights RMB million	Mining related machinery and equipment RMB million	Generators, related machinery and equipment RMB million	Railway and port RMB million	Vessels RMB million	Coal chemical related machinery and equipment RMB million	Furniture, fixtures, motor vehicles and other equipment RMB million	Total RMB million
COST									
At 1 January 2015	58,248	30,574	64,775	138,834	102,470	6,239	13,007	17,498	429,845
Exchange adjustment	(66)	-	-	123	-	-	-	-	57
Additions	249	362	576	287	689	-	6	52	2,231
Transferred from construction in progress	20,720	172	970	29,075	18,348	903	122	205	70,515
Disposals or write-off	(174)	(232)	(281)	(517)	(283)	(288)	(15)	(39)	(1,830)
At 31 December 2015	78,977	30,876	66,040	167,802	121,234	6,853	13,120	17,716	500,618
Exchange adjustment	114	8	-	103	-	-	-	-	225
Additions	28	2,809	689	153	685	-	8	16	4,188
Transferred from construction in progress	5,232	246	1,045	10,403	2,476	27	134	67	19,630
Disposals or write-off	(242)	(115)	(756)	(1,275)	(946)	-	(44)	(34)	(3,412)
Transferred to construction in progress, for overall technical enhancement	-	-	-	-	(152)	-	-	-	(152)
At 31 December 2016	82,109	33,624	67,018	177,186	123,297	6,880	13,218	17,765	521,097
DEPRECIATION AND IMPAIRMENT									
At 1 January 2015	14,853	8,763	31,756	43,984	26,099	119	2,767	9,042	137,383
Exchange adjustment	-	-	-	23	-	-	-	-	23
Charge for the year	1,830	1,339	4,234	7,900	4,343	290	688	915	21,639
Impairment losses (note 6)	462	9	273	1,697	929	-	458	6	3,834
Disposals or write-off	(94)	(205)	(244)	(508)	(242)	(252)	(13)	(28)	(1,587)
At 31 December 2015	17,151	9,906	36,019	53,096	31,129	157	3,900	9,934	161,292
Exchange adjustment	11	-	-	25	-	-	-	-	36
Charge for the year	1,963	1,048	4,700	8,327	4,679	298	732	1,066	22,813
Impairment losses (note 6)	148	-	10	1,551	-	-	13	2	1,725
Transferred from construction in progress	19	-	18	-	-	-	3	-	40
Disposals or write-off	(43)	(84)	(655)	(1,022)	(640)	-	(5)	(23)	(2,472)
Transferred to construction in progress, for overall technical enhancement	-	-	-	-	(122)	-	-	-	(122)

204 China Shenhua Energy Company Limited

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

15. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (Continued)

	Land and buildings RMB million	Mining structures and mining rights RMB million	Mining related machinery and equipment RMB million	Generators, related machinery and equipment RMB million	Railway and port RMB million	Vessels RMB million	Coal chemical related machinery and equipment RMB million	Furniture, fixtures, motor vehicles and other equipment RMB million	Total RMB million
At 31 December 2016	19,250	10,870	40,092	61,977	35,046	455	4,643	10,979	183,312
CARRYING VALUES									
At 31 December 2016	62,859	22,754	26,926	115,209	88,251	6,425	8,575	6,786	337,785
At 31 December 2015	59,826	20,970	30,021	114,706	90,105	6,696	9,220	7,782	339,326
At 1 January 2015	41,395	21,811	33,019	94,850	76,371	6,120	10,240	8,456	292,262

Notes:

(i) Impairment loss

Impairment loss for cash-generating units

In 2016, owing to oversupply of coals and the unsatisfactory financial performance of certain Group's mines, the management identified certain non-current assets relating to coal mines having impairment indications. The Group tested the said mines, each of which is a separate cash-generating unit, for impairment by measuring the recoverable amount of every mine. The recoverable amount is determined based on discounted cash flow covering the shorter of economic and legal useful life, and pre-tax discount rate ranging from 8.12% to 11.87%. Cash flows beyond the five-year approved management's budgets are prepared based on zero growth rate.

As a result of the impairment assessment, the Directors recognised no impairment loss in current year against the non-current assets in coal segment. As a result of the impairment assessment in 2015 utilising the same method, the Directors recognised impairment loss for mining related assets in coal segment amounting to RMB1,378 million.

Impairment loss for individual assets

In 2016, pursuant to the Notice to Approve Shenhua (Fujian) Energy Co., Ltd.'s Application to Close Down Small Thermal Units (Min Jing Xin Han Neng Yun [2016] No. 62) issued by Fujian Provincial Commission of Economy and Information Technology, all four sets of power generators in Shenhua Fujian Energy Co., Ltd. were discontinued from power generation. The Group assessed the recoverable amounts of those non-current assets and generators which belong to power segment and as a result the carrying amount of the machineries and the generators was written down by RMB799 million to their recoverable amount as at 31 December 2016.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

15. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (Continued)

Notes: (Continued)

(i) Impairment loss (Continued)

Impairment loss for individual assets (Continued)

The Group has been upgrading its power plants for energy conservation and environment protection which rendered certain non-current assets obsolete. The Group assessed the recoverable amounts of those non-current assets and generators which belong to power segment and as a result the carrying amount of the machineries and the generators was written down by RMB584 million to their recoverable amount as at 31 December 2016 (2015: RMB985 million).

Pursuant to the Notice to Close Coal-fired Generators at Guohua Beijing Thermal Power Plant (Jing Fa Gai [2015] No. 510) issued by Beijing Municipal Commission of Development and Reform, the coal-fired generators at Guohua Beijing Thermal Power Plant was discontinued from power generation in March 2015, the Group assessed the recoverable amounts of those non-current assets and generators which belong to power segment and as a result the carrying amount of the machineries and the generators was written down by RMB595 million to their recoverable amount as at 31 December 2015, and an additional RMB173 million impairment loss was recognised in 2016.

The estimates of recoverable amount of above assets were based on the machines' and generators' fair values less costs of disposal, using market comparison approach by reference to recent sales price of similar assets within the same industry, adjusted for differences such as remaining useful lives, if the assets were classified as utilisable. Otherwise, the fair value was determined by using market comparison approach by reference to sales price of similar material, adjusted for differences such as geographical location of market. The fair value on which the recoverable amount is based on is categorised as a Level 3 measurement.

- (ii) The Group's freehold land with a carrying amount of RMB1,141 million (2015: RMB1,047 million) are located in Australia.
- (iii) The Group was in the process of applying for the title certificates of certain of its properties with an aggregate carrying amount of RMB11,170 million as at 31 December 2016 (2015: RMB9,690 million). The Directors are of the opinion that the Group is entitled to lawfully and validly occupy or use the above mentioned properties.
- (iv) As at 31 December 2016, the Group has bank loans secured by the Group's property, plant and equipment with carrying amount of RMB707 million (2015: RMB1,174 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

16. CONSTRUCTION IN PROGRESS

	Year ended 31 December	
	2016 RMB million	2015 RMB million
At the beginning of the year	33,610	78,988
Additions	22,123	29,674
Transferred from property, plant and equipment for overall technical enhancement	30	—
Transferred to property, plant and equipment	(19,630)	(70,515)
Transferred to intangible assets	(106)	(1,493)
Transferred to lease prepayments	(459)	(2,263)
Net income from mine trial run	(319)	—
Disposal	(47)	(228)
Impairment losses	(22)	(651)
Impairment write-off	—	98
Impairment transferred to property, plant and equipment	40	—
At the end of the year	35,220	33,610

Note:

As at 31 December 2016, the Group is in the process of obtaining requisite permits of certain of its construction in progress from the relevant government authorities. The Directors are of the opinion that the Group will be able to obtain the requisite permits in due course.

17. EXPLORATION AND EVALUATION ASSETS

The movement of the exploration and evaluation assets is as follows:

	Year ended 31 December	
	2016 RMB million	2015 RMB million
At the beginning of the year	2,176	2,212
Exchange adjustments	119	(119)
Additions	49	83
At the end of the year	2,344	2,176

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

18. INTANGIBLE ASSETS

The movement of intangible assets, mainly licenses, software and franchises, is as follows:

	Year ended 31 December	
	2016 RMB million	2015 RMB million
At the beginning of the year	2,964	1,540
Exchange adjustment	9	5
Additions	356	255
Transferred from construction in progress	106	1,493
Amortisation	(414)	(329)
Disposal	(3)	—
At the end of the year	3,018	2,964

19. INTEREST IN ASSOCIATES

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Unlisted shares, at cost	3,274	3,184
Share of post-acquisition profits and other comprehensive income, net of dividend received	1,868	1,929
	5,142	5,113

The Group's interests in associates are individually and in aggregate not material to the Group's financial position or results of operations for both years. The Group's associates are unlisted and established in the PRC. The following list contains only the particulars of associates, which principally affect the results or assets of the Group:

Name of associate	Type of legal entity	Proportion of ownership interest and voting power held by the Group		Principal activities
		31 December 2016 %	31 December 2015 %	
Shandong Tianlong Group Co., Ltd.	Limited company	20	20	Coal production and sale
Zhejiang Zheneng Jiahua Power Co., Ltd.	Limited company	20	20	Generation and sale of electricity
Sichuan Guangan Power Co., Ltd.	Limited company	20	20	Generation and sale of electricity
Guohua (Hebei) Renewables Co., Ltd.	Limited company	25	25	Generation and sale of electricity
Tianjin Yuanhua Shipping Co., Ltd.	Limited company	44	44	Provision of transportation service
Inner Mongolia Yili Chemical Industry Co., Ltd.	Limited company	25	25	Production and sale of chemicals

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

20. AVAILABLE-FOR-SALE INVESTMENTS

Available-for-sale investments represent investment in unlisted equity securities issued by private entities incorporated in the PRC. They are measured at cost less impairment at end of the reporting period because the range of reasonable fair value measurement is significant and the probabilities of the various estimates cannot be reasonably assessed. The Directors are of the opinion that their fair values cannot be measured reliably.

21. OTHER NON-CURRENT ASSETS

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Prepayments in connection with construction work, equipment purchases and others (note (i))	9,165	8,493
Prepayment for mining projects	8,000	8,000
Long-term receivable	2,500	2,500
Loans to Shenhua Group and fellow subsidiaries (note (ii))	13,502	11,473
Long-term entrusted loans (note (iii))	—	627
Goodwill	889	987
Others	2,693	2,482
	36,749	34,562

Notes:

- (i) At 31 December 2016, the Group had prepayments to fellow subsidiaries amounting to RMB5 million (2015: RMB29 million).
- (ii) The loans to Shenhua Group and fellow subsidiaries bear interest at rates ranging from 4.28% to 4.41% per annum (2015: 4.28% to 4.41% per annum) and are receivable within two to ten years.
- (iii) The Group has long-term entrusted loan of RMB627 million to an associate through a PRC state-owned bank, bearing interest at rates 4.90% per annum (2015: 6.15% per annum), which is receivable within one year and reclassified to other current assets.

22. LEASE PREPAYMENTS

Lease prepayments represent land use rights paid to the PRC's government authorities. The Group is in the process of applying for the title certificates of certain land use rights with an aggregate carrying amount of RMB2,526 million as at 31 December 2016 (2015: RMB2,247 million), of which RMB655 million were newly acquired in 2016. The Directors are of the opinion that the Group is entitled to lawfully and validly occupy or use the above mentioned lands.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

23. INVENTORIES

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Coal	5,563	3,152
Materials and supplies	6,424	7,982
Others (note)	1,354	1,682
	13,341	12,816

Note: Others mainly represent properties held for sale and properties under development.

24. ACCOUNTS AND BILLS RECEIVABLE

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Accounts receivable		
– Shenhua Group and fellow subsidiaries	3,177	3,049
– Associates	284	770
– Third parties	13,138	19,745
	16,599	23,564
Less: allowance for doubtful debts	(420)	(194)
	16,179	23,370
Bills receivable		
– Shenhua Group and fellow subsidiaries	18	41
– Associates	42	162
– Third parties	4,334	17,446
	4,394	17,649
	20,573	41,019

Bills receivable were mainly issued by PRC banks and are expiring within one year. As at 31 December 2016, the bills receivable with the carrying amounts of RMB85 million (2015: RMB36 million) were pledged to secure bills payable.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

24. ACCOUNTS AND BILLS RECEIVABLE (Continued)

The following is an analysis of accounts receivable by age, net of allowance for doubtful debts, presented based on the date of delivery of goods or services which approximated the revenue recognition date:

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Less than one year	13,035	21,756
One to two years	1,996	1,401
Two to three years	1,010	162
More than three years	138	51
	16,179	23,370

The movement of allowance for doubtful debts was as follows:

	Year ended 31 December	
	2016 RMB million	2015 RMB million
At the beginning of the year	194	54
Impairment loss:		
– recognised	245	140
– amounts recovered	(10)	–
Written off	(9)	–
At the end of the year	420	194

The aging analysis of accounts receivable that are past due but not impaired are as follows:

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Less than one year	2,115	5,942
One to two years	1,408	1,401
Two to three years	178	162
More than three years	52	51
	3,753	7,556

Receivables that were not overdue or unimpaired relate to a wide range of customers for whom there was no recent history of default.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

24. ACCOUNTS AND BILLS RECEIVABLE (Continued)

Receivables that were past due but not impaired relate to a number of independent customers that have a good track record with the Group, which the Group does not hold any collateral over these balances. Based on past experience, the management believes that no impairment is necessary in respect of these balances as there has not been a significant change in credit quality and the balances are still considered fully recoverable.

Included in accounts receivable are the following amounts denominated in foreign currencies are set out below:

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
United States Dollars ("USD")	486	215
European Dollars ("EUR")	140	119

Transfers of financial assets

As at 31 December 2016, the Group endorsed bills receivable amounting to RMB2,075 million (2015: RMB2,478 million) to suppliers to settle the accounts payable of same amounts and discounted bills receivables amounting to RMB446 million (2015: RMB229 million) to banks. In accordance to the relevant laws in the PRC, the holders of the bills receivable have a right of recourse against the Group if the issuing banks default payment. In the opinion of the Directors, the Group has transferred substantially all the risks and rewards of ownership relating to these bills receivable, and accordingly derecognised the full carrying amounts of the bills receivable and associated accounts payables, in case of bills receivable endorsed to suppliers and recognised the cash received, in case of bills receivables discounted to banks.

The maximum exposure to loss from the Group's continuing involvement, if any, in the endorsed and discounted bills receivable equals to their carrying amounts. In the opinion of the Directors, the fair values of the Group's continuing involvement in the derecognised bills receivable are not significant.

212 China Shenhua Energy Company Limited

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

25. PREPAID EXPENSES AND OTHER CURRENT ASSETS

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Financial assets at FVTPL		
– Derivative financial instruments	4	12
– Tradable wealth management products	50	–
– Wealth management products	33,350	160
	33,404	172
Prepaid expenses and deposits	7,029	7,889
Loans and advances to Shenhua Group and fellow subsidiaries (note)	2,209	3,645
Amounts due from associates	973	378
Deductible VAT and other tax	3,396	4,483
Other receivables	1,781	2,784
	48,792	19,351

Note:

As at 31 December 2016, the Group had loans to Shenhua Group and fellow subsidiaries amounting to RMB2,087 million (2015: RMB3,217 million), which bear interest at rates ranging from 3.92% to 5.04% per annum (2015: 4.14% to 5.04% per annum). The remaining balances are unsecured, interest-free and have no fixed terms of repayment.

As at 31 December 2016, the Group invested in principal-guaranteed floating income wealth management products amounting to RMB31,000 million with term of 90 days and expected annual rates of return ranging from 3.20% to 3.35%, and non-principal-guaranteed floating income wealth management products amounting to RMB2,350 million with term ranging from 32 days to 365 days and expected annual rates of return ranging from 4.10% to 4.55%. The wealth management products held by the Group are valued by discounting cash flow method, the detailed fair value measurements are disclosed in Note 37.3

26. RESTRICTED BANK DEPOSITS

Restricted bank deposits as at 31 December 2016 represent statutory deposit reserves at The People's Bank of China ("PBOC"), collaterals for bills payable and collaterals related to the operating of mines and ports.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

27. CASH AND CASH EQUIVALENTS

Cash and cash equivalents in the consolidated statement of financial position and the consolidated statement of cash flows comprise cash at bank and in hand, and time deposits with original maturity within three months.

Included in cash and cash equivalents are the following amounts denominated in foreign currencies are set out below:

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
USD	111	220
HKD	2	1
Indonesian Rupiah	-	3
EUR	28	27

28. DEFERRED TAXATION

For the purpose of the presentation in the consolidated statement of financial position, certain deferred tax assets and liabilities have been offset. The following is the analysis of the deferred tax balances for financial reporting purpose.

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Deferred tax assets	3,849	2,674
Deferred tax liabilities	(797)	(878)
	3,052	1,796

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

28. DEFERRED TAXATION (Continued)

The following are the major deferred tax assets and liabilities recognised and movements thereon during the current and prior year:

	At 1 January 2016 RMB million	Credited in profit or loss RMB million	At 31 December 2016 RMB million
Allowances, primarily for receivables and inventories	417	86	503
Property, plant and equipment	427	342	769
Lease prepayments	(171)	2	(169)
Tax losses carried forward	384	77	461
Tax allowable expenses not yet incurred	(62)	63	1
Unrealised profits from sales within the Group	558	629	1,187
Accrued salaries and other expenses not yet paid	170	18	188
Others	73	39	112
Net deferred tax assets	1,796	1,256	3,052

	At 1 January 2015 RMB million	(Charged) credited in profit or loss RMB million	At 31 December 2015 RMB million
Allowances, primarily for receivables and inventories	304	113	417
Property, plant and equipment	4	423	427
Lease prepayments	(175)	4	(171)
Tax losses carried forward	200	184	384
Tax allowable expenses not yet incurred	(329)	267	(62)
Unrealised profits from sales within the Group	730	(172)	558
Accrued salaries and other expenses not yet paid	140	30	170
Others	45	28	73
Net deferred tax assets	919	877	1,796

At the end of the reporting period, the Group have unused tax losses of RMB8,714 million (31 December 2015: RMB7,141 million) and unrecognised deductible temporary differences of RMB5,804 million (2015: RMB5,128 million) available for offset against future profits. A deferred tax assets has been recognised in respect of RMB1,845 million (31 December 2015: RMB1,537 million) of such losses. No deferred tax assets has been recognised in respect of the remaining RMB6,869 million (31 December 2015: RMB5,604 million) due to the unpredictability of future profit streams. Included in unrecognised tax losses are losses of RMB398 million (31 December 2015: RMB356 million) that will expire in 2017.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

29. BORROWINGS

An analysis of the Group's borrowings is as follows:

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Current borrowings:		
Short-term bank and other borrowings	4,384	6,435
Current portion of long-term borrowings	7,427	6,377
	11,811	12,812
Non-current borrowings:		
Long-term borrowings, less current portion	58,462	54,179
	70,273	66,991
Secured	9,114	11,594
Unsecured	61,159	55,397
	70,273	66,991

The Group's short-term borrowings are unsecured and bear interest at rates ranging from 3.70% to 5.04% per annum (2015: 3.92% to 5.35% per annum).

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
The exposure of the long-term borrowings and the contractual maturity dates:		
Within one year	7,427	6,377
More than one year, but not exceeding two years	5,657	6,472
More than two years, but not exceeding five years	13,040	15,599
More than five years	39,765	32,108
	65,889	60,556

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

29. BORROWINGS (Continued)

The Group's long-term borrowings comprise:

		31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million (Restated)
Loans from banks and other institutions			
Renminbi denominated	Interest rates ranging from 1.06% to 6.55% per annum with maturities through 22 January 2036	61,677	57,555
USD denominated	Interest rates ranging from Libor+0.7% to Libor+2.85% per annum with maturities through 26 December 2034	1,722	484
Japanese Yen ("JPY") denominated	Interest rates ranging from 1.80% to 2.60% per annum with maturities through 20 March 2031	2,445	2,448
EUR denominated	Interest rate at 2.85% per annum with maturities through 22 June 2017	45	69
		65,889	60,556
Less: current portion of long-term borrowings		7,427	6,377
		58,462	54,179

As at 31 December 2016, the Group had entrusted loans from Shenhua Group and fellow subsidiaries amounting to RMB4,824 million (2015: RMB7,424 million).

Certain borrowings are secured over certain property, plant and equipment with a carrying amount of RMB707 million (2015: RMB1,174 million) (see Note 15), inter-group long-term receivable of RMB Nil (2015: RMB1,245 million) which were fully eliminated against relevant payables in the consolidated financial statement, certain future power revenue to be generated by the Group and a guarantee by a non-controlling shareholder of a subsidiary.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

29. BORROWINGS (Continued)

Included in borrowings are the following amounts denominated foreign currencies are set out below:

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
USD	1,722	484
JPY	2,445	2,448
EUR	45	69

30. DEBENTURES, MEDIUM-TERM NOTES AND BONDS

On 11 June 2015, the Company issued short-term debentures bearing interest rate of 3.40% per annum with proceeds of approximately RMB5,000 million, and were paid together with accrued interest on 7 February 2016.

On 7 November 2013, the Company issued medium-term notes with proceeds of approximately RMB5,000 million and are repayable on 11 November 2018. The notes bear interest rate of 5.49% per annum, repayable annually. The effective interest rate is 5.69% per annum.

On 19 August 2014, the Company issued medium-term notes with proceeds of approximately RMB10,000 million and are payable on 21 August 2017. The notes bear interest rate of 5.10% per annum, repayable annually. The effective interest rate is 5.17% per annum.

On 16 September 2014, the Company issued medium-term notes with proceeds of approximately RMB10,000 million and are payable on 18 September 2017. The notes bear interest rate of 5.04% per annum, repayable annually. Its effective interest rate is 5.11% per annum.

On 20 January 2015, China Shenhua Overseas Capital Company Limited ("Shenhua Overseas Capital") issued Dollar bonds with proceeds of approximately RMB3,061 million and are payable on 19 January 2018. The bonds bear interest rate of 2.50% per annum, repayable semi-annually. Its effective interest rate is 2.84% per annum.

On 20 January 2015, Shenhua Overseas Capital issued Dollar bonds with proceeds of approximately RMB3,061 million and are payable on 19 January 2020. The bonds bear interest rate of 3.13% per annum, repayable semi-annually. Its effective interest rate is 3.35% per annum.

On 20 January 2015, Shenhua Overseas Capital issued Dollar bonds with proceeds of approximately RMB3,061 million and are payable on 19 January 2025. The bonds bear interest rate of 3.88% per annum, repayable semi-annually. Its effective interest rate is 4.10% per annum.

The net proceeds of the Dollar bonds issued is mainly used for the repayment of loans of subsidiaries.

218 China Shenhua Energy Company Limited

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

31. ACCOUNTS AND BILLS PAYABLE

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Accounts payable		
– Shenhua Group, an associate of Shenhua Group and fellow subsidiaries	2,140	1,847
– Associates	218	398
– Third parties	29,624	29,272
	31,982	31,517
Bills payable	3,174	2,473
	35,156	33,990

As at 31 December 2016, certain bills payable were secured by bills receivable held by the Group (see Note 24).

The following is an aging analysis of accounts payable, presented based on invoice date:

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Less than one year	26,296	25,585
One to two years	4,184	3,922
Two to three years	2,320	3,305
More than three years	2,356	1,178
	35,156	33,990

Included in accounts and bills payable are the following amounts denominated in foreign currencies are set out below:

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
USD	486	413
EUR	154	179
HKD	–	1
Great British Pounds	19	18

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

32. ACCRUED EXPENSES AND OTHER PAYABLES

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Accrued staff wages and welfare benefits	3,727	3,397
Accrued interest payable	705	784
Taxes payable other than income tax	6,911	3,571
Dividends payable	2,665	2,786
Receipts in advances	4,196	3,624
Deposits from Shenhua Group and fellow subsidiaries (note (i))	13,492	24,500
Other accrued expenses and payables (note (ii))	9,665	8,857
	41,361	47,519

Notes:

(i) As at 31 December 2016, deposits from Shenhua Group and fellow subsidiaries bore interest at 0.42% to 1.62% per annum (2015: 0.42% to 1.62% per annum).

(ii) Other accrued expenses and payables of the Group include:

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Amounts due to Shenhua Group and fellow subsidiaries	1,945	1,862
Amounts due to associates	54	44
	1,999	1,906

The above balances are unsecured, interest-free and has no fixed terms of repayment.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

33. LONG-TERM LIABILITIES

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Payables for acquisition of mining rights (note (i))	1,093	1,263
Deferred income (note (ii))	1,328	1,213
Defined benefit plans	147	171
Others	286	79
	2,854	2,726
Analysed for reporting purpose as:		
Current liabilities	403	203
Non-current liabilities	2,451	2,523
	2,854	2,726

Note:

- (i) The balances mainly represent payables for acquisition of mining rights which are to be settled over the period of production set out in the contracts on an annual basis. The annual payment is determined by fixed rates on a per tonne basis with reference to the annual production volume of the acquired mines in the acquisition agreements.
- (ii) Deferred income mainly represents grants provided by several local governments in the PRC to encourage the construction of non-current assets.

34. ACCRUED RECLAMATION OBLIGATIONS

	Year ended 31 December	
	2016 RMB million	2015 RMB million
At the beginning of the year	2,197	2,102
Addition for the year	220	—
Accretion expense	132	137
Utilisation for the year	—	(42)
At the end of the year	2,549	2,197

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

35. SHARE CAPITAL

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Registered, issued and fully paid:		
16,491,037,955 domestic listed A shares of RMB1.00 each	16,491	16,491
3,398,582,500 H shares of RMB1.00 each	3,399	3,399
	19,890	19,890

All A shares and H shares rank pari passu in all material aspects.

36. CAPITAL RISK MANAGEMENT

The Group's policy is to maintain a strong capital base so as to maintain investor, creditor and market confidence and to sustain future development of the business.

The Group manages the capital structure and makes adjustments to it in the light of changes in economic conditions and the risk characteristics of the underlying assets. In order to maintain or adjust the capital structure, the Group may adjust the amount of dividends paid to shareholders, return capital to shareholders or issue new shares to reduce debts.

The Group monitors capital using a gearing ratio which is total liabilities divided by total assets. The Group aims to maintain the gearing ratio at a reasonable level. The Group's gearing ratio as at 31 December 2016 was 33% (2015: 35%).

There were no changes in the Group's approach to capital management compared with previous years.

37. FINANCIAL INSTRUMENTS

37.1 Categories of financial instruments

The carrying amounts of each of the following categories of financial assets and financial liabilities at the end of the reporting period are set out as follows:

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Financial assets:		
Available-for-sale investments	1,800	1,795
Loans and receivables (including cash and cash equivalents)	95,651	112,701
Derivative financial instruments	54	12
Investments in wealth management products	33,350	160
Financial liabilities:		
Amortised cost	172,081	182,172

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

37. FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

37.2 Financial risk management objectives and policies

The Group's major financial instruments include accounts and bills receivable, loans and advances to/deposits from/amounts due to Shenhua Group and fellow subsidiaries, amounts due from/to associates, other receivables, accounts and bills payables, borrowings, long-term liabilities, medium-term notes and bonds. Details of the financial instruments are disclosed in the respective notes. The risks associated with these financial instruments include market risk (interest rate and currency risks), credit risk and liquidity risk. The policies on how to mitigate these risks are set out below. The management manages and monitors these exposures to ensure appropriate measures are implemented on a timely and effective manner.

Market risk

(i) Currency risk

The functional currency of most of the group entities is RMB in which most of the transactions are denominated. However, certain of the Group's borrowings, receivables, bank balances and payables are denominated in foreign currencies. The Group entered into cross currency interest rate swaps with bank with good reputation in respect of its certain interest payments of borrowings denominated in JPY in order to mitigate the risk from the fluctuation of JPY against RMB, and the carrying amounts are set out in Note 29.

The carrying amounts of the Group's foreign currency denominated monetary assets and monetary liabilities at the end of the reporting period are as follows:

	Liabilities		Assets	
	31 December		31 December	
	2016	2015	2016	2015
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
USD	2,208	897	597	435
JPY	2,445	2,448	—	—
Other currencies	218	267	170	150

Sensitivity analysis

The following table details the Group's sensitivity to a 10% increase or decrease in exchange rate of each foreign currency against RMB, while all other variables are held constant. The sensitivity analysis includes only outstanding foreign currency denominated monetary items at the end of the reporting period.

	USD		JPY		Other currencies	
	Year ended 31 December		Year ended 31 December		Year ended 31 December	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
(Decrease) increase in profit after tax for the year:						
- if RMB weakens against foreign currencies	(121)	(35)	(183)	(184)	(4)	(9)
- if RMB strengthens against foreign currencies	121	35	183	184	4	9

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

37. FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

37.2 Financial risk management objectives and policies (Continued)

Market risk (Continued)

(ii) Interest rate risk

The Group is exposed to fair value interest rate risk in relation to fixed-rate loan and receivables, borrowings, short-term debenture, medium-term notes and bonds (see Notes 25, 29 and 30). The Group has entered into cross currency interest rate swaps to hedge against its exposures to changes in fair values of its certain interest payments of borrowings (see Note 29).

The Group is also exposed to cash flow interest rate risk in relation to variable-rate borrowings and variable-rate loans and receivables (see Notes 29 and 21). Other than the concentration of interest rate risk related to the movements in London Interbank Offered Rate and the loan interest published by the PBOC, the Group has no significant concentration of interest rate risk.

The Group's exposures to interest rates on financial liabilities are detailed in the liquidity risk management section of this note.

Sensitivity analysis

The sensitivity analysis below has been determined based on the exposure to interest rates for variable-rate borrowings and variable-rate loans and receivables at the end of the reporting period. No sensitivity analysis has been presented for the exposure to interest rates for bank balances as the management of the Group considers that, taking into account that the fluctuation in interest rates on bank balances is minimal, the impact of profit or loss for the year is insignificant.

The analysis is prepared assuming variable-rate borrowings and variable-rate loans and receivables outstanding at the end of the reporting period were outstanding for the whole year.

If interest rates had been 100 basis points (2015: 100 basis points) higher/lower and all other variables were held constant, the Group's profit for the year ended 31 December 2016 would decrease/increase by RMB259 million (2015: increase/decrease by RMB223 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

37. FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

37.2 Financial risk management objectives and policies (Continued)

Credit risk

As at 31 December 2016, the Group's maximum exposure to credit risk which will cause a financial loss to the Group due to failure to discharge an obligation by the counterparties and financial guarantees provided by the Group is arising from:

- the carrying amount of the respective recognised financial assets as stated in the consolidated statement of financial position;
- the Group's continuing involvement in the derecognised bills receivables equal to their carrying amounts as disclosed in Note 24; and
- the amount of contingent liability in relation to the financial guarantees provided by the Group is as disclosed in Note 39.3.

In order to minimise the credit risk, the management of the Group has delegated a team responsible for determination of credit limits, credit approvals and other monitoring procedures to ensure that follow-up action is taken to recover overdue debts. In addition, the Group reviews the recoverable amount of each individual trade debt on regular basis and at the end of the reporting period to ensure that adequate impairment losses are made for irrecoverable amounts. In respect of the risk arising from the provision of financial guarantees, the management of the Group continuously monitors the credit quality and financial conditions of the guaranteed parties that the Group issued financial guarantee contracts in favor of to ensure that the Group will not suffer significant credit losses as a result of the failure of the guaranteed parties on the repayment of the relevant loans. In this regard, the Directors consider that the Group's credit risk is significantly reduced.

The credit risk on liquid funds is limited because the counterparties are banks with good reputation.

Other than concentration of credit risk on liquid funds which are deposited with several banks with good reputation, the Group does not have any other significant concentration of credit risk. Accounts receivables consist of a large number of customers, which spread across diverse industries and located in the PRC.

Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group will not be able to meet its financial obligation as they fall due. The approach to managing liquidity is to ensure, as far as possible, that it will always have sufficient liquidity to meet its liabilities when due, under both normal and stressed conditions, without incurring unacceptable losses or risk damage to the Group's reputation.

The Group closely monitors cash flow requirements and optimising its cash return. The Group prepares cash flow forecasts and ensures it has sufficient cash for the servicing of operation, financial, and capital obligations; this excludes the potential impact of extreme circumstances that cannot reasonably be predicted, such as natural disasters.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

37. FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

37.2 Financial risk management objectives and policies (Continued)

Liquidity risk (Continued)

The following table details the remaining contractual maturity of the Group's financial liabilities at the end of the reporting period, which are based on contractual undiscounted cash flows (including interest payments computed using contractual rates or, if floating, based on rates current at the end of the reporting period) and the earliest date the Group can be required to pay:

	31 December 2016					Total undiscounted cash flows RMB million	Total carrying amount RMB million
	Weighted average interest rate %	On demand or less than 1 year RMB million	1-2 years RMB million	2-5 years RMB million	More than 5 years RMB million		
Financial liabilities:							
Accounts and bills payable, accrued expenses, other payables and long-term liabilities		65,695	206	436	425	66,762	66,503
Borrowings variable interest rate	4.60	10,676	7,727	18,064	46,839	83,306	60,986
Borrowings fixed interest rate	3.94	4,931	543	2,583	2,653	10,710	9,287
Medium-term notes and bonds	4.58	21,287	8,962	3,986	3,879	38,104	35,305
		102,589	17,428	25,069	53,796	198,882	172,081

	31 December 2015					Total undiscounted cash flows RMB million	Total carrying amount RMB million
	Weighted average interest rate %	On demand or less than 1 year RMB million	1-2 years RMB million	2-5 years RMB million	More than 5 years RMB million		
Financial liabilities:							
Accounts and bills payable, accrued expenses, other payables and long-term liabilities		74,802	265	532	535	75,934	75,577
Borrowings variable interest rate	4.98	13,936	9,199	21,107	39,946	84,188	61,311
Borrowings fixed interest rate	3.66	2,239	594	1,321	2,440	6,594	5,680
Debentures, medium-term notes and bonds	4.45	6,614	21,266	12,320	3,757	43,957	39,604
		97,391	31,324	35,280	46,678	210,673	182,172

Saved as discussed above, the Group also makes use of banks and financial institutions facilities as one of the effective sources of liquidity.

The maximum liability of financial guarantees issued by the Group is disclosed in Note 39.3.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

37. FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

37.3 Fair value measurements

Fair value of the Group's financial assets that are measured at fair value on a recurring basis

As of 31 December 2016, the Group has investments in derivative financial instruments, tradable wealth management products, and wealth management products which are measured at fair value of RMB4 million (2015: RMB12 million), RMB50 million (2015: Nil), and RMB33,350 million (2015: RMB160 million), respectively.

	At 31 December 2016 RMB million	At 31 December 2015 RMB million	Fair value hierarchy	Valuation technique(s) and key input(s)
Financial asset:				
Derivative financial instruments	4	12	Level 1	Quoted price in an active market.
Tradable wealth management products	50	0	Level 2	Discounted cash flow. Future cash flows are estimated based on expected rate of return.
Wealth management products	33,350	160	Level 2	Discounted cash flow. Future cash flows are estimated based on expected rate of return.

There were no transfer between Level 1 and Level 2 during the year ended 31 December 2016 and 2015.

Fair value of financial assets and financial liabilities that are not measured at fair value on a recurring basis

Except as detailed in the following table, the Directors consider that the carrying amounts of financial assets and financial liabilities recorded at amortised cost in the consolidated financial statements approximate their fair values:

	At 31 December 2016		At 31 December 2015	
	Carrying amount RMB million	Fair value RMB million	Carrying amount RMB million	Fair value RMB million
Financial liabilities:				
Fixed rate bank borrowings	8,507	8,567	4,020	4,387
Fixed rate medium-term notes	24,974	25,282	24,955	26,008
Fixed rate bonds	10,331	10,436	9,651	9,660

The fair value of fixed rate bank borrowings above in the Level 2 category is measured using discounted cash flow method where the future cash flows are estimated based on the contract and discounted at a rate that reflects the credit risk of the issuers.

The fair values of medium-term notes and bonds are included in the Level 1 category, which have been derived from the quoted prices (unadjusted) in an active market.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

38. ACQUISITION OF SUBSIDIARIES IN PRIOR

Acquisitions from Shenhua Group

Pursuant to a resolution passed at the directors' meeting on 31 October 2015, the Company acquired the equity interests of certain entities held directly or indirectly by Shenhua Group, including:

- 100.00% equity interest Ningdong Power Plant;
- 100.00% equity interest in Xuzhou Power Plant; and
- 51.00% equity interest in Zhoushan Power Plant.

During the year ended 31 December 2015, the Company had paid RMB5,386 million based on the valuation of the acquired business as at 30 June 2015 (the "Valuation Date"), and had paid an additional consideration of RMB309 million to Shenhua Group, being the excess of the net assets as at the completion date of the acquisitions over that of the Valuation Date, for the acquired business. The acquisitions had been accounted as business combinations under common control during the year ended 31 December 2015.

39. COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES

39.1 Capital commitments

As at 31 December, the Group had capital commitments for land and buildings and equipment as follows:

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Contracted for but not provided		
- Land and buildings	23,604	26,623
- Equipment	17,200	21,170
	40,804	47,793

39.2 Operating lease commitments

Operating lease commitments mainly represent business premises leased through non-cancellable operating leases. These operating leases do not contain provisions for contingent lease rentals. As at 31 December, future minimum lease payments under non-cancellable operating leases on business premises having initial or remaining lease terms of more than one year are payable as follows:

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Within one year	45	46
After one year but within five years	23	17
After five years	-	3
	68	66

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

39. COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES (Continued)

39.3 Financial guarantees issued

At 31 December 2016, the Group had issued certain guarantees in respect of certain banking facilities granted to an entity which the Group held less than 20% equity interest. The maximum amount guaranteed is RMB191 million (2015: RMB197 million).

39.4 Legal contingencies

The Group is the defendant in certain lawsuits as well as the plaintiff in other proceedings arising in the ordinary course of business. While the outcomes of such contingencies, lawsuits or other proceedings cannot be determined at present, management believes that any resulting liabilities will not have a material adverse effect on the financial position or operating results of the Group.

39.5 Environmental contingencies

To date, the Group has not incurred any significant expenditure for environmental remediation, is currently not involved in any environmental remediation, and apart from the provision for land reclamation costs, has not accrued any further amounts for environmental remediation relating to its operations. Under the existing legislation, management believes that there are no probable liabilities that will have a material adverse effect on the financial position or operating results of the Group. The regulatory bodies, however, have moved, and may move further towards the adoption of more stringent environmental standards. Environmental liabilities are subject to considerable uncertainties which affect the Group's ability to estimate the ultimate cost of remediation efforts. These uncertainties include (i) the exact nature and extent of the contamination at various sites including, but not limited to coal mines and land development areas, whether operating, closed or sold; (ii) the extent of required cleanup efforts; (iii) varying costs of alternative remediation strategies; (iv) changes in environmental remediation requirements; and (v) the identification of new remediation sites. The amount of such future cost is indeterminable due to such factors as the unknown magnitude of possible contamination and the unknown timing and extent of the corrective actions that may be required. Accordingly, the outcome of environmental liabilities under future environmental legislation cannot reasonably be estimated at present, and could be material.

40. EMPLOYEE BENEFITS PLAN

In addition to a minimal defined benefit plan operated by its subsidiary, the Group participates, in line with the regulations of the PRC, mainly in various defined contribution retirement plans organised by municipal and provincial governments for its employees. The Group is required to make contributions to the retirement plans at 20% of the salaries, bonuses and certain allowances of the employees. In addition, as approved by the government, the Group makes contribution to a supplemental defined contribution pension plan for its employees. The fund is managed by a qualified fund manager. The Group has no other material obligation for the payment of pension benefits associated with these plans beyond the annual contributions described above. The Group's contributions for the year ended 31 December 2016 were RMB2,728 million (2015: RMB2,791 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

41. RELATED PARTY TRANSACTIONS

41.1 Transactions with Shenhua Group, an associate of Shenhua Group, fellow subsidiaries, and associates of the Group

The Group is controlled by Shenhua Group and has significant transactions and relationships with Shenhua Group, an associate of Shenhua Group and subsidiaries of Shenhua Group ("fellow subsidiaries"). Related parties refer to enterprises over which Shenhua Group is able to exercise significant influence or control. The Group also has entered into transactions with its associates, over which the Group can exercise significant influence. Because of the above relationships, it is possible that the terms of these transactions are not the same as those that would result from transactions among wholly unrelated parties.

The Group had the following transactions with Shenhua Group, an associate of Shenhua Group, fellow subsidiaries, and associates of the Group that were carried out in the normal course of business during both years:

		2016 RMB million	2015 RMB million
Interest income	(i)	634	819
Income from entrusted loans	(ii)	33	39
Interest expense	(iii)	242	290
Purchases of ancillary materials and spare parts	(iv)	1,347	1,385
Mining service income	(v)	-	812
Ancillary and social services	(vi)	688	585
Transportation service income	(vii)	195	189
Transportation service expense	(viii)	-	-
Sale of coal	(ix)	4,724	4,188
Purchase of coal	(x)	6,227	3,697
Property leasing	(xi)	48	48
Repairs and maintenance services expense	(xii)	44	7
Coal export agency expense	(xiii)	9	4
Purchase of equipment and construction work	(xiv)	1,021	1,753
Sale of coal chemical product	(xv)	3,804	3,104
Other income	(xvi)	2,123	2,365
Granting of loans from Shenhua Finance	(xvii)	4,768	9,082
Repayment of loans from Shenhua Finance	(xviii)	3,900	11,159
Granting of entrusted loan	(xix)	-	-
Repayment of entrusted loan	(xx)	-	-
Net deposits received by Shenhua Finance	(xxi)	(11,008)	5,748
Loans from Shenhua Group	(xxii)	-	2,235
Repayment of loans from Shenhua Group	(xxiii)	2,600	3,324

(i) Interest income represents interest earned from loans to Shenhua Group and fellow subsidiaries. The applicable interest rate is determined in accordance with the prevailing interest rates published by the PBOC.

(ii) Income from entrusted loans represents interest earned from entrusted loans to an associate of the Group. The applicable interest rate is determined in accordance with the prevailing interest rates published by the PBOC.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

41. RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

41.1 Transactions with Shenhua Group, an associate of Shenhua Group, fellow subsidiaries, and associates of the Group (Continued)

- (iii) Interest expense represents interest incurred from deposits placed and loans from Shenhua Group and fellow subsidiaries. The applicable interest rate is determined in accordance with the prevailing interest rates published by the PBOC.
- (iv) Purchases of ancillary materials and spare parts represent purchase of materials and utility supplies related to the Group's operations from fellow subsidiaries.
- (v) Mining service income represents income earned from coal mining services to fellow subsidiaries.
- (vi) Ancillary and social services represent expenditures for social welfare and support services such as property management, water and electricity supply, and canteen expense paid to Shenhua Group, fellow subsidiaries and associates of the Group.
- (vii) Transportation service income represents income earned from Shenhua Group and fellow subsidiaries in respect of coal transportation services.
- (viii) Transportation service expense represents expense related to coal transportation service provided by a fellow subsidiary of Shenhua Group and associates of the Group.
- (ix) Sale of coal represents income from sale of coal to fellow subsidiaries.
- (x) Purchase of coal represents coal purchased from associates of the Group and fellow subsidiaries.
- (xi) Property leasing represents rental paid or payable in respect of properties leased from fellow subsidiaries.
- (xii) Repairs and maintenance services expense represents expense related to machinery repairs and maintenance services provided by fellow subsidiaries and an associate of the Group.
- (xiii) Coal export agency expense represents expense related to coal export agency services provided by a fellow subsidiary.
- (xiv) Purchase of equipment and construction work represents expenditure related to equipment and construction service provided by fellow subsidiaries.
- (xv) Sale of coal chemical product represents income from sale of coal chemical product to fellow subsidiaries.
- (xvi) Other income includes agency income, repairs and maintenance service income, sales of ancillary materials and spare parts, management fee income, sales of water and electricity, financial service income, etc.
- (xvii) Granting of loans from Shenhua Finance represents loans granted by Shenhua Finance to fellow subsidiaries.
- (xviii) Repayment of loans from Shenhua Finance represents loans repaid by fellow subsidiaries to Shenhua Finance.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

41. RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

41.1 Transactions with Shenhua Group, an associate of Shenhua Group, fellow subsidiaries, and associates of the Group (Continued)

- (xix) Granting of entrusted loan represents an entrusted loan granted to an associate of the Group.
- (xx) Repayment of entrusted loan represents an entrusted loan repaid by an associate of the Group.
- (xxi) Receipt of deposits by Shenhua Finance represents net deposits received by Shenhua Finance from Shenhua Group and fellow subsidiaries.
- (xxii) Loans obtained by the Group from Shenhua Group and fellow subsidiaries.
- (xxiii) Repayment of loans from Shenhua Group and fellow subsidiaries by the Group.

The Directors are of the opinion that the above transactions with related parties were conducted in the ordinary course of business and in accordance with the agreements governing such transactions.

The Group entered into a number of agreements with Shenhua Group, an associate of Shenhua Group, fellow subsidiaries, and associates of the Group. The terms of the principal agreements are summarised as follows:

- (i) The Group has entered into a mutual supply agreement for the mutual provision of production supplies and ancillary services with an associate of Shenhua Group and fellow subsidiaries. Pursuant to the agreement, an associate of Shenhua Group and fellow subsidiaries provide the Group with the production supplies and services, ancillary production services including the use of the information network system and ancillary administrative services. On the other hand, the Group provides fellow subsidiaries with water supplies, rolling stock management, railway management, railway transportation and other related or similar production supplies or services and use of the information network system.

The products and services provided under the agreement, other than the sharing of use of the information network system which is free of charge, are provided in accordance with the following pricing policy:

- price prescribed by the state (including any price prescribed by any relevant local government), if applicable;
- where there is no state-prescribed price but where there is a state-guidance price, then the state-guidance price;
- where there is neither a state-prescribed price nor a state-guidance price, the market price; or
- where none of the above is applicable or where it is not practical to apply the above pricing policies in reality, the price to be agreed between the relevant parties shall be based on reasonable costs incurred in providing the goods or services plus a profit margin of 5% of such costs.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

41. RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

41.1 Transactions with Shenhua Group, an associate of Shenhua Group, fellow subsidiaries, and associates of the Group (Continued)

- (ii) The Group has entered into coal supply agreements with fellow subsidiaries and associates of the Group. The coal supplied is charged at the prevailing market price.
- (iii) The Group, through Shenhua Finance, has entered into a financial services agreement with Shenhua Group and fellow subsidiaries. Pursuant to the agreement, Shenhua Finance provides financial services to Shenhua Group and fellow subsidiaries. The interest rate for the deposits with Shenhua Finance from Shenhua Group and fellow subsidiaries should not be lower than the lowest limit published by the PBOC for the same type of deposit. The interest rate for loans made by Shenhua Finance to Shenhua Group and fellow subsidiaries should not be higher than the highest limit published by the PBOC for the same type of loan. The above interest rates should be determined by reference to the rate charged by normal commercial banks in the PRC for comparable deposits and loans on normal commercial terms. The fees charged by Shenhua Finance for the provision of other financial services shall be determined according to the rates chargeable by the PBOC or the China Banking Regulatory Commission.
- (iv) The Group has entered into a property leasing agreement with fellow subsidiaries for leasing of certain properties to each other. No rent is payable by the Group before fellow subsidiaries obtains the relevant property ownership certificate. The rental charges are based on comparable market rates. If fellow subsidiaries negotiate to sell a leased property to a third party, the Company has a pre-emptive right to purchase such property under terms no less favorable than other third party.
- (v) The Group has entered into a land leasing agreement with fellow subsidiaries. The annual rent is determined based on the local market rate. The Group is not allowed to sub-let the leased land.
- (vi) The Group has entered into an agency agreement for the export of coal with a fellow subsidiary. The fellow subsidiary is appointed as a non-exclusive export agent of the Group and is entitled to receive an agency fee based on the relevant market rates or lower rates. Currently, the rate is 0.7% of the free on board sales price of coal exported.
- (vii) The Group entered into an agency agreement for the sale of coal with fellow subsidiaries. The Group is appointed as the exclusive sales agent of fellow subsidiaries for thermal coal and non-exclusive sales agent for coking coal. The Group is entitled to receive an agency fee, which is based on its related costs incurred plus a profit margin of 5% for sales of coal outside the Inner Mongolia Autonomous Region. No agency fee is charged for sales of coal within the Inner Mongolia Autonomous Region.
- (viii) The Group has entered into agreements with fellow subsidiaries under which the Group has been granted the right to use certain trademarks. Fellow subsidiaries bear its own cost for the registration of such trademarks during the term of the trademarks license agreement and expenses for enforcement against any infringement of the licensed trademarks by third parties.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

41. RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

41.1 Transactions with Shenhua Group, an associate of Shenhua Group, fellow subsidiaries, and associates of the Group (Continued)

Amounts due from/to Shenhua Group, an associate of Shenhua Group, fellow subsidiaries, and associates of the Group:

	Note	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Accounts and bills receivable	24	3,458	3,959
Prepaid expenses and other current assets	25	3,182	4,023
Other non-current assets	21	13,507	12,128
Total amounts due from Shenhua Group, an associate of Shenhua Group, fellow subsidiaries and associates of the Group		20,147	20,110
Borrowings	29	4,824	7,424
Accounts payable	31	2,358	2,245
Accrued expenses and other payables	32	15,491	26,406
Total amounts due to Shenhua Group, an associate of Shenhua Group and fellow subsidiaries, and associates of the Group		22,673	36,075

Other than those disclosed in Notes 21, 25, 29 and 32, amounts due from/to Shenhua Group, an associate of Shenhua Group, fellow subsidiaries, and associates of the Group bear no interest, are unsecured and are repayable in accordance with normal commercial terms.

41.2 Key management personnel emoluments

Key management personnel receive compensation in the form of fees, basic salaries, housing and other allowances, benefits in kind, discretionary bonuses and retirement scheme contributions.

Key management personnel compensation of the Group is summarised as follows:

	2016 RMB million	2015 RMB million
Short-term employee benefits	8	8
Post-employment benefits	1	1
	9	9

Total remuneration is included in "personnel expenses" as disclosed in Note 10.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

41. RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)**41.3 Contributions to post-employment benefit plans**

The Group participates in various defined contribution post-employment benefit plans organised by municipal and provincial governments and a supplemental defined contribution pension plan approved by the government for its employees. Further details of the Group's post-employment benefit plans are disclosed in Note 40.

41.4 Transactions with other government-related entities in the PRC

The Company is ultimately controlled by the PRC government and the Group operates in an economic environment currently predominated by government-related entities.

Other than those transactions with Shenhua Group, an associate of Shenhua Group, fellow subsidiaries and associate of the Group as disclosed above, the Group conducts business with other government-related entities which include but are not limited to the following:

- Power sales;
- Sales and purchases of coal;
- Transportation services;
- Construction work;
- Purchases of ancillary materials and spare parts;
- Ancillary and social services; and
- Financial services arrangements.

These transactions are conducted in the ordinary course of the Group's business on terms comparable to those with other entities that are not government-related. The Group has established its pricing policies in respect of sale of goods and provision of services, and approval process for purchases of products and services. Such policies and approval process apply to all counterparties regardless of whether the counterparty is government-related or not.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

41. RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

41.4 Transactions with other government-related entities in the PRC (Continued)

Having considered the potential for transactions to be impacted by related party relationships, the Group's buying, pricing strategy and approval processes, and what information would be necessary for an understanding of the potential effect of the relationship on the financial statements, the Directors are of the opinion that the following transactions with other government-related entities require disclosure:

Transactions with other government-related entities, including state-controlled banks in the PRC

	2016 RMB million	2015 RMB million
Coal revenue	69,822	63,347
Power revenue	67,472	69,389
Transportation costs	7,618	10,427
Interest income	691	448
Interest expenses (including amount capitalised)	5,463	5,696

Balances with other government-related entities, including state-controlled banks in the PRC

	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Accounts and bills receivable	12,354	16,606
Prepaid expenses and other current assets	1,289	1,396
Cash and time deposits at banks	44,602	43,233
Restricted bank deposits	6,141	4,611
Borrowings	64,578	59,567
Accrued expenses and other payables	3,669	2,725

42. EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

On 17 March 2017, the Board of Directors proposed: (i) a final dividend of RMB0.46 per ordinary share totaling RMB9,149 million; (ii) a special dividend of RMB2.51 per ordinary share totaling RMB49,923 million to the equity holders of the Company. Further details are disclosed in Note 13.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

43. SUBSIDIARIES

Details of the Company's Material Subsidiaries

The Company's subsidiaries are unlisted. Details of the Company's material subsidiaries at the end of the reporting period are set out below:

Name of the subsidiary	Place of incorporation and operation	Type of legal entity	Particulars of registered capital	Proportion of ownership interest and voting rights held by the Group		Principal activities
				31 December 2016 %	31 December 2015 %	
Shenhua Sales Group Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB1,888 million	100	100	Trading of coal
Shenwan Energy Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB4,696 million	51	51	Trading of coal
Shenhua Shendong Coal Group Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB4,989 million	100	100	Trading of coal; provision of integrated services
Shenhua Zhunge'er Energy Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB7,102 million	58	58	Coal mining and development; generation and sale of electricity
Shenhua Baotile Energy Industrial Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB1,169 million	57	57	Coal mining; provision of loading and transportation services
Shenhua Beidian Shengli Energy Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB2,674 million	63	63	Coal mining; provision of loading and transportation services
Shaanxi Guohua Jinjie Energy Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB2,279 million	70	70	Generation and sale of electricity; coal mining and development
Shenhua Guohua International Power Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB4,010 million	70	70	Generation and sale of electricity
Shenhua Shendong Power Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB3,024 million	100	100	Generation and sale of electricity
Guangdong Guohua Yuedian Taishan Power Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB4,670 million	80	80	Generation and sale of electricity
Zhejiang Guohua Zheneng Power Generation Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB3,255 million	60	60	Generation and sale of electricity
Suizhong Power Co., Ltd. (note (ii))	PRC	Limited company	RMB4,029 million	65	65	Generation and sale of electricity

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

43. SUBSIDIARIES (Continued)

Details of the Company's Material Subsidiaries (Continued)

Name of the subsidiary	Place of incorporation and operation	Type of legal entity	Particulars of registered capital	Proportion of ownership interest and voting rights held by the Group		Principal activities
				31 December 2016 %	31 December 2015 %	
Hebei Guohua Cangdong Power Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB1,934 million	51	51	Generation and sale of electricity
Dingzhou Power (note (ii))	PRC	Limited company	RMB1,561 million	41	41	Generation and sale of electricity
Guohua Taicang Power Co., Ltd. (note (iii))	PRC	Limited company	RMB2,000 million	50	50	Generation and sale of electricity
Shenhua Sichuan Energy Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB2,152 million	51	51	Generation and sale of electricity; trading of coal
Shenhua Fujian Energy Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB2,098 million	100	100	Generation and sale of electricity
Shuohuang Railway Development Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB5,880 million	53	53	Provision of transportation services
Shenhua Zhundzi Railway Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB4,710 million	85	85	Provision of transportation services
Shenhua Huanghua Harbour Administration Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB8,790 million	70	70	Provision of harbour and port services
Shenhua Zhonghai Shipping Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB5,180 million	51	51	Provision of Transportation services
Shenhua Baotou Coal Chemical Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB5,132 million	100	100	Coal chemical
Shenhua Railway Transportation Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB4,701 million	100	100	Provision of transportation
Shenhua Finance	PRC	Limited company	RMB5,000 million	100	100	Provision of financial services
China Shenhua Overseas Development & Investment Co., Ltd.	Hong Kong	Limited company	HKD5,252 million	100	100	Investment holding

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

43. SUBSIDIARIES (Continued)

Details of the Company's Material Subsidiaries (Continued)

Name of the subsidiary	Place of incorporation and operation	Type of legal entity	Particulars of registered capital	Proportion of ownership interest and voting rights held by the Group		Principal activities
				31 December 2016 %	31 December 2015 %	
Shenhua Australia Holding Pty Ltd.	Australia	Limited company	AUD400 million	100	100	Coal mining and development, generation and sale of electricity
Shenhua Watermark Coal Pty Ltd.	Australia	Limited company	AUD350 million	100	100	Coal mining and development, generation and sale of electricity
PT GH EMM Indonesia	Indonesia	Limited company	USD63 million	70	70	Coal mining and development, generation and sale of electricity
Shenhua Baoshen Railway Group Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB10,000 million	100	100	Provision of transportation services
(Tianjin) Finance Lease Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB1,000 million	51	51	Provision of financial lease services
Shenhua Zhuneng Resources Development & Utilisation Co., Ltd.	PRC	Limited company	RMB1,200 million	100	100	Comprehensive utilisation of inferior coal resources
Xuzhou Power	PRC	Limited company	RMB1,750 million	100	100	Generation and sale of electricity
Zhoushan Power	PRC	Limited company	RMB755 million	51	51	Generation and sale of electricity

The above table lists subsidiaries of the Group which, in the opinion of the Directors, principally affected the results or assets of the Group. To give details of other subsidiaries would, in the opinion of the Directors, result in particulars of excessive length.

Notes:

- (i) In addition to 15% equity interest held by the Company, the Company's subsidiary owned 50% equity interest in Suizhong Power Co., Ltd.
- (ii) The Company obtained the control over Dingzhou Power through its right to appoint majority members of the board of directors, details of which are set out in Note 4.1.
- (iii) The Company has the control over Guohua Taicang Power Co. through its voting rights over 50%.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

43. SUBSIDIARIES (Continued)

Details of non-wholly owned subsidiaries that have material non-controlling interests

Summarised financial information in respect of each of the Group's subsidiaries that has material non-controlling interests is set out below. The summarised financial information below represents amounts before intra-group eliminations:

Name of the subsidiary	Place of incorporation and operation	Proportion of ownership interest and voting rights held by non-controlling interests		Profit allocated to non-controlling interests		Accumulated non-controlling interests	
		31 December 2016 %	31 December 2015 %	Year ended 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Shenwan Energy Co., Ltd.	PRC	49	49	434	594	3,976	3,787
Shenhua Zhunge'er Energy Co., Ltd.	PRC	42	42	576	505	10,636	10,027
Shenhua Baotou Energy Industrial Co., Ltd.	PRC	43	43	206	275	1,885	1,860
Hebei Guohua Cangdong Power Co., Ltd.	PRC	49	49	329	405	1,449	1,485
Dingzhou Power	PRC	59	59	503	575	1,928	1,955
Shenhua Sichuan Energy Co., Ltd.	PRC	49	49	(36)	72	1,550	1,588
Shuchuang Railway Development Co., Ltd.	PRC	47	47	3,062	2,388	14,112	12,343
Shenhua Zhonghai Shipping Co., Ltd.	PRC	49	49	70	18	2,940	2,870
Guangdong Guohua Yuedian Taishan Power Co., Ltd.	PRC	20	20	206	335	1,525	1,825
Shenhua Huanghua Harbour Administration Co., Ltd.	PRC	30	30	367	156	2,866	2,610
Shenhua Guohua International Power Co., Ltd.	PRC	30	30	302	183	3,010	3,168
Zhejiang Guohua Zhenneng Power Generation Co., Ltd.	PRC	40	40	414	647	2,212	2,381
Individually immaterial subsidiaries with non-controlling interests						48,089	45,699
						67,994	65,853

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

43. SUBSIDIARIES (Continued)

Details of non-wholly owned subsidiaries that have material non-controlling interests (Continued)

	Shenwan Energy Co., Ltd.		Shenhua Zhunge'er Energy Co., Ltd.		Shenhua Baorixile Energy Industrial Co., Ltd.		Hebei Guohua Cangdong Power Co., Ltd.	
	31 December 2016	31 December 2015	31 December 2016	31 December 2015	31 December 2016	31 December 2015	31 December 2016	31 December 2015
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Current assets	1,145	1,062	13,580	11,680	1,967	1,976	1,233	1,047
Non-current assets	12,292	12,437	18,506	18,181	5,218	4,885	5,965	6,183
Current liabilities	2,978	3,001	6,458	5,695	2,680	2,557	3,210	3,266
Non-current liabilities	2,345	2,769	448	427	160	18	1,030	934
Total equity	8,114	7,729	25,180	23,739	4,345	4,286	2,958	3,030
	Year ended 31 December		Year ended 31 December		Year ended 31 December		Year ended 31 December	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Revenue	6,324	5,859	9,677	9,234	2,897	2,972	4,019	4,092
Expenses	5,249	4,174	8,114	7,948	2,146	2,082	3,120	2,998
Profit and total comprehensive income for the year	886	1,212	1,364	1,196	475	634	672	826
Dividend paid to non-controlling interests	245	-	-	-	193	254	365	471
Net cash inflow from operating activities	1,444	2,394	4,199	956	650	390	958	1,063
Net cash inflow (outflow) from investing activities	1,401	(1,457)	(4,045)	(962)	(184)	(295)	(348)	171
Net cash outflow from financing activities	(47)	(542)	(42)	(3)	(363)	(54)	(610)	(1,234)
Net cash inflow (outflow)	2,798	(5)	112	(9)	103	41	-	-

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

43. SUBSIDIARIES (Continued)

Details of non-wholly owned subsidiaries that have material non-controlling interests (Continued)

	Dingzhou Power		Shenhua Sichuan Energy Co., Ltd.		Shouhuang Railway Development Co., Ltd.		Shenhua Zhonghai Shipping Co., Ltd.	
	31 December 2016	31 December 2015	31 December 2016	31 December 2015	31 December 2016	31 December 2015	31 December 2016	31 December 2015
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Current assets	1,060	929	1,031	1,343	8,210	7,475	969	1,436
Non-current assets	5,429	5,568	5,349	4,457	29,387	29,320	7,125	6,803
Current liabilities	2,276	2,072	1,130	588	5,507	8,571	1,376	383
Non-current liabilities	973	1,139	2,087	1,961	2,242	2,117	718	1,999
Total equity	3,240	3,286	3,163	3,241	29,848	26,107	6,000	5,857
	Year ended 31 December		Year ended 31 December		Year ended 31 December		Year ended 31 December	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Revenue	3,873	4,099	1,106	1,594	17,250	13,386	2,112	2,002
Expenses	2,741	2,780	1,162	1,449	8,737	7,234	1,928	1,971
Profit (loss) and total comprehensive income for the year	845	967	(74)	147	6,477	5,051	143	36
Dividend paid to non-controlling interests	529	540	2	2	1,435	3,457	-	529
Net cash inflow from operating activities	1,438	1,197	127	463	8,419	4,484	372	472
Net cash outflow from investing activities	(610)	(212)	(956)	(766)	(1,935)	(2,010)	(85)	(393)
Net cash (outflow) inflow from financing activities	(828)	(885)	531	(394)	(6,460)	(2,653)	(273)	(88)
Net cash inflow (outflow)	-	-	2	(697)	24	(179)	14	(8)

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

43. SUBSIDIARIES (Continued)

Details of non-wholly owned subsidiaries that have material non-controlling interests
(Continued)

	Guangdong Guohua Yuedian Taishan Power Co., Ltd.		Shenhua Huanghua Harbour Administration Co., Ltd.		Shenhua Guohua International Power Co., Ltd.		Zhejiang Guohua Zheneng Power Generation Co., Ltd.	
	31 December 2016	31 December 2015	31 December 2016	31 December 2015	31 December 2016	31 December 2015	31 December 2016	31 December 2015
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Current assets	1,439	1,310	1,419	1,661	3,260	3,677	1,340	1,251
Non-current assets	11,332	12,004	14,538	14,366	16,974	18,340	10,276	10,527
Current liabilities	5,147	4,913	1,304	1,698	7,932	9,291	3,585	3,230
Non-current liabilities	-	278	5,099	5,630	1,841	2,167	2,501	2,596
Total equity	7,624	8,123	9,554	8,699	10,461	10,559	5,530	5,953
	Year ended 31 December 2016		Year ended 31 December 2016		Year ended 31 December 2016		Year ended 31 December 2016	
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Revenue	6,310	7,607	3,964	2,780	9,794	10,758	6,476	7,275
Expenses	4,963	5,300	2,015	2,022	9,045	10,728	5,135	5,111
Profit and total comprehensive income for the year	1,031	1,677	1,223	520	490	609	1,034	1,618
Dividend paid to non-controlling interests	306	410	118	455	460	115	583	676
Net cash inflow from operating activities	1,646	2,832	1,962	719	2,546	1,860	1,312	2,687
Net cash (outflow) inflow from investing activities	(155)	(230)	(424)	1,434	(312)	(470)	(130)	25
Net cash outflow from financing activities	(1,488)	(2,600)	(1,416)	(2,190)	(1,890)	(1,344)	(2,712)	(2,712)
Net cash inflow (outflow)	3	2	122	(27)	344	46	(1,530)	-

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

44. INFORMATION ABOUT THE FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY

	NOTES	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Non-current assets			
Property, plant and equipment		52,469	55,404
Construction in progress		3,446	3,469
Intangible assets		1,712	1,780
Investments in subsidiaries		132,569	127,264
Investments in associates		1,065	1,065
Available-for-sale investments		1,647	1,647
Other non-current assets		36,853	31,796
Lease prepayments		3,167	3,245
Deferred tax assets		152	58
Total non-current assets		233,080	225,728
Current assets			
Inventories		3,591	4,436
Accounts and bills receivable		22,559	19,385
Prepaid expenses and other current assets		84,782	64,923
Restricted bank deposits		335	649
Time deposits with original maturity over three months		27,750	9,500
Cash and cash equivalents		19,276	20,414
Total current assets		158,293	119,307
Current liabilities			
Borrowings		5,263	9,038
Short-term debenture		–	4,998
Accounts and bills payable		6,251	8,693
Accrued expenses and other payables		63,875	57,364
Current portion of long-term liabilities		20,227	200
Income tax payable		1,570	630
Total current liabilities		97,186	80,923
Net current assets		61,107	38,384
Total assets less current liabilities		294,187	264,112

244 China Shenhua Energy Company Limited

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

44. INFORMATION ABOUT THE FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY (Continued)

	NOTES	31 December 2016 RMB million	31 December 2015 RMB million
Non-current liabilities			
Borrowings		3,460	3,872
Medium-term notes		4,985	24,955
Long-term liabilities		872	1,115
Accrued reclamation obligations		1,224	1,156
Total non-current liabilities		10,541	31,098
Net assets		283,646	233,014
Equity			
Share capital	35	19,890	19,890
Reserves		263,756	213,124
Total equity		283,646	233,014

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2016

44. INFORMATION ABOUT THE FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY (Continued)

	Share premium RMB million	Statutory reserves RMB million	Other comprehensive income RMB million	Capital and other reserves RMB million	Retained earnings RMB million	Total RMB million
At 1 January 2015	85,001	14,546	-	1,661	109,219	210,447
Profit for the year	-	-	-	-	17,395	17,395
Other comprehensive income	-	-	-	-	-	-
Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	17,395	17,395
Dividend declared (Note 13)	-	-	-	-	(14,718)	(14,718)
Appropriation of maintenance and production funds	-	4,281	-	-	(4,281)	-
Utilisation of maintenance and production funds	-	(2,840)	-	-	2,840	-
At 31 December 2015	85,001	15,987	-	1,661	110,455	213,124
Profit for the year	-	-	-	-	56,967	56,967
Other comprehensive income	-	-	30	-	-	30
Total comprehensive income for the year	-	-	30	-	56,967	56,997
Dividend declared (Note 13)	-	-	-	-	(6,365)	(6,365)
Appropriation of maintenance and production funds	-	2,699	-	-	(2,699)	-
Utilisation of maintenance and production funds	-	(398)	-	-	398	-
At 31 December 2016	85,001	18,288	30	1,661	158,756	263,756

According to the Company's Articles of Association, the amount of retained earnings available for distribution to equity holders of the Company is the lower of the amount determined in accordance with the China Accounting Standards and the amount determined in accordance with IFRSs after the appropriation to reserves as detailed in Note (iii) to the consolidated statement of changes in equity.

At 31 December 2016, the aggregate amount of retained earnings determined in accordance with the China Accounting Standards available for distribution to equity holders of the Company was RMB153,846 million (2015: RMB104,992 million).

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部-第6-1財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

該当なし。

(2) 訴訟

「第一部-第6-1財務書類-連結財務諸表注記-39.4法的偶発事象」を参照のこと。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正及び組替が行われる。また、国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社又は共同支配企業が類似の状況において同様の取引及び事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社又は共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社又は共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。但し、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（以下、「実務対応報告第18号」という。）により、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することとされた。但し、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社及びその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3か月を超えてはならず、報告期間の長さ及び財務諸表の日付の差異は每期同一でなければならない。

また、関連会社及び共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社又は共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社又は共同支配企業と異なる場合には、関連会社又は共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社又は共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社又は共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3か月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は每期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。但し、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引又は事象が発生しているときには、必要な修正又は注記を行う。

(2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。但し、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

(3) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合ごとに、取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定しなければならない。

- (a) 非支配持分の公正価値
- (b) 被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、2013年9月に企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度からは日本でも、「少数株主持分」の呼称は「非支配株主持分」に変更され、また支配を喪失しない子会社に対する親会社持分の変動額と投資の増減額との差額は資本剰余金に計上されている。

但し、IFRSのように非支配株主持分を公正価値で測定する方法は引き続き認められておらず、非支配株主持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する現在の持分で測定される。

(4) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断及び仮定（支配、共同支配及び重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断及び仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動及びキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容及び程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）
- (c) 共同支配の取決め及び関連会社への関与（共同支配の取決め及び関連会社への関与の内容、程度及び財務上の影響、並びに当該関与に関連したリスク）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容及び程度、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項及びこれらに重要な変更があったときは、その旨及びその理由について開示することが要求されている。

(5) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合に取得法が適用されている（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業又は事業の結合、及び事業を構成しない資産又は資産グループの取得を除く。）。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

日本基準とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 取得関連コストの処理

IFRSでは、IAS第32号及びIAS第39号にそれぞれ準拠して認識される負債性証券又は持分証券の発行コストを除き、移転した対価に含めず、サービスの提供を受けた期間の費用として処理する。

日本でも、2013年9月に企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度からは、取得関連費用は発生した事業年度の費用として処理する。

(b) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(c) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように非支配株主持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(d) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。但し、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(6) 金融商品の分類及び測定

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」が金融資産及び金融負債を以下のように分類し、測定することを企業に要求している。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(公正価値オプション及び資産であるデリバティブを含む)は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ 売却可能金融資産は公正価値で測定される。売却可能金融資産の公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。
- ・ 貸付金及び債権は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 満期保有投資は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 金融負債(公正価値オプション及び負債であるデリバティブを除く)は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 非上場の株式投資は、取得原価で測定されることがある。

またIAS第39号では、一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に指定することで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識することが認められている(公正価値オプション)。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券(「その他有価証券」)は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、又は
 - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる(即ち、取得原価又は償却原価で測定される)。
 - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。但し、社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(7) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(8) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、一定の条件を充足する場合には、「純損益を通じて公正価値で測定」の区分から他の区分へ、「売却可能」の区分から「満期保有投資」又は「貸付金及び債権」の区分へ分類変更することができる。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的又は売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

(9) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産及び金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- (a) 企業の財政状態及び業績に対する金融商品の重要性
- (b) 企業が当期中及び報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの内容及び程度、並びに企業の当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。但し、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。また、市場リスク以外のリスク（流動性リスク・信用リスク）に関する定量的開示については明確な規定がない。

(10) 公正価値測定

IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定又は公正価値測定に関する開示（及び、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定又は当該測定に関する開示）を要求又は許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類し、公正価値測定を当該階層別に開示することを求めている。

日本では、すべての金融資産・負債並びに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められている。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場

価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されている。また、公正価値の階層に関する会計基準は、現時点では基準化されていない。

(11) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産又は資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産又は資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産又は資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産又は資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、金融資産が減損しているという客観的証拠が存在する場合には、以下の測定区分ごとの方法に従い減損損失を認識する。

- ・ 償却原価で計上されている金融資産（貸付金及び債権又は満期保有投資）：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と、その見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。
- ・ 取得原価で計上されている金融資産（非上場の株式投資等）：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを類似の金融資産の現在の市場利回りで割り引いた現在価値との間の差額で測定される。
- ・ 売却可能金融資産：売却可能持分投資の場合、有価証券の取得価額を下回る公正価値の著しい下落又は長期にわたる下落が減損の客観的証拠となる。売却可能金融資産に関する客観的証拠が存在する場合、累積損失を資本から振り替え、純損益に認識する。

減損損失の戻入は、一定の条件が満たされた場合に要求される。但し、公正価値を信頼性をもって測定できないため取得原価で計上されている資本性金融商品、及び売却可能に分類されている資本性金融商品に係る減損損失についての戻入は、禁じられている。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額と

し、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券及びその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金及び債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(12) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。但し、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(13) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型及び現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及びそれに対応する資本の増加を、受け取った財又はサービスの公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及び発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引又は当該取引の構成要素を、現金（又は他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を確定した後は、取消・清算、又は権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

但し、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が行われている。

(14) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

(15) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下、「JICPA」という。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」及び企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得原価の合計額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(16) 資産に関する政府補助金

IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

- (a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法
- (b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算定する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金及び交付金は、受入時に利益として認識される。但し、対応する資産の取得原価から当該補助金及び交付金を直接控除するか、又は剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

(17) 金融保証契約

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、当初認識後はIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づき決定される金額と、当初認識額からIAS第18号「収益」に基づき認識された償却累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で測定することが要求されている。

日本では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(18) 収益認識

IFRSでは、IAS第18号「収益」に従い、将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、これらの便益が信頼性をもって測定されうる時に収益が認識される。収益は受領する対価の公正価値により測定しなければならない。取引から生ずる収益の額は、通常、当該取引当事者間の契約により決定され、企業が許容した値引きや割戻しの額を考慮した後の公正価値により測定される。物品販売、サービスの提供、利息、ロイヤルティ及び配当についてそれぞれ認識基準を規定している。

日本では、収益認識について特に規定がないが、企業会計原則の実現主義の原則に基づいている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売について、販売基準以外にも入金基準・回収期限到来基準も容認されている。

(19) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生したという事実があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金又は繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、又は税務上の繰越欠損金若しくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、JICPA監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の充分性に応じて分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針（数値基準含む。）が例示されている。

(b) 繰延税金資産・負債の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に従い、企業が財務諸表上、資産及び負債を流動・非流動に区分している場合でも、繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動資産及び非流動負債として分類することを要求しており、流動資産及び流動負債に分類することを禁止している。

日本では、繰延税金資産については流動資産又は投資その他の資産として、繰延税金負債については流動負債又は固定負債として表示することが要求されている。

(c) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、JICPA会計制度委員会報告第6号「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(20) リース取引

IFRSでは、IAS第17号「リース」に基づき、資産の所有権に係るすべてのリスク及び経済価値が借手に実質的に移転するリースは、借手の財務諸表にファイナンス・リースとして資産計上され、対応するリース債務が負債計上される。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。但し、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。尚、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(21) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産及び負債、及びこれらに関連してその他の包括利益で認識された収益又は費用の累計額を、財政状態計算書上区分して表示することが求められている。売却目的保有に分類した非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、当該資産に係る減価償却は中止される。また、IFRSでは、売却目的保有資産グループや処分された資産グループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書（又は損益計算書）上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却又は廃棄予定の固定資産は「固定資産の減損に係る会計基準」等に従い会計処理されることになる。

(22) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。但し、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。但し、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(23) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、並びに金融負債、金融資産及び資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産又は資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(24) 損益計算書上の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益又は費用のいかなる項目も、純損益及びその他の包括利益を表示する計算書又は注記において、異常項目として表示してはならない。尚、IAS第1号では「営業利益」を定義していないため、包括利益計算書に営業利益を表示することは要求されないが、認められる。

日本では、企業会計原則及び企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益、特別損益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
最高	13.77	17.31	19.78	20.37	18.52
最低	12.07	13.89	16.39	18.55	15.06
平均	12.65	15.79	17.18	19.40	16.33
期末	13.69	17.31	19.47	18.56	16.78

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2016年12月	2017年1月	2017年2月	2017年3月	2017年4月	2017年5月
最高	17.00	16.89	16.66	16.66	16.14	16.54
最低	16.45	16.47	16.29	16.08	15.75	16.13
平均	16.75	16.68	16.45	16.38	15.96	16.30

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3【最近日の為替相場】

16.32円（2017年6月21日現在）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式（以下「本株式」という。）に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1【本株式の株式事務】

本株式を取得する者（本第1項において、以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）から交付される外国証券取引口座に関する約款（以下「外国証券取引口座約款」という。）に基づき、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）を開設する。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびその他本株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に従った、本株式に関する事務手続の概要である。

(1) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社のために香港における保管機関（以下「香港保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、香港保管機関により保管される。

(2) 本株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領したすべての通知および通信は、窓口証券会社が保管し、窓口証券会社の店頭において実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知および通信を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(4) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、香港保管機関またはその名義人が行う。実質株主が指示をしない場合、香港保管機関またはその名義人は議決権を行使しない。

(5) 現金配当の支払手続

外国証券取引口座約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる配当金を一括受領することを条件として、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

(6) 株式配当の交付手続

株式配当により割当てられた本株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その正味手取金は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる手取金を一括受領することを条件として、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

株式分割の方法により発行される本株式は、一般に、香港保管機関またはその名義人に対して交付される。

(7) 新株引受権

本株式について新株引受権が与えられた場合は、新株引受権は、原則として、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その正味手取金は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる手取金を一括受領することを条件として、その取引口座を通じて実質株主に支払われる。

2【日本における実質株主の権利行使方法】

(1) 株主名簿管理人および名義書換取扱場所

日本には本株式に関する当社の株式保有の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。各窓口証券会社は、取引口座を有するすべての実質株主の明細表（以下「実質株主明細表」という。）を維持し、かかる明細表には各実質株主の名前およびそれら実質株主のために保有される本株式の株数が記載される。

(2) 実質株主明細表の基準日

当社は配当の支払または新株引受権の付与のための基準日を定めることができる。かかる配当または新株引受権を受領する資格を有する実質株主を決定するための実質株主明細表の基準日は、通常当該基準日と同一の暦日となる。

(3) 事業年度の終了

当社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

(4) 公告

日本において公告を行わない。

(5) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を開設するときに窓口証券会社の定めるところにより年間口座管理料を支払う他、必要に応じて実費を支払う。

(6) 本株式の譲渡制限

本株式に譲渡制限はない。

(7) 日本における課税

(a) 配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は日本の税法上の配当所得となる。本株式が「上場株式等」（租税特別措置法（昭和32年法律第26号、その後の改正を含む。）に定義される。）である限り、本株式について日本の居住者たる個人または日本の法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、個人の場合は、2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税7.147%、地方税3%）、2014年1月1日から2037年12月31日までは20.315%（所得税15.315%、地方税5%）、2038年1月1日以降は20%（所得税15%、地方税5%）、法人の場合は、2013年1月1日から2013年12月31日までは7.147%（所得税7.147%）、2014年1月1日から2037年12月31日までは15.315%（所得税15.315%）、2038年1月1日以降は15%（所得税15%）の税率によりそれぞれ源泉徴収（地方税については特別徴収）により課税される。

2009年1月1日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2013年1月1日から2013年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については10.147%（所得税7.147%、地方税3%）、2014年1月1日から2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、地方税5%）、2038年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、地方税5%）である。申告分離課税の下での配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の売買損を控除することができる。上記にかかわらず、日本の居住者たる個人が2016年1月1日以後に支払いを受ける申告分離課税の下での配当所得の計算においては、上場株式等および一定の公社債等の売買損を控除することができる。なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

（注）2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乘せられて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

(b) 売却損益

日本の居住者たる個人または日本の法人による本株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、内国会社の株式の売買損益課税と原則として同様である。2009年分以後における上場株式等の売買損については、当社株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができ、2016年1月1日以後における上場株式等の売買

損については、当社株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額ならびに一定の公社債等の利子所得の金額等（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。当社株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上益金に算入される。

(c) 相続税

本株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

中国および香港における課税上の取扱いについては、「第一部-第1-3 課税上の取扱い」を参照のこと。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号および第2号に該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

当社は、当事業年度の開始日（2016年1月1日）から報告書提出日までの間において、以下の書類を関東財務局長に提出した。

有価証券報告書およびその添付書類 2016年6月29日

半期報告書 2016年9月30日

臨時報告書 2017年5月8日

（提出根拠：企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。

独立監査人の監査報告書

チャイナ・シェンファ・エナジー・カンパニー・リミテッド(中華人民共和国において株式会社として設立)株主各位

私たちは、138ページから229ページ(訳注：原文のページ)に記載されたチャイナ・シェンファ・エナジー・カンパニー・リミテッド(以下「会社」という。)及びその子会社(以下総称して「会社グループ」という。)の連結財務諸表、すなわち2015年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了した事業年度の連結純損益及びその他の包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約及びその他の説明情報について監査を行った。

連結財務諸表に対する取締役の責任

会社の取締役の責任は、国際財務報告基準及び香港会社条例の開示規定に準拠して連結財務諸表を作成し真実かつ公正な概観を示すこと、及び不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために会社の取締役が必要と判断した内部統制を整備及び運用することにある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明し、当該意見を報告することにある。この報告は、合意した契約条件に従い、集団としての株主に対してのみ行われるものであり、他のいかなる目的で行われるものでもない。私たちは、当報告書の記載内容に関して、他のいかなる者に対する責任も義務も負うものではない。私たちは、香港公認会計士協会が発行する監査の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、倫理規定に従い、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。手続の選択は、監査人の判断に依拠しており、これには不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価が含まれる。リスク評価の実施に際して、監査人は、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、企業の連結財務諸表の作成及び真実かつ公正な概観に関連する内部統制を検討するが、これは、内部統制の有効性に対して意見を表明するためのものではない。また、監査には、取締役が採用した会計方針の適切性及び取締役が行った会計上の見積りの合理性、並びに全体としての連結財務諸表の表示を評価することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を得たと考えている。

監査意見

私たちの意見では、連結財務諸表は、国際財務報告基準に準拠して、2015年12月31日現在の会社グループの財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況について真実かつ公正な概観を示し、香港会社条例の開示規定に準拠して適正に作成されている。

デロイト・トウシュ・トーマツ
公認会計士事務所
香港

2016年3月24日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

TO THE SHAREHOLDERS OF CHINA SHENHUA ENERGY COMPANY LIMITED (Incorporated in The People's Republic of China with limited liability)

We have audited the consolidated financial statements of China Shenhua Energy Company Limited (the "Company") and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") set out on pages 138 to 229, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2015, and the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, consolidated statement of changes in equity and consolidated statement of cash flows for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Directors' Responsibility for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with International Financial Reporting Standards and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit and to report our opinion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the financial position of the Group as at 31 December 2015, and of its financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Certified Public Accountants

Hong Kong

24 March 2016

() 上記は、独立監査人監査報告書の署名付原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

チャイナ・シェンファ・エナジー・カンパニー・リミテッド(中華人民共和国において株式会社として設立)株主各位

意見

私たちは、158ページから245ページ(訳注：原文のページ)に記載されたチャイナ・シェンファ・エナジー・カンパニー・リミテッド(以下「会社」という。)及びその子会社(以下総称して「会社グループ」という。)の連結財務諸表、すなわち2016年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了した事業年度の連結純損益及びその他の包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに連結財務諸表注記(重要な会計方針の要約を含む。)について監査を行った。

私たちの意見では、連結財務諸表は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して、2016年12月31日現在の会社グループの連結財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況について真実かつ公正な概観を示し、香港会社条例の開示規定に準拠して適正に作成されている。

意見の根拠

私たちは、国際監査基準(以下「ISA」という。)に準拠して監査を行った。本基準の下での私たちの責任は、本報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。私たちは、国際会計士倫理基準審議会の職業会計士のための倫理規程(以下「規程」という。)に基づき会社グループに対して独立性を保持しており、当該規程で定められるその他の倫理上の責任を果たした。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当事業年度の連結財務諸表監査において私たちの職業的専門家としての判断によって最も重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な事項は、連結財務諸表全体に対する監査の過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項に対する監査上の対応

炭鉱に関連する非流動資産の減損評価

私たちは、炭鉱に関連する非流動資産の減損評価を監査上の主要な事項として識別した。これは、対応する資金生成単位の回収可能価額の算定には経営者の重要な判断が必要となるためである。

石炭の過剰供給及び会社グループの一部鉱山の業績不振を受け、経営者は、炭鉱に関連する一部の非流動資産に減損の兆候を識別した。減損評価の特定の領域(割引率及び将来の市場の需給状況に基づくキャッシュ・フロー予測等)は、経営者の判断を伴う。経営者の判断の変更は、会社グループに重要な財務上の影響を与える可能性がある。

連結財務諸表注記15に記載されている通り、経営者は、各資金生成単位の回収可能価額は帳簿価額を上回っており、当事業年度に減損引当金の計上は不要と結論付けている。各資金生成単位の回収可能価額は、使用価値で算定されている。

炭鉱に関する非流動資産の減損評価に対する私たちの監査手続には、以下が含まれる。

- 非流動資産の帳簿価額の評価に関するキーコントロールのテスト
- 評価手法の検証
- 事業及び業界に係る私たちの知識に基づく、経営者の減損テストに使用された将来キャッシュ・フローに関する経営者の重要な判断及び見積りの合理性についての分析及び検討
- 経営者が減損テストに使用した特定の割引率の分析及び検討
- 経営者が実施した感応度分析の評価
- 当事業年度実績と過年度における2016年度予想との比較
- インプット・データと承認済み予算等の裏付け証拠との照合、及び当該予算の合理性の検討

その他の記載内容

会社の取締役は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容には、年次報告書に記載されている情報が含まれるが、連結財務諸表及び連結財務諸表に対する私たちの監査報告書は含まれない。

連結財務諸表に対する私たちの意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、私たちは当該その他の記載内容に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務諸表監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表若しくは私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか、又はその他の記載内容に重要な虚偽表示がないかどうかを検討することにある。私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私たちは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する取締役及び統治責任者の責任

会社の取締役は、IFRS及び香港会社条例の開示規定に準拠して真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表を作成すること、及び不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために取締役が必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任を有している。

連結財務諸表を作成するに当たり、取締役は、会社グループの継続企業としての存続能力を評価し、必要がある場合には継続企業に関する事項を開示すること、また、取締役が会社グループの清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業を前提として作成することに責任を有している。

統治責任者の責任は、会社グループの財務報告プロセスの監視を行うことにある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体としての連結財務諸表に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、合意した契約条件に従い、集団としての株主に対して、私たちの意見を含めた監査報告書を発行することにある。他のいかなる目的で行われるものでもない。私たちは、当報告書の記載内容に関して、他のいかなる者に対する責任も義務も負うものではない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAに準拠して行った監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該連結財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私たちは、ISAに準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。但し、これは、会社グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・取締役が採用した会計方針の適切性、取締役によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。
- ・取締役が継続企業を前提とすることが適切性であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状態に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する開示が適切でない場合は、意見を修正することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、会社グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・開示を含めた全体としての連結財務諸表の表示、構成及び内容を検討し、連結財務諸表が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するため、会社グループ内の企業及び事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、監査の指示、監督及び実施について責任を有する。私たちは、私たちの監査意見に単独で責任を負う。

私たちは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について、統治責任者に対して報告を行っている。

また、私たちは、統治責任者に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨、独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係及びその他事項、並びに該当する場合、関連するセーフガードについて報告を行う。

私たちは、統治責任者に報告した事項のうち、当事業年度の連結財務諸表監査で最も重要な事項を、監査上の主要な事項と決定する。私たちは、これらの事項を監査報告書において記載する。但し、法令又は規制により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて稀ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、私たちが報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する監査責任者は、ウォン・ティン・チャック・サミュエルである。

デロイト ・ トウシュ ・ トーマツ
公認会計士事務所
香港

2017年3月17日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

TO THE SHAREHOLDERS OF CHINA SHENHUA ENERGY COMPANY LIMITED
(incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of China Shenhua Energy Company Limited (the "Company") and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") set out on pages 158 to 245, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2016, and the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, consolidated statement of changes in equity and consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2016, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants ("the Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - continued

Key Audit Matters - continued

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Impairment assessment on coal mines related non-current assets	
<p>We identified non-current assets impairment assessment on coal mines related non-current assets as a key audit matter due to significant judgment made by management in determining the recoverable amounts of the corresponding cash-generating units.</p> <p>Owing to oversupply of coals and the unsatisfactory financial performance of certain Group's mines, the management identified certain non-current assets relating to coal mines having impairment indications. The impairment assessment involves management's judgment in certain areas including the discount rate and the underlying cash flows projection based on the future market supply and demand conditions. Any changes in management's judgement may result in significant financial impact to the Group.</p> <p>As set out in Note 15 to the consolidated financial statements, the management concluded that the recoverable amount of each separate cash-generating unit was higher than their carrying value and no impairment provision was required for the current year. The recoverable amounts of each cash-generating unit were determined by value in use method.</p>	<p>Our procedures in relation to impairment assessment on coal mines related non-current assets included:</p> <ul style="list-style-type: none"> testing the key controls related to the assessment on the carrying value of its non-current assets; assessing the valuation methodology; analysing and challenging the reasonableness of significant judgements and estimates built in the underlying cash flows used in management's impairment tests based on our knowledge of the business and industry; analysing and reviewing the specific discount rates used by management in impairment tests; evaluating the sensitivity analysis performed by management; comparing the current year actual results with the 2016 figures included in the prior years' forecast; and reconciling input data to supporting evidence, such as approved budgets and considering the reasonableness of these budgets.

Other Information

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report, but does not include the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - continued

Responsibilities of Directors and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.

Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - continued

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements - continued

Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.

Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in the independent auditor's report is
Wong Tin Chak, Samuel.

Deloitte Touche Tohmatsu
Certified Public Accountants
Hong Kong
17 March 2017

() 上記は、独立監査人監査報告書の署名付原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

